

実施計画書

(平成28年度～30年度)



平成28年3月

糸島市

《 目 次 》

I 実施計画（平成28～30年度）の概要

1. 計画の目的・・・・・・・・・・・・・・・・	P1
2. 計画書の構成・・・・・・・・・・・・・・・・	P1
3. 計画の期間・・・・・・・・・・・・・・・・	P1
4. 実施計画事業の評価・・・・・・・・・・・・	P1
5. 計画の概要と財源・・・・・・・・・・・・	P3

II 実施計画 事業一覧表

一般会計・・・・・・・・・・・・・・・・	P	4
介護保険事業特別会計・・・・・・・・・・	P	19
公営企業会計（水道事業特別会計）・・	P	19
公営企業会計（下水道事業特別会計）・・	P	20
各会計合計・・・・・・・・・・・・・・・・	P	21
基本目標ごとの事業費一覧・・・・・・・・	P	22

III 実施計画 事業計画書

1. みんなが健康で元気なまちづくり・・	P	23
2. 子どもが健やかに育つまちづくり・・	P	31
3. 海、山、川をたいせつにしたまちづくり・・	P	59
4. 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり・・	P	65
5. みんなの力で進める協働のまちづくり・・	P1	41
6. 経営感覚を持った持続可能なまちづくり・・	P1	62
7. 地域資源を生かした産業創出のまちづくり・・	P1	73

I 実施計画（平成28～30年度）の概要

1 計画の目的

本市は、長期総合計画において、市の将来像を「人も元気 まちも元気 新鮮都市 いとしま」と設定し、目指すべき都市イメージとして、「みんなに優しい住みよいまち」、「自然をたいせつにした美しいまち」、「みんなでつくる自立したまち」を掲げています。

これらを実現するために、市のまちづくりの基本理念を「人と自然と文化を生かした協働のまちづくり」とし、その基本理念のもとに設定した7つの基本目標に基づき、今後のまちづくりを進めていくこととしています。

また、長期総合計画には、幅広い分野の内容が盛り込まれています。限られた資源で効率的に地域課題を解決するため「子育て支援プロジェクト」、「校区まちづくり推進プロジェクト」、「九州大学を生かした地域づくりプロジェクト」、そして平成28年度から計画期間が始まる後期基本計画より、「しごとづくりプロジェクト」、「移住支援プロジェクト」を加えた5つを、重点プロジェクトとして掲げています。

本実施計画は、長期総合計画に定められた施策に基づき、主要かつ優先度が高い事業を具体的に示すものです。

2 計画書の構成

実施計画書は、全事業の財源を示した「事業一覧表」及び主要な施策・事業を定める「事業計画書」で構成しています。

実施計画書に計上している施策・事業は、ハード事業、又はソフト事業を下記の基準により選定しています。

【ソフト事業】

単年度事業費が100万円以上のもの、または総事業費が300万円以上のもの（最長3年間）

【ハード事業】

単年度の事業費が500万円以上のもの、または総事業費が1,500万円以上のもの

3 計画の期間

実施計画の期間は、平成28年度から平成30年度の3年間とします。

4 実施計画事業の評価

実施計画に計上する事業については、事業実施の前後で、次に掲げる3つの評価を行います。

①事前評価

実施計画に計上する事業を決定するに当たり、事業の有効性、効率性などを視点に事前評価を行います。

評価種類	内部評価
評価時期	実施計画策定前
評価対象	実施計画に計上する事務事業（新規事業）
評価者	各事業担当部課、実施計画担当課、庁議
評価視点	必要性、妥当性、効率性、緊急性、有効性等
結果反映	実施計画策定、予算編成、職員配置

②中間評価

実施計画に継続して計上する事業について、当初設定していた効果目標が得られているかを評価し、必要に応じ事業の見直しを行います。

評価種類	内部評価、外部評価
評価時期	実施計画策定前
評価対象	実施計画に計上している事務事業（継続事業）
評価者	各事業担当部課、実施計画担当課、庁議、外部評価委員
評価視点	必要性、妥当性、効率性、緊急性、有効性等
結果反映	実施計画の見直し（継続、拡大、縮小、休止、廃止等の判断） 予算編成、職員配置

③事後評価

実施計画に計上した事業について、事業完了後に、当初設定していた効果目標が得られたかの評価・分析を行い、その後の関連事業の参考とします。

評価種類	内部評価
評価時期	事務事業完了後
評価対象	実施計画に計上し、完了した事務事業
評価者	各事業担当部課
評価視点	効率性、妥当性、有効性等
結果反映	関連事業企画立案の参考とする

5 計画の概要と財源

本実施計画（3ヵ年）に計上した事業費の総額は、202 億 3,505 万円（一般会計、特別会計、企業会計含む）で、その充当財源の内訳は、「Ⅱ 実施計画事業一覧表（P4～）」に示しています。

一般会計事業において必要な一般財源の総額は、46 億 1,032 万円です。

実施計画策定にあたっては、厳しい財政状況を考慮しながら、国県などの補助、交付税措置のある起債などを極力活用し、緊急性を最重視して財源を配分しました。

◆基本目標別の事業費（一般会計、特別会計、公営企業会計含む）（単位：千円）

基本目標	H28 年度	H29 年度	H30 年度
①みんなが健康で元気なまちづくり	144,702	140,413	14,759
②子どもが健やかに育つまちづくり	818,443	1,087,567	431,688
③海、山、川をたいせつにしたまちづくり	490,055	30,600	30,000
④快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり	4,999,418	4,403,118	4,622,860
⑤みんなの力で進める協働のまちづくり	286,545	84,557	44,287
⑥経営感覚を持った持続可能なまちづくり	196,999	133,358	145,660
⑦地域資源を生かした産業創出のまちづくり	962,076	668,727	499,218
合 計	7,898,238	6,548,340	5,788,472

※全事業数・・・206 事業

以下、長期総合計画における7つの基本目標別に、該当する施策・事業の概要について説明します。

平成28年度～平成30年度 糸島市実施計画事業一覧表

重点:重点プロジェクト
ソフト・ハード:事業種別

()は市予算化以外
【 】は繰越分

【単位:千円】

番号	事業名	課名	特色	平成28年度						平成29年度						平成30年度					
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
1 みんなが健康で元気なまちづくり																					
(1)保健・医療の充実																					
23	特定健康診査時心電図検査拡充事業	健康づくり課						2,366	2,366					2,924	2,924					2,924	2,924
	新規		ソフト	心電図検査の対象基準を拡充し、脳梗塞や心筋梗塞など予防可能な病気の早期発見に向けた取り組みを強化する。																	
	24	特定健康診査受診率向上対策事業	健康づくり課						5,434	5,434					7,752	7,752					7,752
新規		ソフト		特定健康診査の受診者の自己負担を軽減することで、特定健康診査受診率の向上を図る。																	
25		小学校区単位の健康づくり事業	健康づくり課						2,972	2,972					2,972	2,972					2,972
	新規	重点ソフト		平成27年度から推進しており、地域別の健康課題に応じた世代を通した市民の健康づくりを支援する																	
	(2)高齢者福祉の推進																				
26	シニアクラブ元気化事業	介護・高齢者支援課	サマー					1,111	1,111					1,111	1,111					1,111	1,111
	新規		ソフト	糸島市シニアクラブ連合会の組織強化を図るとともに、サークル活動の活性化を図り、生きがいづくり、仲間づくりにつなげることを目的とする。																	
	28	在宅医療推進事業	介護・高齢者支援課						354	354					354	354					
継続		ソフト		平成27年度介護保険法改正により、地域支援事業として在宅医療・介護連携推進事業等を実施することになった。そのモデル的な取組として、地域医療介護総合確保基金を活用し在宅医療の充実を目的とした事業を実施する。																	
30		認知症カフェ助成事業	介護・高齢者支援課					2,720		2,720				2,800		2,800					
	継続	ソフト		認知症の人とその家族が集う場、地域住民が認知症について理解を深める場として運営する認知症カフェの設置を推進することを目的とする。																	
	2 子どもが健やかに育つまちづくり																				
(1)子育て支援の充実																					
31	子ども医療費助成拡充事業	子ども課	公約					19,473	19,473					16,460	16,460					16,460	16,460
	新規		重点ソフト	平成28年度に福岡県で助成制度の見直しが行われる為、これを踏まえて対象年齢を拡充する。																	
	32	放課後児童クラブ開所時間延長事業	子ども課	公約					13,842	13,842					13,842	13,842					13,842
継続		重点ソフト		保護者が安心して働けるよう開所時間の延長を行い、子育て支援の充実を図る。																	
33		病児・病後児保育事業	子ども課		4,237	4,237		5,600	74	14,148	2,903	2,905			2,903	8,711	2,903	2,905			2,903
	新規	重点ソフト		子育てと就労の両立を支援し、安心して子育てができる環境を整備、児童福祉の向上を図ることを目的とする。																	
	34	民間保育所施設整備事業	子ども課							0				(293,348)		(293,348)					
継続		ハード		昭和56年以前の旧耐震基準で建築された建物について、国・県補助事業を活用し待機児童の解消と併せ、建物の建替え・改修事業を実施する。						71,048				35,604	106,652						
35		糸島市母子生活支援施設笹山苑解体事業	子ども課							0						0					14,418
	新規	ハード		糸島市母子生活支援施設笹山苑廃止に伴う解体事業																	

(2)学校教育の充実																				
36	英語教育充実事業（コーディネーター配置）	学校教育課	サマー				2,280		2,280				2,280		2,280				2,280	2,280
			重点	教職員等の指導、調整を図る英語専門教員を教育委員会に配置し、英語教育の総合的な推進を図る。																
	新規		ソフト																	
37	教科書指導書等購入事業	学校教育課					23,627		23,627						0					0
				教師用教科書や指導書等は無償給与の対象ではないため、教科書改訂時期に合わせて指導書等を購入するものである。																
	継続		ソフト																	
38	小学校英語教育推進事業	学校教育課	サマー				951		951				951		951					0
			重点	平成28年度から小学校中学年の英語教育を先行実施し、教材の開発と指導書の作成、学級担任等の英語指導力の向上を図る。																
	継続		ソフト																	
39	中学校英語検定推進事業	学校教育課					1,000		1,000					1,000	1,000					0
			重点	実用英語検定(英検)を活用した生徒の客観的英語力の検証による授業改善を図る。																
	継続		ソフト																	
40	中学校少人数学級推進事業	学校教育課					14,000		14,000					10,500	10,500					0
				1年生の時期に生活習慣や学習習慣、教科の学び方等をきめ細やかに指導し、3年間の中学校生活を充実させる。																
	継続		ソフト																	
41	土曜日の教育活動推進事業	学校教育課	公約		810			1,220	2,030						0					0
			重点	すべての子どもたちの土曜日の教育活動の充実のため、地域の多様な経験を持つ人材等を活用した教育支援体制等の構築を図る。																
	継続		ソフト																	
42	学校問題解決支援事業	学校教育課	サマー					11,940	11,940					11,940	11,940					0
			重点	児童生徒の不登校や保護者に関する問題等小中学生の様々な諸問題の解決を図る。このことにより教職員が児童生徒の教育課活動に専念できる。																
	継続		ソフト																	
43	臨床心理士学校巡回事業	学校教育課	公約					2,640	2,640						0					0
			重点	発達障がい等を早期に発見し、各種機関につなぎ適切な支援を行うことで、二次障がいを未然に防ぐ。																
	継続		ソフト																	
44	コミュニティスクール推進事業	学校教育課	サマー		416			1,880	2,296		416			2,180	2,596					0
			重点	学校が保護者や地域住民の意向を学校経営に反映させ、家庭や地域が連携協力して教育活動を展開する。																
	継続		ソフト																	
45	学校給食食器等購入事業	学校教育課						1,747	1,747					6,191	6,191					1,962
			重点	安全で安心な学校給食を提供するため、常に割れや欠けのない安全な食器を児童生徒が使用できる環境をつくる。																
	継続		ハード																	
46	学校給食備品購入事業	学校教育課						15,000	15,000					15,000	15,000					15,000
			重点	一定年数以上経過した給食備品を順次入れ替えることにより、児童生徒に安全で安心な学校給食を提供する。																
	継続		ハード																	
47	学校施設大規模改造事業	教育総務課	サマー					19,517	19,517	21,982		57,200		84,538	163,720	33,018		86,100		132,227
			重点	老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。																
	新規		ハード																	
48	給食室空調設備整備事業	教育総務課	公約						0					5,000	5,000	5,585		8,100		10,810
			重点	給食調理業務・衛生環境整備(調理室空調環境の向上)、ランチルームの空調環境の向上																
	継続		ハード																	
49	桜野小学校屋内運動場改修事業	教育総務課							0					829	829					23,463
			重点	屋内運動場の屋根・外壁・アリーナ床の改修工事																
	新規		ハード																	

50	児童生徒用机椅子購入事業	学校教育課					7,541	7,541					7,534	7,534					7,534	7,534	
	重点		計画的に更新することにより、学習環境の改善と児童生徒の安全を確保し、学習意欲の向上を図る。																		
	ハード																				
51	小学校施設改修事業	教育総務課					36,000	36,000					36,000	36,000					36,000	36,000	
	重点		市内小学校の小規模営繕工事を行い、事故防止、施設の長寿命化を図る。																		
	ハード																				
52	小中学校扇風機設置事業	教育総務課					12,388	12,388						0						0	
	重点		熱中症予防、学習への集中力を高めることにより学力向上を図る。																		
	ハード																				
53	小中学校普通教室空調設備整備事業	教育総務課	サマー	76,332		113,000		150,336	339,668	101,530		150,500		193,970	446,000					0	
	重点		市内小中学校普通教室の空調環境の向上																		
	ハード																				
54	中学校施設改修事業	教育総務課					14,000	14,000					14,000	14,000					14,000	14,000	
	重点		市内中学校の小規模営繕工事を行い、事故防止、施設の長寿命化を図る。																		
	ハード																				
55	波多江小学校給食室改築事業	教育総務課	サマー	9,756		16,300		117,792	143,848	19,065		32,200		164,918	216,183					0	
	重点		老朽化した給食室を建て替え、事故の防止、衛生管理面の環境向上を図る																		
	ハード																				
56	波多江小学校トイレ改修事業	教育総務課	サマー	24,905		36,900	17,400	680	79,885						0					0	
	重点		小学校教育環境整備(トイレ環境の向上)																		
	ハード																				
57	前原南小学校トイレ改修事業	教育総務課	サマー	12,280		18,200		6,007	36,487						0					0	
	重点		小学校教育環境整備(トイレ環境の向上)																		
	ハード																				
58	理科教育設備整備事業	学校教育課		2,010				2,125	4,135	1,071				1,107	2,178	1,071				1,107	2,178
	重点		理科教育の指導に必要な実験器具等の備品を計画的に購入することにより、理科教育の充実振興を図る。																		
	ハード																				
3 海、山、川をたいせつにしたまちづくり																					
(1)自然環境の保全育成																					
59	松林保全アダプト事業	農林土木課	公約					3,700	3,700						0					0	
			市有林及び国有林の松林を対象に、アダプト制度を活用して草刈・清掃を行い、市民協働で松林の保全活動を促進し白砂青松を再生する。																		
	継続																	ソフト			
60	竹林整備促進事業	農林土木課	公約					1,000	1,000						0					0	
			竹を法面保護材等として活用することにより、竹林の整備を促進する。																		
	継続																	ソフト			
(2)循環型社会の確立																					
61	糸島市クリーンセンター中間改修事業	生活環境課		130,154		159,300		27,148	316,602						0					0	
			各機器が老朽化し、損傷が激しく処理に支障を及ぼすことから、各機器を更新し、安定した処理を行うとともに、施設の延命化を図るものである。																		
	継続																	ハード			
62	有価資源回収推進事業	生活環境課	公約					600	600					600	600					0	
			古紙等の有価資源の回収を継続して行う行政区に、有価資源回収倉庫等の設置費用を補助することにより、ごみの減量と資源の有効活用の推進を図る。																		
	継続																	ソフト			
63	再生可能エネルギー導入推進事業（瑞梅寺ダム）	生活環境課	サマー		48,374		16,501	73,278	138,153						0					0	
			地球温暖化の防止や環境に負荷をかけないまちづくりを進めていくために、小水力による発電を行う。また、売電益を再生可能エネルギーの推進に活用する。																		
	継続																	ハード			

64	庁舎等照明機器改修事業	管財契約課				27,000		3,000	30,000				27,000		3,000	30,000			27,000		3,000	30,000
			糸島市庁舎等内の照明器具を取替え、省エネ、節電、二酸化炭素排出量の削減等の環境保全方を市が率先垂範して実施することを市内外へPRする。																			
	継続		ハード																			
4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり																						
(1)都市機能の充実																						
65	移住体験宿泊事業～糸島トリアルステイ～	地域振興課	公約				3,376		3,376				3,376		3,376				3,376		3,376	
	重点		本市での生活を3週間程度体験してもらい、転入のきっかけづくりにしてもらうとともに、本市の魅力、課題などを把握する。																			
	ソフト																					
66	糸島市子育て世代応援サイト”いとネット”運営事業	地域振興課	公約				2,647		2,647				3,416		3,416						0	
	重点		福岡都市圏の子育て世代をターゲットとしたサービス提供及び定住情報の発信を行うことで、本市への定住を促進する。																			
	ソフト																					
67	糸島市し尿処理センター基幹的設備改良事業	生活環境課	公約						0	942				1,885	2,827	188,205		239,800		42,509	470,514	
			糸島市し尿処理センターについては、各機器が老朽化し、損傷が激しく処理に支障を及ぼすことから、基幹的設備の改修を行い延命化を図る。																			
	ハード																					
68	糸島市し尿処理センター下水道放流施設等改修事業	生活環境課	公約					11,173	11,173						0						0	
			糸島市し尿処理センターについては、下水道普及に伴い搬入量が減少しており、今後の処理量に適した処理手法へ変更する。																			
	ハード																					
69	糸島市し尿処理センター長寿命化総合計画策定事業	生活環境課	公約	1,990				3,983	5,973						0						0	
			糸島市し尿処理センターは、各機器が老朽化し、損傷が激しく処理に支障を及ぼすことから、各機器を詳細に診断し、長寿命化総合計画を策定する。																			
	ソフト																					
70	糸島市定住促進情報発信事業	地域振興課	公約				2,727		2,727				3,045		3,045				3,045		3,045	
	重点		定住関連施策等を効果的・積極的に情報発信することにより、本市への定住を促進する。																			
	ソフト																					
71	糸島市マイホーム取得奨励金	地域振興課	公約					36,089	36,089					71,931	71,931					106,918	106,918	
	重点		消費増税、土地区画整理事業、九大移転と人口が大きく動く3つの契機に、確実に人口を囲い込むため、住宅取得奨励金制度を期間を定めて実施する。																			
	ソフト																					
72	共用空間データ修正及び地図印刷システムデータ更新事業	都市計画課						0	0						0					44,043	44,043	
			市の基盤地図情報として利用している共有空間データの経年変化修正を行うとともに都市計画図及び地形図に関する地図印刷システムのデータ更新を行うもの																			
	ソフト																					
73	住居表示整備事業	市民課	サマー					951	951						0						0	
			住居表示整備事業を進めていくために、市全体の合意を図ったうえで全体の事業計画及び実施基準を策定する。																			
	ソフト																					
74	浦志南北交通広場整備事業	都市計画課	公約	189,860		139,800		31,140	360,800	79,750		58,700		9,350	147,800	58,960		43,400		5,540	107,900	
			新駅自由通路と南北交通広場等を一体的に整備することにより、交通結節点としての機能を高める。																			
	ハード																					
75	筑前深江駅周辺整備事業（駅前広場整備）	都市計画課	公約	85,565		134,200		63,535	283,300	74,000		99,900		57,200	231,100	17,800		24,000		3,800	45,600	
			筑前深江駅と駅前広場等を一体的に整備することにより、交通結節点としての機能を高める。																			
	ハード																					
76	定住コーディネート事業	地域振興課	職員				3,436		3,436				4,828		4,828						0	
	重点		空き家の掘り起し、生活密着情報の発信、転入相談等を行い、転入者希望者と地域をマッチングすることにより、特に人口減少地域における人口の維持増加を図る。																			
	ソフト																					
77	都市計画基礎調査事業	都市計画課			498			2,318	2,816		2,375			3,937	6,312						0	
			都市の現状、都市化の動向等広範囲のデータに基づいて、都市計画を策定し適切に実施するため、5年ごとに調査を行うよう都市計画法に規定されている。																			
	ソフト																					

78	前原東土地区画整理事業	都市計画課	公約	(90,330)	(46,534)				(136,864)						(0)					(0)		
			124,981		114,300		13,487	252,768	33,000		29,700		3,365	66,065					0			
	重点		1. 都市基盤の整備、2. 人口の新たな受け皿の確保、3. 生活利便施設の誘致、4. 固定資産税収の増加、5. 九州大学、企業誘致等関係者に対する魅力ある住宅地の提供を図る。																			
	ハード																					
79	笹山公園整備事業	都市計画課	公約	4,000		5,400		1,000	10,400						0					0		
	重点		市民意識調査で市民ニーズが高い公園整備を行うことにより、憩いの場、レクリエーション活動などの場を確保する。																			
	ハード																					
	継続						3,054	3,054					3,054	3,054					3,054	3,054		
80	九州大学関係者定住促進事業	地域振興課						3,054	3,054						3,054	3,054					3,054	3,054
	重点		九州大学関係者(学生及び教職員)の市への転入及び定住を促進するとともに、市民との交流促進や地域経済の活性化を図る。																			
	ソフト																					
	新規																					
(3)交通環境の整備充実																						
81	浦志有田線整備事業	建設課		12,100		8,900		1,248	22,248	34,100		25,100		4,000	63,200	110,000		81,000		30,200	221,200	
			重要な幹線道路であるため、道路改良及び歩道整備することにより、利用者の利便性及び安全性の向上を図る。																			
	ハード																					
	継続																					
82	浦志自由通路線整備事業	都市計画課	公約	22,000		16,200		2,812	41,012	110,000		81,000		10,012	201,012	110,000		81,000		10,012	201,012	
			橋上駅となる新駅と自由通路を一体的に整備することにより、駅南北からの駅利用者の利便性向上を図ると共に安全で快適な歩行者空間の整備を行う。																			
	ハード																					
	継続																					
83	九州大学関連道路（北新地新田線）整備事業	都市計画課	公約	(99,000)	(58,500)				(157,500)	(72,600)	(41,400)				(114,000)	(55,000)	(35,000)				(90,000)	
					40,500		12,000	52,500			29,700		8,300	38,000			22,500		7,500	30,000		
	重点		・加布羅交差点付近の交通混雑の解消、利便性の向上及び交通安全の確保を図る。 ・九大へのアクセスを向上させる学園通り線西回ルートの一部となる。																			
	ハード																					
84	九州大学関連道路（波多江泊線）整備事業	都市計画課	公約		(11,250)				(11,250)	(55,000)	(39,583)				(94,583)	(165,000)	(96,250)				(261,250)	
						3,750	3,750			15,000		5,417	20,417			45,000		8,750	53,750			
	重点		国道202号、県道瑞梅寺池田線等の交通混雑を緩和し、市民の利便性及び九州大学との連絡機能の向上を図り、研究・産業機関の立地や九大との連携を推進する。																			
	ハード																					
85	交通安全施設整備事業（補助事業）	建設課		8,800		6,400		1,800	17,000						0						0	
			小学校通学路の交通安全施設を整備することにより、通学時の安全確保を行い交通事故防止を図る。																			
	ハード																					
	継続																					
86	小金丸師吉線整備事業	建設課		5,060		3,700		1,576	10,336						0						0	
			歩道未整備区間に歩道を整備することで、通学者及び一般通行者の安全を確保する。																			
	ハード																					
	継続																					
87	市単独道路整備事業（維持補修・新設改良）	建設課						70,000	70,000					70,000	70,000					70,000	70,000	
			老朽化した舗装、道路側溝の維持補修や道路改良を行い、生活道路の利便性の向上や安全確保・事故防止のため、総合的な整備を実施する。																			
	継続																					
88	新駅駅舎等整備事業	都市計画課	公約	20,000			21,000		41,000	200,000			201,000		401,000	275,000			276,000		551,000	
			筑前前原駅と波多江駅(約3km)の中間地点に位置する新駅を設置し、徒歩圏(1～2km)住民の利便性向上を図り、徒歩で生活できる市街地を形成する。																			
	ハード																					
	新規																					
89	(仮称)新駅北口停車場線整備事業	建設課		123,200		90,700		13,446	227,346	29,150		21,400		5,650	56,200	33,550		24,700		5,950	64,200	
			新駅の設置に伴い、(仮称)新駅北口停車場線の道路整備を行うことにより、新駅利用者の利便性と安全性を図る。																			
	ハード																					
	継続																					
90	新駅周辺整備事業	建設課						23,000	23,000	18,150		13,365		1,485	33,000	5,005		3,685		410	9,100	
			新駅設置に伴い、市道浦志高等学校線、相之町溜池線及び潤真清水線の道路整備をすることにより、利便性及び交通安全の向上を図る。																			
	ハード																					
	継続																					

91	新田久保田線整備事業	建設課		22,000		16,200		5,034	43,234	51,150		37,600		7,450	96,200	51,975		38,200		15,025	105,200
	継続		ハード	中央ルートと西回りルートを結ぶ重要な幹線道路として交通混雑の解消、利便性及び安全性の向上を図る。																	
92	高柳線整備事業	建設課		2,000		1,800		700	4,500						0						0
	継続		ハード	道路拡幅により、緊急車両の進入を可能とし、住民の安全を確保する。																	
93	筑前深江駅周辺整備事業（自由通路整備）	都市計画課	公約	52,918		145,400		16,682	215,000	89,800		121,200		14,000	225,000						0
	継続		ハード	筑前深江駅の東西を接続する自由通路と橋上駅を一体的に整備することにより、駅利用者の利便性の向上を図る。																	
94	道路施設長寿命化修繕事業	建設課		57,475		39,800		12,910	110,185	172,590		102,700		44,210	319,500	73,535		29,800		36,065	139,400
	継続		ハード	予防的な点検・計画的な修繕・架け替え及び統廃合等を検討し、実施するとともに道路・橋梁の長寿命化と維持費の縮減を図りつつ地域の道路網の安全性・信頼性を確保する。																	
95	波多江駅自由通路線整備事業	都市計画課	公約	39,105		28,700		11,414	79,219	93,676		68,900		8,263	170,839	92,532		68,100		11,627	172,259
	継続		ハード	波多江駅の自由通路を整備することにより、駅南側からの駅利用者の利便性向上を図ると共に、安全で快適な歩行空間の整備を行う。																	
96	松浦中線・松浦線整備事業	建設課		2,475		1,800		909	5,184	9,515		7,000		1,985	18,500	8,250		6,000		1,950	16,200
	継続		ハード	波多江南口へのアクセス道路整備（歩道設置）をすることにより、通勤、通学をはじめ一般通行者の安全性を確保する。																	
97	林道橋修繕事業	農林土木課						2,000	2,000					3,000	3,000						0
	継続		ハード	計画的な補修を実施することにより林道橋の長寿命化を図り、維持管理コストの縮減を図る。																	
98	地方バス路線運行事業（九大線）	地域振興課		(3,203)					(3,203)	(3,203)					(3,203)	(3,203)					(3,203)
					520			10,069	10,589		520			10,069	10,589		520			10,069	10,589
	新規		重点ソフト	市内から九州大学までの交通アクセスを整備することによって、九大学生や教職員の市内への定住促進及び市の活性化を図る。																	
99	地方バス路線運行事業（九大線以外）	地域振興課		(23,632)	(6,772)				(30,404)	(23,632)	(6,772)				(30,404)	(23,632)	(6,772)				(30,404)
							14,580	67,590	82,170					81,838	81,838					81,838	81,838
	新規		重点ソフト	市内のバス交通を整備充実することによって、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減等を図る。																	
100	自主運行バス事業	地域振興課					3,100	791	3,891		1,400			5,549	6,949					3,875	3,875
	新規		重点ソフト	校区と協働によるバス運行により、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減等を図る。																	
101	交通安全施設整備事業	建設課						15,000	15,000					15,000	15,000					15,000	15,000
	継続		ハード	交通安全施設を整備することにより、歩行者の安全確保及び車両の増加による交通事故防止を図る。																	
(4) 治山・治水																					
103	河川維持管理事業	建設課						15,000	15,000					15,000	15,000					15,000	15,000
	継続		ハード	認定河川を計画的に維持補修し、豪雨による災害から市民の財産と生命を守る。																	
104	河川台帳整備事業	建設課						10,000	10,000					10,000	10,000					10,000	10,000
	継続		ハード	河川台帳を整備し適切な河川管理を行う。 河川法第12条第1項に基づき、河川台帳の整備を行う。																	

(5)上下水道などの整備																				
106	水源開発・広域化事業	水道課			9,100		42,559	51,659			5,700		42,199	47,899					42,136	42,136
	継続		ソフト	上水道の水源確保を広域で行い、上水道の安定供給を図る。																
111	合併処理浄化槽設置整備事業	下水道課	サマー	14,176	14,176		15,648	44,000	14,176	14,176		15,648	44,000	14,176	14,176			15,648	44,000	
	継続		ハード	公共下水道及び農業集落排水事業区域外地域における環境・衛生面の改善と、公共用水域における水質汚濁の防止。																
112	下排水路改良事業	建設課					4,000	4,000					3,000	3,000					3,000	3,000
	継続		ハード	下排水路を改良することにより、地域生活環境改善を図る。																
(6)防災・防犯体制の確立																				
118	I C T 街づくり推進事業	企画秘書課					5,600	5,600					0	0					0	0
	新規		ソフト	九州大学が持つICカード技術を活用した有事の際の避難者の早期把握や小学校児童の見守りなどを行い、市民が安心して生活できるまちづくりを進める。																
119	安定ヨウ素剤備蓄事業	危機管理課	サマー				1,240	1,240					0	0					0	0
	新規		ソフト	万が一原子力災害が発生し、原子力発電所から30km圏外の住民が避難（一時移転）する必要がある場合に備え、避難の際に服用する安定ヨウ素剤を備蓄する。																
120	がけ地近接等危険住宅移転事業	都市計画課		4,952	2,476		2,476	9,904	4,952	2,476		2,476	9,904	4,952	2,476			2,476	9,904	
	新規		ソフト	土砂災害から市民の生命、身体及び財産を守る。																
121	原子力防災用大型自動車運転免許取得事業	危機管理課	サマー		1,325			1,325		1,325		0	1,325		1,325				1,325	
	新規		ソフト	原子力災害が発生し、バス等大型車両により住民等を避難させる必要がある時に市の職員が車両を運転する場合があることを考慮して、第一種大型自動車運転免許を取得させる。																
122	災害時支援物資備蓄事業	危機管理課	公約					0					0					2,361	2,361	
	新規		ソフト	現在市で備蓄している水及びアルファ米の備蓄の有効期限(5年)の経過に伴い平成30年度及び平成31年度で備蓄の入れ替えを行う。																
123	災害対策本部運営資機材配備事業	危機管理課					725	725					0						0	0
	新規		ソフト	災害応急・復興対策を迅速、かつ確実に実施していくため、災害対策本部運営に必要な資機材等を配備する。																
124	県防災行政情報通信ネットワーク整備事業	危機管理課			(4,484)	4,900		2	(4,484) 4,902	(4,484)	3,600	1,302	(4,484) 4,902	(2,241)	1,800	652	(2,241) 2,452			
	新規		ソフト	防災・行政情報通信ネットワークを民間光回線及び自営デジタル地上系無線回線に再整備を行うため、再整備に係る費用の一部を負担する。																
125	県防災行政情報通信ネットワーク整備事業	警防課			3,900		96	3,996			2,900	1,096	3,996		1,500	501	2,001			
	新規		ソフト	現行の県防災行政情報通信ネットワークは、運用開始から15年が経過しており、通信速度、通信方法に課題が生じているため更新する。																
126	消防団装備整備事業	警防課	公約					0				5,988	5,988					5,988	5,988	
	継続		ソフト	消防団の装備を充実させることにより、地域防災力の充実強化を図る。																
127	消防団ポンプ自動車整備事業	警防課	公約			43,200		94	43,294			41,000	2,294	43,294			31,200	1,824	33,024	
	継続		ハード	消防活動の基盤となる消防自動車が、災害時に支障をきたすことのないよう、老朽化した消防自動車を計画的に更新し、災害時の安定した成果を確保する。																

128	津波ハザードマップ作成事業	危機管理課		648			8	640	1,296						0						0
	新規			平成27年度中に福岡県が津波浸水想定区域(津波災害警戒区域)を設定することから、現在作成・配布している津波ハザードマップを更新し、全戸に配布する。。																	
			ソフト																		
129	避難所運営資機材備蓄事業	危機管理課	公約				680		680						0						0
	継続			災害時に被災者が安心して避難所で過ごせるように、簡易トイレや女性のプライバシー確保のための避難所資機材を備蓄配備する。																	
			ソフト																		
130	消防施設整備事業（分団詰所整備事業）	警防課	公約			28,100		1,793	29,893						0						0
	継続			福吉分団詰所は昭和49年に建築され、老朽化が進んでおり狭小である為、建替えをすることで、消防団員の待機場所を確保し、当詰所を糸島市西部地区の防災の要とする。																	
			ハード																		
131	防火水槽整備事業（消防施設整備）	危機管理課	公約			10,900			10,900						0						0
	継続			火災による被害の軽減、水利不足地域の解消を図ると共に、あらゆる災害を考慮して消火栓のバックアップと設置箇所の有効利用を図る観点から、消防水利として防火水槽を設置する。																	
			ハード																		
132	防災行政無線デジタル方式移行事業	危機管理課	公約			790,800		31	790,831						0						0
	継続			国の無線行政のアナログ無線方式からデジタル無線方式への転換に伴い、本市も移行に着手し、防災行政無線の持続可能な体制を整える。																	
			ハード																		
133	木造戸建て住宅耐震改修促進事業	都市計画課		750	1,500			750	3,000						0						0
	継続			住宅の耐震改修に要する費用の一部を補助することにより、その実施を促進し、もって震災に強いまちづくりに資することを目的とする。																	
			ソフト																		
134	救助工作車整備事業	警防課	公約			115,200		11,111	126,311						0						0
	継続			現在配備している救助工作車が老朽化しているため更新を行う。																	
			ハード																		
135	高規格救急自動車整備事業	警防課	公約						0	14,550		21,400		2,445	38,395			35,200		3,195	38,395
	継続			現在配備している高規格救急自動車が老朽化しているため更新を行う。																	
			ハード																		
136	消防情報管理システム導入事業	予防課							0					11,466	11,466						0
	新規			防火対象物・危険物施設の支援情報システムを導入することで、消防本部及び消防団の災害対応力の強化を図る。																	
			ハード																		
137	消防ポンプ自動車整備事業	警防課	公約						0			33,200		3,281	36,481			33,200		3,281	36,481
	継続			現在配備している消防ポンプ自動車が老朽化しているため更新を行う。																	
			ハード																		
138	通信指令施設更新事業	警防課	公約						0						0					50,420	50,420
	継続			適正な119番受信体制を維持し、災害対応の迅速性を確保するため、通信指令施設の中間更新工事を行う。																	
			ハード																		
139	はしご付消防自動車分解整備事業	警防課	公約					35,188	35,188						0						0
	継続			現在配備しているはしご付消防自動車の分解整備を行う。																	
			ハード																		
140	防犯灯改修事業	危機管理課	公約			16,900		1,900	18,800			16,900		1,900	18,800			16,900		1,900	18,800
	継続			①安全安心なまちづくりの推進、②環境に配慮した低炭素社会への寄与、③消費電力の削減による市及び行政区の財政負担の軽減、④市内経済活性化と雇用の創出を図る。																	
			ハード																		

5 みんなの力で進める協働のまちづくり																						
(1)協働のまちづくりの推進																						
141	糸島市民まつり事業	地域振興課						7,000	7,000						7,000	7,000					7,000	7,000
	新規		ソフト	糸島市を代表するイベントとして「糸島市民まつり」を市民協働で実施することにより、糸島市が目指す「人も元気 まちも元気新鮮都市 いとしま」を実現し、地域活性化、一体感の醸成、糸島市のPRを図る。																		
142	いとしまシンボル普及事業	セーシルステイ課						3,737	3,737						3,737	3,737					3,737	3,737
	新規		ソフト	市のイメージキャラクター及びイメージソングを活用し、市のイメージアップやPRを行い、地域活性化につなげる。																		
143	広域連携プロジェクト	地域振興課	サマー		(7,384)				(7,384)		(7,384)				(7,384)							(0)
					7,384			7,112	14,496		7,384			7,112	14,496						0	
	継続		ソフト	潜在的な市民の能力を活用し、分野や担当部署ごとに行っていた各種事業を、総合的に実施することにより、生活の質の水準を高め、市民の満足度向上を図る。																		
144	市民提案型まちづくり事業	地域振興課						3,609	3,609						0						0	
	新規		ソフト	市内で活動する団体が独自の発想を持って提案する事業で、協働のまちづくりと団体の育成、充実につながるものについて補助する。																		
145	福岡マラソン実施事業	生涯学習課	公約					10,000	10,000						0						0	
	継続		ソフト	スポーツの振興と地域の活性化を図り、「福岡・糸島」地域一帯の魅力を高めることを目的に「福岡マラソン」を開催する。併せて、大会を盛り上げ、糸島市を積極的にPRするため、糸島市独自の事業を展開する。																		
146	行政区等公民館及び児童遊園地施設等補助事業	地域振興課						6,229	6,229						5,000	5,000					5,000	5,000
	新規		ソフト	行政区等が設置し、管理する公民館の建設等及び児童遊園地の施設整備並びに当該用地購入に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。																		
147	校区まちづくり推進事業	地域振興課					17,795		17,795				15,000		15,000						0	
	新規		重点ソフト	地域にある課題の解決や地域資源を活用したまちづくりを行うため、小学校区を単位とする地域コミュニティの振興を図る。																		
(2)生涯学習機会の充実																						
148	市立公民館設備改修事業	生涯学習課							0						11,956	11,956					9,196	9,196
	新規		ハード	雷山及び前原公民館の空調設備は設置から15年以上経過しており、故障が頻発している。また設置している機械メーカーが統廃合され、今後、故障した場合部品の調達ができないため、整備を図る。																		
149	野球場改修整備事業	生涯学習課	サマー					0	0						10,044	10,044					9,230	9,230
	新規		ハード	野球場の改修を行い、施設の安全性及び利便性を高め、利用者の増加を促すなどのスポーツ振興を図る。																		
150	雷山運動広場整備事業	企画秘書課						5,797	5,797						624	624					624	624
	新規		重点ハード	雷山耕地池埋立地については、将来スポーツ施設として整備してほしい、という意向で寄附を受けている。該当地は平成27年9月までで九州電力と賃貸借契約を締結しており、その契約が終了することから、スポーツ施設等として整備を行う。																		
(3)人権・同和教育の推進																						
151	糸島市人権センター改修工事	人権参画・推進男女共同						750	750						0	0						0
	継続		ハード	人権啓発・住民交流の拠点として施設の機能充実を行い、市民利用促進と人権啓発事業の充実を図る。																		
(4)男女共同参画の推進																						
152	男女共同参画推進強調月間PR事業	人権参画・推進男女共同	サマー				482	1,918	2,400						0						0	
	新規		ソフト	第2次糸島市男女共同参画社会基本計画の策定を踏まえ、市長公約である「男女共同参画の推進」に向け、一つの大きな柱である「ワーク・ライフ・バランス」の認知度を高める。																		
(5)文化・芸術の創造																						
153	国宝の里づくり事業	文化課	サマー	1,100			1,100		2,200	1,100			1,100		2,200						0	
	継続		ソフト	糸島市には国宝をはじめとする多くの貴重な文化財が存在する。これを活用して、シンポジウム、体験講座などを開催し、その重要性を市民に周知し、郷土の誇りとして認識してもらおうと共に、糸島ブランドの1つの柱として意義付ける。																		

154	史跡怡土城跡保存修理事業	文化課	公約	2,488	300			2,191	4,979	2,500	300			2,200	5,000						0
	継続		ハード	史跡怡土城跡を崩壊から守るために、保存修理工事を行う。																	
155	史跡等公有化事業	文化課	公約	38,659	1,200			6,100	2,365	48,324	0	0			0	0	0	0		0	0
	継続		ソフト	市民の財産であり文化資源である国指定史跡を将来的に史跡公園として整備するために指定地内の民有地を公有化する。																	
156	高祖神社社殿修理事業	文化課	公約		(5,000)			(17,665)		(22,665)					(0)						(0)
							2,500	2,500						0						0	
	継続	ハード	福岡県指定有形文化財「高祖神社本殿」の修理事業を実施し、文化財の保存を図る。																		
157	平原遺跡詳細調査報告書作成事業	文化課						4,500	4,500						0						0
	新規		ソフト	これまで刊行された2冊の調査報告書の成果をまとめるとともに、平原遺跡の最新の調査研究成果を発表し、その重要性を広く公開する。																	
158	埋蔵文化財発掘調査事業（補助事業）	文化課	公約	4,000	300			3,700	8,000	4,000	300			3,700	8,000	4,000	300			3,700	8,000
	継続		ソフト	伊都国の拠点集落である三雲・井原遺跡をはじめとする市内の重要遺跡を保護し、史跡指定、整備活用を行うため、発掘調査を実施し、その成果を基に調査研究を行い遺跡の実態を解明する。																	
159	伊都文化会館改修工事	文化課		67,409		66,390		7,430	141,229						0						0
	継続		ハード	文化・芸術の活動及び発表の場の拠点である。伊都文化会館は、竣工より28年が経過しており、各所に劣化がみられる。会場の運営に支障をきたさないように事前に改修を行い、市民に良好で安全な施設を提供する。																	
160	伊都文化会館文化振興イベント開催事業	文化課						1,500	1,500						0						0
	継続		ソフト	伊都文化会館を活用しホールイベントに取り組むことで、糸島市内でも良質の芸術に触れる機会を確保し、住みやすく、感性を育み、芸術文化を大切に継承していく市であることを発信する。																	
(6)九州大学との交流の推進																					
161	九州大学連携交流事業	地域振興課					1,500		1,500					1,500	1,500					1,500	1,500
	新規		ソフト	市民が主体的に行う九州大学との連携交流及び学生が地域で生きいきと活動する事業に対し補助金を交付し、九州大学との交流機会の増大を図り、相互理解を深める。																	
6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり																					
(1)行財政改革の推進																					
162	個人番号カード交付事業	市民課	サマー	9,152				8,992	18,144	5,065				3,451	8,516	3,799				3,412	7,211
	継続		ソフト	社会保障・税番号制度の導入に伴う個人番号カードを申請者に対し交付を行い、市民への所持を普及させるとともに住民サービスの向上・行政事務の効率化を図る。																	
163	政策企画研修事業「いとしま政策企画塾」	人事課	公約					2,310	2,310						0						0
	新規		ソフト	職員の政策形成能力の向上を図るとともに、各業務における政策形成の核となる職員を育成する。																	
164	ホームページリニューアル事業	セ・シルテイス課	公約					32,763	32,763						0						0
	継続		ソフト	長期総合計画に掲げている「閲覧者に分かりやすいホームページ」を実現するため、コンテンツ作成の利便性と閲覧のしやすさを図ることにより、現状課題を解決し、より積極的な情報発信に努める。																	
165	九州大学連携研究事業	地域振興課	公約				6,000	161	6,161					6,161	6,161					6,161	6,161
	新規		ソフト	九州大学が持つ知的資源を最大限に活用し、本市の地域課題や行政課題の解決、地域資源の掘り起こしを目的とする。																	
166	社会保障・税番号制度ネットワークセキュリティ強化事業	企画秘書課						7,043	7,043					7,043	7,043						0
	継続		ハード	地方公共団体が実施しなければならない個人番号に対する安全管理措置を、国が示したガイドラインに沿って確実にを行い、個人番号を含む情報漏えい事故を防止するために実施する。																	

167	組織対応型連携事業	地域振興課					5,015	5,015					5,015	5,015					5,015	5,015
	継続		重点ソフト	知の拠点である九州大学と糸島市との間で行政課題を解決するための研究に関する契約を締結し、共同で研究する。																
168	地方公会計整備事業	財政課	公約				8,208	8,208					9,350	9,350						0
	継続		ソフト	市民や議会等に対する財務情報の分かりやすい開示と財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用するために、統一的な基準による財務書類等を作成する。																
169	公共施設等総合管理計画策定事業	財政課	公約				10,885	10,885						0						0
	継続		ソフト	市の施設（インフラ含む）の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことで、財政負担の軽減・平準化を図るとともに、施設の最適な配置を実現するための公共施設等総合管理計画を策定する。																
170	庁用自動車購入等事業	管財契約課					2,332	2,332					4,664	4,664					4,664	4,664
	継続		ハード	庁用自動車（公用車）の経年劣化が全体的に進んでいる為、計画的（定期的）に買換えることにより、維持管理費を抑制し、車両が原因となる事故等を未然に防止する。																
171	ワークプラザ土地購入事業	水産商工課	公約				29,736	29,736						0						0
	新規		ハード	糸島市ワークプラザの賃貸用地を購入し、事務経費の削減を図る。																
172	ふるさと応援寄附推進事業	地域振興課					74,402	74,402					92,609	92,609					122,609	122,609
	継続		ソフト	市民が望み、幸せを感じられる事業を実施し、市民の夢を形にしていいため、寄附の推進を図る。寄附のお礼として特産品等を贈呈するとともに、本市地元特産品等の販売拡大及びPRの推進を通じ、市内産業の活性化を寄与する。																
7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり																				
(1) 農林水産業の振興																				
173	活力ある高収益型園芸産地育成事業	農業振興課				(58,000)		(58,000)				(60,000)		(60,000)				(60,000)		(60,000)
	継続			50,000				50,000		50,000				50,000		50,000			50,000	
		ハード	園芸農業の生産額を増大し持続的発展を図るため、雇用型経営支援、6次産業化推進による規模拡大、及び経営の安定を図る。																	
174	県営土地改良事業（圃場整備）	農林土木課		(15,000)				(15,000)						(0)	(55,000)	(30,000)		(7,500)		(92,500)
	継続			17,330				17,330				2,330	2,330		6,600		3,230		9,830	
		ハード	農業生産基盤の整備を一体的に行い、高生産農業の展開に向けた大規模水田地区の整備を推進することで、優良農地の維持保全や農業の多面的機能の十分な発揮に資するとともに食料自給率の向上及び農業経営の安定を図る。																	
175	県営農地防災事業	農林土木課		(3,000)	(28,020)			(31,020)	(16,000)	(13,440)				(29,440)	(77,000)	(50,400)				(127,400)
	継続			48			25,941	25,989			2,300	256	52	2,608		11,100	1,260	450		12,810
		ハード	井堰施設整備、統合を行い、農用地、農業用施設の災害の発生を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図る。																	
176	市営土地改良事業	農林土木課		(1,314)	(1,314)		(175)	(2,803)	(894)	(894)		(119)		(1,907)	(894)	(894)		(119)		(1,907)
	継続			172			2,102	2,274				145	1,430	1,575				1,430		1,430
		ハード	農業用排水路の改良、ため池の改修、井堰及び排水機場の修繕について計画的な整備と維持管理に努め農業生産基盤の安定を図る。																	
177	ため池防災対策事業	農林土木課				400	3,600	4,000				400	3,600	4,000				400	3,600	4,000
	継続		ハード	平成23年度に実施したため池防災対策の調査結果を基に改修を行う。																
178	多面的機能支払交付金事業	農林土木課		75,477	37,738			37,739	75,477	37,738			37,739	150,954	75,477	37,738			37,739	150,954
	継続		ハード	地域住民が一体となって農地や農業用水等の資源を環境や景観に配慮しながら保全管理していく。																
179	鳥獣被害防止総合対策事業	農林土木課				1,500	5,500	7,000				1,500	5,500	7,000				1,500	5,500	7,000
	継続		ハード	農作物被害が甚大であることから鳥獣被害防止対策を行う。																

180	農業施設整備市単独事業	農 林 土 木 課				1,600	14,400	16,000				1,600	14,400	16,000				1,600	14,400	16,000
	継続		ハード	水路関連施設の老朽化や破損に伴い、地元受益者より修繕や改良の要望があり、それらの改善を行う。また、農業生産者の高齢化や、近年の集中豪雨に対し安全に作業ができるように、板堰の改良等を行う。																
181	農業水利施設等整備事業	農 林 土 木 課		(97,500)	(49,750)			(147,250)	(65,000)	(32,500)				(97,500)	(150,900)	(75,450)				(226,350)
	継続		ハード			17,500		32,430	49,930			11,700		20,990	32,690			27,100	545	48,035
182	農村環境整備事業	農 林 土 木 課			6,000		900	8,130		6,000		900	8,130	15,030		6,000		900	8,130	15,030
	継続		ハード	農村生活環境の改善のために、ため池及び農業用排水路等の整備改善を行う。																
183	ふくおかの畜産競争力強化対策事業	農 業 振 興 課				(10,000)		(10,000)				(10,000)		(10,000)						
	継続		ハード		5,000			5,000		5,000				5,000						
184	耕作放棄地対策事業	農 業 委 員 会	サマー	(4,500)				(4,500)						(0)						(0)
	継続		重点 ソフト				3,000	3,314	6,314						0					0
185	集落基盤整備事業	農 林 土 木 課						(0)		(5,000)				(5,000)						
	継続		ソフト	地域が自ら考え設定する、個性ある農村振興の目標の達成が図れるよう、関係機関との連携を図りつつ地域の多様なニーズに応じた農業生産基盤の整備と集落基盤の整備を一体的に実施する。																
186	力強い水田農業確立事業	農 業 振 興 課			1,500			1,500		1,500				1,500		1,500				1,500
	継続		ソフト	農地中間管理機構を通じた農地の貸付者に対して協力金を交付する事業。過去に貸し付け実績がない水田を機構に貸し付ける所有者が対象。																
187	中山間地域等直接支払事業	農 業 振 興 課			26,000			11,000		26,000			11,000	37,000		26,000			11,000	37,000
	継続		ソフト	条件不利地域と平地とのコスト差を補助することにより、農業の多面的機能の維持・発揮を図る。																
188	農業基盤整備促進事業（農地の高度利用促進事業）	農 林 土 木 課		30,000				30,000	30,000					30,000	30,000					30,000
	新規		ハード	農地の大区画化・汎用化等の基盤整備により、担い手へ農地集積を加速化させる事が必要。そのために水田の区画拡大や暗渠排水整備を農業者の自力施工等により実施する。																
189	農地中間管理機構集積協力金交付事業	農 業 振 興 課			3,000			3,000		3,000				3,000		3,000				3,000
	継続		ソフト	農地中間管理機構を通じた農地の貸付者に対して協力金を交付する事業。「経営転換協力金」「耕作者集積協力金」「地域集積協力金」がある。																
190	糸島市就農支援事業	農 業 振 興 課						7,000						0						0
	継続		重点 ソフト	新たな農業の担い手のニーズに応じた支援施策である。農業用機械や資材の購入修繕等にかかる経費の1/3(上限30万円)を補助する。																
191	糸島市新規就農定着支援事業	農 業 振 興 課						1,000						0						0
	継続		重点 ソフト	農地や農業用機械、資材の賃借料、雇用した場合の人件費の一部を助成し、後継者や新規就農者が早期に定着できるよう支援する。																
192	糸島市農村地域活性化事業	農 業 振 興 課	公約					8,000						0						0
	継続		ソフト	農業経営体の所得の向上のほか、不作付地を活用した農村景観の向上、雇用創出による地域の活性化を図る。																

193	環境保全型農業直接支払事業	農業振興課		3,600		1,200	4,800		3,600			1,200	4,800		4,200			1,400	5,600
	継続		ソフト	化学肥料や農薬の低減に加え、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者で組織する団体へ、直接支援する。															
194	水田農業担い手機械導入支援事業	農業振興課		23,300	(40,542)	11,650	(40,542)						(0)						0
	継続		ハード	売れる米・麦・大豆づくりと併せ、経営面積の拡大に取り組む担い手を育成するとともに、地域農業の担い手としてその経営の安定を図る。															
195	青年就農給付金事業（営農開始型）	農業振興課		58,500			58,500		60,000				60,000						0
	継続		重点ソフト	45歳未満の若手新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間、支援を行う。100%国庫補助事業。															
196	糸島市産直施設活性化事業	農業振興課				500	500						0						0
	継続		重点ソフト	糸島産農産物の発信基地である直売所の活性化を図るため、イベント開催費用や広告、PR促進費用の一部を補助する事業。															
197	糸島農産物ブランド化推進活動支援事業	農業振興課	公約			2,300	2,300						0						0
	継続		重点ソフト	消費者から糸島産農産物を常に「認知」してもらうため、糸島産農産物のPR及び物産展等の販売催事への出品促進を図る。市外でのブランド化推進を目指す。															
198	糸島極旨ブドウ栽培支援事業	農業振興課			(88)		(88)				(118)		(118)						
	継続		ソフト	九州大学が研究、育成したブドウ新品種「BKシードレス」の栽培と産地化を推進することによって、本市農産物のブランド力向上と農業所得の向上を図る。															
199	女性農業者の活躍促進事業	農業振興課		1,500			1,500		1,500				1,500						0
	新規		ソフト	安定した商品製造のための機器整備を支援することにより、女性農業者の起業活動を推進する。															
200	糸島型森林再生プロジェクト事業	農林土木課			8,400	12,880	21,280				8,400	12,880	21,280				8,400	7,880	16,280
	継続		重点ソフト	主伐や間伐による木材の搬出・集荷・供給のしくみの構築及び植林・育林・除伐・間伐・主伐の森林施業サイクルの復活により、働く場の確保と林業従事者の所得向上を図り、林業振興と森林保全に寄与する。															
201	美しい森林づくり基盤整備事業	農林土木課		1,000		1,000	2,000	1,000			1,000		2,000	650			650		1,300
	継続		ソフト	森林の多目的機能の高度発揮のために、特定間伐促進計画に基づき適切な森林整備を行う。															
202	県単独林道事業（第2雷山浮嶽線）	農林土木課		3,200		4,800	8,000						0						0
	新規		ハード	林道第2雷山浮嶽線は、森林施業に利用され、また、観光道路としても利用されているが、永年の降雨による法面浸食により法面崩壊と水路破損が発生しており、道路部分にまで影響し通行に支障が生じるため、改良工事を行う。															
203	県単独林道事業（林道一の原線）	農林土木課		2,000		3,000	5,000		2,000			3,000	5,000		2,000			3,000	5,000
	継続		ハード	林道一の原線は、森林施業に多く利用されているが、未舗装部分が半分あり、降雨後は路面浸食により通行に支障が生じるため、舗装工事を行う。															
204	広域基幹林道開設事業（道整備交付金・地域活性化事業）	農林土木課		(230,000)			(230,000)		(213,000)			(213,000)		(214,530)					(214,530)
	継続		ハード	7,400	24,400	7,320	39,120	7,400	22,800	7,220	37,420	7,400	23,000	7,173	37,573				
205	荒廃森林再生事業	農林土木課		50,008			50,008		17,222				17,222						0
	継続		ソフト	平成20年度からの森林環境税の創設に伴い、荒廃した森林を再生し環境の優れた森として保全する。															

206	森林公園真名子木の香ランド修繕事業	農林土木課	公約					2,000	2,000					1,950	1,950					2,700	2,700
	継続		ハード	平成2年4月に竣工した施設の改修によって、利用者の不安感が解消されるとともに、宿泊意欲が高まることによって1泊2日の利用客が増加することで周辺施設の観光振興が期待できる。																	
207	森林整備事業	農林土木課			(19,320)		(5,680)		(25,000)		(19,320)		(5,680)		(25,000)		(19,320)		(5,680)		(25,000)
	継続		ソフト	間伐による森林整備を行うことにより、森林環境の向上を図り、水源涵養機能等の多面的機能も高める。																	
208	水源保全基金運営事業	農林土木課					4,000		4,000				4,000		4,000				4,000		4,000
	継続		ハード	糸島市の水源の保全及び森林の公益的機能である水源かん養機能の向上を目的として、水源地の森林整備や山の大切さを市民に理解していただくためのソフト事業を行う。																	
209	瑞梅寺山の家修繕事業	農林土木課						13,300	13,300					1,930	1,930					700	700
	継続		ハード	昭和63年3月に竣工した瑞梅寺山の家のお朽化した施設の修繕を行い、施設の魅力をあげ利用者の増加を図る。																	
210	木材の市内活用型サプライチェーン構築事業	農林土木課		【22,000】					【22,000】					500	500					0	0
	継続		重点 ハード	間伐材の有効活用による森林保全を実行するため、木材輸送機能を強化する林業専用道を整備し、効率的な木材の搬出を促進し林業生産性の向上を図る。																	
211	林業専用道整備事業	農林土木課		5,000				5,141	10,141	20,000				20,071	40,071						0
	継続		ハード	間伐材の有効活用による森林保全を実行するため、木材輸送機能を強化する林業専用道を整備し、効率的な木材の搬出を促進し林業生産性の向上を図る。																	
212	漁港施設機能強化事業	水産商工課	サマー	45,000		36,400	4,600	5,146	91,146						0						0
	継続		重点 ハード	加布里漁港は、漁港内道路の嵩上げ等により、高潮の被害を軽減する。岐志漁港は、防風柵の設置により、港内風波を軽減する。																	
213	魚礁設置事業	水産商工課	サマー	14,850	9,900	4,000	495	755	30,000						0						0
	継続		重点 ハード	糸島漁業協同組合員の水産物の漁獲増大と併せて、魚介類の繁殖保護を図るために漁場整備を行う。																	
214	水産業振興補助金事業	水産商工課	公約				(6,000)		(6,000)						(0)						
	継続		ソフト				3,000		3,000												
215	水産生産基盤整備事業	水産商工課	サマー	【7,500】	【2,550】	【4,000】	【495】	【455】	【15,000】						【0】						【0】
	継続		重点 ハード	50,000	17,000	26,700	3,500	4,800	102,000	42,500	14,450	22,700	2,805	3,545	86,000						
216	水産多面的機能発揮対策事業	水産商工課	サマー	(4,830)	(1,035)				(5,865)	(4,830)	(1,035)				(5,865)	(4,830)	(1,035)				(5,865)
	新規		ソフト		200			1,035	1,235												
217	福岡県水産業振興対策事業	水産商工課	サマー		(9,000)		(4,500)		(13,500)		(13,600)		(6,800)		(20,400)						(0)
	継続		重点 ハード				4,500	4,500													
(2)商工業の振興																					
218	糸島市農商工連携事業補助金	水産商工課	公約				3,087		3,087						0						0
	継続		重点 ソフト	市内の商工業者が、市内の農林漁業者と連携し、新商品等の開発、生産又は需要の開拓を行う事業に対して、その経費の一部を助成し、地域経済の活性化を図るもの。																	

219	新規起業支援事業	水産商工課	公約					5,713	5,713					4,196	4,196					4,196	4,196
	新規		重点ソフト	新規に市内で起業を希望する方に様々なサポートを行い、開業に結びつけ、新たな活力を地域に呼び込む。																	
220	利子補給助成事業（商工会重点事業）	水産商工課	公約					2,064	2,064						0						
	継続		重点ソフト	市内商工業者の経営改善を支援することで、地域経済の活性化を図る。																	
221	糸島よかもん市場事業	セーシルステイ課	公約					1,296	1,296					1,296	1,296						0
	継続		重点ソフト	福岡県が運営するネット通販サイト“よかもん市場”のトップページに、『糸島よかもん市場』を設置し、糸島産品等の販路を拡大する。また、年間アクセス数約191万ページビューを誇る通販サイト内に、糸島市の広告媒体を形成する。																	
222	“なんでも糸島”プロジェクト事業～がんばる中小企業者応援補助	水産商工課	公約					8,000	8,000						0						0
	継続		重点ソフト	経営革新意欲(やる気)のある商工業者に補助することで、経営支援、経営安定を図る。また、補助対象事業者の相手商工業者を市内商工業者に誘導することで、補助額以上の経済効果を狙い、市内商工業の活性化を図る。																	
(3)観光の推進																					
223	DMO創設基盤づくり事業	セーシルステイ課			【57,451】					【57,451】						0					0
	継続		重点ソフト	糸島市盤DMOの創設を将来的に見据えた中で、その基盤づくりのため、観光客動向調査の実施、観光協会の事務所移転支援、観光事業所のおもてなし力強化、観光情報の発信強化、観光客受け入れ施設整備等に取り組む。																	
224	いとしまブランド推進事業（広告掲載等事業）	セーシルステイ課	公約					5,000	5,000						0					0	0
	継続		重点ソフト	全国への糸島市の認知度の向上、福岡都市圏への糸島市の新たな過ごし方等の提案のため、雑誌・テレビ等の取材を誘導し、糸島ブランドの推進を図る。																	
225	観光大使事業	セーシルステイ課						1,745	1,745						0						0
	継続		重点ソフト	糸島観光大使6人及びいとしま国際観光大使約20人による国内外への効果的な情報発信を行い、観光入込客の増加を図る。																	
226	山歩き推進事業	セーシルステイ課						378	378					378	378						0
	継続		重点ソフト	山ナビBOXへの登山マップの補充、自生植物の開花情報の発信、登山道パトロールなどにより、登山客の増加を図る。																	
(4)企業誘致と新産業の創出																					
227	ITベンチャー育成事業（社会システム実証・三次元半導体研究センター連携）	水産商工課						3,000	3,000					3,000	3,000					3,000	3,000
	新規		重点ソフト	糸島市への実証事業やIT(半導体)関連企業の企業誘致(「社会システム実証センターのラボ」への入居を含む。)、および市内に拠点を持つ企業の製品開発支援等の活動を通じて、糸島市の産業振興を図る。																	
228	九州大学学生チャレンジショップ支援事業	地域振興課		500				500	1,000						0						0
	継続		重点ソフト	九州大学の学生及び卒業生の起業を支援することにより、商店街等の空き店舗の活用、地域の活性化、九州大学との交流を促進することを目的とする。																	
合 計				1,398,364	389,362	2,362,890	173,417	1,716,260	6,040,293	1,428,742	269,187	1,162,365	263,264	1,567,612	4,691,170	1,200,443	159,740	1,015,985	307,356	1,326,448	4,009,972

【介護保険事業特別会計】

番号	事業名	課名	特色	平成28年度					事業費 合計	平成29年度					事業費 合計	平成30年度					事業費 合計	
				財源内訳						財源内訳						財源内訳						
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		
1 みんなが健康で元気なまちづくり																						
(2)高齢者福祉の推進																						
27	地域包括ケアシステムの構築事業(介護予防事業の推進、日常生活圏域ニーズ調査の実施)	介護・高齢者 支援課	公約	3,061	1,531		4,960	2,693	12,245	1,250	625		2,025	1,100	5,000						0	
	重点		高齢者が、住み慣れた地域で自立した生活を営めるよう支援する。																			
	ソフト																					
29	地域包括ケアシステムの構築事業(地域包括支援センターの増設)	介護・高齢者 支援課	公約	45,825	22,912		22,912	25,851	117,500	45,825	22,912		22,912	25,851	117,500						0	
	重点		高齢者が、住み慣れた地域で自立した生活を営めるよう支援する。																			
	ソフト																					
合 計				48,886	24,443	0	27,872	28,544	129,745	47,075	23,537	0	24,937	26,951	122,500	0	0	0	0	0	0	

【公営企業会計(水道事業特別会計)】

番号	事業名	課名	特色	平成28年度					事業費 合計	平成29年度					事業費 合計	平成30年度					事業費 合計
				財源内訳						財源内訳						財源内訳					
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり																					
(5)上下水道などの整備																					
105	原水施設更新事業	水道課	サマー					27,100	27,100					25,100	25,100					54,500	54,500
			老朽化した原水施設等の更新及び改良を行い、安全な上水道を安定的に供給することを目的とする。																		
	継続		ハード																		
107	第 8 次拡張事業	水道課	公約			55,400		6,400	61,800			84,300		9,500	93,800			83,600		9,500	93,100
			給水区域の拡大と水道普及率の向上を図るため、給水区域の拡張を行い、水道施設整備を行う。																		
	継続		ハード																		
108	鉛製給水管更新事業	水道課	サマー					42,000	42,000						0						0
			衛生的な水の供給を維持するため、鉛製給水管の布設替えを行い、より安全な水道水の供給を目指す。																		
	継続		ハード																		
109	配水管布設事業	水道課	サマー			143,100	25,406	124,994	293,500			83,600	4,500	159,100	247,200			79,200	4,500	165,400	249,100
			上水道の安定供給等のため、老朽化した配水施設の更新や配水管の増径、配水管新設等の整備を行う。																		
	継続		ハード																		
110	福吉水道施設改修事業【水道整備Doプラン】	水道課	公約					89,100	89,100	13,800		27,600		93,100	134,500						0
			老朽化した福吉水道施設の改修を行い、安全な水道水を安定的に供給することを目的とする。																		
	継続		ハード																		
合 計				0	0	198,500	25,406	289,594	513,500	13,800	0	195,500	4,500	286,800	500,600	0	0	162,800	4,500	229,400	396,700

【公営企業会計(下水道事業特別会計)】																								
番号	事業名	課名	特色	平成28年度						事業費 合計	平成29年度						事業費 合計	平成30年度						事業費 合計
				財源内訳					財源内訳					財源内訳										
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	国庫支出		県支出	地方債	その他	一般財源	国庫支出	県支出		地方債	その他	一般財源				
4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり																								
(4) 治山・治水																								
102	公共下水道事業（雨水管渠整備）	下水道課	公約	219,500		249,500		10,000	479,000	187,500		193,500		20,000	401,000	163,000		169,000		10,000	342,000			
			降雨時における浸水の防除のため、汚水施設の整備とともに内水排除施設の整備を目的とする。																					
	継続		ハード																					
(5) 上下水道などの整備																								
113	公共下水道事業（污水管渠整備）	下水道課	サマー	100,000		301,800		46,200	448,000	100,000		301,800		46,200	448,000	100,000		301,800		46,200	448,000			
			健全な生活環境の整備による市民生活の向上安定と公共用水域の水質保全を目的とする。																					
	継続		ハード																					
114	公共下水道（処理場増設）	下水道課	サマー						0					27,270	27,270	204,700		153,200		17,100	375,000			
			下水処理施設である前原下水管理センターは、快適な生活環境を確保し、公共用水域の水質保全を図る根幹的な施設であり、汚水量の増加にあわせ処理施設の建設を行う。																					
	継続		ハード																					
115	公共下水道（処理場長寿命化）	下水道課	サマー	59,200		45,000		15,100	119,300	89,800		66,100		17,500	173,400	72,000		54,300		11,100	137,400			
			前原下水管理センターの長寿命化を図り、施設の効率的な維持管理に努めると共に、快適な生活環境を確保し、公共用水域の水質保全を図る。																					
	継続		ハード																					
116	個別排水処理施設整備事業	下水道課			1,810	28,300		5,290	35,400		1,380	13,600		3,420	18,400		1,380	13,600		3,420	18,400			
			公共下水道・農業集落排水処理区域周辺地域の対象住宅、事業所等における、生活環境・衛生面の改善及び公共用水域における水質汚濁の防止																					
	継続		ハード																					
117	農業集落排水事業	下水道課	サマー	49,000	4,000	68,500		11,500	133,000	70,500	4,000	78,300		13,200	166,000	20,500	2,000	30,600		7,900	61,000			
			1. 農村地域における環境・衛生面の改善 2. 公共用水域における水質汚濁の防止																					
	継続		ハード																					
合 計				427,700	5,810	693,100	0	88,090	1,214,700	447,800	5,380	653,300	0	127,590	1,234,070	560,200	3,380	722,500	0	95,720	1,381,800			

【各会計合計】

各会計	平成28年度						平成29年度						平成30年度					
	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
	国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
一般会計	1,398,364	389,362	2,362,890	173,417	1,716,260	6,040,293	1,428,742	269,187	1,162,365	263,264	1,567,612	4,691,170	1,200,443	159,740	1,015,985	307,356	1,326,448	4,009,972
介護保険事業特別会計	48,886	24,443	0	27,872	28,544	129,745	47,075	23,537	0	24,937	26,951	122,500	0	0	0	0	0	0
公営企業会計(水道事業特別会計)	0	0	198,500	25,406	289,594	513,500	13,800	0	195,500	4,500	286,800	500,600	0	0	162,800	4,500	229,400	396,700
公営企業会計(下水道事業特別会計)	427,700	5,810	693,100	0	88,090	1,214,700	447,800	5,380	653,300	0	127,590	1,234,070	560,200	3,380	722,500	0	95,720	1,381,800
総 計	1,874,950	419,615	3,254,490	226,695	2,122,488	7,898,238	1,937,417	298,104	2,011,165	292,701	2,008,953	6,548,340	1,760,643	163,120	1,901,285	311,856	1,651,568	5,788,472

長期総合計画に掲げる基本目標ごとの事業費一覧

基本目標及び政策	平成28年度						平成29年度						平成30年度					
	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
	国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
(1) 保健・医療の充実	0	0	0	0	10,772	10,772	0	0	0	0	13,648	13,648	0	0	0	0	13,648	13,648
(2) 高齢者福祉の推進	48,886	24,443	0	30,592	30,009	133,930	47,075	23,537	0	27,737	28,416	126,765	0	0	0	0	1,111	1,111
1 みんなが健康で元気なまちづくり	48,886	24,443	0	30,592	40,781	144,702	47,075	23,537	0	27,737	42,064	140,413	0	0	0	0	14,759	14,759
(1) 子育て支援の充実	4,237	4,237	0	5,600	33,389	47,463	73,951	2,905	0	0	68,809	145,665	2,903	2,905	0	0	47,623	53,431
(2) 学校教育の充実	125,283	1,226	184,400	20,631	439,440	770,980	143,648	416	239,900	3,231	554,707	941,902	39,674	0	94,200	2,280	242,103	378,257
2 子どもが健やかに育つまちづくり	129,520	5,463	184,400	26,231	472,829	818,443	217,599	3,321	239,900	3,231	623,516	1,087,567	42,577	2,905	94,200	2,280	289,726	431,688
(1) 自然環境の保全育成	0	0	0	0	4,700	4,700	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 循環型社会の確立	130,154	48,374	186,300	16,501	104,026	485,355	0	0	27,000	0	3,600	30,600	0	0	27,000	0	3,000	30,000
3 海、山、川をたいせつにしたまちづくり	130,154	48,374	186,300	16,501	108,726	490,055	0	0	27,000	0	3,600	30,600	0	0	27,000	0	3,000	30,000
(1) 都市機能の充実	406,396	498	393,700	12,186	166,730	979,510	187,692	2,375	188,300	14,665	150,722	543,754	264,965	0	307,200	6,421	205,864	784,450
(3) 交通環境の整備充実	367,133	520	400,100	38,680	272,731	1,079,164	808,131	1,920	522,965	201,000	296,228	1,830,244	759,847	520	399,985	276,000	308,271	1,744,623
(4) 治山・治水	219,500	0	249,500	0	35,000	504,000	187,500	0	193,500	0	45,000	426,000	163,000	0	169,000	0	35,000	367,000
(5) 上下水道などの整備	222,376	19,986	651,200	25,406	429,891	1,348,859	288,276	19,556	661,000	4,500	455,237	1,428,569	411,376	17,556	716,300	4,500	375,904	1,525,636
(6) 防災・防犯体制の確立	6,350	5,301	1,013,900	1,928	60,406	1,087,885	19,502	3,801	119,000	0	32,248	174,551	4,952	3,801	119,800	0	72,598	201,151
4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり	1,221,755	26,305	2,708,400	78,200	964,758	4,999,418	1,491,101	27,652	1,684,765	220,165	979,435	4,403,118	1,604,140	21,877	1,712,285	286,921	997,637	4,622,860
(1) 協働のまちづくりの推進	0	7,384	0	17,795	37,687	62,866	0	7,384	0	15,000	22,849	45,233	0	0	0	0	15,737	15,737
(2) 生涯学習機会の充実	0	0	0	0	5,797	5,797	0	0	0	0	22,624	22,624	0	0	0	0	19,050	19,050
(3) 人権・同和教育の推進	0	0	0	0	750	750	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 男女共同参画の推進	0	0	0	482	1,918	2,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 文化・芸術の創造	113,656	1,800	66,390	7,200	24,186	213,232	7,600	600	0	1,100	5,900	15,200	4,000	300	0	0	3,700	8,000
(6) 九州大学との交流の推進	0	0	0	1,500	0	1,500	0	0	0	0	1,500	1,500	0	0	0	0	1,500	1,500
5 みんなの力で進める協働のまちづくり	113,656	9,184	66,390	26,977	70,338	286,545	7,600	7,984	0	16,100	52,873	84,557	4,000	300	0	0	39,987	44,287
(1) 行財政改革の推進	9,152	0	0	6,000	181,847	196,999	5,065	0	0	0	128,293	133,358	3,799	0	0	0	141,861	145,660
6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり	9,152	0	0	6,000	181,847	196,999	5,065	0	0	0	128,293	133,358	3,799	0	0	0	141,861	145,660
(1) 農林水産業の振興	221,327	305,846	109,000	39,107	255,513	930,793	168,977	235,610	59,500	25,468	170,302	659,857	106,127	138,038	67,800	22,655	157,402	492,022
(2) 商工業の振興	0	0	0	3,087	17,073	20,160	0	0	0	0	5,492	5,492	0	0	0	0	4,196	4,196
(3) 観光の推進	0	0	0	0	7,123	7,123	0	0	0	0	378	378	0	0	0	0	0	0
(4) 企業の誘致と新産業の創出	500	0	0	0	3,500	4,000	0	0	0	0	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000	3,000
7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり	221,827	305,846	109,000	42,194	283,209	962,076	168,977	235,610	59,500	25,468	179,172	668,727	106,127	138,038	67,800	22,655	164,598	499,218
総 計	1,874,950	419,615	3,254,490	226,695	2,122,488	7,898,238	1,937,417	298,104	2,011,165	292,701	2,008,953	6,548,340	1,760,643	163,120	1,901,285	311,856	1,651,568	5,788,472

基本目標1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 保健・医療の充実
施 策	① 市民の健康管理体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	特定健康診査時心電図検査拡充事業				担当部課	健康増進部	健康づくり課	
事業目的	心電図検査を軽症高血圧(Ⅰ度)以上を対象に実施することで、心臓の異常な動きや全身に及ぶ血管変化を早期に発見できる。これにより、脳梗塞や心筋梗塞など予防可能な病気の早期発見に向けた取り組みを強化することを目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	特定健康診査開始時の心電図検査は、国が定めた基準どおりに実施していたが、上記目的のため、平成24年度から糸島市国民健康保険の特定健康診査受診者のうち軽症高血圧(Ⅰ度)以上を対象に心電図検査を実施している。この事業を実施することで、毎年生活習慣病の重症化に伴う心電図異常を多く発見していることから、平成28年度以降も引き続き実施する。※Ⅰ度高血圧以上とは、収縮期血圧値140mmHg以上もしくは拡張期血圧値90mmHg以上のこと。				進捗状況 ・ 現状	心電図検査実施状況 【平成24年度】 Ⅰ度高血圧以上に実施:1,339人(内、初めて異常が発見された人:311人、うち高い異常が発見された人:3人) 【平成25年度】 Ⅰ度以上高血圧に実施:1,083人(内、初めて異常が発見された人:329人、うち高い異常が発見された人:5人) 【平成26年度】 Ⅰ度以上高血圧に実施:1,150人(内、初めて異常が発見された人:310人、うち高い異常が発見された人:3人)		
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	8,214	千円	(うち市予算化分) 8,214	千円	予算科目	款	項	目
						3	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	自身の健康管理、疾患の早期発見・治療	活動指標	特定健診受診率の向上(%)		37.1(H26)	37.1(H26)	60	
		成果指標	心電図異常発見率(%)		4.2(H26)	4.2(H26)	5	

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,366	2,924	2,924	8,214	
事業費(A)		2,366	2,924	2,924	8,214	
事業費内訳(主なもの)		心電図検査委託料	心電図検査委託料	心電図検査委託料		
従事職員数(人)		0.01	0.01	0.01	平均人件費	8,700
人件費(B)		87	87	87	人件費割合(%)	3.1
総コスト(A+B)		2,453	3,011	3,011	総コスト計	8,475
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 保健・医療の充実
施 策	① 市民の健康管理体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	特定健康診査受診率向上対策事業				担当部課	健康増進部	健康づくり課	
事業目的	特定健康診査の受診者の自己負担を軽減することで、特定健康診査受診率の向上を図る。 (平成30年度受診率目標 60%)				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	特定健康診査受診率向上対策事業として、糸島市国民健康保険の特定健康診査対象者の自己負担額を無料とする。平成24年度より実施しているが、4年が経過し、受診率の向上効果が出ていることから、平成28年度以降も引き続き実施する。				進捗状況 ・ 現状	・受診率 H23:23.6% (確定値) H24:34.7% (確定値) H25:35.3% (確定値)		
事業期間	平成28年度 ～ 平成30年度 (3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	20,938	千円	(うち市予算化分) 20,938	千円	予算科目	款	項	目
						3	1	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果 (単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民	健康管理		活動指標	受診率の向上 (%)	37.1 (H26)	37.1 (H26)		60
			成果指標	新規受診者数 (人)	1,556 (H26)	1,556 (H26)		2,000

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	5,434	7,752	7,752		20,938
事業費(A)		5,434	7,752	7,752		20,938
事業費内訳(主なもの)		受診者自己負担分の特定健診委託料	受診者自己負担分の特定健診委託料	受診者自己負担分の特定健診委託料		
従事職員数(人)		0.01	0.01	0.01	平均人件費	8,700
人件費(B)		87	87	87	人件費割合(%)	1.2
総コスト(A+B)		5,521	7,839	7,839	総コスト計	21,199
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 保健・医療の充実
施 策	② 市民協働の健康づくりを推進する
重点プロジェクト	校区まちづくり推進プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	小学校区単位の健康づくり事業				担当部課	健康増進部		健康づくり課	
事業目的	平成27年度から業務分担制の健康づくり事業を見直し、小学校区単位の健康づくり事業を推進しており、地域別の健康課題に応じた世代を通した市民の健康づくりを支援する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	正職保健師を中心とした嘱託職員(管理栄養士、保健師、看護師等)との専門職チームにより各小学校区を分担させ、校区ごとの健康課題の分析を行い、健康づくり事業計画を策定して、校区と協働しながら進めていく。推進体制充実のため、新たな管理栄養士(嘱託員)1名の任用を行う。				進捗状況・現状	係長職の統括保健師2名のほか、校区分担として、正職員保健師10名(うち、1名は県からの交流職員)、嘱託保健師4名、嘱託管理栄養士4名、嘱託看護師3名、育休代替臨時職員(看護師)1名体制で、15校区を分担している。			
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	8,916	千円	(うち市予算化分)	8,916	千円	予算科目	款	項	目
							4	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	健康管理	活動指標	校区単位の健康づくり事業計画策定(%)			0	0	100	
		成果指標	校区単位の健康づくり講座実施率(%)			0	0	100	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,972	2,972	2,972	8,916
事業費(A)		2,972	2,972	2,972	8,916
事業費内訳(主なもの)		嘱託員報酬等	嘱託員報酬等	嘱託員報酬等	
従事職員数(人)		0.03	0.03	0.03	平均人件費 8,700
人件費(B)		261	261	261	人件費割合(%) 8.1
総コスト(A+B)		3,233	3,233	3,233	総コスト計 9,699
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等

基本目標1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 高齢者福祉の推進
施 策	③ 高齢者の社会参加、就労を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		シニアクラブ元気化事業			担当部課	健康増進部		介護・高齢者支援課	
事業目的		シニアクラブ会員数及びクラブ数の減少に歯止めをかけるため、糸島市シニアクラブ連合会の組織強化を図るとともに、サークル活動の活性化を図り、生きがいづくり、仲間づくりにつなげることを目的とする。			事業主体	糸島市			
					実施方法	補助			
事業内容		「糸島市高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画」において、高齢者福祉の推進を掲げている。その中で、高齢者の生きがいづくりを推進しており、シニアクラブの活動は、高齢者の生きがいづくりと健康づくりに欠かせないものであるため、シニアクラブの組織強化・活性化に対する支援を行うものである。 具体的には、サークルの立ち上げ及び活動に対する助成を行い、シニアクラブ活動の活性化を図り、生きがいづくり、仲間づくりにつなげる。			進捗状況 ・ 現状	平成22年度のシニアクラブ会員数は7,549人(121クラブ)であったが、平成27年度は5,736人(101クラブ)となっており、会員数、クラブ数ともに年々減少している。			
事業期間		平成28年度～平成30年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費		3,333	千円	(うち市予算化分) 3,333	千円	予算科目	款	項	目
							3	1	4
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
シニアクラブ 会員	シニアクラブの活性化		活動指標	サークルの数		0	0	202	
			成果指標	サークル活動参加者数(人)		0	0	2,020	

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:千円)	
		合計				
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,111	1,111	1,111	3,333	
事業費(A)		1,111	1,111	1,111	3,333	
事業費内訳(主なもの)		活動助成金 補助金	活動助成金 補助金	活動助成金 補助金		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	43.9
総コスト(A+B)		1,981	1,981	1,981	総コスト計	5,943
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 高齢者福祉の推進
施 策	④ 高齢者の介護予防と自立した生活を支援する
重点プロジェクト	校区まちづくり推進プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	地域包括ケアシステムの構築事業(介護予防事業の推進、日常生活圏域ニーズ調査の実施)				担当部課	健康増進部	介護・高齢者支援課	
事業目的	高齢者が、住み慣れた地域で自立した生活を営めるよう支援する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託 ・補助		
事業内容	地域包括支援センターにおいて把握した地域課題から、介護予防事業を構築する体制を整えるため、日常生活圏域ごとに実施する介護予防事業に対する補助金交付を平成27年度に開始した。また、各日常生活圏域の課題を明らかにするため、日常生活圏域ニーズ調査を対象者全員(要介護・支援認定者を除く)を行う。調査方法については、当初の計画を変更し、2か年で実施することとした。				進捗状況 ・ 現状	平成27年度より地域包括支援センターを5か所に増やし、相談業務や介護予防事業を展開している。各事業を進めていく、また今後の方針を定めていくためには、日常生活圏域ニーズ調査のデータを活用する必要があるため、当初の事業計画を変更することとした。		
事業期間	平成27年度 ～ 平成29年度(3年間)				会計種類	特別会計		
総事業費	25,809	千円	(うち市予算化分) 25,809	千円	予算科目	款	項	目
						4	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
高齢者とその家族	要介護状態にならず、健康を維持	活動指標	二次予防対象者把握のための日常生活圏域ニーズ調査の実施			未実施	一部実施 (75歳以上)	実施
		成果指標	予防による要介護認定率の維持(%)			15.4 (H26.9月末現在)	15.6 (H27.9月末現在)	15.4

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金	3,061	1,250		4,311
	県支出金	1,531	625		2,156
	地方債				0
	その他	(40～64歳介護保険料、市繰入金) 4,960	(40～64歳介護保険料、市繰入金) 2,025		6,985
	一般財源	(65歳以上介護保険料) 2,693	(65歳以上介護保険料) 1,100		3,793
事業費(A)		12,245	5,000	0	17,245
事業費内訳(主なもの)		補助金、委託料	補助金、委託料		
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	2,610	0	人件費割合(%) 23.2
総コスト(A+B)		14,855	7,610	0	総コスト計 22,465
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
地域支援事業交付金		国庫支出金	介護保険法第122条の2第2項		25%
福岡県地域支援事業交付金		県支出金	介護保険法第123条第4項		12.5%
40～64歳介護保険料、市繰入金		その他	介護保険法第124条の2、同法第125条		40.5%

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 高齢者福祉の推進
施 策	⑤ 高齢者を見守り、支え合う仕組みづくりを推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		在宅医療推進事業			担当部課	健康増進部		介護・高齢者支援課	
事業目的		平成27年度介護保険法改正により、地域支援事業として在宅医療・介護連携推進事業等を実施することになった。そのモデル的な取組として、地域医療介護総合確保基金を活用し在宅医療の充実を目的とした事業を実施する。			事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容		在宅医療・介護連携に精通する医療スタッフを養成する在宅医療・介護連携コーディネーター育成事業を、糸島歯科医師会、糸島薬剤師会、福岡県理学療法士会、福岡県栄養士会、日本健康運動指導士会に委託し、実施する。また、認知症早期対応支援事業として、糸島医師会へ依頼し、市が委嘱する認知症嘱託医を設置、相談事業等を実施する。その他、総合病院等からの退院後在宅移行を支援する事業等を、糸島保健福祉事務所の協力を得て実施する。福岡県市町村在宅医療推進整備事業の平成28年以降の実施が確約されていないため、平成28年度以降については現時点で必須事業と考えている事業のみを計上している。			進捗状況・現状	平成26年度まで在宅医療推進は県が所管していたが、今回の法改正によって一部の業務が市へ移管された。糸島市は在宅看取り率が8.7%と県平均(12.5%)より低く、在宅医療・介護の連携については課題がある。			
事業期間		平成27年度～平成29年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費		7,103	千円	(うち市予算化分) 7,103	千円	予算科目	款	項	目
							3	1	4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	在宅医療を受けることができる	活動指標	在宅医療・介護連携コーディネーター養成数(人)			0	0	50	
		成果指標	在宅看取り率(%)			8.7 (H24)	9.9 (H25)	11.5	

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	354	354		708	
事業費(A)		354	354	0	708	
事業費内訳(主なもの)		嘱託医報酬費等	嘱託医報酬費等			
従事職員数(人)		0.05	0.05		平均人件費	8,700
人件費(B)		435	435	0	人件費割合(%)	55.1
総コスト(A+B)		789	789	0	総コスト計	1,578
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
福岡県市町村在宅医療推進整備事業費補助金	県支出金	医療介護総合確保法※平成28～29年度県事業が継続された場合			10/10	

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 高齢者福祉の推進
施 策	⑤ 高齢者を見守り、支え合う仕組みづくりを推進する
重点プロジェクト	校区まちづくり推進プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	地域包括ケアシステムの構築事業(地域包括支援センターの増設)				担当部課	健康増進部	介護・高齢者支援課	
事業目的	高齢者が、住み慣れた地域で自立した生活を営めるよう支援する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	糸島市の5つの日常生活圏域(概ね中学校区で、30分程度で高齢者本人のところに駆けつけられる範囲)において、それぞれに地域包括支援センターを設置することで、地域包括支援センターを中心に、医療、介護、予防、見守り・生活支援、住まいの5つのサービスが連携した形で切れ目なく提供できる体制を整備した。平成28年度より介護予防・日常生活支援総合事業を開始する予定であり、地域包括支援センターの業務はさらに拡充する見込みである。				進捗状況 ・ 現状	平成27年4月より地域包括支援センターを市内5か所に設置。地域包括支援センターへの相談件数は4,566件。(平成27年6月末現在)校区社協等への説明会、地域包括支援センター広報紙の発行等により、センターの周知活動を行っている。平成27年度前原西圏域の高齢者数が6,000人を超えたため、平成28年度より保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員を1名ずつ増員する必要がある。		
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)				会計種類	特別会計		
総事業費	307,500	千円	(うち市予算化分) 307,500	千円	予算科目	款	項	目
						4	2	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
高齢者とその家族	住み慣れた地域で最後まで生活できること	活動指標	各日常生活圏域に地域包括支援センターを設置(箇所)			1	5	5
		成果指標	第1号被保険者一人当たり施設給付費割合の減少(9月分)(%)			48 (H26.9月)	46 (H27.9月)	45

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金	45,825	45,825		91,650
	県支出金	22,912	22,912		45,824
	地方債				0
	その他	22,912	22,912		45,824
	一般財源	(65歳以上介護保険料) 25,851	(65歳以上介護保険料) 25,851		51,702
事業費(A)		117,500	117,500	0	235,000
事業費内訳(主なもの)		地域包括支援センター委託料(社会福祉士、保健師、主任介護支援専門員人件費及び事務費)	地域包括支援センター委託料(社会福祉士、保健師、主任介護支援専門員人件費及び事務費)		
従事職員数(人)		1.8	1.8	0	平均人件費 8,700
人件費(B)		15,660	15,660	0	人件費割合(%) 11.8
総コスト(A+B)		133,160	133,160	0	総コスト 266,320
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
地域支援事業交付金		国庫支出金	介護保険法第122条の2		39%
福岡県地域支援事業交付金		県支出金	介護保険法第123条		19.5%
市繰入金		その他	介護保険法第124条の2		19.5%

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 高齢者福祉の推進
施 策	⑤ 高齢者を見守り、支え合う仕組みづくりを推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		認知症カフェ助成事業				担当部課	健康増進部		介護・高齢者支援課	
事業目的		認知症の人とその家族が集う場、地域住民が認知症について理解を深める場として運営する認知症カフェの設置を推進することを目的とする。				事業主体	糸島市			
						実施方法	補助			
事業内容		認知症カフェの運営主体に対して、設置に係る施設改修費用や運営経費の一部助成を行う事業。市が補助対象とする認知症カフェの要件等については、補助金交付規程を定める。また、ふるさと応援寄附を募り、本事業の事業費に充てる。				進捗状況・現状	平成27年3月に策定した高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画の中で、認知症対策の一環として認知症カフェの設置を推進することとしている。しかし、現在市が把握する認知症カフェ設置数は1か所という状況である。			
事業期間		平成27年度～平成29年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費		6,800	千円	(うち市予算化分)	6,800	千円	予算科目	款	項	目
								3	1	4
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値	
市民	認知症に関する相談・学習する場所が増える		活動指標	認知症カフェ設置数(箇所)		0	3		10	
			成果指標	認知症サポーター数(人)		2,752 (H27.3月末)	3,728 (H28.1月末)		4,500	

【事業費について】

		(単位:千円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計		
財 源 内 訳	国庫支出金				0		
	県支出金				0		
	地方債				0		
	その他	2,720	2,800		5,520		
	一般財源				0		
事業費 (A)		2,720	2,800	0	5,520		
事業費内訳 (主なもの)		補助金	補助金				
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700	
人件費 (B)		870	870	0	人件費割合(%)	24.0	
総コスト (A+B)		3,590	3,670	0	総コスト計	7,260	
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 子育て支援の充実
施 策	① 子どもを安心して生み育てられる環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名		子ども医療費助成拡充			担当部課	人権福祉部	子ども課		
事業目的		本制度は、未来を担う子どもたちと子育て世帯にとって、極めて重要な施策である。平成28年度に福岡県で助成制度の見直しが行われる為、これを踏まえて対象年齢を通院で小学6年生、入院で中学3年生まで拡充する。			事業主体	糸島市			
					実施方法	補助			
事業内容		①現行制度は、通院が就学前まで、入院が小学3年生までの医療費について無料となっている。平成28年度に県の助成対象年齢の拡充(入院・通院ともに小学6年生まで)が予定されており、本市でも県と同時に対象年齢の拡充を図っていく。 ②平成28年度中に実施するため、既存の乳幼児医療システムを改修する。(事業費 3,986千円) ③対象児童数は就学前までの受給児童4,808人と、小学1年生～中学3年生までの児童数8,527人を合せて約13,335人となる。(平成27年5月1日現在、受給者数及び学校基本調査より)			進捗状況 ・ 現状	・市制度として平成22年10月に入院・通院とも小学校就学前まで無料化 ・市制度として平成27年4月より入院の対象児童を小学3年生まで無料化 ・県内60市町村のうち平成27年4月現在、入院について小学3年生以上を助成している市町村数は53となっている。			
事業期間		平成28年度～平成30年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費		52,393	千円	(うち市予算化分) 52,393	千円	予算科目	款	項	目
							3	2	7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	子育て支援の充実		活動指標	子ども医療費助成制度の改正		0	0	1	
			成果指標	医療費助成の対象年齢の引上げ		0	0	1	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	19,473	16,460	16,460	52,393
事業費(A)		19,473	16,460	16,460	52,393
事業費内訳(主なもの)		システム改修費 医療費助成金	医療費助成金	医療費助成金	
従事職員数(人)		0.3	0.2	0.2	平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	1,740	1,740	人件費割合(%) 10.4
総コスト(A+B)		22,083	18,200	18,200	総コスト計 58,483
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付 税措置率等

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 子育て支援の充実
施 策	① 子どもを安心して生み育てられる環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	放課後児童クラブ開所時間延長事業				担当部課	人権福祉部	子ども課	
事業目的	共働き世帯の増加により18時までの開所では勤務形態が合わず、転職や離職を余儀なくされる状況が見受けられる。保護者が安心して働けるよう開所時間の延長を行い、子育て支援の充実を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	委託		
事業内容	保護者の勤務形態の多様化により18時までの開所では短く、時間延長の要望がある。保護者のニーズに応え子育て支援充実のため、糸島市放課後児童クラブの開所時間を18時から19時に延長する。 ・区分1 14クラブ （志摩地区及び前原東部地区放課後児童クラブ） ・区分2 12クラブ （二丈地区及び前原西部地区放課後児童クラブ） 合計 26クラブ				進捗状況 ・ 現状	平成26年4月より、放課後児童クラブの開所時間を希望者については、18時から19時に延長している。平成26年度の利用者数は月額利用人数8,155人(延べ)、日額利用数2,159人(延べ)。		
事業期間	平成26年度～平成30年度(5年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	61,596	千円	(うち市予算化分) 61,596	千円	予算科目	款	項	目
						3	2	8
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	子育て支援の充実		活動指標	全放課後児童クラブ開所時間延長(クラブ)	0	25	26	
			成果指標	全放課後児童クラブ開所時間延長(クラブ)	0	25	26	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	13,842	13,842	13,842	41,526
事業費(A)		13,842	13,842	13,842	41,526
事業費内訳(主なもの)		委託料等	委託料等	委託料等	
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%) 11.2
総コスト(A+B)		15,582	15,582	15,582	総コスト計 46,746
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 子育て支援の充実
施 策	② 保育などのサービスの充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名		病児・病後児保育事業			担当部課	人権福祉部	子ども課		
事業目的		病気の児童を一時的に預かることにより、子育てと就労の両立を支援し、安心して子育てができる環境を整備、児童福祉の向上を図ることを目的とする。			事業主体	糸島市			
					実施方法	全面委託			
事業内容		現在行っている病後児保育事業に加え病児保育事業を実施し、年々増える利用者に対応するため、観察室を増やす増築を行う。また、病児保育事業実施に伴い新しいパンフレットを作成する。			進捗状況・現状	現在病後児保育事業として利用者の受け入れを行っているものの、中には病児に近い子どももいる。 年間の利用者は、事業を開始した平成15年度から約3倍に推移している。平成26年度…475人 平成25年度…260人 平成24年度…368人			
事業期間		平成28年度～平成30年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費		31,570	千円	(うち市予算化分) 31,570	千円	予算科目	款	項	目
							3	2	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	子育て支援の充実		活動指標	病児保育事業の開始		1	0	1	
			成果指標	利用者の増加(人)		500	475	680	

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	4,237	2,903	2,903	10,043	
	県支出金	4,237	2,905	2,905	10,047	
	地方債					
	その他	5,600				
	一般財源	74	2,903	2,903	5,880	
事業費(A)		14,148	8,711	8,711	31,570	
事業費内訳(主なもの)		増築工事費 委託費 パンフレット印刷費	委託費	委託費		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	7.6
総コスト(A+B)		15,018	9,581	9,581	総コスト計	34,180
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
子ども・子育て支援交付金		国庫支出金	子ども・子育て支援交付金交付要綱			1/3
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 子育て支援の充実
施 策	② 保育などのサービスの充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	民間保育所施設整備事業				担当部課	人権福祉部	子ども課	
事業目的	昭和56年以前の旧耐震基準で建築された建物について、国・県補助事業を活用し待機児童の解消と併せ、建物の建替え・改修事業を実施する。				事業主体	民間保育所		
					実施方法	補助		
事業内容	・るんびに保育園(平成29年度) 耐震診断:実施予定 昭和56年に竣工した園舎を建替える。				進捗状況 ・ 現状	糸島市保育協会において、施設整備調査を実施。旧耐震基準の建物4園中、1園から整備の希望がある。 耐震診断の実施状況や建替えの希望年度等を考慮し施設整備を実施する。		
事業期間	平成26年度～平成29年度(4年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	400,000	千円	(うち市予算化分) 106,652	千円	予算科目	款	項	目
						3	2	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	子育て支援の充実	活動指標	園舎の建て替え		3	0	4	
		成果指標	入所定員の拡大(人)		2505	2340	2,515	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金		71,048		71,048
	県支出金				
	地方債				
	その他		(293,348)		(293,348)
	一般財源		35,604		35,604
事業費(A)		0	(293,348) 106,652	0	(293,348) 106,652
事業費内訳(主なもの)			施設工事費 解体撤去費 仮設工事費		
従事職員数(人)			0.1		平均人件費 8,700
人件費(B)		0	870	0	人件費割合(%) 0.8
総コスト(A+B)		0	107,522	0	総コスト計 107,522
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
保育所等整備交付金		国庫支出金	児童福祉法		

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 子育て支援の充実
施 策	③ 支援が必要な子どものサポート体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		糸島市母子生活支援施設笹山苑解体事業			担当部課	人権福祉部		子ども課	
事業目的		糸島市母子生活支援施設笹山苑廃止に伴う解体事業			事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容		住宅解体 3棟(母子室2棟・管理棟) 仮設工足場囲い:一式 解体工 :一式 付帯工 :一式			進捗状況 ・ 現状	平成26年4月 入所世帯:8世帯25人 平成27年4月 入所世帯:4世帯12人 7月 入所世帯:3世帯 8人			
事業期間		平成30年度			会計種類	一般会計			
総事業費		14,418 千円		(うち市予算化分) 14,418 千円		予算科目	款	項	目
							3	2	5
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値
市民	安全性の確保		活動指標	施設の解体(施設)		0	1		1
			成果指標	危険な施設の解消(施設)		1	1		0

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源			14,418	14,418	
事業費（A）		0	0	14,418	14,418	
事業費内訳 （主なもの）				解体工事費		
従事職員数(人)				0.5	平均人件 費	8,700
人件費（B）		0	0	4,350	人件費割 合(%)	23.2
総コスト（A+B）		0	0	18,768	総コスト 計	18,768
特定財源の名称 （使途が定められた財源）		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	④ 子どもの学力・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	英語教育充実事業(コーディネーター配置)				担当部課	教育部	学校教育課		
事業目的	英語教育を推進するための教職員等の指導、調整を図る英語専門教員を教育委員会に配置し、英語教育の総合的な推進を図る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	英語教育を推進する専門職員を嘱託員として任用し、各学校巡回による英語教育推進に関する指導助言や教員研修の立案・実施・講師、ALTや外部指導者との連絡・調整を行わせる。 平成28年から3・4年で年35時間の指導を行うとともに、5・6年生外国語活動における「読む・書く」の指導を開始する。併せて中学校英語検定に関する受験料負担に補助を行うなど、市の教育の重点として英語教育の推進を図る。				進捗状況・現状	本市では、国の動きに先駆けて、平成27年度に小学校3・4年生において年10時間程度の外国語(英語)活動を実施している。現在、各小学校においては、留学生や地域人材等を活用して英語教育を推進しているが、人的資源の偏りや教師の指導経験の多寡により、学校間において取組状況に差が生じている。			
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	6,840	千円	(うち市予算化分) 6,840	千円	予算科目	款	項	目	
						10	1	2	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値		
教職員等	教職員等の指導能力の向上 事業の円滑な実施	活動指標	指導助言を行った学校数(校)			0	0	22	
		成果指標	英語検定(3級以上)の受験者数増(人)			0	111	150	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	2,280	2,280	2,280	6,840
	一般財源				
事業費(A)		2,280	2,280	2,280	6,840
事業費内訳(主なもの)		報酬	報酬	報酬	
従事職員数(人)		0.01	0.01	0.01	平均人件費 8,700
人件費(B)		87	87	87	人件費割合(%) 3.7
総コスト(A+B)		2,367	2,367	2,367	総コスト計 7,101
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付 税措置率等
糸島市定住・ブランド基金		その他	糸島市定住・ブランド基金条例		

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	④ 子どもの学力・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		教科書指導書等購入事業			担当部課	教育部	学校教育課		
事業目的		教科書は4年ごとに改訂され、各採択地区において新規に採択を行う。児童生使用教科書は無償給与の対象であるが、教師用教科書や指導書等は無償給与の対象ではないため、教科書改訂時期に合わせて指導書等を購入するものである。			事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容		新教科書採択に伴い、小学校では平成27年度から平成30年度まで、中学校では平成28年度から平成31年度までの4年間新しい教科書を使用することとなる。これに合わせて教科書指導書等を購入する。			進捗状況 ・ 現状	小中学校24校(分校含む)のうち、新採択教科書の指導書等使用校17校(小学校)、旧採択教科書の指導書等使用校7校(中学校)。			
事業期間		平成27年度～平成28年度(2年間)			会計種類	一般会計			
総事業費		31,500	千円	(うち市予算化分) 31,500	千円	予算科目	款	項	目
							10	3	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
児童、生徒、教職員	新採択教科書指導書等の使用		活動指標	新採択教科書指導書等の購入(校)		0	17	24	
			成果指標	新採択教科書指導書等の使用(校)		0	17	24	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	23,627			23,627
事業費(A)		23,627	0	0	23,627
事業費内訳(主なもの)		消耗品費			
従事職員数(人)		0.2			平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%) 6.9
総コスト(A+B)		25,367	0	0	総コスト計 25,367
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	④ 子どもの学力・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	小学校英語教育推進事業				担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	平成32年度からの小学校での英語授業の実施に伴い、平成28年度から小学校中学年の英語教育を先行実施する。教材の開発と指導書の作成、学級担任等の英語指導力の向上を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	○英語指導教材と指導書を作成する。 ・教材(小学校3・4年生):6,600冊 ・指導書(教師):200冊 ○九州大学の教授等を講師に招き、教員の英語指導力向上講座等を実施する。				進捗状況 ・ 現状	平成27年度に教材を作成したので、平成28年度からの授業に活用する。 また、教材については継続して作成するとともに、必要に応じて改定する必要がある。		
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	3,039	千円	(うち市予算化分) 3,039	千円	予算科目	款	項	目
						10	1	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
児童生徒	英語力の向上		活動指標	英語教材等の作成(冊) 指導書の作成(冊)	0 0	0 0	6,600 200	
			成果指標	英語教育の先行実施(校)	0	0	16	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	951	951		1,902
	一般財源				
事業費(A)		951	951	0	1,902
事業費内訳(主なもの)		需用費	需用費		
従事職員数(人)		0.01	0.01		平均人件費 8,700
人件費(B)		87	87	0	人件費割合(%) 8.4
総コスト(A+B)		1,038	1,038	0	総コスト計 2,076
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
糸島市定住・ブランド基金	その他	糸島市定住・ブランド基金条例			

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	④ 子どもの学力・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	中学校英語検定推進事業				担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	実用英語検定(英検)を活用した生徒の客観的英語力の検証による授業改善を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	市立各中学校において中学3年生の希望者を対象に日本英語検定協会が主催する英検の3級以上試験(中学校卒業程度のレベル)を実施して、その際の受験料の一部を補助する。補助は1回あたり1,000円とし、年2回まで補助する。 また、受検意欲の向上を図るために、平成28年度から対象者を中学校2年生に拡大し、4級以上試験へ拡充する。 なお、補助については従前と同様とする。				進捗状況 ・ 現状	各中学校で希望者を募り、英検を実施しているが、全額個人負担となっている。		
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	3,000	千円	(うち市予算化分) 3,000	千円	予算科目	款	項	目
						10	1	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
児童生徒	児童生徒の学力向上		活動指標	全中学校での実施(校)	0	4	6	
			成果指標	検定3級以上の合格者の割合(%)	11.0	10.6	13.1	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,000	1,000		2,000
事業費(A)		1,000	1,000	0	2,000
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.01	0.01		平均人件費 8,700
人件費(B)		87	87	0	人件費割合(%) 8.0
総コスト(A+B)		1,087	1,087	0	総コスト計 2,174
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	④ 子どもの学力・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	中学校少人数学級推進事業				担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	中学校生活のスタートである1年生の時期に生活習慣や学習習慣、教科の学び方等をきめ細やかに指導し、3年間の中学校生活を充実させる。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	中学校1年の学級編成を35人で実施するため、市費負担教員を任用する。				進捗状況・現状	糸島市内中学校の学力・学習状況調査結果は、おおむね全国・県の平均を上回る結果となっている。今後は、この数値を更に向上させたい。 児童生徒が小学校から中学校への進学において、新しい環境での学習や生活へうまく適応できず、不登校等の問題行動へつながっていく事態いわゆる「中1ギャップ」が指摘されている。		
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	31,500	千円	(うち市予算化分) 31,500	千円	予算科目	款	項	目
						10	1	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市内中学生	学力の向上		活動指標	35人学級の実施(校)	0	2	4	
			成果指標	不登校生徒の発生率の減少(%)	3.0	3.6	2.5	

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	14,000	10,500		24,500	
事業費(A)		14,000	10,500	0	24,500	
事業費内訳(主なもの)		報酬 賃金等	報酬 賃金等			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	0	人件費割合(%)	6.6
総コスト(A+B)		14,870	11,370	0	総コスト計	26,240
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置等	

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	④ 子どもの学力・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	土曜日の教育活動推進事業				担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	すべての子どもたちの土曜日の教育活動の充実のため、地域の多様な経験を持つ人材等を活用した教育支援体制等の構築を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	土曜日に年間約10日程度、地域の人材を活用して補足的・発展的な学習を充実する。				進捗状況・現状	現在、各学校で年10回の土曜授業を実施しており、学力向上や地域の教育力活性化のために今後も継続的な取組として必要である。		
事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	10,560	千円	(うち市予算化分) 10,560	千円	予算科目	款	項	目
						10	1	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
児童生徒・教職員	土曜日の教育活動の充実	活動指標	土曜日の教育活動の実施(校)		0	22	22	
		成果指標	補足的・発展的な学習の充実が図られた学校(校)		0	22	22	

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	810				
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,220			1,220	
事業費(A)		2,030	0	0	2,030	
事業費内訳(主なもの)						
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	0	人件費割合(%)	72.0
総コスト(A+B)		4,640	2,610	0	総コスト計	7,250
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付 税措置率等
	県支出金	土曜日の教育活動推進事業補助金				2/3

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	⑤ いじめや不登校、暴力行為などの諸問題を解決し、楽しい学校生活を創出する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	学校問題解決支援事業				担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	児童生徒の不登校や保護者に関する問題等小中学生の様々な諸問題の解決を図る。 また、このことにより、教職員が児童生徒の教育課活動に専念できる。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	不登校や保護者の養育の在り方に関する諸問題等について、小中学校にスクールソーシャルワーカーを派遣し、問題の解決を図る。平成27年度は週4日2人勤務体制であったが、平成28年度から週6日2人勤務体制へと充実させ、学校支援の強化を図る。				進捗状況・現状	過去3年間、本市における不登校児童生徒は対前年比20%程度増加しており、国や県と比べても高い傾向にある。平成26年度は、スクールソーシャルワーカーが106件の対応を行い、完全解消が24件、改善が71件で、相談回数が多いほど不登校解消率が高くなる成果を得ているが、週4日2人体制の中で1件あたりの相談回数の充実が課題となっている。		
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	31,200	千円	(うち市予算化分) 31,200	千円	予算科目	款	項	目
						10	1	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
児童生徒	不登校や問題行動の未然防止・早期対応		活動指標	全小中学校での事業の実施(校)	0	22	22	
			成果指標	不登校児童生徒数(人)	133	138	110	

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	11,940	11,940		23,880	
事業費(A)		11,940	11,940	0	23,880	
事業費内訳(主なもの)		報償費、使用料及び賃借料	報償費、使用料及び賃借料			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	0	人件費割合(%)	6.8
総コスト(A+B)		12,810	12,810	0	総コスト計	25,620
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	⑥ 特別な支援を要する子どもへの教育の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	臨床心理士学校巡回事業				担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	発達障がい等を早期に発見し、各種機関につなぎ適切な支援を行うことで、二次障がい等を未然に防ぐ。				事業主体	糸島市		
					実施方法	リストから選択		
事業内容	臨床心理士が学校を巡回し、全ての学級の授業中の児童生徒の様子を観察し、専門家の立場から、学校に対する指導助言を行う。 ○具体的活用 ・学期に2回、各学校の全児童生徒の様子を観察する。 ・気になる児童生徒について、教職員を交えて情報交換を行い、必要に応じて各種機関へつなぐ。 ・必要に応じ教職員に対する研修等を実施する。				進捗状況 ・ 現状	発達障がい等に対する社会的認知が広がり、特別支援学級や通級指導教室への入級児童生徒数が急速に増加している。学校は、指導に特別な配慮を要する子どもを早期に見極めて個に応じた指導を行うために、専門的見地からの指導助言を必要としている。臨床心理士からの情報は各種機関への相談につながり、支援を要する子どもの指導充実に効果を上げている。		
事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	7,040	千円	(うち市予算化分) 7,040	千円	予算科目	款	項	目
						10	1	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
児童生徒	発達障害等の早期発見による問題等の未然防止	活動指標	臨床心理士の小中学校の巡回(校)		0	22	22	
		成果指標	発達障害等の相談件数(件)		0	114	150	

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,640			2,640	
事業費(A)		2,640	0	0	2,640	
事業費内訳(主なもの)		諸謝礼				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	24.8
総コスト(A+B)		3,510	0	0	総コスト計	3,510
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付税措置率等

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	⑦ 異校種間の連携と、学校・家庭・地域の連携を推進する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト、校区まちづくり推進プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	コミュニティスクール推進事業				担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	学校が保護者や地域住民の意向を学校経営に反映させ、家庭や地域が連携協力して教育活動を展開する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	○九州大学教育学部と連携し、平成29年度までに全校においてコミュニティスクールを導入する。 ○二丈中学校校区での拠点校を核としたコミュニティスクールの事業検証を行う。				進捗状況 ・ 現状	市内の小中学校でコミュニティスクールを実施しているのは14校である。 実施予定 平成28年度19校 平成29年度22校		
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	6,902	千円	(うち市予算化分) 6,902	千円	予算科目	款	項	目
						10	1	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
児童生徒	家庭や地域の教育力の向上		活動指標	コミュニティスクールの実施校(校)	3	14	22	
			成果指標	家庭や地域が連携協力して教育活動を実施した学校数(校)	3	14	22	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	416	416		832
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,880	2,180		4,060
事業費(A)		2,296	2,596	0	4,892
事業費内訳(主なもの)		報償費 費用弁償	報償費 費用弁償		
従事職員数(人)		0.01	0.01		平均人件費 8,700
人件費(B)		87	87	0	人件費割合(%) 3.4
総コスト(A+B)		2,383	2,683	0	総コスト計 5,066
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		
		県支出金	学校・家庭・地域連携協力推進事業		

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	⑧快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	学校給食食器等購入事業				担当部課	教育部	学校教育課		
事業目的	安全で安心な学校給食を提供するため、学校給食で毎日使用する食器等を計画的に更新していくことで、常に割れや欠けのない安全な食器を児童生徒が使用できる環境をつくる。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	①使用中の強化磁器食器を毎年5%分の数量づつ継続して購入する。(併せて食器かごも更新する。) 小学校 16校・中学校 6校 ※波多江小給食室改築に伴う食器購入(H29) ②二丈・福吉中学校で使用するPEN食器を7年に1回全量更新する。 ③竹食器の導入を検討する。				進捗状況・現状	児童生徒が学校給食で使用する食器はほとんどが強化磁器食器を使用しており、継続使用により、割れや欠けによる破損が生じている。 小学校16校中、波多江小のみがアルマイト食器による給食提供である。			
事業期間	平成25年度～平成39年度(15年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	37,573	千円	(うち市予算化分)	37,573	千円	予算科目	款	項	目
							10	2・3	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
小中学校(児童生徒)	安全で安心できる学校給食が安定的に提供されること		活動指標	毎年5%相当を補充更新		100	100	100	
			成果指標	学校給食の安定供給		100	100	100	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,747	6,191	1,962	9,900
事業費(A)		1,747	6,191	1,962	9,900
事業費内訳(主なもの)		消耗品費	消耗品費	消耗品費	
従事職員数(人)		0.01	0.1	0.01	平均人件費 8,700
人件費(B)		87	870	87	人件費割合(%) 9.5
総コスト(A+B)		1,834	7,061	2,049	総コスト計 10,944
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	⑧ 快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	学校給食備品購入事業				担当部課	教育部	学校教育課		
事業目的	一定年数以上経過した給食備品を順次入れ替えることにより、児童生徒に安全で安心な学校給食を提供する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	一定年数(導入後15年)以上経過した給食備品を計画的に入れ替える。				進捗状況・現状	二丈地区の中学校2校を除き、すべての学校で自校調理方式により学校給食を提供しており相当数の備品を保有しているが経年劣化により機器不具合を生じている。これらの備品が故障した場合、日々の給食調理に即支障を来す恐れがある。			
事業期間	平成25年度～平成39年度(15年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	365,269	千円	(うち市予算化分)	365,269	千円	予算科目	款	項	目
							10	2・3	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
小中学校(児童生徒)	安全で安心できる学校給食が安定的に提供されること		活動指標	継続的な機器の更新(%)	100	100	100		
			成果指標	学校給食の安定供給(%)	100	100	100		

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	15,000	15,000	15,000	45,000
事業費(A)		15,000	15,000	15,000	45,000
事業費内訳(主なもの)		備品購入費	備品購入費	備品購入費	
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%) 14.8
総コスト(A+B)		17,610	17,610	17,610	総コスト計 52,830
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	⑧ 快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	学校施設大規模改造事業				担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	小中学校教育環境整備 (老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。)				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	H28-H30 加布里小学校校舎大規模改造工事 H30-H33 前原小学校校舎大規模改造工事 H33-H36 波多江小学校校舎大規模改造等工事 H36-H39 前原南小学校校舎大規模改造工事 H39-H41 前原東中学校校舎大規模改造工事				進捗状況 ・ 現状			
事業期間	平成28年度～平成41年度(14年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	3,002,495	千円	(うち市予算化分) 3,002,495	千円	予算科目	款	項	目
						10	2・3	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
児童・生徒 教職員	安全で、安心して使用できる学習環境の提供		活動指標	校舎大規模改造工事設計・発注(棟)	0	0	22	
			成果指標	良好な学習環境・教育施設の提供(教室)	84	84	343	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金		21,982	33,018	55,000
	県支出金				
	地方債		57,200	86,100	143,300
	その他				
	一般財源	19,517	84,538	132,227	236,282
事業費(A)		19,517	163,720	251,345	434,582
事業費内訳(主なもの)		委託料	委託料 賃貸借料 工事請負費	委託料 賃貸借料 工事請負費	
従事職員数(人)		0.6	1.25	1.25	平均人件費 8,700
人件費(B)		5,220	10,875	10,875	人件費割合(%) 5.8
総コスト(A+B)		24,737	174,595	262,220	総コスト計 461,552
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
学校施設環境改善交付金	国庫支出金	学校施設環境改善交付金交付要綱			1/3
学校教育施設等整備事業債	地方債				75%

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	⑧ 快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	給食室空調設備整備事業				担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	給食調理業務・衛生環境整備(調理室空調環境の向上) ランチルームの空調環境の向上				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	給食調理室の空調設備整備事業 H29 空調設備設置工事実施設計業務(14校) H30 6校(小学校5校、中学校1校) H31 3校(小学校3校) H32 4校(小学校4校)				進捗状況・現状	給食室 小学校16校(13) 中学校4校(1) ランチルーム 小学校6校(5) 中学校1校(0) ※()内は空調設備未整備数 波多江小給食室は改築事業で整備予定(H27設計)		
事業期間	平成29年度～平成32年度(4年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	58,937	千円	(うち市予算化分) 58,937	千円	予算科目	款	項	目
						10	2・3	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
給食調理員 児童・生徒 教職員	調理業務中の熱中症防止 及び調理場の衛生環境整備		活動指標	空調設備設置工事設計・発注(校)	0	0	14	
			成果指標	室温25℃以下、湿度80%以下(校)	6	6	19	

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金			5,585	5,585	
	県支出金					
	地方債			8,100	8,100	
	その他					
	一般財源		5,000	10,810	15,810	
事業費(A)		0	5,000	24,495	29,495	
事業費内訳(主なもの)			委託料	工事請負費		
従事職員数(人)			0.05	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		0	435	870	人件費割合(%)	4.2
総コスト(A+B)		0	5,435	25,365	総コスト計	30,800
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付 税措置率等
学校施設環境改善交付金	国庫支出金	学校施設環境改善交付金交付要綱				1/3
学校教育施設等整備事業債	地方債					75%

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	⑧ 快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	桜野小学校屋内運動場改修事業				担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	屋内運動場の屋根・外壁・アリーナ床の改修工事				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	・屋根の全面改修(雨漏り対策) ・外壁改修 ・アリーナ床、フローリングの研磨・塗装 H29 実施設計業務 H30 改修工事				進捗状況 ・ 現状	桜野小学校屋内運動場 平成2年2月建築		
事業期間	平成29年度 ～ 平成30年度(2年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	24,292	千円	(うち市予算化分) 24,292	千円	予算科目	款	項	目
						10	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
児童 教職員 地域住民	雨天使用時における 安全性確保 避難場所としての機能強化		活動指標	改修工事設計・発注(棟)	0	0	1	
			成果指標	安全に使用できる施設(棟)	0	0	1	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源		829	23,463	24,292
事業費(A)		0	829	23,463	24,292
事業費内訳(主なもの)			委託料	工事請負費	
従事職員数(人)			0.05	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		0	435	870	人件費割合(%) 5.1
総コスト(A+B)		0	1,264	24,333	総コスト計 25,597
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	⑧ 快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	児童生徒用机椅子購入事業				担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	児童生徒が学校で毎日使用する机椅子を計画的に更新することにより、学習環境の改善と児童生徒の安全を確保し、学習意欲の向上を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	年度別の児童生徒推計数に5%を乗じた数量の机椅子を継続的に購入することにより、約20年周期で全量を更新する。				進捗状況 ・ 現状	老朽化に伴い、児童生徒の学習環境が確保されていない。		
事業期間	平成25年度～平成39年度(15年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	100,401	千円	(うち市予算化分) 100,401	千円	予算科目	款	項	目
						10	2・3	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
小中学校 (児童生徒)	学習に不可欠な机椅子が整っていること	活動指標	児童生徒数5%相当の補充更新		100	100		100
		成果指標	安定的な教育環境の整備		100	100		100

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	7,541	7,534	7,534	22,609
事業費(A)		7,541	7,534	7,534	22,609
事業費内訳(主なもの)		消耗品費	消耗品費	消耗品費	
従事職員数(人)		0.05	0.05	0.05	平均人件費 8,700
人件費(B)		435	435	435	人件費割合(%) 5.5
総コスト(A+B)		7,976	7,969	7,969	総コスト計 23,914
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	⑧ 快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	小中学校扇風機設置事業				担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	小中学校教育環境整備 (熱中症予防、学習への集中力を高めることにより学力向上を図る。)				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	小中学校の普通教室に扇風機を4台設置し、5年間のリース契約を締結する。(5年後の契約満了時扇風機は無償譲渡)				進捗状況 ・ 現状	H24 リース契約・扇風機設置 小学校226教室 中学校105教室 計 331教室		
事業期間	平成24年度 ～ 平成28年度(5年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	12,388	千円	(うち市予算化分) 12,388	千円	予算科目	款	項	目
						10	2・3	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
児童・生徒及び教職員	熱中症にならない教育環境施設整備		活動指標	扇風機賃貸借契約	契約事務 扇風機設置	リース料支払	無償譲渡	
			成果指標	熱中症予防対策普通教室数(室)	0	331	331	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	12,388	0	0	12,388
事業費(A)		12,388	0	0	12,388
事業費内訳(主なもの)		使用料及び賃借料			
従事職員数(人)		0.01			平均人件費 8,700
人件費(B)		87	0	0	人件費割合(%) 0.7
総コスト(A+B)		12,475	0	0	総コスト計 12,475
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	⑧ 快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	小中学校普通教室空調設備整備事業				担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	小中学校教育環境整備 (市内小中学校普通教室の空調環境の向上)				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	普通教室の空調設備整備事業 小学校普通教室 286教室 中学校普通教室 121教室 計407教室 H27 設計業務(波多江小、前原南小、中-6校) H28 設置工事(波多江小、前原南小、中-6校)175室 設計業務(小-14校、中分校1校) H29 設置工事(小-14校、中分校1校)232室				進捗状況 ・ 現状	H27 実施設計業務委託 (波多江小、前原南小、中-6校)		
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	785,668	千円	(うち市予算化分) 785,668	千円	予算科目	款	項	目
						10	2・3	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
児童・生徒 教職員	熱中症にならない教育 環境施設整備		活動指標	設置工事設計・発注(教室数)	0	0		407
			成果指標	熱中症予防対策普通教室数 (学習環境向上対策)	0	0		407

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金	76,332	101,530		177,862
	県支出金				
	地方債	113,000	150,500		263,500
	その他				
	一般財源	150,336	193,970		344,306
事業費(A)		339,668	446,000	0	785,668
事業費内訳(主なもの)		委託料 工事請負費	工事請負費		
従事職員数(人)		1.2	1		平均人件費 8,700
人件費(B)		10,440	8,700	0	人件費割合(%) 2.4
総コスト(A+B)		350,108	454,700	0	総コスト計 804,808
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付 税措置率等
学校施設環境改善交付金		国庫支出金	学校施設環境改善交付金交付要綱		1/3
学校教育施設等整備事業債		地方債			75%

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	⑧ 快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	中学校施設改修事業				担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	中学校教育環境整備 (市内中学校の小規模営繕工事をを行い、事故防止、施設の長寿命化を図る。)				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	糸島市立中学校の小規模営繕工事をを行う。 校舎、体育館、プール等の建築物の改修工事及びグラウンド、校庭、屋外教育施設等の環境整備を行う。 一定年数以上経過した施設(建物)については、維持整備費用が必要である。 定期的な維持整備工事を実施することにより、施設そのものの寿命を延ばすことができ、結果的に経費の節減につながる。 3年に1度、施設の危険箇所点検を実施する。 実施年度・・・H27、H29、H31、H33、H35				進捗状況・現状	H22 18,000千円(工事数47件) H23 14,000千円(工事数23件) H24 14,000千円(工事数36件) H25 33,859千円(工事数30件) H26 12,102千円(工事数11件) 学校施設危険箇所調査点検業務 H27 前原中他2校、二丈中他2校		
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	42,000	千円	(うち市予算化分) 42,000	千円	予算科目	款	項	目
						10	3	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
生徒・教職員及び、地域住民	安心して利用できる施設設備		活動指標	改修工事等の設計・発注	11件	11件	121件	
			成果指標	改修工事要望箇所(設備)、不具合箇所(設備)の解消	11箇所	11箇所	121箇所	

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	14,000	14,000	14,000	42,000	
事業費(A)		14,000	14,000	14,000	42,000	
事業費内訳(主なもの)		工事請負費 消耗品費	工事請負費 消耗品費	工事請負費 消耗品費		
従事職員数(人)		0.42	0.42	0.42	平均人件費	8,700
人件費(B)		3,654	3,654	3,654	人件費割合(%)	20.7
総コスト(A+B)		17,654	17,654	17,654	総コスト計	52,962
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付 税措置率等

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	⑧ 快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	波多江小学校給食室改築事業				担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備 (老朽化した給食室を建て替え、事故の防止、衛生管理面の環境向上を図る)				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	老朽化した給食室の建替え H27 地質調査業務、実施設計業務委託 H27 耐震二次診断業務委託(評価書取得) H28～29 建設工事 H31 既存給食室解体工事				進捗状況・現状	昭和56年度に建築されており、施設がかなり老朽化し、衛生管理上の問題も生じている。 【H27】 地質調査業務 実施設計業務委託 耐震二次診断業務委託		
事業期間	平成27年度～平成31年度(5年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	360,031	千円	(うち市予算化分) 360,031	千円	予算科目	款	項	目
						10	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
児童・教職員及び、給食調理員	安全で安心して食べられる給食	活動指標	給食施設改修工事設計・発注(件)			0	0	1
		成果指標	大規模調理施設の衛生管理基準に合致する施設整備(施設)			0	0	1

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金	9,756	19,065		28,821
	県支出金				
	地方債	16,300	32,200		48,500
	その他				
	一般財源	117,792	164,918		282,710
事業費(A)		143,848	216,183	0	360,031
事業費内訳(主なもの)		申請手数料 委託料 工事請負費	委託料 工事請負費 申請手数料		
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	1,740	0	人件費割合(%) 1.0
総コスト(A+B)		145,588	217,923	0	総コスト計 363,511
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付 税措置率等
学校施設環境改善交付金		国庫支出金	学校施設環境改善交付金交付要綱		1/3
学校施設環境改善交付金		国庫支出金	学校施設環境改善交付金交付要綱		1/2
学校教育施設等整備事業債		地方債			90%

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	⑧ 快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事 業 名	波多江小学校トイレ改修事業			担当部課	教育部	教育総務課
事業目的	小学校教育環境整備 (トイレ環境の向上)			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	教室棟児童用トイレ改修 男子トイレ 8室 女子トイレ 7室 職員・来客者用トイレ改修 2室(交付申請上は「1」) H28 改修工事			進捗状況・ 現状	昭和52年・54年・平成5年 建築 H27 教室棟3階東側女子トイレ改修工事	
事業期間	平成28年度			会計種類	一般会計	
総事業費	79,885	千円	(うち市予算化分) 79,885	千円	予算科目	款 10 項 2 目 3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
児童	悪臭予防 衛生的なトイレ空間	活動指標	工事箇所調査・設計(部屋数)	1	1	18
		成果指標	トイレ改修率(%)	5.5	5.5	100

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	24,905			24,905	
	県支出金					
	地方債	36,900			36,900	
	その他	17,400				
	一般財源	680			680	
事業費(A)		79,885	0	0	79,885	
事業費内訳(主なもの)		工事請負費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%)	2.1
総コスト(A+B)		81,625	0	0	総コスト計	81,625
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	
学校施設環境改善交付金	国庫支出金	学校施設環境改善交付金交付要綱			1/3	
学校教育施設等整備事業債	地方債				75%	
糸島市ふるさと応援基金	その他	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	⑧ 快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	前原南小学校トイレ改修事業				担当部課	教育部	教育総務課
事業目的	小学校教育環境整備 (トイレ環境の向上)				事業主体	糸島市	
					実施方法	直営	
事業内容	教室棟児童用トイレ改修 男子トイレ 3室 女子トイレ 3室 職員・来客者用トイレ改修 2室 H28 改修工事				進捗状況・ 現状	昭和57年 建築 H27 1階児童トイレ改修工事	
事業期間	平成28年度				会計種類	一般会計	
総事業費	36,487	千円	(うち市予算化分) 36,487	千円	予算科目	款 10	項 2 目 3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値
児童	悪臭予防 衛生的なトイレ空間	活動指標	工事箇所調査・設計(部屋数)		1	1	10
		成果指標	トイレ改修率(%)		10	10	100

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金	12,280			12,280
	県支出金				
	地方債	18,200			18,200
	その他				
	一般財源	6,007			6,007
事業費(A)		36,487	0	0	36,487
事業費内訳(主なもの)		工事請負費			
従事職員数(人)		0.2			平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%) 4.6
総コスト(A+B)		38,227	0	0	総コスト計 38,227
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
学校施設環境改善交付金	国庫支出金	学校施設環境改善交付金交付要綱			1/3
学校教育施設等整備事業債	地方債				75%

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	⑧ 快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	理科教育設備整備事業				担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	理科教育の指導に必要な実験器具等の備品を計画的に購入することにより、理科教育の充実振興を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	理科教育設備の整備のため、国庫補助事業を活用し、毎年度計画的に理科備品を一定額分購入する。 ※補助率1/2以内 小学校においては、教科書改訂等に併せて3～4年に毎に一定額分購入する。				進捗状況 ・ 現状	理科教材は高額なため経常費での備品購入予算では必要な物品(数量)を整備することができない。		
事業期間	平成25年度～平成39年度(15年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	39,660	千円	(うち市予算化分) 39,660	千円	予算科目	款	項	目
						10	2・3	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
小中学校 (児童生徒)	児童生徒が観察や実験を行える環境が整っていること		活動指標	基準整備率の向上(%)	－	55.6	70	
			成果指標	学習環境の整備充実(%)	－	55.6	70	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	2,010	1,071	1,071	4,152	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,125	1,107	1,107	4,339	
事業費 (A)		4,135	2,178	2,178	8,491	
事業費内訳 (主なもの)		教材備品購入費	教材備品購入費	教材備品購入費		
従事職員数(人)		0.1	0.05	0.05	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	435	435	人件費割合(%)	17.0
総コスト (A+B)		5,005	2,613	2,613	総コスト	10,231
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
理科教育設備整備費等補助金		国庫支出金				1/2以内

基本目標3 海、山、川をたいせつにしたまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 自然環境の保全育成
施 策	① 市民と行政が協働して環境を保全する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	松林保全アダプト事業				担当部課	産業振興部	農林土木課	
事業目的	市有林及び国有林の松林を対象に、アダプト制度を活用して草刈・清掃を行い、市民協働で松林の保全活動を促進し白砂青松を再生する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	下記の業務の管理運営を団体等に委託する。 ①アダプト制度による松林保全活動に取り組む団体等の発掘・勧誘活動 ②アダプト登録団体との活動協議 ③活動時のボランティア保険加入、道具貸出、現地指導 ④収集した松枝等の撤去 ⑤松林への意識向上を図るため、次代の活動を担う子供たちへの環境教育				進捗状況・現状	市有林は市が草刈業務を委託して実施しているが、清掃はしていない。 国有林は草刈・清掃がされていない。一部の松林では、平成24年度から市民団体による清掃活動が始まった。 平成26年8月からアダプト事業管理業務委託を開始した。		
事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	10,889	千円	(うち市予算化分) 10,889	千円	予算科目	款	項	目
						6	3	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	松林保全活動による白砂青松の復活		活動指標	アダプト制度による活動面積(ha)	0	3	10	
			成果指標	松林保全活動が向上したと感じる人の割合(%)	0	0	50	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,700			3,700
事業費(A)		3,700			3,700
事業費内訳(主なもの)		委託費			
従事職員数(人)		0.3			平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	0		人件費割合(%) 41.4
総コスト(A+B)		6,310	0		総コスト計 6,310
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標3 海、山、川をたいせつにしたまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 自然環境の保全育成
施 策	① 市民と行政が協働して環境を保全する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	竹林整備促進事業			担当部課	産業振興部	農林土木課
事業目的	竹を法面保護材等として活用することにより、竹林の整備を促進する。			事業主体	糸島市	
				実施方法	補助	
事業内容	・福岡県が歩掛を作成し、法面保護工法として推奨している「空中窒素固定菌誘導型緑化工」の材料である“とつてもエコダー”の原料となる竹粉の生産施設が平成26年度に糸島市内に整備された。 ・市は、竹林の整備促進のため、竹粉生産事業者が買い取る竹の価格に3,000円/tの商品券を、持込みした者へ上乗せ交付する(伊都山燦でのチップ用材購入に対する商品券交付と同等とする。)			進捗状況 ・ 現状	市内に竹林約360ha、耕作放棄地への侵入竹林約450haあり、市土及び環境保全の観点から、また、バイオマス活用の観点からも竹の有効活用策が求められている。このような中で、全国のモデルとなる糸島方式の竹林対策を確立するため、産学公で竹製品製造の事業化をめざした研究を続けている。この事業は第1段階である。	
事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	2,500	千円	(うち市予算化分) 2,500	予算科目	款	項
					6	3
					目	
					2	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	自然環境の保全、森林の多面的機能の向上	活動指標	竹の年間処理量(t)	0	97	350t
		成果指標	竹林の整備面積(ha)	0	4	46ha

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				
	地方債				0
	その他				
	一般財源	1,000			1,000
事業費(A)		1,000	0		1,000
事業費内訳(主なもの)		補助金			
従事職員数(人)		0.05			平均人件費 8,700
人件費(B)		435	0	0	人件費割合(%) 30.3
総コスト(A+B)		1,435	0	0	総コスト計 1,435
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標3 海、山、川をたいせつにしたまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 循環型社会の確立
施 策	③ ごみの減量と資源のリサイクルを推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		糸島市クリーンセンター中間改修事業			担当部課	市民部	生活環境課		
事業目的		糸島市クリーンセンターにおけるごみ焼却処理施設は、平成12年度に稼働開始し、平成27年度には、16年が経過するため、各機器が老朽化し、損傷が激しく処理に支障を及ぼすことから、各機器を更新し、安定した処理を行うとともに、施設の延命化を図るものである。			事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容		電気・計装設備(コンピュータ制御装置等)の更新工事をはじめ、溶融炉設備の耐火物更新や溶融物処理設備の更新を行うものである。また、循環型社会形成推進交付金及び二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金事業としてCO2排出量の3%以上を削減するための工事も併せて実施するものである。			進捗状況 ・ 現状	平成26年度から平成28年度までの3年間で中間改修工事を実施する。平成27年度は溶融炉設備・電気設備などの改修工事を実施している。			
事業期間		平成25年度～平成28年度(4年間)			会計種類	一般会計			
総事業費		2,056,152	千円	(うち市予算化分) 2,056,152	千円	予算科目	款	項	目
							4	3	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値
市民	安定したごみ処理		活動指標	施設の延命化工事		未実施	9設備実施中		10設備実施
			成果指標	施設の延命化(年)		0	—		18

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金	130,154			130,154
	県支出金				
	地方債	159,300			159,300
	その他				
	一般財源	27,148			27,148
事業費(A)		316,602	0	0	316,602
事業費内訳(主なもの)		工事請負費			
従事職員数(人)		1.2			平均人件費 8,700
人件費(B)		10,440	0		人件費割合(%) 3.2
総コスト(A+B)		327,042	0		総コスト 327,042
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金		国庫支出金	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金(先進的設備導入推進事業)交付要綱		2分の1
一般廃棄物処理事業		地方債			補助分50% 単独分30%

基本目標3 海、山、川をたいせつにしたまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 循環型社会の確立
施 策	③ ごみの減量と資源のリサイクルを推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名				有価資源回収推進事業		担当部課		環境部		生活環境課					
事業目的				古紙等の有価資源の回収を継続して行う行政区に、有価資源回収倉庫等の設置費用を補助することにより、ごみの減量と資源の有効活用の推進を図る。		事業主体		糸島市							
						実施方法		補助							
事業内容				ごみ集積所等設置補助金交付規程により、設置費用の一部を補助。 補助対象費用 ・倉庫の購入費 ・基礎工事費 補助金の額 ・補助対象費用の90%、上限200,000円		進捗状況 ・ 現状		・倉庫等の設置補助は未実施 ・古紙回収量1kgにつき4円の補助を実施している。 ※回収量実績 平成23年度 2,688t 平成24年度 2,507t 平成25年度 2,434t 平成26年度 2,291t							
事業期間				平成27年度～平成29年度(3年間)		会計種類		一般会計							
総事業費				1,700千円		(うち市予算化分) 1,700千円		予算科目		款		項		目	
										4		3		2	
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)				事業開始時		現在値		最終目標値			
市民		ごみの減量と資源の活用		活動指標		有価資源物回収所補助数		0		0		11			
				成果指標		古紙回収量(t)		(24年度) 2,507トン		(26年度) 2,291トン		(30年度) 3,000トン			

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	600	600		1,200
事業費(A)		600	600	0	1,200
事業費内訳(主なもの)		負担金、補助及び交付金	負担金、補助及び交付金		
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	0	人件費割合(%) 59.2
総コスト(A+B)		1,470	1,470	0	総コスト計 2,940
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等

基本目標3 海、山、川をたいせつにしたまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 循環型社会の確立
施 策	④ クリーンエネルギーと省エネの普及で「エコ」なまちづくりを推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	再生可能エネルギー導入推進事業(瑞梅寺ダム)			担当部課	市民部	生活環境課
事業目的	地球温暖化の防止や環境に負荷をかけないまちづくりを進めていくために、小水力による発電を行う。また、売電益を再生可能エネルギーの推進に活用する。			事業主体	糸島市	
				実施方法	全面委託	
事業内容	市再生可能エネルギー導入計画(H25年3月策定)では、市内に再生可能エネルギー発電設備を積極的に導入していく目標を掲げている。特に、小水力発電については、地理的な条件などから優先的に推進することで、瑞梅寺ダムの維持放流水を活用した小水力発電設備を設置する。更に、同施設の売電益を、公共施設への再生可能エネルギー発電設備等の導入や市の再生可能エネルギー推進に活用していく。			進捗状況・現状	平成25年度に詳細設計、関係機関と協議を行い、瑞梅寺ダムの堰堤改良工事と施工日程を合わせる必要がある等の理由で、平成26年9月議会で予算化し、実施することとした。しかし、同年9月24日付け九州電力の接続回答保留により、一時事業を中断した。同年12月に事業を再開し、工期確保のため、平成28年度まで事業を延長した。	
事業期間	平成25年度～平成28年度(4年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	241,622	千円	(うち市予算化分) 241,622	千円	予算科目	款 項 目 2 1 11
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	環境に負荷をかけないまちづくり。 エネルギーの自給自足、地産地消。	活動指標	再生可能エネルギー発電設備の導入箇所数	0	0	1
		成果指標	最大発電出力(kw)	0	0	100

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	48,374				48,374
	地方債					
	その他	16,501				16,501
	一般財源	73,278				73,278
事業費(A)		138,153				138,153
事業費内訳(主なもの)		発電設備設置工事費 土木工事費 バックアロケーション負担金				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610			人件費割合(%)	1.9
総コスト(A+B)		140,763			総コスト計	140,763
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等	
福岡県エネルギー利用モデル構築促進事業		県支出金	福岡県エネルギー利用モデル構築促進事業費補助金交付要綱		50% 上限1億円	
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			
小水力発電売電料		その他				

基本目標3 海、山、川をたいせつにしたまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 循環型社会の確立
施 策	④ クリーンエネルギーと省エネの普及で「エコ」なまちづくりを推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	庁舎等照明機器改修事業			担当部課	総務部	管財契約課		
事業目的	糸島市庁舎等内の照明器具を取替え、省エネ、節電、二酸化炭素排出量の削減等の環境保全方策を市が率先垂範して実施することを市内外へPRする。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	公共性の高い施設（職員及び市民が頻繁に集う施設）を抽出し、順次、照明器具をLED照明器具に取替える。			進捗状況・現状	平成24年度施工施設…市役所本庁舎新館（1～3階、監査室）及び駅自由通路（筑前前原駅、美咲が丘駅、福吉駅） 平成25年度施工施設…休日・夜間急患センター、二丈苑及び雷山公民館 平成26年度施工施設…前原公民館 平成27年度施工施設…健康福祉センターあごら			
事業期間	平成24年度～平成33年度（10年間）			会計種類	一般会計			
総事業費	260,752	千円	(うち市予算化分) 260,752	千円	予算科目	款	項	目
						3	1	8
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値	
糸島市 市民	省エネ、節電、二酸化炭素排出量の削減	活動指標	改修施設の数（施設）		0	9	34	
		成果指標	対象公共施設の電力削減量(W)		0 (0.00%)	45,742 (35.35%)	129,390 (100.00%)	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	27,000	27,000	27,000	81,000
	その他				
	一般財源	3,000	3,000	3,000	9,000
事業費(A)		30,000	30,000	30,000	90,000
事業費内訳(主なもの)		工事請負費	工事請負費	工事請負費	
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費 8,700
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%) 22.5
総コスト(A+B)		38,700	38,700	38,700	総コスト計 116,100
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
地域活性化事業債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率90%)		30%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 都市機能の充実
施 策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名		移住体験宿泊事業～糸島トライアルステイ～			担当部課	企画部	地域振興課		
事業目的		本市での生活を3週間程度体験してもらい、転入のきっかけづくりにしてもらうとともに、本市の魅力、課題などを把握する。また、体験者の声として情報発信することにより、本市の認知度を向上させて転入を促進する。			事業主体	糸島市			
					実施方法	全面委託			
事業内容		●人口減少校区にある空き家を借上げ、転入を検討している人を体験者として募集し、3週間程度滞在してもらう。 ●体験者募集時に、アンケート調査を行ってニーズを把握するとともに、より転入の可能性が高い応募者を選定する。 ●体験宿泊中や終了後に日記、アンケート調査とインタビュー調査を実施し、情報発信と共に、今後の定住促進施策に活用する。			進捗状況 ・ 現状	25年度から27年度までに、転入者へのインタビュー調査、17組の移住体験を実施して、本市の課題収集や情報発信を行っている。この事業は反響が大きく、募集人数の10倍を超える応募があった。事業を通して本格的に本市への転入を検討している人もおり、転入者の獲得には有効な事業である。			
事業期間		平成28年度～平成30年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費		10,128	千円	(うち市予算化分) 10,128	千円	予算科目	款	項	目
							2	1	7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
移住検討者 市民	人口増加による地域活性化	活動指標	移住体験受入組数(組)			0	17	41	
	PR活動による本市の知名度向上	成果指標	年間社会増減数(人)			▲100	191	300	

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	3,376	3,376	3,376	10,128
	一般財源				
事業費(A)		3,376	3,376	3,376	10,128
事業費内訳(主なもの)		事業運営費 物件整備費	事業運営費 物件整備費	事業運営費 物件整備費	
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%) 34.0
総コスト(A+B)		5,116	5,116	5,116	総コスト 15,348
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付 税措置率等
糸島市定住・ブランド基金		その他	糸島市定住・ブランド基金条例		

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 都市機能の充実
施 策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事 業 名	糸島市子育て世代応援サイト”いとネット”運営事業			担当部課	企画部	地域振興課
事業目的	福岡都市圏の子育て世代をターゲットとしたサービス提供及び定住情報の発信を行うことで、本市への定住を促進する。			事業主体	糸島市	
				実施方法	一部委託	
事業内容	糸島市内の子育て世代を特別会員、福岡都市圏の子育て世代を一般会員として登録する子育て世代応援サイト”いとネット”を運営する。 また、子育て世代をターゲットとした企業等も協賛企業として登録し、会員向け特別サービスや独自イベントの情報を、このサイトを通じて、ダイレクトに情報発信する。 子育て世代、企業ともメリットがあるとともに、このサイトで本市の情報を流すことで、福岡都市圏の子育て世代にピンポイントで定住促進を行うことができる。			進捗状況・現状	福岡銀行と連携し、平成27年9月1日のサイト稼働に向けて、協賛企業の募集、サイトの構築作業を行った。また、サイト稼働と同時に、サイト開設記念商品券を発行した。	
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	6,063	千円	(うち市予算化分) 6,063	千円	予算科目	款 2 項 1 目 7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
糸島市内及び福岡都市圏の子育て世代	子育て世代に限定したサービスや定住情報の収集	活動指標	サイト登録者数(人)	0	0	10,000
		成果指標	人口の社会増減(人)	191	191	300

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	2,647	3,416		6,063
	一般財源				
事業費(A)		2,647	3,416		6,063
事業費内訳(主なもの)		ホームページ保守管理料 冊子作製費	ホームページ保守管理料 冊子作製費		
従事職員数(人)		0.5	0.5		平均人件費 8,700
人件費(B)		4,350	4,350	0	人件費割合(%) 58.9
総コスト(A+B)		6,997	7,766	0	総コスト 14,763
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付 税措置率等
糸島市定住・ブランド基金		その他	糸島市定住・ブランド基金条例		

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 都市機能の充実
施 策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事 業 名	糸島市し尿処理センター基幹的設備改良事業			担当部課	市民部	生活環境課
事業目的	糸島市し尿処理センターについては、平成7年度に稼働開始し、平成27年度には21年が経過するため、各機器が老朽化し、損傷が激しく処理に支障を及ぼすことから、基幹的設備の改修を行い延命化を図る。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	電気・計装設備(流動床制御装置等)の更新工事をはじめ、汚泥処理設備の脱水機や前処理設備の更新などを行い、施設の延命化とし尿処理費の削減を図るものである。また、循環型社会形成推進交付金事業としてCO ₂ 排出量の20%以上を削減するための工事も併せて実施するものである。			進捗状況・現状	し尿処理センターは施設稼働開始から21年目を迎え、各機器の劣化も発生し、随時補修工事等に対応している状況である。また、一部設備では部品の調達も困難な状況にある。	
事業期間	平成29年度～平成30年度(2年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	473,341	千円	(うち市予算化分) 473,341	千円	予算科目	款 項 目 4 3 3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値 最終目標値
市民	安定したし尿処理		活動指標	各設備等の延命化工事	未実施	未実施 4設備等実施
			成果指標	施設の延命化(年)	0	- 長寿命化計画で決定

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金		942	188,205	189,147
	県支出金				
	地方債			239,800	239,800
	その他				
	一般財源		1,885	42,509	44,394
事業費(A)		0	2,827	470,514	473,341
事業費内訳(主なもの)			委託料	工事請負費	
従事職員数(人)			0.2	0.8	平均人件費 8,700
人件費(B)		0	1,740	6,960	人件費割合(%) 1.8
総コスト(A+B)		0	4,567	477,474	総コスト計 482,041
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
循環型社会形成推進交付金	国庫支出金	循環型社会形成推進交付金交付要綱			1/2・1/3
一般廃棄物処理事業	地方債				補助分50% 単独分30%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 都市機能の充実
施 策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事 業 名	糸島市し尿処理センター下水道放流施設等改修事業				担当部課	市民部	生活環境課
事業目的	糸島市し尿処理センターについては、下水道普及に伴う搬入量減少により、平成26年度では施設計画処理量163kl/日に対し96kl/日の処理量になっており、今後の処理量に適した処理手法へ変更する。				事業主体	糸島市	
					実施方法	直営	
事業内容	処理量が減少している中で、処理コスト軽減を図るため、し尿処理センターでの処理を一部省略し、下水道処理施設への放流処理を行うため、放流管の整備などを行う。				進捗状況・現状	し尿処理センターは施設稼働開始から21年目を迎え、下水道普及に伴う搬入量減少により、平成26年度では施設計画処理量(163kl/日)に対し96kl/日の処理量になっている。	
事業期間	平成28年度				会計種類	一般会計	
総事業費	11,173	千円	(うち市予算化分)	11,173	千円	予算科目	款 項 目 4 3 3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	効率的なし尿処理		活動指標	下水道放流処理	未実施	未実施	実施
			成果指標	し尿処理コストの削減(千円)	0	0	△33,302

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	11,173			11,173
事業費(A)		11,173	0	0	11,173
事業費内訳(主なもの)		工事請負費 旅費			
従事職員数(人)		0.1			平均人件費 8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%) 7.2
総コスト(A+B)		12,043	0	0	総コスト 総計 12,043
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付 税措置率等

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 都市機能の充実
施 策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事 業 名	糸島市し尿処理センター長寿命化総合計画策定事業				担当部課	市民部	生活環境課
事業目的	糸島市し尿処理センターについては、平成7年度に稼働開始し、平成27年度には21年が経過するため、各機器が老朽化し、損傷が激しく処理に支障を及ぼすことから、各機器を詳細に診断し、長寿命化総合計画を策定するものである。				事業主体	糸島市	
					実施方法	直営	
事業内容	長寿命化総合計画策定は、し尿処理センター基幹的設備改良事業を循環型社会交付金事業として行うための計画書である。内容は、各機器の設備診断を行い、施設保全計画、延命化計画、CO2削減計画等を策定するものである。				進捗状況・現状	し尿処理センターは施設稼働開始から21年目を迎え、各機器の劣化も発生し、随時補修工事等に対応している状況である。また、一部設備では部品の調達も困難な状況にある。	
事業期間	平成28年度				会計種類	一般会計	
総事業費	5,973	千円	(うち市予算化分)	5,973	千円	予算科目	款 項 目 4 3 3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	安定したし尿処理		活動指標	長寿命化総合計画の策定	未策定	未策定	策定
			成果指標	現施設操業可能期間の確定	未確定	-	確定

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金	1,990			1,990
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,983			3,983
事業費(A)		5,973	0	0	5,973
事業費内訳(主なもの)		委託料			
従事職員数(人)		0.1			平均人件費 8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%) 12.7
総コスト(A+B)		6,843	0	0	総コスト計 6,843
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
循環型社会形成推進交付金		国庫支出金	循環型社会形成推進交付金交付要綱		1/3

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 都市機能の充実
施 策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名				糸島市定住促進情報発信事業		担当部課	企画部	地域振興課			
事業目的				定住関連施策等を効果的・積極的に情報発信することにより、本市への定住を促進する。		事業主体	糸島市				
						実施方法	直営				
事業内容				・ホームページやパンフレット等に加えて、福岡市中心部で働く人たちに、効果的に糸島市の情報を発信するため、福岡市営地下鉄、JR九州、西日本鉄道で車内広告を掲載する。 ・住宅展示場でイベントを開催し、住宅購入を検討している人に効果的に糸島市の情報を発信する。 ・転勤者の獲得に向けた関東関西圏の企業訪問や、移住イベント・子育てイベントへの参加を行い、子育て世代を中心とした情報発信に取り組む。		進捗状況 ・ 現状	平成25年度から27年度までに、定住促進ガイドブック作成、ホームページの開設、マイホーム取得奨励金制度の紹介チラシ、鉄道車内広告の掲載、住宅展示場等でのイベント開催に取り組んだ。 ガイドブックは、住宅メーカー等を通じて効果的に本市のPRができた。本市を知ってもらい定住促進のためには、情報発信を継続して行う必要がある。				
事業期間				平成28年度～平成30年度(3年間)		会計種類	一般会計				
総事業費				8,817	千円	(うち市予算化分) 8,817	千円	予算科目	款	項	目
									2	1	7
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値		
主に福岡都市圏西部で住宅取得を検討している人		本市を定住の候補地として認知		活動指標	年間ガイドブック配布数(冊)		0	12,000	15,000		
				成果指標	年間社会増減数(人)		▲100	191	300		

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	2,727	3,045	3,045	8,817
	一般財源				
事業費(A)		2,727	3,045	3,045	8,817
事業費内訳(主なもの)					
従事職員数(人)		0.4	0.4	0.4	平均人件費 8,700
人件費(B)		3,480	3,480	3,480	人件費割合(%) 54.2
総コスト(A+B)		6,207	6,525	6,525	総コスト計 19,257
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
糸島市定住・ブランド基金	その他	糸島市定住・ブランド基金条例			

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	校区まちづくり推進プロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	糸島市マイホーム取得奨励金			担当部課	企画部	地域振興課
事業目的	人口を維持・増加させるには、人口の囲い込み競争(地域間競争)に競り勝つ必要がある。消費増税、土地区画整理事業、九大移転と人口が大きく動く3つの契機に、確実に人口を囲い込むため、住宅取得奨励金制度を期間を定めて実施する。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	平成27年1月2日から平成31年3月31日(4年3月)までの間で、市内に住宅を取得(新築・中古)し定住する場合に、建物にかかる固定資産税相当額を3年間補助する。 補助金は、市内消費を促すため、固定資産税相当額を商工会商品券で交付する。			進捗状況・現状	企業訪問やハウスメーカー・宅建業協会などへの聴き取りでは、住宅取得を補助する制度は、住宅取得の後押しに有効な施策であるとの見解であった。 また、福岡銀行との連携事業として、本市のマイホーム取得奨励金の創設に合わせ、本市で住宅を取得した人に対して住宅ローンの金利を特別割引する制度が実施されている。	
事業期間	平成26年度～平成34年度(9年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	505,673	千円	(うち市予算化分) 505,673	千円	予算科目	款 2 項 1 目 7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
転入者及び市民	人口の維持・増加	活動指標	奨励金交付件数(件)	0	0	3,060
		成果指標	34年3月の増加人口(人)	0	0	879

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	36,089	71,931	106,918	214,938
事業費(A)		36,089	71,931	106,918	214,938
事業費内訳(主なもの)					
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費 8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%) 5.7
総コスト(A+B)		40,439	76,281	111,268	総コスト計 227,988
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 都市機能の充実
施 策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	共用空間データ修正及び地図印刷システムデータ更新事業				担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	市の基盤地図情報として利用している共有空間データの経年変化修正を行うとともに都市計画図及び地形図に関する地図印刷システムのデータ更新を行うもの				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	○デジタル航空写真撮影 ○写真地図の作成(デジタルオルソ) ○修正数値図化 ○地図印刷システムデータ更新				進捗状況・現状	平成21年度 糸島市共用空間データ作成整備及び地図印刷システムデータ更新 平成23年度 二丈都市計画基礎調査 平成24年度 前原、志摩都市計画基礎調査 ※前回は、合併に伴って共用空間データ作成整備及び地図印刷システムデータ更新を行っている		
事業期間	平成28年度				会計種類	一般会計		
総事業費	44,043	千円	(うち市予算化分) 44,043	千円	予算科目	款	項	目
						8	4	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	都市計画図及び地形図の活用	活動指標	データ更新		未更新	未更新	更新済	
		成果指標	最新のデータを活用できるようにする		不可能	不可能	可能	

【事業費について】

(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源			44,043	44,043	
事業費（A）		0	0	44,043	44,043	
事業費内訳（主なもの）				共用空間データ修正及び地図印刷システムデータ更新		
従事職員数(人)				0.5	平均人件費	8,700
人件費（B）		0	0	4,350	人件費割合(%)	9.0
総コスト（A+B）		0	0	48,393	総コスト計	48,393
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付 税措置率等

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 都市機能の充実
施 策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	住居表示整備事業			担当部課	市民部	市民課		
事業目的	住居表示整備事業を進めていくために、市全体の合意を図った上で全体の事業計画及び実施基準を策定する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	一部委託			
事業内容	平成28年度に住居表示審議会の審議を経て、市全体の事業計画及び実施基準を定め、それに基づいて住居整備事業を進めていく。また、計画の中に以下の点を盛り込む。 (1) 市全体として均衡のある基準とする (2) 総事業費を把握し、一定の実施規模とする。 (3) 市全体の計画となるよう各地域住民を審議会委員として参加させる。 (4) 必要性等を勘案して実施地区の優先順位を付ける。			進捗状況・現状	1.決定済計画区域 ・旧前原市において平成8年度から18年度にかけて実施・既計画面積810ha(整備面積654ha 実施率80.7%) ・未実施面積156ha(荻浦、加布里、神在、岩本地区)			
事業期間	平成28年度			会計種類	一般会計			
総事業費	1,235	千円	(うち市予算化分) 1,235	千円	予算科目	款	項	目
						2	3	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
実施区域の住民・事業者等及び実施区域への訪問者	緊急時の現場の確認や訪問などに時間を要するなどの不便の解消		活動指標	市全体の事業計画及び実施基準の策定	0	0	計画書作成	
			成果指標	平成29年度以降の円滑な事業実施のための事業計画書等作成	0	0	計画書作成	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	951			951
事業費(A)		951	0	0	951
事業費内訳(主なもの)		委託費、報償費、旅費			
従事職員数(人)		2			平均人件費 8,700
人件費(B)		17,400	0	0	人件費割合(%) 94.8
総コスト(A+B)		18,351	0	0	総コスト計 18,351
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 都市機能の充実
施 策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		浦志南北交通広場整備事業			担当部課	建設都市部	都市計画課		
事業目的		新駅自由通路と南北交通広場等を一体的に整備することにより、交通結節点としての機能を高める。			事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容		南北交通広場築造 ・南口広場 A=2,490㎡ ・北口広場 A=3,410㎡			進捗状況 ・現状	・平成27年度 予備設計及び事業認可図書の作成 ・平成28年度 実施設計業務、用地買収 ・平成29～30年度 南北交通広場整備工事			
事業期間		平成27年度 ～ 平成30年度(4年間)			会計種類	一般会計			
総事業費		644,000	千円	(うち市予算化分) 644,000	千円	予算科目	款	項	目
							8	4	6
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
新駅利用者	バリアフリー化などの駅の利便性向上		活動指標	南北交通広場整備面積(㎡)		0	0	5,900	
			成果指標	新駅乗降客数(人)		0	0	2,000	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金	189,860	79,750	58,960	328,570
	県支出金				
	地方債	139,800	58,700	43,400	241,900
	その他				
	一般財源	31,140	9,350	5,540	46,030
事業費(A)		360,800	147,800	107,900	616,500
事業費内訳(主なもの)		工事費 測量試験費 用地買収費 補償費	工事請負費	工事請負費	
従事職員数(人)		0.6	0.8	0.8	平均人件費 8,700
人件費(B)		5,220	6,960	6,960	人件費割合(%) 3.0
総コスト(A+B)		366,020	154,760	114,860	総コスト 635,640
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付 税措置率等
社会資本整備総合交付金 (街路事業)		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱		5.5/10
地方債		地方債	公共事業等債		90%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 都市機能の充実
施 策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	筑前深江駅周辺整備事業（駅前広場整備）				担当部課	建設都市部	都市計画課		
事業目的	筑前深江駅と駅前広場等を一体的に整備することにより、交通結節点としての機能を高める。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	駅前広場築造 3,000㎡ ・東口広場 A=1,730㎡ （駅前ロータリー整備、駐輪場128台、駅舎等補償） ・西口広場 A=1,270㎡ （駅前ロータリー整備、駐輪場68台、車両乗降場4箇所） 駐車場整備工事 980㎡ ・東側駐車場 480㎡ ・西側駐車場 500㎡				進捗状況 ・ 現状	・平成21年度 用地買収、物件補償 ・平成22年度 用地買収、物件補償 ・平成25年度 計画協議（JR） ・平成25年度 都市再生整備計画により事業を実施することを決定 ・平成26年度 詳細設計業務 ・平成27年度 駐車場整備工事 東口広場造成工事			
事業期間	平成21年度～平成30年度（10年間）				会計種類	一般会計			
総事業費	723,000	千円	（うち市予算化分） 723,000		千円	予算科目	款	項	目
							8	4	6
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）			事業開始時	現在値	最終目標値	
筑前深江駅 利用者	自由通路と駅前広場の 一体整備		活動指標	駅前広場整備率（%）		0	0	100	
			成果指標	駅～糸島市交流プラザ二丈館ま での移動時間（分）		15	15	7～8	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金	85,565	74,000	17,800	177,365
	県支出金				
	地方債	134,200	99,900	24,000	258,100
	その他				
	一般財源	63,535	57,200	3,800	124,535
事業費(A)		283,300	231,100	45,600	560,000
事業費内訳(主なもの)		工事請負費 測量試験費 用地買収費 移転補償費等	工事請負費 移転補償費等	工事請負費 移転補償費等	
従事職員数(人)		0.6	0.3	0.3	平均人件費 8,700
人件費(B)		5,220	2,610	2,610	人件費割合(%) 1.8
総コスト(A+B)		288,520	233,710	48,210	総コスト 570,440
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金(賑わいのまちづくり分)		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱		40%
地方債		地方債	公共事業等債		90%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 都市機能の充実
施 策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	定住コーディネート事業				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	空き家の掘り起し、生活密着情報の発信、転入相談等を行い、転入希望者と地域をマッチングすることにより、特に人口減少地域における人口の維持増加を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	・生活密着情報の発信：行政区毎に、地域の魅力、住んでいる人の魅力、通勤通学、買い物などの情報を発信する。 ・定住支援専門員の設置：宅建業の知識経験を有する定住支援専門員を設置し、空き家を掘り起こして空き家バンクに登録し、居住の受け皿を確保するとともに、転入希望者に対してワンストップで、転入相談や生活密着情報を提供する。 ・地域コーディネーターの設置：校区毎に、地域コーディネーターを設置し、定住支援専門員と連携した地域の案内等、転入希望者と地域との調整を行う。また、空き家や行政区情報を収集して活用を行う。				進捗状況 ・ 現状	・転入希望者から電話や窓口等で転入相談があっても、地域に繋げない状況。 ・転入希望者を地域に繋げるシステムがあれば、より効果的に転入者を獲得できる。 ・27年12月に、定住支援専門員を設置する。		
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	16,610	千円	(うち市予算化分) 16,610	千円	予算科目	款	項	目
					2	1	7	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
転入希望者	希望する地域への転入	活動指標	地域コーディネーターの設置		0	0	10	
		成果指標	定住コーディネート事業による転入者の獲得		0	0	50	

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他	3,436	4,828		8,264	
	一般財源					
事業費(A)		3,436	4,828	0	8,264	
事業費内訳(主なもの)						
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	0	人件費割合(%)	29.6
総コスト(A+B)		5,176	6,568	0	総コスト計	11,744
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
糸島市定住・ブランド基金		その他	糸島市定住・ブランド基金条例			

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 都市機能の充実
施 策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名				都市計画基礎調査事業		担当部課		建設都市部		都市計画課		
事業目的				都市の現状、都市化の動向等広範囲のデータに基づいて、都市計画を策定し適切に実施するため、5年ごとに調査を行うよう都市計画法に規定されている。(都市計画法第6条第3項)		事業主体		糸島市				
						実施方法		全面委託				
事業内容				都市計画基礎調査 ・人口規模 ・産業分類別の就業人口の規模 ・土地利用 ・建築状況 ・交通量に関する調査 他		進捗状況 ・ 現状		線引き都市計画 前原都市計画H24年度調査実施 志摩都市計画H24年度調査実施 非線引き都市計画 二丈都市計画H23年度調査実施				
事業期間				平成28年度～平成29年度(2年間)		会計種類		一般会計				
総事業費				9,128千円		(うち市予算化分) 9,128千円		予算科目		款 項 目		
								8		4 1		
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時		現在値		最終目標値	
市及び市民		都市の現状、都市化の動向等の調査		活動指標 調査の有無			未調査		未調査		調査完了	
				成果指標 調査の有無			未調査		未調査		調査完了	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	498	2,375		2,873
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,318	3,937		6,255
事業費(A)		2,816	6,312	0	9,128
事業費内訳(主なもの)		委託費 旅費	委託費 旅費		
従事職員数(人)		0.5	0.5		平均人件費 8,700
人件費(B)		4,350	4,350	0	人件費割合(%) 48.8
総コスト(A+B)		7,166	10,662	0	総コスト計 17,828
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
県委託料	県支出金	人口、都市計画面積等を県予算の範囲内で案分			

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 都市機能の充実
施 策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名		前原東土地区画整理事業			担当部課	建設都市部	都市計画課		
事業目的		1. 都市基盤の整備 2. 人口の新たな受け皿の確保 3. 生活利便施設の誘致 4. 固定資産税収の増加 5. 九州大学、企業誘致等関係者に対する魅力ある住宅地の提供			事業主体	糸島市前原東土地区画整理組合			
					実施方法	補助			
事業内容		◎土地区画整理事業の概要 区域面積:20.2ha(道路5.9、公園・緑地1.4、宅地他12.6、その他0.3)、総事業費:約32億円、平均減歩率:51.3%(公共23.9%、保留地27.4%) ◎補助事業の概要(社会資本整備総合交付金) ・活力基盤整備(都市計画道路・区画道路 L=1,872m) ・都市再生土地区画整理事業(区画道路・特殊道路 L=4,746m、公園A=12,080㎡、水路1,980m)			進捗状況 ・ 現状	◎市 H24都市計画決定 ◎組合 H19組合設立準備会設立 H23組合設立認可 H24事業計画認可 H25.1 工事着手 H26.10 第1期保留地販売開始(31区画) H27.4 第2期保留地販売開始(84区画)			
事業期間		平成24年度～平成29年度(6年間)			会計種類	一般会計			
総事業費		1,603,390	千円	(うち市予算化分) 1,155,057	千円	予算科目	款	項	目
							8	4	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
住民	良好な住環境の享受		活動指標	宅地造成面積(ha)		0	7.0	11.9	
			成果指標	区域内人口増(人)		0	115	1,082 (計画人口3,607人×0.3)	

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金	(90,330) 124,981	33,000		(90,330) 157,981
	県支出金	(46,534)			(46,534)
	地方債	114,300	29,700		144,000
	その他				
	一般財源	13,487	3,365		16,852
事業費(A)		(136,864) 252,768	66,065	0	(136,864) 318,833
事業費内訳(主なもの)		都市計画道路整備、区画道路整備、水路整備、旅費、需用費	都市計画道路整備、区画道路整備、水路整備、旅費、需用費		
従事職員数(人)		2	2		平均人件費 8,700
人件費(B)		17,400	17,400	0	人件費割合(%) 9.8
総コスト(A+B)		270,168	83,465	0	総コスト計 353,633
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金 活力創出基盤整備(都市計画道路)		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱		国費5.5/10 県費(1-5.5/10-1/6)
社会資本整備総合交付金 活力創出基盤整備(区画道路)		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱		5.5/10
社会資本整備総合交付金 都市再生土地区画整理事業		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱		1/2

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 都市機能の充実
施 策	② 美しい街並み、公園、緑地を整備する
重点プロジェクト	移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事 業 名	笹山公園整備事業				担当部課	建設都市部	都市計画課
事業目的	市民意識調査で市民ニーズが高い公園整備を行うことにより、憩いの場、レクリエーション活動などの場を確保する。				事業主体	糸島市	
					実施方法	直営	
事業内容	笹山公園西側に隣接する用地を買収し、笹山公園敷地の確保を行うとともに、ベンチや植樹及び園路を設置することにより、機能充実に図る。				進捗状況・現状	笹山公園の一部が都市計画道路前原駅南停車場線となるため、公園敷地が約1,000㎡程削減される。 このことから、用地買収(約153㎡)を行い、公園敷地確保を行うとともに、公園施設の充実に図る。	
事業期間	平成28年度				会計種類	一般会計	
総事業費	10,400	千円	(うち市予算化分)	10,400	千円	予算科目	款 項 目 8 4 6
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
前原南校区地域住民	利用しやすい公園		活動指標	笹山公園面積(㎡)	76,507	77,507	76,660
			成果指標	校区一人当たり公園面積(㎡/人)	9.08	9.08	9.09

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金	4,000			4,000
	県支出金				
	地方債	5,400			5,400
	その他				
	一般財源	1,000			1,000
事業費(A)		10,400	0	0	10,400
事業費内訳(主なもの)		用地買収及び公園施設整備(園路、ベンチ、植樹)			
従事職員数(人)		0.2			平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%) 14.3
総コスト(A+B)		12,140	0	0	総コスト 12,140
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金(賑わいのまちづくり分)		国庫支出金	社会資本整備総合交付金要綱		40%
地方債		地方債	公共事業等債		90%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 都市機能の充実
施 策	③ 学術研究都市の都市基盤を整備する
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名		九州大学関係者定住促進事業			担当部課	企画部	地域振興課		
事業目的		九州大学関係者(学生及び教職員)の市への転入及び定住を促進するとともに、市民との交流促進や地域経済の活性化を図る。			事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容		①【空き家リノベーション補助金】糸島空き家プロジェクト(九大)が主体となって、市内の空き家をリノベーションする場合に補助を行う。 ②【九大生向け補助制度】市内居住の学生を対象に、自転車購入費用や市内への転居に係る費用、電動アシスト自転車レンタル費用の補助を行う。 ③【九大生向けPR】九大生向け補助制度のPRチラシを作成し、イベント等で配布する。また、新入生向けに、九大発行の物件情報誌に補助制度の記事掲載、入学案内へのチラシ同封、応援フェアを実施する。 ④【教職員向けPR】九大教職員を対象に、市内の住環境、不動産物件等を案内するバスツアーを実施する。また、市内の住宅情報や助成制度について紹介する情報誌を定期発行する(1回/2月)。 ⑤【学生寮入居者向け説明会】九大学生寮の入居者を対象に、市の概要や補助制度を紹介する説明会を定期開催する(2回/年)。			進捗状況・現状		平成27年度(1月28日現在)は、42件の自転車補助、26件の引越補助を実施し、8月と12月には学生寮入居者向けに糸島市を紹介するフェアを開催した。 平成27年度には理学部が移転を完了し、今後も伊都キャンパスで活動する九大関係者は増加する見込み。九大関係者の市内居住率を高めるためには、補助制度や周知活動を継続する必要がある。		
事業期間		平成28年度～平成30年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費		9,162	千円	(うち市予算化分) 9,162	千円	予算科目	款	項	目
						2	1	7	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
九大関係者	生活利便性の向上		活動指標	九大生向け補助制度チラシの年間配布数(枚)	0	12,000	15,000		
			成果指標	九大関係者の市内居住者数(人)	1,045	1,682	2,000		

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,054	3,054	3,054	9,162
事業費(A)		3,054	3,054	3,054	9,162
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金	
従事職員数(人)		0.6	0.6	0.6	平均人件費 8,700
人件費(B)		5,220	5,220	5,220	人件費割合(%) 63.1
総コスト(A+B)		8,274	8,274	8,274	総コスト計 24,822
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		浦志有田線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課		
事業目的		当該道路は、国道202号バイパス、県道雷山前原線及び前原東土地区画整理区域を結ぶ重要な幹線道路であるため、道路改良及び歩道整備することで利用者の利便性及び安全性の向上を図る。			事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容		道路改良事業 ・延長 L=690m ・幅員 W=9.85m ・用地買収面積 A=2,415㎡			進捗状況 ・ 現状	国道202号バイパス、県道雷山前原線、及び前原東土地区画整理区域を結ぶ重要な路線であるが、当該路線には歩道がなく、通行性が悪いため、道路改良及び歩道設置を行う。 27年度に予備設計、28年度に詳細設計を行い、30年度から工事着手する予定。			
事業期間		平成27年度～平成30年度(4年間)			会計種類	一般会計			
総事業費		310,502	千円	(うち市予算化分) 310,502	千円	予算科目	款	項	目
							8	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	道路拡幅と歩道の設置		活動指標	道路拡幅及び歩道の設置(m)		0	0	690	
			成果指標	通行車両及び歩行者の増加率(%)		0	0	100	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	12,100	34,100	110,000	156,200	
	県支出金					
	地方債	8,900	25,100	81,000	115,000	
	その他					
	一般財源	1,248	4,000	30,200	35,448	
事業費 (A)		22,248	63,200	221,200	306,648	
事業費内訳 (主なもの)		詳細設計費	用地取得費 補償費	工事費		
従事職員数(人)		0.3	0.5	0.3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	4,350	2,610	人件費割合(%)	3.0
総コスト (A+B)		24,858	67,550	223,810	総コスト 計	316,218
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金			55%
地方債		地方債	公共事業等債			90%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	浦志自由通路線整備事業				担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	橋上駅となる新駅と自由通路を一体的に整備することにより、駅南北からの駅利用者の利便性向上を図ると共に安全で快適な歩行者空間の整備を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	駅南北をつなぐ自由通路の整備 ・自由通路の整備(W=2.5m) ・バリアフリー設備整備(EV2基)				進捗状況 ・ 現状	・平成27年度 都市計画決定、予備設計及び事業認可図書作成		
事業期間	平成27年度～平成30年度(4年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	453,055	千円	(うち市予算化分) 453,055	千円	予算科目	款	項	目
						8	4	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
新駅利用者	徒歩圏内、バリアフリー化などの駅の利便性向上	活動指標	自由通路整備進捗率(%)			0	0	100
		成果指標	新駅乗降客数(人)			0	0	2,000

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金	22,000	110,000	110,000	242,000
	県支出金				
	地方債	16,200	81,000	81,000	178,200
	その他				
	一般財源	2,812	10,012	10,012	22,836
事業費(A)		41,012	201,012	201,012	443,036
事業費内訳(主なもの)		詳細設計及び測量業務委託 旅費	自由通路整備委託	自由通路整備委託	
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%) 1.2
総コスト(A+B)		42,752	202,752	202,752	総コスト 448,256
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付 税措置率等
社会資本整備総合交付金 (街路事業)		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱		5.5/10
地方債		地方債	公共事業等債		90%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名				九州大学関連道路(北新地新田線)整備事業		担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的		・加布羅交差点付近の交通混雑の解消、利便性の向上及び交通安全の確保を図る。 ・九大へのアクセスを向上させる学園通り線西回ルートの一部となる。				事業主体	福岡県		
						実施方法	負担金		
事業内容		平成25年度～平成32年度 県施行の都市計画道路整備事業に係る負担金				進捗状況・現状	・平成25年度 測量・設計業務 ・平成26年度 用地測量、物件調査業務 ・平成27年度 用地買収・物件補償		
事業期間		平成25年度 ～ 平成32年度(8年間)				会計種類	一般会計		
総事業費		830,000 千円		(うち市予算化分) 207,500 千円		予算科目	款	項	目
							8	4	5
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	渋滞緩和		活動指標	整備延長(m)		0	0	180	
			成果指標	所要時間【前原IC～新田久保田】の短縮(分)		15	15	7～8分	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金	(99,000)	(72,600)	(55,000)	(226,600)
	県支出金	(58,500)	(41,400)	(35,000)	(134,900)
	地方債	40,500	29,700	22,500	92,700
	その他				
	一般財源	12,000	8,300	7,500	27,800
事業費(A)		(157,500) 52,500	(114,000) 38,000	(90,000) 30,000	(361,500) 120,500
事業費内訳(主なもの)		負担金	負担金	負担金	※()内は、国及び県支出金
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%) 2.1
総コスト(A+B)		53,370	38,870	30,870	総コスト 123,110
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
地方債		地方債	公共事業等債		90%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名				九州大学関連道路(波多江泊線)整備事業		担当部課	建設都市部	都市計画課		
事業目的		国道202号及び同バイパスを結ぶ南北線の道路網を構築することにより、国道202号、県道瑞梅寺池田線等の交通混雑を緩和し、市民の利便性及び九州大学との連絡機能の向上を図り、研究・産業機関の立地や九大との連携を推進する。				事業主体	福岡県			
						実施方法	負担金			
事業内容		平成17年度～平成38年度 県施行の都市計画道路整備事業に係る負担金				進捗状況・現状	・国道202号から北側については、平成26年度末に供用開始。 ・国道202号から南側については、平成26年度の交通解析を基に、道路幅員等の都市計画決定の変更を行い、平成29年度から事業着手予定。			
事業期間		平成17年度～平成38年度(22年間)				会計種類	一般会計			
総事業費		12,000,000	千円	(うち市予算化分) 1,430,000		千円	予算科目	款	項	目
								8	4	5
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	・国道202号(波多江泊線と瑞梅寺池田線間)の渋滞緩和 ・瑞梅寺池田線の渋滞緩和		活動指標	整備延長(m)		0	1,320	2,490		
			成果指標	・国道202号(波多江泊線と瑞梅寺池田線間)の交通量(台/日)		16,100	14,400	12,700		

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金		(55,000)	(165,000)	(220,000)
	県支出金	(11,250)	(39,583)	(96,250)	(147,083)
	地方債		15,000	45,000	60,000
	その他				
	一般財源	3,750	5,417	8,750	17,917
事業費(A)		(11,250) 3,750	(94,583) 20,417	(261,250) 53,750	(367,083) 77,917
事業費内訳(主なもの)		負担金	負担金	負担金	()内は、国及び県支出金
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%) 3.2
総コスト(A+B)		4,620	21,287	54,620	総コスト 80,527
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
地方債		地方債	公共事業等債		90%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事 業 名	交通安全施設整備事業(補助事業)			担当部課	建設都市部	建設課
事業目的	小学校通学路の交通安全施設を整備することにより、通学時の安全確保を行い交通事故防止を図る。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	路側帯のカラー塗装L=1,300m 転落防止柵 L=700m			進捗状況 ・ 現状	通学路の危険箇所の安全対策に係る合同会議で各小学校より出された危険箇所児童の通学時の安全を図る上で必要である。	
事業期間	平成27年度～平成28年度(2年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	23,000	千円	(うち市予算化分) 23,000	千円	予算科目	款 項 目 8 2 4
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値 最終目標値
市民	通学路の交通安全		活動指標	交通安全施設の設置延長(m)	—	2,300m 4,300m
			成果指標	小学校通学者の安全確保率(%)	0	0 1

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金	8,800			8,800
	県支出金				
	地方債	6,400			6,400
	その他				
	一般財源	1,800			1,800
事業費(A)		17,000	0	0	17,000
事業費内訳(主なもの)		工事費			
従事職員数(人)		0.3			平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%) 13.3
総コスト(A+B)		19,610	0	0	総コスト 19,610
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金		55%
地方債		地方債	公共事業等債		90%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	小金丸師古線整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	歩道未整備区間に歩道を整備することで、通学者及び一般通行者の安全を確保する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	歩道設置工事 ・延長 L=480m ・歩道幅員 W=2.5m				進捗状況 ・ 現状	現況は歩道がないため、通学路や一般歩行者にとって、危険な状態である。 圃場整備事業時に地元の協力によって、歩道設置のための用地は換地処分により確保されている。		
事業期間	平成25年度～平成28年度(4年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	70,128	千円	(うち市予算化分) 70,128	千円	予算科目	款	項	目
						8	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	歩道の確保		活動指標	路線の歩道設置延長(m)	0	275	480	
			成果指標	通学者及び一般通行者の安全確保率(%)	0	57	100	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	5,060			5,060	
	県支出金					
	地方債	3,700			3,700	
	その他					
	一般財源	1,576			1,576	
事業費 (A)		10,336	0	0	10,336	
事業費内訳 (主なもの)		工事費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	0	0	人件費割合(%)	14.4
総コスト (A+B)		12,076	0	0	総コスト計	12,076
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金			55%
地方債		地方債	公共事業等債			90%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	市単独道路整備事業(維持補修・新設改良)				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	市内各地区の生活道路で、老朽化した舗装、道路側溝の維持補修や道路改良を行い、生活道路の利便性の向上や安全確保・事故防止のため、総合的な整備を実施する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	舗装・道路側溝の補修工事 道路拡幅改良工事 舗装・道路側溝の新設工事				進捗状況・現状	各行政区からの要望が多いことから、緊急性・必要性を考慮し、年次計画的に実施している。		
事業期間	平成22年度～				会計種類	一般会計		
総事業費	210,000	千円	(うち市予算化分) 210,000	千円	予算科目	款	項	目
						8	2	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
道路利用者	安全確保の強化		活動指標	生活道路の利便性・安全確保・事故防止	—	—	—	
			成果指標	市民要望に対する充足率(%)	0	39	100	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	70,000	70,000	70,000	210,000
事業費(A)		70,000	70,000	70,000	210,000
事業費内訳(主なもの)		工事費	工事費	工事費	
従事職員数(人)		2	2	2	平均人件費 8,700
人件費(B)		17,400	17,400	17,400	人件費割合(%) 19.9
総コスト(A+B)		87,400	87,400	87,400	総コスト 262,200
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	新駅駅舎等整備事業				担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	筑前前原駅と波多江駅(約3km)の中間地点に位置し、新たな人口の受皿として整備されている前原東区画整理事業区域隣接地に新駅を設置し、徒歩圏(1～2km)住民の利便性向上を図り、徒歩で生活できる市街地を形成する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	新駅(橋上駅)の整備 ・建築(事務室、販売機室、出札、改札、コンコース、トイレ) ・停車場設備(乗降場、階段、EV2基等) ・軌道整備 ・機械設備 ・電気設備				進捗状況 ・ 現状	・平成27年度 基本設計 計画協議		
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	993,000	千円	(うち市予算化分) 993,000	千円	予算科目	款	項	目
						8	4	6
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
新駅利用者	徒歩圏内、バリアフリー化などの駅の利便性向上		活動指標	橋上駅整備進捗率(%)	0	0		100
			成果指標	新駅乗降客数(人)	0	0		2,000

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金	20,000	200,000	275,000	495,000
	県支出金				
	地方債				
	その他	21,000	201,000	276,000	498,000
	一般財源				
事業費(A)		41,000	401,000	551,000	993,000
事業費内訳(主なもの)		詳細設計及び測量業務負担金	駅舎等整備負担金	駅舎等整備負担金	
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%) 0.5
総コスト(A+B)		42,740	402,740	552,740	総コスト 998,220
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱		5/10
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例		

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	(仮称)新駅北口停車場線整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	新駅の設置に伴い、(仮称)新駅北口停車場線の道路整備を行うことにより、新駅利用者の利便性と安全性を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	(仮称)新駅北口停車場線整備事業 ・延長 L=260m ・幅員 W=14.0m ・買収面積 A=1,432㎡				進捗状況 ・ 現状	平成27年度:詳細設計、用地測量 平成28年度:鑑定、用地取得、補償 平成29年度:本工事 平成30年度:本工事		
事業期間	平成27年度～平成30年度(4年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	360,820	千円	(うち市予算化分) 360,820	千円	予算科目	款	項	目
						8	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	乗降客の利便性と安全確保		活動指標	北口停車場線の整備(m)	0	0	260	
			成果指標	北口停車場線の整備率(%)	0	0	100	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金	123,200	29,150	33,550	185,900
	県支出金				
	地方債	90,700	21,400	24,700	136,800
	その他				
	一般財源	13,446	5,650	5,950	25,046
事業費(A)		227,346	56,200	64,200	347,746
事業費内訳(主なもの)		用地取得費 補償費	工事費	工事費	
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費 8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%) 3.6
総コスト(A+B)		231,696	60,550	68,550	総コスト 360,796
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付 税措置率等
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱		55%
地方債		地方債	公共事業等債		90%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名				新駅周辺整備事業		担当部課	建設都市部	建設課			
事業目的				新駅設置に伴い、市道浦志高等学校線、相之町溜池線及び潤真清水線の道路整備をすることにより、利便性及び交通安全の向上を図る。		事業主体	糸島市				
						実施方法	直営				
事業内容				工事延長L＝330.0m（新駅北側広場新設道路L＝35m含）幅員W＝5.0～6.5m		進捗状況・現状	新駅設置に伴い、平成28年度末に柱田踏切を廃止することにより、市道浦志高等学校線、相之町溜池線及び潤真清水線の通行量が増加することが見込まれるため、道路幅員が狭い箇所は通勤通学及び一般通行において、非常に危険な状態である。				
事業期間				平成27年度～平成30年度（4年間）		会計種類	一般会計				
総事業費				84,800	千円	(うち市予算化分) 84,800	千円	予算科目	款	項	目
								8	2	3	
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果（単位）			事業開始時	現在値	最終目標値		
市民		利便性の向上		活動指標	道路整備の延長（m）		0	0	330		
				成果指標	通行車両及び歩行者の利便性確保率（％）		0	0	100		

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		18,150	5,005	23,155	
	県支出金					
	地方債		13,365	3,685	17,050	
	その他					
	一般財源	23,000	1,485	410	24,895	
事業費 (A)		23,000	33,000	9,100	65,100	
事業費内訳 (主なもの)		工事費	用地取得費	工事費		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	16.7
総コスト (A+B)		27,350	37,350	13,450	総コスト 計	78,150
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			55%
地方債		地方債	公共事業等債			90%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	新田久保田線整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	本路線は、県施工の街路事業下新開線及び北新地新田線の整備に併せて、中央ルートと西回りルートを結ぶ重要な幹線道路として交通混雑の解消、利便性及び安全性の向上を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	道路改良事業 ・延長 L=900m ・幅員 W=11.5m ・用地買収面積 A=7,185㎡				進捗状況 ・ 現状	市道新田久保田線に接続する(主)福岡志摩前原線及び県道北新地新田線は、両側3.5mの自歩道設置であり市道新田久保田線は、高校生や一般通行者の通勤通学路としても最短距離で利用者は確実に増える方向にある。		
事業期間	平成26年度～平成31年度(6年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	354,034	千円	(うち市予算化分) 354,034	千円	予算科目	款	項	目
						8	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民	新田久保田線利用者の利便性及び安全性の確保		活動指標	道路拡幅及び歩道の設置(m)	0	0		900
			成果指標	道路拡幅及び歩道の設置の整備率(%)	0	0		100

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金	22,000	51,150	51,975	125,125
	県支出金				
	地方債	16,200	37,600	38,200	92,000
	その他				
	一般財源	5,034	7,450	15,025	27,509
事業費(A)		43,234	96,200	105,200	244,634
事業費内訳(主なもの)		詳細設計委託費	用地費	工事費	
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費 8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%) 5.1
総コスト(A+B)		47,584	100,550	109,550	総コスト 257,684
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱		55%
地方債		地方債	公共事業等債		90%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名			高柳線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課		
事業目的			道路拡幅により、緊急車両の進入を可能とし、住民の安全を確保する。			事業主体	糸島市			
						実施方法	直営			
事業内容			道路改良事業 ・延長:L=287m(内L=6m:砂防橋梁取付工事) ・幅員:W=4m			進捗状況 ・ 現状	・集落を抜ける道路で、道路幅員が狭く(W=3m)緊急車両の進入が困難な道路である。 ・平成23年度:測量設計業務 ・平成24～25年度物件補償及び工事 ・平成26年度:測量設計及び用地買収 ・平成27年度:砂防橋梁取付部工事			
事業期間			平成23年度～平成28年度(6年間)			会計種類	一般会計			
総事業費			57,750 千円		(うち市予算化分) 57,750 千円		予算科目	款	項	目
							8	2	3	
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値	
地域住民		緊急車両の進入路確保		活動指標	集落内緊急車両進入可能延長(m)	0	281		287	
				成果指標	住民の安心・安全な生活の確保(%)	0	98		100	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	2,000			2,000	
	県支出金					
	地方債	1,800			1,800	
	その他					
	一般財源	700			700	
事業費 (A)		4,500	0	0	4,500	
事業費内訳 (主なもの)		工事費				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	0	0	人件費割合(%)	16.2
総コスト (A+B)		5,370	0	0	総コスト計	5,370
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%
地方債		地方債	公共事業等債			補助残の90%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		筑前深江駅周辺整備事業(自由通路整備)			担当部課	建設都市部	都市計画課		
事業目的		筑前深江駅の東西を接続する自由通路を整備することにより、駅利用者の利便性の向上を図る。			事業主体	糸島市			
					実施方法	全面委託			
事業内容		駅東西をつなぐ自由通路の整備 ・自由通路、バリアフリー設備整備(EV2基)			進捗状況 ・ 現状	・平成24年度 自由通路都市計画決定 ・平成25年度 計画協議(JR) ・平成25年度 都市再生整備計画により事業を実施することを決定 ・平成26～27年度 詳細設計業務			
事業期間		平成24年度～平成29年度(6年間)			会計種類	一般会計			
総事業費		499,295	千円	(うち市予算化分) 499,295	千円	予算科目	款	項	目
							8	4	6
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
筑前深江駅利用者	バリアフリー化などの駅の利便性向上	活動指標	自由通路整備延長(m)			0	0	80	
		成果指標	市内駅利用者のバリアフリー受益率(%) [整備駅の日平均乗降者/市内9駅の日平均乗降者]			61.7% (16,910人/27,404人) 【平成23年度】	62.2% (17,353人/27,879人) 【平成25年度】	69.0% (18,897人/27,404人)	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金	52,918	89,800		142,718
	県支出金				
	地方債	145,400	121,200		266,600
	その他				
	一般財源	16,682	14,000		30,682
事業費(A)		215,000	225,000	0	440,000
事業費内訳(主なもの)		自由通路整備委託	自由通路整備委託		
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	2,610	0	人件費割合(%) 1.2
総コスト(A+B)		217,610	227,610	0	総コスト 445,220
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金(賑わいのまちづくり分)		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱		40%
地方債(自由通路)		地方債	公共事業等債		90%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名				道路施設長寿命化修繕事業		担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的		老朽化する道路・橋梁が増大する中で、予防的な点検・計画的な修繕・架け替え及び統廃合等を検討し、実施するとともに道路・橋梁の長寿命化と維持費の縮減を図りつつ地域の道路網の安全性・信頼性を確保する。				事業主体	糸島市		
						実施方法	直営		
事業内容		橋梁の点検・修繕・架け替え工事・統廃合を検討し実施する。 ・橋梁の点検 5年間で762カ所 ・橋梁架け替え工事 5橋(7m以上) ・橋梁修繕工事 15橋 橋梁以外の事業 ・補助事業可能な舗装修繕工事を計画的に実施していく。				進捗状況 ・ 現状	・橋梁関係 平成26年7月1日より省令、告示により5年に1回の定期点検が義務づけられた。平成26年度近接目視点検33橋が完了、橋梁数762橋の内729橋が未実施。 ・舗装関係 平成28年度から補助事業可能箇所の整備を進める。		
事業期間		平成26年度～平成35年度(10年間)				会計種類	一般会計		
総事業費		1,347,397 千円		(うち市予算化分) 206,497 千円		予算科目	款	項	目
							8	2	5
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値
糸島市民	道路施設の安全性		活動指標	道路・橋梁修繕進捗率(%)		0	16		100
			成果指標	道路施設の安全性・信頼性の確保(%)		0	0		100

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金	57,475	172,590	73,535	303,600
	県支出金				
	地方債	39,800	102,700	29,800	172,300
	その他				
	一般財源	12,910	44,210	36,065	93,185
事業費(A)		110,185	319,500	139,400	569,085
事業費内訳(主なもの)		工事費(舗装・架替) 委託費(点検)	工事費(架替) 委託費(補修・点検)	工事費(架替・補修) 委託費(点検)	
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費 8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%) 2.2
総コスト(A+B)		114,535	323,850	143,750	総コスト 582,135
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付 税措置率等
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱		55%
地方債		地方債	公共事業債等(点検費除く。)		補助残90%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		波多江駅自由通路線整備事業			担当部課	建設都市部	都市計画課		
事業目的		波多江駅の自由通路を整備することにより、駅南側からの駅利用者の利便性向上を図ると共に、安全で快適な歩行空間の整備を行う。			事業主体	糸島市			
					実施方法	全面委託			
事業内容		駅南北をつなぐ自由通路の整備 ・自由通路の整備 ・バリアフリー設備整備(EV1基)			進捗状況 ・ 現状	・平成25年度 自由通路都市計画決定 ・平成26年度 予備設計及び事業認可図書の作成 ・平成27年度 事業認可協議 JRとの計画協議			
事業期間		平成24年度～平成30年度(7年間)			会計種類	一般会計			
総事業費		435,220	千円	(うち市予算化分) 435,220	千円	予算科目	款	項	目
							8	4	6
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
波多江駅利用者	バリアフリー化		活動指標	自由通路整備延長(m)	0	0	80		
			成果指標	市内駅利用者のバリアフリー受益率(%) [整備駅の日平均乗降者/市内9駅の日平均乗降者]	61.7% (16,910人/27,404人) 【平成23年度】	62.2% (17,353人/27,879人) 【平成25年度】	78.6% (21,545人/27,404人)		

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	39,105	93,676	92,532	225,313	
	県支出金					
	地方債	28,700	68,900	68,100	165,700	
	その他					
	一般財源	11,414	8,263	11,627	31,304	
事業費 (A)		79,219	170,839	172,259	422,317	
事業費内訳 (主なもの)		自由通路詳細設計委託 用地買収 旅費	自由通路整備委託 借地契約 旅費	自由通路整備委託 借地契約 旅費		
従事職員数(人)		0.2	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	2,610	2,610	人件費割合(%)	1.6
総コスト (A+B)		80,959	173,449	174,869	総コスト計	429,277
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
社会資本整備総合交付金 (街路事業)		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			5.5/10
地方債		地方債	公共事業等債			90%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	松浦中線・松浦線整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	波多江駅南口へのアクセス道路整備(歩道設置)をすることにより、通勤、通学をはじめ一般通行者の安全性を確保する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	道路改良工事 ・延長 L=140m ・幅員 W=7.5m ・用地買収面積 A=200㎡				進捗状況 ・ 現状	波多江駅へのアクセス道路でありながら歩道がなく、通行する上で非常に危険な状態である。		
事業期間	平成27年度～平成30年度(4年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	40,484	千円	(うち市予算化分) 40,484	千円	予算科目	款	項	目
						8	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民	歩道の確保		活動指標	路線の歩道設置延長(m)	0	0		140
			成果指標	歩行者の安全確保率(%)	0	0		100

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	2,475	9,515	8,250	20,240	
	県支出金					
	地方債	1,800	7,000	6,000	14,800	
	その他					
	一般財源	909	1,985	1,950	4,844	
事業費 (A)		5,184	18,500	16,200	39,884	
事業費内訳 (主なもの)		詳細設計委託費	用地費 補償費	工事費		
従事職員数(人)		0.2	0.4	0.3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	3,480	2,610	人件費割合(%)	16.4
総コスト (A+B)		6,924	21,980	18,810	総コスト	47,714
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金			55%
地方債		地方債	公共事業等債			90%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	林道橋修繕事業			担当部課	産業振興部	農林土木課
事業目的	平成25年度に実施した林道橋梁点検及び長寿命化修繕計画に基づき計画的な補修を実施することにより林道橋の長寿命化を図り、維持管理コストの縮減を図る。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	長寿命化修繕計画に基づく補修工事を実施する。また、工事に先立ち、補修設計を実施する。 ①補修設計 13橋 ②補修工事 13橋			進捗状況・現状	平成25年度に林道橋梁点検及び長寿命化修繕計画を策定 点検橋梁 33橋 計画策定橋梁 33橋	
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	8,000	千円	(うち市予算化分) 8,000	予算科目	款	項
					6	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民、 林業従事者	林道の安全な通行確保	活動指標	橋梁修繕の実施(橋)	0	0	13
		成果指標	林道橋における事故発生数(件)	0	0	0

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,000	3,000		5,000
事業費(A)		2,000	3,000	0	5,000
事業費内訳(主なもの)		補修工事	補修工事		
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	1,740	0	人件費割合(%) 41.0
総コスト(A+B)		3,740	4,740	0	総コスト計 8,480
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑥ 便利で効率的、安全・安心な公共交通の充実を図る
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容について】

事 業 名	地方バス路線運行事業(九大線)				担当部課	企画部	地域振興課
事業目的	「糸島市地域交通計画」の事業計画に基づき、市内から九州大学までの交通アクセスを整備することによって、九大生や教職員の市内への定住促進及び市の活性化を図る。				事業主体	糸島市、昭和自動車(株)	
					実施方法	補助	
事業内容	○コミュニティバス路線「九大線」(波多江経由、泊・油比経由、高田経由)の運行補助 ※欠損額相当分を補助				進捗状況・現状	○H26年度利用者数は89,275人、前年度比20.0%増。 ○H27年度利用者数は、前年同月比(6月末時点)でほぼ同数。 ○今年10月には理学系が移転し、その後も順次移転する。完全移転も1年前倒しの平成30年度となっていることから九大線の充実を図る必要がある。	
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)				会計種類	一般会計	
総事業費	41,376	千円	(うち市予算化分)	31,767	千円	予算科目	款 項 目 2 1 7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	バスの利便性向上		活動指標	運行補助系統数(系統)	2	3	3
			成果指標	九大線の利用者数(人)	16,512 (H20年度末)	89,275 (H26年度末)	131,000 (H30年度末)

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金	(3,203)	(3,203)	(3,203)	(9,609)
	県支出金	520	520	520	1,560
	地方債				
	その他				
	一般財源	10,069	10,069	10,069	30,207
事業費(A)		(3,203) 10,589	(3,203) 10,589	(3,203) 10,589	(9,609) 31,767
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金	国庫支出金は、運行事業者へ直接交付。
従事職員数(人)		0.11	0.11	0.11	平均人件費 8,700
人件費(B)		957	957	957	人件費割合(%) 8.3
総コスト(A+B)		11,546	11,546	11,546	総コスト 34,638
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
地域公共交通確保維持改善事業費補助金		国庫支出金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱		50% ※上限額あり
福岡県生活交通確保対策補助金		県支出金	福岡県生活交通確保対策補助金交付要綱 ※高田線のみ該当		20%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑥ 便利で効率的、安全・安心な公共交通の充実を図る
重点プロジェクト	移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	地方バス路線運行事業(九大線以外)			担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	「糸島市地域交通計画」の事業計画に基づき、市内のバス交通を整備充実することによって、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減等を図る。			事業主体	糸島市、昭和自動車(株)		
				実施方法	補助		
事業内容	《運行費補助》 ○糸島市コミュニティバスの運行補助 (市街地循環線、白糸線、雷山線、曾根線、井原山線、川原線、前原今宿線、初深江線) ※欠損額相当分を補助 ○昭和バスの運行補助(芥屋線、船越線、野北線) ※欠損額相当分を補助 《市単費分》 ○バス停のベンチ等整備費			進捗状況 ・ 現状	○平成26年1月20日より、中心市街地の回遊性向上のため、「市街地循環線」の運行を開始。 ○同じく平成26年1月20日より、市内バス運賃(コミュニティバス、昭和バス)について、200円定額運賃を導入。 その結果、平成26年度利用者数は対前年比14.5%増加。		
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	337,058	千円	(うち市予算化分) 245,846	予算科目	款	項	目
					2	1	7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	バスの利便性向上	活動指標	運行補助路線数(路線)		10	11	11
		成果指標	バス利用者数(人)		227,219 (H18年度末)	359,839 (H26年度末)	433,000 (H30年度末)

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金	(23,632)	(23,632)	(23,632)	(70,896)
	県支出金	(6,772)	(6,772)	(6,772)	(20,316)
	地方債				
	その他	14,580			
	一般財源	67,590	81,838	81,838	231,266
事業費(A)		(30,404) 82,170	(30,404) 81,838	(30,404) 81,838	(91,212) 245,846
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金	
従事職員数(人)		0.44	0.44	0.44	平均人件費 8,700
人件費(B)		3,828	3,828	3,828	人件費割合(%) 4.5
総コスト(A+B)		85,998	85,666	85,666	総コスト計 257,330
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置等
地域公共交通確保維持改善事業費補助金	国庫支出金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱			50% ※上限額あり
福岡県バス運行対策費補助金	県支出金	福岡県バス運行対策費補助金交付要綱			50% ※上限額あり
糸島市ふるさと応援基金	その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑥ 便利で効率的、安全・安心な公共交通の充実を図る
重点プロジェクト	校区まちづくり推進プロジェクト

【事業の内容について】

事業名		自主運行バス事業			担当部課	企画部	地域振興課		
事業目的		「糸島市地域交通計画」の事業計画に基づき、校区と協働によるバス運行により、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減等を図る。			事業主体	糸島市、校区			
					実施方法	直営			
事業内容		○福吉校区自主運行バス本格運行(継続) ○一貴山校区自主運行バス本格運行(継続) ○自主運行バスボランティア運転手の育成 ○運転手安全運転講習会の実施 ≪市の役割≫ ・車両の貸与・燃料代・保険料等諸費用の負担 ≪校区の役割≫ ・ボランティア運転手の確保、運行ルート、時刻の作成、自主運行バス協議会運営			進捗状況 ・ 現状	○福吉校区はH26実績で、2,690人利用(年間)。一便平均4.37人。 ○一貴山校区はH26年度実績で、2,419人利用。1便平均 4.09人。 ○H26年度、引津校区及び桜野校区に対し説明済であるが、現時点では実施校区の調整が難航している。			
事業期間		平成28年度～平成30年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費		14,715	千円	(うち市予算化分) 14,715	千円	予算科目	款	項	目
							2	1	7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
公共交通不便 地域住民	公共交通の運行		活動指標	自主運行バス導入校区(校区)		0	2	3	
			成果指標	公共交通不便地域人口(人) (H22年度人口ベース)		8,449 (H22年度末)	6,522 (H26年度末)	5,000 (H30年度末)	

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		1,400		1,400
	地方債				
	その他	3,100			
	一般財源	791	5,549	3,875	10,215
事業費(A)		3,891	6,949	3,875	14,715
事業費内訳(主なもの)		需用費 役務費 補助金	車両購入費 需用費 役務費 補助金	需用費 役務費 補助金	
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%) 34.7
総コスト(A+B)		6,501	9,559	6,485	総コスト 22,545
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付 税措置率等
福岡県生活交通確保対策補助金		県支出金	福岡県生活交通確保対策補助金交付要綱 ※車両購入費		50%
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例		

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑦ 交通安全対策の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事 業 名	交通安全施設整備事業				担当部課	建設都市部	建設課
事業目的	交通安全施設を整備することにより、歩行者の安全確保及び車両の増加による交通事故防止を図る。				事業主体	糸島市	
					実施方法	直営	
事業内容	ガードレール、道路反射鏡、区画線等の設置				進捗状況・現状	各行政区からの要望が多いことから、緊急性・必要性の高い箇所から順次計画的に実施している。	
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)				会計種類	一般会計	
総事業費	45,000	千円	(うち市予算化分)	45,000	千円	予算科目	款 項 目 8 2 4
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
道路利用者	安全確保の強化		活動指標	交通安全施設の整備	—	—	—
			成果指標	要望に対する充足率(%)	0%	50%	100%

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	15,000	15,000	15,000	45,000
事業費(A)		15,000	15,000	15,000	45,000
事業費内訳(主なもの)		工事費	工事費	工事費	
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費 8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%) 22.5
総コスト(A+B)		19,350	19,350	19,350	総コスト 58,050
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(4) 治山・治水
施 策	⑧ 豪雨による浸水被害を防ぐ
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		公共下水道事業(雨水管渠整備)			担当部課	上下水道部	下水道課		
事業目的		降雨時における浸水の防除のため、汚水施設の整備とともに内水排除施設の整備を目的とする。			事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容		市が事業主体で計画排水区域の管渠等の整備を行い、浸水防除を図る。 ◎全体計画面積:1,110ha			進捗状況・現状	・荻浦雨水幹線整備 ・北新地雨水幹線整備 ・綿打川雨水幹線整備 ・赤坂雨水幹線整備 ・相原池雨水幹線整備 ・平成24年度 浸水対策重点地区の決定(前原第3及び第5、高田、加布里排水区、二丈福吉地域) ・平成25年度 事業認可変更取得 ・平成26年度 浦志調整池用地取得 見直し前の整備済箇所			
事業期間		昭和58年度～平成36年度(42年間)			会計種類	公営企業会計			
総事業費		7,749,883	千円	(うち市予算化分) 7,749,883	千円	予算科目	款	項	目
							41	1	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	安心・安全な地域	活動指標	整備面積(ha)		0	122	1,110		
		成果指標	床上浸水戸数(戸)		15	15	0		

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	219,500	187,500	163,000	570,000	
	県支出金					
	地方債	249,500	193,500	169,000	612,000	
	その他					
	一般財源	10,000	20,000	10,000	40,000	
事業費(A)		479,000	401,000	342,000	1,222,000	
事業費内訳(主なもの)		雨水管渠工事 浦志調整池工事	雨水管渠工事 浦志調整池工事 認可変更業務(加布里地区)	雨水管渠工事 実施設計(加布里地区)		
従事職員数(人)		3	3	3	平均人件費	8,700
人件費(B)		26,100	26,100	26,100	人件費割合(%)	6.0
総コスト(A+B)		505,100	427,100	368,100	総コスト 総計	1,300,300
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%
下水道事業債		地方債				100%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(4) 治山・治水
施 策	⑨ 防災対策を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	河川維持管理事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	認定河川を計画的に維持補修し、豪雨による災害から市民の財産と生命を守る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	護岸補修工事、河川浚渫工事				進捗状況・現状	河川護岸の老朽化及び根浸食により吸い出している河川について、順次補修している。また、各行政区からの要望が多い堆積土の取り除きについても計画的に行っている。		
事業期間	平成 28年度 ～ 平成30年度（3年間）				会計種類	一般会計		
総事業費	45,000	千円	(うち市予算化分) 45,000	千円	予算科目	款	項	目
						8	3	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値	
河川沿岸住民	災害による安全確保		活動指標	災害からの安全確保	—	—	—	
			成果指標	要望に対する充足率（％）	—	64%	100%	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	15,000	15,000	15,000	45,000	
事業費 (A)		15,000	15,000	15,000	45,000	
事業費内訳 (主なもの)		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	14.8
総コスト (A+B)		17,610	17,610	17,610	総コスト	52,830
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(4) 治山・治水
施 策	⑨ 防災対策を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事 業 名	河川台帳整備事業				担当部課	建設都市部	建設課
事業目的	河川台帳を整備し適切な河川管理を行う。 河川法第12条第1項に基づき、河川台帳の整備を行う。				事業主体	糸島市	
					実施方法	直営	
事業内容	河川台帳 新規 13河川 20,191.0m 修正 38河川 57,617.7m				進捗状況 ・ 現状	河川台帳 未整備 13河川 20,191.0m 整備済 38河川 57,617.7m 整備率 約 74%	
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)				会計種類	一般会計	
総事業費	30,000	千円	(うち市予算化分) 30,000	千円	予算科目	款 8	項 3 目 1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市	河川の適切な管理		活動指標	河川法に基づく河川管理(m)	57,617.70	57,617.70	77,808.70
			成果指標	河川管理整備率(%)	74	74	100

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	10,000	10,000	10,000	30,000	
事業費 (A)		10,000	10,000	10,000	30,000	
事業費内訳 (主なもの)		河川台帳整備委託費	河川台帳整備委託費	河川台帳整備委託費		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	14.8
総コスト (A+B)		11,740	11,740	11,740	総コスト計	35,220
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	⑩ 安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名				原水施設更新事業		担当部課	上下水道部	水道課				
事業目的				老朽化した原水施設等の更新及び改良を行い、安全な上水道を安定的に供給することを目的とする。		事業主体	糸島市					
						実施方法	一部委託					
事業内容				老朽化した原水施設等の更新及び改良を計画的に行う。 平成28年度事業 ・井田水源取水ポンプ更新工事 ・深江第4水源取水ポンプ更新工事 ・鹿家水源場塩素計更新工事 ・水道原水施設IP化工事(1/5)		進捗状況 ・ 現状	原水施設更新件数 平成24年度 3件 平成25年度 4件 平成26年度 3件 平成27年度 6件 【継続的な事業である】					
事業期間				-		会計種類	公営企業会計					
総事業費				-	千円	(うち市予算化分) -	千円	予算科目		款	項	目
								41	1	1		
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値			
給水区域の市民		上水道の安定供給		活動指標	老朽化した原水施設・機器の更新及び改良(件)		—	平成27年度 6	平成30年度 3			
				成果指標	安全な上水道を安定的に供給(件) (水道施設等の故障件数)		—	0	0			

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	27,100	25,100	54,500	106,700
事業費(A)		27,100	25,100	54,500	106,700
事業費内訳(主なもの)		請負工事費	請負工事費委託費	請負工事費	
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費 8,700
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%) 19.7
総コスト(A+B)		35,800	33,800	63,200	総コスト 132,800
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	⑩ 安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		水源開発・広域化事業			担当部課	上下水道部	水道課		
事業目的		上水道の水源確保を広域で行い、上水道の安定供給を図る。			事業主体	糸島市(福岡地区水道企業団)			
					実施方法	その他			
事業内容		福岡地区水道企業団【6市・7町・1企業団・1事務組合で構成】による実施			進捗状況・現状	受水経過・計画 昭和56年度～ 平成17年度以降 10,400㎥/日 平成25年度以降 14,375㎥/日 平成30年度以降 15,175㎥/日			
事業期間		—			会計種類	一般会計			
総事業費		—	千円	(うち市予算化分) —	千円	予算科目	款	項	目
							4	2	4
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
給水区域市民	上水道の安定供給		活動指標	福岡地区水道企業団で水源確保(㎥/日)		0	14,375	15,175	
			成果指標	上水道の安定供給(干ばつ時の給水制限)		有	無	無	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	9,100	5,700		14,800
	その他				
	一般財源	42,559	42,199	42,136	126,894
事業費(A)		51,659	47,899	42,136	141,694
事業費内訳(主なもの)		支出金 補助金	支出金 補助金	支出金 補助金	
従事職員数(人)		0	0	0	平均人件費 8,700
人件費(B)		0	0	0	人件費割合(%) 0.0
総コスト(A+B)		51,659	47,899	42,136	総コスト 141,694
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付 税措置率等
地方債		地方債	一般会計出資債		

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	⑩ 安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	第8次拡張事業				担当部課	上下水道部	水道課		
事業目的	給水区域の拡大と水道普及率の向上を図るため、給水区域の拡張を行い、水道施設整備を行う。				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	上水道施設の整備・拡充を図り水道の安定供給を目指す。 ・第8次拡張の概要 計画目標年次 平成34年度 計画給水人口 85,300人 計画1日最大給水量 25,000m3/日 ・拡張後面積 76km ² の水道施設整備を行う。				進捗状況 ・ 現状	平成25年度に糸島市水道事業基本計画を策定。この基本計画に基づき平成26年度に厚生労働省の事業認可変更申請を行い、平成27年度から拡張区域の水道施設整備を実施。			
事業期間	平成27年度～平成34年度(8年間)				会計種類	公営企業会計			
総事業費	一	千円	(うち市予算化分)	一	千円	予算科目	款	項	目
							41	1	9
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
給水区域 拡張住民	上水道の安定供給		活動指標	拡張整備計画工事 実施率(%)	0	12.5 (H27末 見込)	100		
			成果指標	拡張工事実施区域内 水道加入率(%)	0	37 (H27末 見込)	80		

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	55,400	84,300	83,600	223,300
	その他				
	一般財源	6,400	9,500	9,500	25,400
事業費(A)		61,800	93,800	93,100	248,700
事業費内訳 (主なもの)		請負工事費	請負工事費	請負工事費	
従事職員数(人)		2	2	2	平均人件費 8,700
人件費(B)		17,400	17,400	17,400	人件費割合(%) 17.3
総コスト(A+B)		79,200	111,200	110,500	総コスト 300,900
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付 税措置率等
企業債		地方債	水道事業債		

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	⑩ 安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事 業 名	鉛製給水管更新事業			担当部課	上下水道部	水道課
事業目的	衛生的な水の供給を維持するため、鉛製給水管の布設替えを行い、より安全な水道水の供給を目指す。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	漏水防止及び水質向上のため、鉛製給水管の布設替を計画的に行う。 ・鉛製給水管更新対象総戸数 6,839戸 (平成17年事業開始時)			進捗状況・現状	平成17年度更新戸数 561戸 平成18年度更新戸数 725戸 平成19年度更新戸数 726戸 平成20年度更新戸数 982戸 平成21年度更新戸数 550戸 平成22年度更新戸数 520戸 平成23年度更新戸数 428戸 平成24年度更新戸数 582戸 平成25年度更新戸数 436戸 平成26年度更新戸数 426戸 平成27年度更新予定戸数 454戸 平成27年度未残存戸数 449戸	
事業期間	平成17年度～平成28年度12年間			会計種類	公営企業会計	
総事業費	561,875	千円	(うち市予算化分) 561,875	千円	予算科目	款 項 目 41 1 4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
給水区域市民	漏水防止・水質改善	活動指標	給水区域内での更新事業実施戸数(11,052戸中)(戸)	4,213	10,603	11,052
		成果指標	鉛製給水管更新割合(残存率)(%)	62	4	0

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	42,000			42,000
事業費(A)		42,000	0	0	42,000
事業費内訳(主なもの)		請負工事費			
従事職員数(人)		2			平均人件費 8,700
人件費(B)		17,400	0	0	人件費割合(%) 29.3
総コスト(A+B)		59,400	0	0	総コスト計 59,400
特定財源の名称(用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	⑩ 安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事 業 名	配水管布設事業			担当部課	上下水道部	水道課
事業目的	上水道の安定供給等のため、老朽化した配水施設の更新や配水管の増径、配水管新設等の整備を行う。			事業主体	糸島市	
				実施方法	一部委託	
事業内容	・老朽化した配水管を布設替える。 (下水道工事等と同時施工) ・水道管の移設及び仮設工事を行う。 (下水道工事等に支障となる水道管) ・安定供給を行うための配水管整備を行う。 (危機管理対応管整備) ・既給水区域内の配水管未整備地区に配水管を布設する。			進捗状況・現状	配水管整備件数 平成21年度 25件 平成22年度 30件 平成23年度 41件 平成24年度 53件 平成25年度 37件 平成26年度 55件 平成27年度 40件(予定) 【継続的な事業である】	
事業期間	—			会計種類	公営企業会計	
総事業費	—	千円	(うち市予算化分) — 千円	予算科目	款 41	項 1 目 3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
給水区域住民	上水道の安定供給	活動指標	水道整備件数(件)	—	平成27年度 40	平成30年度 30
		成果指標	安定供給(有収率)(%)	—	95.07	96

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	143,100	83,600	79,200	305,900
	その他	25,406	4,500	4,500	34,406
	一般財源	124,994	159,100	165,400	449,494
事業費(A)		293,500	247,200	249,100	789,800
事業費内訳(主なもの)		請負工事費 委 託 費	請負工事費 委 託 費	請負工事費	
従事職員数(人)		2	2	2	平均人件費 8,700
人件費(B)		17,400	17,400	17,400	人件費割合(%) 6.2
総コスト(A+B)		310,900	264,600	266,500	総コスト 842,000
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付 税措置率等
地方債		地方債	水道事業債		

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	⑩ 安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	福吉水道施設改修事業【水道整備Doプラン】				担当部課	上下水道部	水道課	
事業目的	老朽化した福吉水道施設の改修を行い、安全な水道水を安定的に供給することを目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	市長のマニフェストに掲げる10万都市「いとしま」の社会・生活環境基盤の整備として、将来にわたって安全で良質な水道水を安定的に供給していくため、福吉水道施設改修事業を行う。 ○福吉水道施設改修設計業務委託 一式 ○福吉水道施設改修工事 一式 ・管理棟、浄水池築造及び場内整備 ・浄水装置(紫外線)設置 ・配管、機械、電気設備整備				進捗状況 ・ 現状	平成25年度に糸島市水道事業基本計画を策定。この基本計画に基づき平成26年度に厚生労働省の事業認可変更申請を行い、平成27年度に特に老朽化が進んでいる福吉水道施設から順に改修事業を実施。		
事業期間	平成 27年度 ～ 平成 29年度(3年間)				会計種類	公営企業会計		
総事業費	243,500	千円	(うち市予算化分) 243,500		予算科目	款	項	目
						41	1	10
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値
福吉配水区域の住民	安全な水道水を安定的に給水		活動指標	福吉水道施設改修(進捗率)(%)		0	9 (H27 見込)	100
			成果指標	安全な上水道を安定的に供給(危険性)		有	有	解消

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金		13,800		13,800	
	県支出金					
	地方債		27,600		27,600	
	その他					
	一般財源	89,100	93,100		182,200	
事業費(A)		89,100	134,500	0	223,600	
事業費内訳(主なもの)		工事請負費	工事請負費			
従事職員数(人)		1	1		平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	8,700	0	人件費割合(%)	7.2
総コスト(A+B)		97,800	143,200	0	総コスト	241,000
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫補助金		国庫支出金	高度浄水施設等整備費			1/3
地方債		地方債	上水道事業債			

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	⑪ 地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		合併処理浄化槽設置整備事業			担当部課	上下水道部	下水道課		
事業目的		①公共下水道及び農業集落排水事業区域外地域における環境・衛生面の改善 ②公共用水域における水質汚濁の防止			事業主体	糸島市			
					実施方法	補助			
事業内容		個人が住宅等に合併処理浄化槽を設置することに対する補助金の交付。 【補助限度額】 5人槽 332千円 7人槽 414千円 10人槽 548千円 【補助割合】 国:1/3 県:1/3 市:1/3 複数戸型浄化槽 20人槽 939千円 30人槽 1,472千円 50人槽 2,037千円 単独費			進捗状況 ・ 現状	平成2年度の補助金交付開始から平成26年度末までに補助金交付した浄化槽の実稼働数は、3,227基である。			
事業期間		平成2年度～			会計種類	一般会計			
総事業費		一	千円	(うち市予算化分) 一	千円	予算科目	款	項	目
							4	3	3
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
下水道認可及び採択区域以外の市民		自然環境の保全 (水質汚濁の防止)		活動指標	合併処理浄化槽の設置基数(基)	0	3,227	—	
				成果指標	①一貴山水質(BOD数値) ②桜井川水質(BOD数値)	①2.0mg/L ②2.4mg/L	①0.5mg/L ②2.0mg/L	2mg/L (共通)	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金	14,176	14,176	14,176	42,528
	県支出金	14,176	14,176	14,176	42,528
	地方債				
	その他				
	一般財源	15,648	15,648	15,648	46,944
事業費(A)		44,000	44,000	44,000	132,000
事業費内訳(主なもの)		合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付	合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付	合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付	
従事職員数(人)	0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)	2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	5.6
総コスト(A+B)		46,610	46,610	46,610	総コスト 139,830
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
汚水処理施設整備交付金	国庫支出金	汚水処理施設整備交付金要綱			1/3
福岡県浄化槽整備補助金	県支出金	福岡県浄化槽整備補助金交付要綱			1/3

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	⑪ 地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		下排水路改良事業			担当部課	建設都市部	建設課		
事業目的		下排水路を改良することにより、地域生活環境改善を図る。			事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容		下排水路改良工事 ・志摩岐志地区 L=104m (H28) ・志摩初地区 L=100m (H29) ・志摩井田原地区 L=50m (H30)			進捗状況 ・ 現状	生活排水と雨水排水が合流し、不衛生・悪臭が発生し日常生活に支障をきたしている。			
事業期間		平成28年度～平成31年度(4年間)			会計種類	一般会計			
総事業費		13,000	千円	(うち市予算化分) 13,000	千円	予算科目	款	項	目
							8	6	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	生活環境の改善		活動指標	下排水路の改良延長(m)	0	0	354		
			成果指標	生活環境の改善率(%)	0	0	100		

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	4,000	3,000	3,000		10,000
事業費(A)		4,000	3,000	3,000		10,000
事業費内訳(主なもの)		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	34.3
総コスト(A+B)		5,740	4,740	4,740	総コスト	15,220
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	⑪ 地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	公共下水道事業(汚水管渠整備)			担当部課	上下水道部	下水道課		
事業目的	健全な生活環境の整備による市民生活の向上安定と公共用水域の水質保全を目的とする。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	市が事業主体で計画処理区域の管渠整備を行い、面整備の拡大を図る。 ◎全体計画面積:1, 970ha			進捗状況・現状	平成26年度末の整備面積 987. 8ha			
事業期間	前原処理区 昭和58年度～平成32年度(38年間) 可也引津処理区 平成20年度 ～平成49年度(30年間)			会計種類	公営企業会計			
総事業費	45,631,739	千円	(うち市予算化分) 45,631,739	千円	予算科目	款	項	目
						41	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
公共下水道地域における生活者	市民生活の向上	活動指標	整備面積(ha)		0	987.8	1,970	
		成果指標	水洗化人口(人)		0	59,004	64,215	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金	100,000	100,000	100,000	300,000
	県支出金				
	地方債	301,800	301,800	301,800	905,400
	その他				
	一般財源	46,200	46,200	46,200	138,600
事業費(A)		448,000	448,000	448,000	1,344,000
事業費内訳(主なもの)		汚水管渠整備	汚水管渠整備	汚水管渠整備	
従事職員数(人)	4	4	4	平均人件費	8,700
人件費(B)	34,800	34,800	34,800	人件費割合(%)	7.2
総コスト(A+B)		482,800	482,800	482,800	総コスト計 1,448,400
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱		50%
下水道事業債		地方債			95%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	⑪ 地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事 業 名	公共下水道(処理場増設)			担当部課	上下水道部	下水道課
事業目的	下水処理施設である前原下水管理センターは、快適な生活環境を確保し、公共用水域の水質保全を図る根幹的な施設であり、汚水量の増加にあわせ処理施設の建設を行う。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	今回の事業は、以下のとおり ①汚泥処理施設の濃縮及び消化タンク設備(2/2系列目)の増設を行い、安定的な汚泥処理施設を構築する。 ②汚水量増加に伴い、現在の処理能力を超過することによる水処理施設の増設(6/8系列)			進捗状況・現状	前原下水管理センターは、平成2年度から供用開始した施設を継続して使用中である。汚水量増加に伴い、随時施設の増設を行っている。現状は、水処理5/8系列、汚泥処理1/2系列が稼働中である。	
事業期間	昭和58年度～平成39年度(46年間)			会計種類	公営企業会計	
総事業費	13,099,602	千円	(うち市予算化分) 13,099,602	千円	予算科目	款 項 目 41 1 1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	安定した下水の処理	活動指標	水処理施設(系列)の増設	0	5/8系列	8/8系列
		成果指標	放流水BODの数値(法定数値遵守)	計画放流水質 15mg/L	4mg/L	放流水質 15mg/L以下

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金			204,700	204,700
	県支出金				
	地方債			153,200	153,200
	その他				
	一般財源		27,270	17,100	44,370
事業費(A)		0	27,270	375,000	402,270
事業費内訳(主なもの)			汚泥処理施設の詳細設計	汚泥処理施設の増設工事	
従事職員数(人)			0.5	0.5	平均人件費 8,700
人件費(B)		0	4,350	4,350	人件費割合(%) 2.1
総コスト(A+B)		0	31,620	379,350	総コスト計 410,970
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金要綱		50%、55%
下水道事業債		地方債			90%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	⑪ 地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		公共下水道(処理場長寿命化)		担当部課	上下水道部	下水道課		
事業目的	前原下水管理センターは、建設から24年が経過している。耐用年数を経過した施設のうち、劣化が激しい機器、交換部品の製造中止、供給停止等をしたものについて長寿命化を図り、施設の効率的な維持管理に努めると共に、快適な生活環境を確保し、公共用水域の水質保全を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	耐用年数を経過した施設に対し、長寿命化計画を立て、順次更新事業(長寿命化工事)を実施する。 なお、今計画は耐用年数15年を超過した機器及び施設で第1期長寿命化計画分である。			進捗状況 ・ 現状	前原下水管理センターは、建設から施設を継続して使用中であるが、耐用年数を経過し劣化等が激しい設備等が多数ある。 国の制度に従い、平成24年度に長寿命化計画を立案し、平成25年度に実施設計を完了している。それに沿ってH26年度より更新(長寿命化)工事を進めている。			
事業期間	平成23年度～平成30年度(第1期長寿命化計画)			会計種類	公営企業会計			
総事業費	5,576,020	千円	(うち市予算化分) 5,576,020	千円	予算科目	款	項	目
						41	1	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	安定した下水の処理	活動指標	計画的な処理施設の改築(第1期事業の5か年)		0	1/5	5/5	
		成果指標	放流水BOD数値(法定数値遵守)		計画放流水質 15mg/L	4mg/L	放流水質 15mg/L以下	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金	59,200	89,800	72,000	221,000
	県支出金				
	地方債	45,000	66,100	54,300	165,400
	その他				
	一般財源	15,100	17,500	11,100	43,700
事業費(A)		119,300	173,400	137,400	430,100
事業費内訳(主なもの)		水処理設備の機械及び電気設備改築	水処理設備・汚泥処理設備の機械及び電気設備改築	管理棟・ポンプ棟他の建築設備工事	
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費 8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%) 2.9
総コスト(A+B)		123,650	177,750	141,750	総コスト計 443,150
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金要綱		50%、55%
下水道事業債		地方債			90%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	⑪ 地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		個別排水処理施設整備事業			担当部課	上下水道部	下水道課		
事業目的		公共下水道・農業集落排水処理区域周辺地域の対象住宅・事業所等における、生活環境・衛生面の改善及び公共用水域における水質汚濁の防止			事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容		市が事業主体で対象住宅・事業所等(公共施設を含む)の敷地内に排水施設(合併処理浄化槽)を設置する。(使用者と土地使用貸借契約書を締結) 設置後に使用者が排水設備工事を実施、市が浄化槽管理者として維持管理を行う。 ・計画戸数 170戸 ・計画人口 430人 ※設置人槽 100人槽まで			進捗状況 ・ 現状	平成26年度末 整備戸数 41戸 (24%) 水洗化人口 155人 ※維持管理基数 50基 新設 41基 寄附 9基			
事業期間		平成16年度～平成32年度(17年間)			会計種類	公営企業会計			
総事業費		332,129	千円	(うち市予算化分) 332,129	千円	予算科目	款	項	目
							41	1	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
下水道整備区域周辺における市民	市民生活の向上		活動指標	整備基数(基)		0	41	170	
			成果指標	水洗化人口(人)		0	155	430	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,810	1,380	1,380	4,570
	地方債	28,300	13,600	13,600	55,500
	その他				
	一般財源	5,290	3,420	3,420	12,130
事業費(A)		35,400	18,400	18,400	72,200
事業費内訳(主なもの)		合併処理浄化槽整備 ※瑞梅寺山の家(50人槽)	合併処理浄化槽整備	合併処理浄化槽整備	
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費 8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%) 15.3
総コスト(A+B)		39,750	22,750	22,750	総コスト 85,250
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付 税措置率等
福岡県浄化槽整備事業補助		県支出金	福岡県浄化槽整備事業補助金交付要綱(～50人槽)		7.5%
下水道事業債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率100%)		90%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	⑪ 地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	農業集落排水事業				担当部課	上下水道部	下水道課	
事業目的	1. 農村地域における環境・衛生面の改善 2. 公共用水域における水質汚濁の防止				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	市が事業主体で農業振興地域内(一体的に整備することが妥当な地域を含む。)の農村集落の下水道整備を行う。 ・整備地区数 7地区 ・計画面積 323ha ・計画戸数 1, 848戸 ・計画人口 7, 780人				進捗状況 ・ 現状	平成9年度から事業に着手し、7地区のうち4地区が整備済みで3地区の一部を供用開始しながら、整備中である。また、平成23年度から長糸及び怡土地区の整備完了区域については、公共下水道へ接続した。		
事業期間	平成9年度～平成32年度(24年間)				会計種類	公営企業会計		
総事業費	5,363,317	千円	(うち市予算化分) 5,363,317	千円	予算科目	款	項	目
						41	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
農村地域における生活者	市民生活の向上	活動指標	整備面積(ha)		0	284.9	323	
		成果指標	水洗化人口(人)		0	2,826	4,688	

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	49,000	70,500	20,500	140,000	
	県支出金	4,000	4,000	2,000	10,000	
	地方債	68,500	78,300	30,600	177,400	
	その他					
	一般財源	11,500	13,200	7,900	32,600	
事業費(A)		133,000	166,000	61,000	360,000	
事業費内訳(主なもの)		污水管渠整備	污水管渠整備	污水管渠整備		
従事職員数(人)	1	1	1	平均人件費	8,700	
人件費(B)	8,700	8,700	8,700	人件費割合(%)	6.8	
総コスト(A+B)		141,700	174,700	69,700	総コスト計	386,100
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
污水处理施設整備交付金		国庫支出金	污水处理施設整備交付金要綱			50%
下水道事業債		地方債				90～100%
福岡県農村整備総合事業補助金		県支出金	福岡県農村整備総合事業実施要綱			40%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑫ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	校区まちづくり推進プロジェクト、九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	ICT街づくり推進事業				担当部課	企画部	企画秘書課	
事業目的	九州大学が持つICカード技術を活用した有事の際の避難者の早期把握や小学校児童の見守りなどを行い、市民が安心して生活できるまちづくりを進める。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	1. 有事の避難体制整備 2. 小学校児童のICカード利用による見守り 3. 子育て支援センターでの利用者受付管理 4. 公共交通機関の運営効率化 5. 高齢者の見守り				進捗状況・現状	平成25年度に九州大学と連携して、「総務省ICT街づくり推進事業」を受託、平成26年度から平成27年度にかけて実証を行った。その結果を踏まえ、効果的であると認められる事業を行う。		
事業期間	平成28年度				会計種類	一般会計		
総事業費	5,600	千円	(うち市予算化分) 5,066	千円	予算科目	款	項	目
						2	1	7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		事業開始時	現在値		最終目標値
市民	ICカードを利用することで、安心して生活できる。		活動指標	避難訓練でICカードを利用した人数	1,800人	1,800人		5,000人
			成果指標	見守り機能を搭載した個人番号カードの枚数	0枚	0枚		50,000枚

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	5,600			5,600
事業費(A)		5,600	0	0	5,600
事業費内訳(主なもの)		共同研究委託費			
従事職員数(人)		0.4			平均人件費 8,700
人件費(B)		3,480	0	0	人件費割合(%) 38.3
総コスト(A+B)		9,080	0	0	総コスト計 9,080
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑫ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事 業 名	安定ヨウ素剤備蓄事業			担当部課	総務部	危機管理課
事業目的	万が一原子力災害が発生し、原子力発電所から30km圏外の住民が避難(一時移転)する必要がある生じた場合に備え、避難の際に服用する安定ヨウ素剤を備蓄する。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	安定ヨウ素剤の備蓄 (原子力発電所から30km圏外の住民;福吉、深江、一貴山、引津校区を除く81,600人分) 丸剤(7歳以上76,600人分)、内服液(0歳～6歳約5,000人分)			進捗状況・現状	原子力発電所から30km圏内(UPZ;緊急時防護措置を準備する区域)については、原子力災害対策指針に基づき、国の予算で備蓄済み。 原子力発電所から30km圏外については、原子力災害対策重点区域の範囲に位置付けられていないため、備蓄できていない。	
事業期間	平成28年度			会計種類	一般会計	
総事業費	1,240	千円	(うち市予算化分) 1,240	千円	予算科目	款 項 目 9 1 5
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	安定ヨウ素剤の服用	活動指標	UPZ圏外住民の安定ヨウ素剤の備蓄数(人分)	0	0	81,600
		成果指標	安定ヨウ素剤の備蓄率(%)	18	18	100

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,240			1,240
	一般財源				
事業費(A)		1,240	0	0	1,240
事業費内訳(主なもの)		安定ヨウ素剤			
従事職員数(人)		0.1			平均人件費 8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%) 41.2
総コスト(A+B)		2,110	0	0	総コスト計 2,110
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付 税措置率等
まちづくり支援寄附金		その他			

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑫ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		がけ地近接等危険住宅移転事業			担当部課	建設都市部	都市計画課		
事業目的		土砂災害から市民の生命、身体及び財産を守る。			事業主体	糸島市			
					実施方法	補助			
事業内容		がけ崩れなどの危険がある区域(がけ地近接等危険区域)内にある既存の住宅(危険住宅)を除去し、安全な土地へ新築(購入も含む)をする人に移転費用の補助を行う。 ①除去等費:危険住宅の撤去費、動産移転費、仮住居費を1戸あたり802千円を上限として補助。 ②建物助成費:危険住宅に代わる住宅の建設または購入(土地の取得を含む)の資金を金融機関等から借入れた場合、利子相当額を1戸あたり4,150千円(建物3,190千円、土地960千円)を限度として補助します。(借入れ利率8.5%を限度)			進捗状況・現状	土砂災害特別警戒区域 (1,140地域) ・危険住宅 835戸 (815世帯 2,465人)			
事業期間		平成28年度～平成30年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費		9,904		(うち市予算化分) 2,476	千円	予算科目	款	項	目
							8	4	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	生命、身体及び財産を守る	活動指標	移転件数			0	0	6	
		成果指標	移転件数			0	0	6	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金	4,952	4,952	4,952	14,856
	県支出金	2,476	2,476	2,476	7,428
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	2,476	2,476	2,476	7,428
事業費(A)		9,904	9,904	9,904	29,712
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%) 8.1
総コスト(A+B)		10,774	10,774	10,774	総コスト計 32,322
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
住宅・建築物安全ストック形成事業		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱		1/2
福岡県がけ地近接等危険住宅移転事業		県支出金	福岡県がけ地近接等危険住宅移転事業補助金交付要綱		1/4

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑫ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	原子力防災用大型自動車運転免許取得事業			担当部課	総務部	危機管理課	
事業目的	原子力災害が発生し、バス等大型車両により住民等を避難させる必要がある時に市の職員が車両を運転する場合があることを考慮して、第一種大型自動車運転免許を取得させる。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	国の交付金を活用し、市職員（消防本部職員は、除く。）に第一種大型自動車運転免許を取得させる。 ○取得人数：20人（4人×5年）※職員退職の場合、補充 ○要件①優良運転者（ゴールドカード）で過去5年間に無事故・無違反のもの②原子力災害時に避難用のバスの運転に従事できること③その他要件は別途定める 参考）UPZ内バス利用者約1,700人、行政区ごとのバス必要台数約60台（避難先から中継所までのピストン移送）			進捗状況 ・ 現状	地域防災計画及び原子力災害広域避難計画において、一時移転（避難）が必要となった場合は、原則、乗り合わせによる自家用車を避難手段としているが、どうしても自家用車で避難できない場合は、県が確保したバス等により避難することとなる。 バスについては、県がバス協会と協議を行い事前に確保していく予定である。（運転手は未定）		
事業期間	平成28年度～平成32年度（5年間）			会計種類	一般会計		
総事業費	6,625	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目
					9	1	5
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	原子力災害時のバス避難	活動指標	第一種大型自動車運転免許の取得者（名）	0	0	20	
		成果指標	職員による避難先から中継所までのバスでの移送（回）	0	0	約60	

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:千円)	
					合計	
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金	1,325	1,325	1,325	3,975	
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費(A)		1,325	1,325	1,325	3,975	
事業費内訳(主なもの)		第一種大型自動車運転免許取得費	第一種大型自動車運転免許取得費	第一種大型自動車運転免許取得費		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	56.8
総コスト(A+B)		3,065	3,065	3,065	総コスト計	9,195
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
第一種大型運転免許取得費負担金		県支出金	原子力防災用車両運転のための第一種大型運転免許取得費用の負担に係る協定書			負担率100%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑫ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名			災害時支援物資備蓄事業			担当部課		総務部		危機管理課				
事業目的			現在市で備蓄している水及びアルファ米の備蓄の有効期限(5年)の経過に伴い平成30年度及び平成31年度で備蓄の入れ替えを行う。			事業主体		糸島市						
						実施方法		直営						
事業内容			最低限必要な水、アルファ米の備蓄(4,400人×1日分)⇒4,722千円 平成30年度;2,361千円(4,722千円×1/2) 平成31年度;2,361千円(4,722千円×1/2)			進捗状況・現状		災害時の物資等の確保のため、企業と協力協定を締結し、優先的な供給を受けることとしているが、万が一の場合、輸送手段の確保や100%物資の提供を受ける確約は無く、最低限の市独自の食料備蓄が必要であることから、25年度、26年度で想定最大避難者数(4,349人)の食料備蓄を行っている。						
事業期間			平成30年度～平成31年度(2年間)			会計種類		一般会計						
総事業費			4,722千円		(うち市予算化分) 4,722千円		予算科目		款		項		目	
									9		1		5	
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時		現在値		最終目標値			
市民		災害時の備蓄体制強化		活動指標		備蓄食料の入れ替え(食)		0		0		13,200		
				成果指標		想定最大避難者数の水・アルファ米蓄食数(食)		13,200		13,200		13,200		

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	0	2,361	2,361
事業費(A)		0	0	2,361	2,361
事業費内訳(主なもの)				水、アルファ米	
従事職員数(人)				0.2	平均人件費 8,700
人件費(B)		0	0	1,740	人件費割合(%) 42.4
総コスト(A+B)		0	0	4,101	総コスト 4,101
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑫ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	災害対策本部運営資機材配備事業			担当部課	総務部	危機管理課
事業目的	災害応急・復興対策を迅速、かつ確実に実施していくため、災害対策本部運営に必要な資機材等を配備する。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	●災害対策本部用備品の購入 ファックス・コピー複合機、プロジェクター、スクリーン、ワイアレスアンプ、マイク等			進捗状況・現状	災害対策本部設置運営訓練時に備品等の不足を確認した。備品等の不足により、迅速な災害対応ができない。	
事業期間	平成28年度			会計種類	一般会計	
総事業費	725	千円	(うち市予算化分) 725	千円	予算科目	款 項 目 9 1 5
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	災害対応の迅速化	活動指標	災対本部から現地災対本部へのFAX送信確認の時間(分)	5	5	1
		成果指標	災害現場への職員の到着時間(分)	約15	約15	約10

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	725			725	
事業費(A)		725	0	0	725	
事業費内訳(主なもの)		FAXコピー複合機等備品				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	54.5
総コスト(A+B)		1,595	0	0	総コスト計	1,595
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑫ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		県防災行政情報通信ネットワーク整備事業			担当部課	総務部	危機管理課		
事業目的		県が現在整備している防災行政情報通信ネットワークを衛星系無線回線及びMCAアナログ地上系無線回線から民間光回線及び自営デジタル地上系無線回線に再整備を行うため、再整備に係る費用の一部を負担する。			事業主体	福岡県			
					実施方法	負担金			
事業内容		地方財政法第27条に基づき、市及び消防本部で事業費の2分の1の経費を負担する。 1局あたりの事業費(県;11,208,780円)+(市;11,326,500円)=22,535,280円 ○設置される設備 ①空中線設備(アンテナ)②無線機③防災情報端末④防災複合機⑤一斉受信装置⑥光回線接続装置⑦防災電話⑧情報表示板			進捗状況 ・ 現状	現在の県防災行政情報通信ネットワークについては、平成9年から平成11年度に整備されている。 国の無線行政の変更によりアナログ回線からデジタル回線への更新を進めている。			
事業期間		平成28年度～平成30年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費		22,536	千円	(うち市予算化分) 11,327	千円	予算科目	款	項	目
							9	1	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	防災・行政情報通信ネットワークのデジタル化		活動指標	デジタル化工事完了(年度)		28年度	28年度	30年度	
			成果指標	デジタル化局数(局)		0局	0局	1局	

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	(4,484)	(4,484)	(2,241)	(11,209)	
	地方債	4,900	3,600	1,800	10,300	
	その他					
	一般財源	2	1,302	652	1,956	
事業費(A)		(4,484) 4,902	(4,484) 4,902	(2,241) 2,452	(11,209) 12,256	
事業費内訳(主なもの)		負担金	負担金	負担金		
従事職員数(人)		0.05	0.05	0.05	平均人件費	8,700
人件費(B)		435	435	435	人件費割合(%)	9.6
総コスト(A+B)		5,337	5,337	2,887	総コスト計	13,561
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
緊急防災・減災事業債(28年度)		地方債	地方財政法第5条			地方債充当率100% 交付税率70%
防災対策事業債(29年度～30年度)		地方債	地方財政法第5条			地方債充当率75% 交付税率30%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】	
政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑫ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	県防災行政情報通信ネットワーク整備事業				担当部課	消防本部		警防課	
事業目的	現行の県防災行政情報通信ネットワークは、運用開始から15年が経過しており、通信速度、通信方法に課題が生じているため更新する。（県が再整備を主導）				事業主体	福岡県			
					実施方法	負担金			
事業内容	・確実な情報伝達を可能とする災害に強い通信網の整備 ・高速・大容量の通信回線の整備 ・IP方式の採用 ・災害・防災情報システムの充実強化 ・県民への情報提供機能を強化 ・県庁、県出先機関と河川・道路巡視車を結ぶ通信回線をデジタル化 県全体の事業費約70億円のうち、市町村・消防本部分は約17億円、各市町村・消防本部は1局あたりの事業費約20,000千円うち2分の1の約10,000千円を負担				進捗状況 ・ 現状	現行の県防災行政情報通信ネットワークは運用から15年が経過し、通信速度が遅く、情報通信の大容量化やデジタル映像などに対応できない、汎用性の高い通信方式であるIP方式の情報伝達に対応できない等の課題があり、更新が必要な状況である。			
事業期間	平成28年度～平成30年度（3年間）				会計種類	一般会計			
総事業費	9,993千円		（うち市予算化分） 9,993千円		予算科目	款	項	目	
						9	1	3	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		事業開始時	現在値		最終目標値	
市民	安全安心な居住生活		活動指標	老朽化した県防災行政情報通信ネットワーク率（％）	100	100		0	
			成果指標	老朽化した県防災行政情報通信ネットワークの更新整備率（％）	0	0		100	

【事業費について】						
(単位:千円)						
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	3,900	2,900	1,500	8,300	
	その他					
	一般財源	96	1,096	501	1,693	
事業費(A)		3,996	3,996	2,001	9,993	
事業費内訳(主なもの)		負担金	負担金	負担金		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	20.7
総コスト(A+B)		4,866	4,866	2,871	総コスト計	12,603
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
緊急防災・減災事業債(28年度)		地方債	地方財政法第5条			地方債充当率100% 交付税率70%
防災対策事業債(29年度～30年度)		地方債	地方財政法第5条			地方債充当率75% 交付税率30%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑫ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事 業 名	消防団装備整備事業			担当部課	消防本部	警防課
事業目的	消防団の装備を充実させることにより、地域防災力の充実強化を図る。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	地域防災力の充実強化を図るため、消防団の装備を計画的に整備する。 自動車班員分の防火衣等の購入(更新)			進捗状況 ・ 現状	「消防団の装備の基準」に基づき、計画的に整備しているが未整備及び整備数不足の装備品が多くあり、継続的な整備が必要である。 平成26年度 夏用訓練服1,017着 平成27年度 耐切創手袋995双 雨衣995着 長靴296足	
事業期間	平成29年度～平成30年度(2年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	11,976	千円	(うち市予算化分) 11,976	千円	予算科目	款 項 目 9 1 3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値 最終目標値
市民	地域防災力の強化		活動指標	自動車班員の経年劣化した防火衣等及び全団員の保安帽の割合(%)	100	100 0
			成果指標	自動車班員の経年劣化した防火衣等及び全団員の保安帽の更新率(%)	0	0 100

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源		5,988	5,988	11,976
事業費(A)		0	5,988	5,988	11,976
事業費内訳(主なもの)			備品	備品	
従事職員数(人)			0.1	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		0	870	870	人件費割合(%) 12.7
総コスト(A+B)		0	6,858	6,858	総コスト 13,716
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑫ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名			消防団ポンプ自動車整備事業		担当部課	消防本部	警防課			
事業目的			消防活動の基盤となる消防自動車が、災害時に支障をきたすことのないよう、老朽化した消防自動車を計画的に更新し、災害時の安定した成果を確保する。		事業主体	糸島市				
					実施方法	直営				
事業内容			平成28年度 雷山分団消防ポンプ自動車更新 怡土分団消防ポンプ自動車更新 平成29年度 深江分団消防ポンプ自動車更新 一貴山分団消防ポンプ自動車更新 平成30年度 福吉分団消防ポンプ自動車更新 福吉分団小型動力ポンプ積載車更新		進捗状況 ・ 現状	各ポンプ車及び積載車は、更新時には16年以上経過しており、安定した消防活動を遂行するために更新が必要である。 雷山分団 平成12年11月購入 怡土分団 平成12年11月購入 深江分団 平成12年10月購入 一貴山分団 平成12年10月購入 福吉分団 平成12年10月購入 福吉分団積載車 平成13年3月購入				
事業期間			平成 28年度 ～ 平成 30年度(3年間)		会計種類	一般会計				
総事業費			119,612	千円	(うち市予算化分) 119,612	千円	予算科目	款	項	目
								9	1	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）			事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	地域防災力の強化		活動指標	消防団車両16台のうち、耐用年数を超えた車両台数(台)		6	6	0		
			成果指標	耐用年数を超えた消防団車両の更新台数(台)		0	0	6		

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	43,200	41,000	31,200	115,400
	その他				
	一般財源	94	2,294	1,824	4,212
事業費(A)		43,294	43,294	33,024	119,612
事業費内訳(主なもの)		備品購入費	備品購入費	備品購入費	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%) 2.1
総コスト(A+B)		44,164	44,164	33,894	総コスト計 122,222
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
緊急減災・防災事業債		地方債	平成27年度地方債同意等基準運用要綱 100%		70%
施設整備事業債		地方債	消防防災設備整備費補助金交付要綱(一般財源化分) 100%		70%
合併推進債		地方債	合併特例事業推進要綱 90%		40%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑫ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事 業 名	津波ハザードマップ作成事業			担当部課	総務部	危機管理課
事業目的	平成27年度中に津波防災地域づくりに関する法律に基づき、福岡県が津波浸水想定区域(津波災害警戒区域)を設定することから、現在作成・配布している津波ハザードマップを更新し、全戸に配布する。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	津波ハザードマップ作成・全戸配布;38,000部			進捗状況・現状	平成23年度に県が実施した津波アセスメント調査に基づき、平成24年度に津波ハザードマップを作成し、沿岸部を持つ行政区全戸に配布している。	
事業期間	平成28年度			会計種類	一般会計	
総事業費	1,296	千円	(うち市予算化分) 1,296	千円	予算科目	款 項 目 9 1 5
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	津波災害に備えたハザードマップによる防災啓発	活動指標	津波警戒区域設定後のハザードマップの配布世帯数(世帯)	0	0	37,000
		成果指標	津波ハザードマップを活用して防災訓練・防災講座を実施した行政区数(行政区)	0	0	41

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金	648			648
	県支出金				
	地方債				
	その他	8			8
	一般財源	640			640
事業費(A)		1,296	0	0	1,296
事業費内訳(主なもの)		ハザードマップ印刷製本費			
従事職員数(人)		0.4			平均人件費 8,700
人件費(B)		3,480	0	0	人件費割合(%) 72.9
総コスト(A+B)		4,776	0	0	総コスト 4,776
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱		50%
まちづくり支援寄附金		その他			

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑫ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		避難所運営資機材備蓄事業			担当部課	総務部	危機管理課		
事業目的		災害時に被災者が安心して避難所で過ごせるように、簡易トイレや女性のプライバシー確保のための避難所資機材を備蓄配備する。			事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容		避難所における女性のプライバシー(着替え、授乳、洗濯物)の保護を図るため、ワンタッチパーテーションを各避難所(2部屋分)に配備 28年度;パーテーション(1セット)×17避難所 ※26年度;簡易トイレ(5セット)及び付属資機材(200回分)×17避難所、トイレ用目かくしテント(5セット)×17避難所 27年度;パーテーション(1セット)×17避難所			進捗状況 ・ 現状	○平成26年度に県の市町村避難体制整備支援事業助成金を活用し、各公民館等避難所に簡易トイレ、トイレ用テント、汚物処理剤を備蓄している。 ○平成27年度に避難所生活において女性のプライバシーの確保のためのパーテーション等資機材を各避難所に1セット備蓄している。			
事業期間		平成26年度～平成28年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費		3,353	千円	(うち市予算化分) 1,753	千円	予算科目	款	項	目
							9	1	5
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	避難所生活におけるプライバシーの確保	活動指標	パーテーションの備蓄数(セット)			0	17	34	
		成果指標	パーテーションの設置要望率の減少(%)			100	50	10	

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	680			680	
	一般財源					
事業費(A)		680	0	0	680	
事業費内訳(主なもの)		ワンタッチパーテーション				
従事職員数(人)		0.05			平均人件費	8,700
人件費(B)		435	0	0	人件費割合(%)	39.0
総コスト(A+B)		1,115	0	0	総コスト	1,115
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
まちづくり支援寄附金		その他				

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑫ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		消防施設整備事業(分団詰所整備事業)			担当部課	消防本部	警防課		
事業目的		福吉分団詰所は昭和49年に建築され、老朽化が進んでおり、また狭小である為、消防団員の詰所として有効に機能していない。建替えをすることで、消防団員の待機場所を確保し、当詰所を糸島市西部地区の防災の要とする。			事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容		福吉分団詰所建替工事 場所:福吉公民館敷地南側 構造:木造平屋建 面積:約124㎡ その他:ホース乾燥塔建設			進捗状況 ・ 現状	現在の福吉分団詰所は昭和49年に建築され、老朽化が進んでおり、また消防団員が活動するには狭い状況である。 現福吉分団詰所 構造:鉄骨スレート造平屋建 面積:75㎡			
事業期間		平成28年度			会計種類	一般会計			
総事業費		29,893	千円	(うち市予算化分) 29,893	千円	予算科目	款	項	目
							9	1	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	安全安心な居住生活		活動指標	老朽化した消防団詰所の数(棟)		1	1	0	
			成果指標	老朽化した消防団詰所の建替数(棟)		0	0	1	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	28,100			28,100
	その他				
	一般財源	1,793			1,793
事業費(A)		29,893	0	0	29,893
事業費内訳(主なもの)		委託料 工事請負費			
従事職員数(人)		0.3			平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%) 8.0
総コスト(A+B)		32,503	0	0	総コスト計 32,503
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付 税措置率等
施設整備事業債		地方債	消防防災設備整備費補助金交付要綱(一般財源化分) 50%		70%
合併推進債		地方債	合併特例事業推進要綱 90%		40%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑫ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		防火水槽整備事業(消防施設整備)		担当部課	総務部	危機管理課			
事業目的		火災による被害の軽減、水利不足地域の解消を図ると共に、あらゆる災害を考慮して消火栓のバックアップと設置箇所の有効利用を図る観点から、消防水利として防火水槽を設置する。		事業主体	糸島市				
				実施方法	直営				
事業内容		防火水槽 規模:40t級 形態:有蓋 行政区設置要望;6基 (H28年度;2基、29年度;2基、30年度;2基 計6基)		進捗状況 ・ 現状	消火栓が整備されていない地域や消火栓があっても実利用が困難なところを優先に防火水槽を設置している。 H22～H26;各2基 計10基				
事業期間		平成22年度～平成28年度(7年間)		会計種類	一般会計				
総事業費		76,300	千円	(うち市予算化分) 76,300	千円	予算科目	款	項	目
							9	1	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	火災時における初期消火	活動指標	防火水槽未整備地区に設置した数(基)		0	12	14		
		成果指標	行政区からの防火水槽設置要望数(件)		8	6	0		

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	10,900			10,900
	その他				
	一般財源				0
事業費(A)		10,900	0	0	10,900
事業費内訳(主なもの)		建設工事費 測量・設計委託費			
従事職員数(人)		0.2			平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%) 13.8
総コスト(A+B)		12,640	0	0	総コスト計 12,640
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
緊急防災減災事業債(H28)		地方債	地方財政法第5条		地方債充当率 100% 交付税率70%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑫ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事 業 名	防災行政無線デジタル方式移行事業			担当部課	総務部	危機管理課
事業目的	災害発生時に迅速かつ正確な情報を市民に同報する手段として、防災行政無線は必要不可欠なものであり、国の無線行政のアナログ無線方式からデジタル無線方式への転換に伴い、本市も移行に着手し、防災行政無線の持続可能な体制を整える。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	①老朽化している前原地域及び志摩地域の拡声子局134局(前原75局、志摩59局)をデジタル化に更新する。 ②前原地域及び志摩地域における難聴地域に拡声子局を8局増設する。 ③難聴地域の調査結果に基づき、拡声子局のスピーカーを約30台増設する。			進捗状況・現状	国の無線行政の方針により、デジタル方式への移行が進められており、アナログ機器の生産終了が相次いでいる。 前原地域及び志摩地域の拡声子局については、平成9年度に設置し、既に耐用年数の15年を経過している。 防災行政無線整備における有利な起債(防災減災事業債)が平成28年度までとなっている。	
事業期間	平成27年度～平成28年度(2年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	798,139	千円	(うち市予算化分) 798,139	千円	予算科目	款 項 目 9 1 3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値 最終目標値
市民	防災・避難情報の収集		活動指標	拡声子局の更新数(局)	50	50 192
			成果指標	災害情報等市から市民に伝達する情報等の伝達時間	1分以内	1分以内 1分以内

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	790,800			790,800
	その他				
	一般財源	31			31
事業費(A)		790,831	0	0	790,831
事業費内訳(主なもの)		志摩地域拡声子局 前原地域拡声子局 難聴地域拡声子局 工事監理委託			
従事職員数(人)		0.6			平均人件費 8,700
人件費(B)		5,220	0	0	人件費割合(%) 0.7
総コスト(A+B)		796,051	0	0	総コスト 796,051
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
緊急防災減災事業債		地方債	地方財政法第5条		地方債充当率100% 交付税率70%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑫ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		木造戸建て住宅耐震改修促進事業			担当部課	建設都市部	都市計画課		
事業目的		住宅の耐震改修に要する費用の一部を補助することにより、その実施を促進し、もって震災に強いまちづくりに資することを目的とする。			事業主体	糸島市			
					実施方法	補助			
事業内容		住宅の耐震改修の実施に要する費用の一部を補助することで耐震改修促進を図る。 ①補助対象 :昭和56年5月31日以前に建築または工事着工した市内の木造戸建て住宅で、耐震診断を受けた結果、耐震性に乏しいと判定されたものを対象とする。 ②補助件数:5件 ③補助率:耐震改修工事費の40% ④補助金限度額:60万円 ⑤工事施工者:糸島市内の建設業者が施工する場合に限る			進捗状況 ・ 現状	糸島市の木造戸建て住宅の耐震率72.8%((A+C)/(A+B)×100) ・昭和57年以降の物件15,962戸(A) ・昭和56年以前の物件7,599戸(B) うち耐震性有1,207戸(C) (平成22年1月1日時点の固定資産家屋データ及び自然更新の推計(福岡県データ参考))			
事業期間		平成28年度			会計種類	一般会計			
総事業費		3,000	千円	(うち市予算化分) 1,500	千円	予算科目	款	項	目
							8	4	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
木造戸建て住宅所有者	地震に強い住宅の取得		活動指標	補助戸数(戸)		0	0	30	
			成果指標	耐震化率の上昇(%)		72.87	72.87	77.1	

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	750			750	
	県支出金	1,500			1,500	
	地方債					
	その他					
	一般財源	750			750	
事業費(A)		3,000	0	0	3,000	
事業費内訳(主なもの)		補助金				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%)	36.7
総コスト(A+B)		4,740	0	0	総コスト 総計	4,740
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
住宅・建築物安全ストック形成事業		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			市任意加算額の50%
福岡県木造戸建て住宅耐震改修促進事業		県支出金	福岡県木造戸建て住宅耐震改修促進事業補助金交付要綱			耐震改修工事に要する経費の20%の範囲内の額(限度額:30万円)

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑬ 防災・救急体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事 業 名	救助工作車整備事業				担当部課	消防本部	警防課
事業目的	現在配備している救助工作車が老朽化しているため更新を行う。				事業主体	糸島市	
					実施方法	直営	
事業内容	耐用年数を経過し老朽化している救助工作車の更新を行う。				進捗状況・現状	現在配備の救助工作車 平成12年9月購入 耐用年数:15年	
事業期間	平成28年度				会計種類	一般会計	
総事業費	126,311	千円	(うち市予算化分) 126,311	千円	予算科目	款 9	項 1 目 3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	安全安心な居住生活		活動指標	耐用年数を超えた救助工作車数(台)	1	1	0
			成果指標	耐用年数を超えた救助工作車の更新台数(台)	0	0	1

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	115,200			115,200
	その他				
	一般財源	11,111			11,111
事業費(A)		126,311	0	0	126,311
事業費内訳(主なもの)		備品購入費			
従事職員数(人)		0.1			平均人件費 8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%) 0.7
総コスト(A+B)		127,181	0	0	総コスト 127,181
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付 税措置率等
施設整備事業債		地方債	消防防災設備整備費補助金交付要綱(一般財源化分) 100%		70%
合併推進債		地方債	合併特例事業推進要綱 90%		40%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑬ 防災・救急体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	高規格救急自動車整備事業			担当部課	消防本部	警防課		
事業目的	現在配備している高規格救急自動車が老朽化しているため更新を行う。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	平成29年度 消防署前原出張所配備高規格救急自動車更新(緊急消防援助隊登録車両) 平成30年度 消防署志摩出張所配備高規格救急自動車更新			進捗状況・現状	前原出張所配備の高規格救急自動車 平成20年2月購入 走行距離24万キロ(更新時推測) 購入より9年経過 志摩出張所配備の高規格救急自動車 平成22年3月購入 走行距離16万キロ(更新時推測) 購入より8年経過 更新基準:7年又は20万キロ			
事業期間	平成29年度～平成30年度(2年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	76,790	千円	(うち市予算化分) 76,790	千円	予算科目	款	項	目
						9	1	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	安全安心な居住生活		活動指標	救急自動車4台の内、耐用年数を超えた車両台数(台)	2	2	0	
			成果指標	耐用年数を超えた救急自動車の更新台数(台)	0	0	2	

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金		14,550		14,550	
	県支出金					
	地方債		21,400	35,200	56,600	
	その他					
	一般財源		2,445	3,195	5,640	
事業費(A)		0	38,395	38,395	76,790	
事業費内訳(主なもの)			備品購入費	備品購入費		
従事職員数(人)			0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		0	870	870	人件費割合(%)	2.2
総コスト(A+B)		0	39,265	39,265	総コスト計	78,530
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
緊急消防援助隊設備整備費補助金		国庫支出金	緊急消防援助隊設備整備費補助金交付要綱(基準額29,100千円)			50%
施設整備事業債		地方債	消防防災設備整備費補助金交付要綱(一般財源化分) 100%			70%
合併推進債		地方債	合併特例事業推進要綱 90%			40%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑬ 防災・救急体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名				消防情報管理システム導入事業		担当部課		消防本部		予防課			
事業目的				防火対象物・危険物施設の支援情報システムを導入することで、消防本部及び消防団の災害対応力の強化を図る。		事業主体		糸島市					
						実施方法		直営					
事業内容				現在、紙媒体の台帳等で管理している管内約3,600施設の防火対象物、危険物施設及び少量危険物施設の災害危険情報をデータ化し、常備消防隊及び消防団への災害支援情報の充実強化を図る。また、国表等の統計及び査察処理にも活用する。 導入するシステム ・防火対象物管理システム ・危険物施設管理システム		進捗状況 ・ 現状		現在、防火対象物等を紙媒体で台帳管理しているため、災害時には消防本部で台帳を確認し、防火対象物等の情報を現場隊員に電話等で連絡している。(時間的なこともあり、消防団にまでは伝達することができていない。) 現状では、様々な重要情報が有効活用できておらず、複雑多様化する災害へ対応するため、早急にデータ化し、災害時に有効活用する状況を作り出さなければならない。					
事業期間				平成 29年度		会計種類		一般会計					
総事業費		11,466		千円		(うち市予算化分) 11,466		千円		予算科目			
		9		1		1							
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果（単位）				事業開始時		現在値		最終目標値	
市民		災害発生の予防、被害軽減		活動指標		データ化された防火対象物等の件数(件)		0		0		3,600	
				成果指標		災害時にデータ送信することができる防火対象物等の件数(件)		0		0		3,600	

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		11,466		11,466	
事業費(A)		0	11,466	0	11,466	
事業費内訳(主なもの)						
従事職員数(人)			0.2		平均人件費	8,700
人件費(B)		0	1,740	0	人件費割合(%)	13.2
総コスト(A+B)		0	13,206	0	総コスト計	13,206
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付 税措置率等

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑬ 防災・救急体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	消防ポンプ自動車整備事業				担当部課	消防本部	警防課
事業目的	現在配備している消防ポンプ自動車が老朽化しているため更新を行う。				事業主体	糸島市	
					実施方法	直営	
事業内容	消防ポンプ自動車の更新を行う。 平成29年度 消防署志摩出張所配備の消防ポンプ自動車(更新) 平成30年度 消防署二丈出張所配備の消防ポンプ自動車(更新)				進捗状況・現状	現配備の消防ポンプ自動車 志摩出張所配備消防ポンプ自動車 耐用年数:15年 平成13年9月購入 二丈出張所配備消防ポンプ自動車 耐用年数:15年 平成13年9月購入	
事業期間	平成29年度～平成30年度(2年間)				会計種類	一般会計	
総事業費	72,962	千円	(うち市予算化分) 72,962	千円	予算科目	款 9	項 1 目 3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	安全安心な居住生活		活動指標	耐用年数を超えた消防ポンプ自動車台数(台)	2	0	0
			成果指標	耐用年数を超えた消防ポンプ自動車の更新台数(台)	0	0	2

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債		33,200	33,200	66,400	
	その他					
	一般財源		3,281	3,281	6,562	
事業費(A)		0	36,481	36,481	72,962	
事業費内訳(主なもの)			備品購入費	備品購入費		
従事職員数(人)			0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		0	870	870	人件費割合(%)	2.3
総コスト(A+B)		0	37,351	37,351	総コスト	74,702
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
施設整備事業債		地方債	消防防災設備整備費補助金交付要綱(一般財源化分) 100%			70%
合併推進債		地方債	合併特例事業推進要綱 90%			40%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑬ 防災・救急体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	通信指令施設更新事業				担当部課	消防本部	警防課
事業目的	適正な119番受信体制を維持し、災害対応の迅速性を確保するため、通信指令施設の中間更新工事を行う。				事業主体	糸島市	
					実施方法	直営	
事業内容	平成23年度に整備した通信指令施設の中間更新工事を行う。				進捗状況・現状	平成23年度整備の通信指令施設各装置の中間更新工事を行う。平成26年度に部分更新工事実施済みであり、部分更新工事後3年経過時に中間更新工事が必要となる。	
事業期間	平成30年度				会計種類	一般会計	
総事業費	50,420	千円	(うち市予算化分)	50,420	千円	予算科目	款 項 目 9 1 3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	安定した119番受信体制		活動指標	施設の老朽化率(%)	60	60	0
			成果指標	施設の稼働率(%)	100	100	100

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源			50,420	50,420	
事業費 (A)		0	0	50,420	50,420	
事業費内訳 (主なもの)				工事請負費		
従事職員数(人)				0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		0	0	870	人件費割合(%)	1.7
総コスト (A+B)		0	0	51,290	総コスト計	51,290
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑬ 防災・救急体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		はしご付消防自動車分解整備事業			担当部課	消防本部	警防課	
事業目的		現在配備しているはしご付消防自動車の分解整備を行う。			事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容		消防署本署に配備のはしご付消防自動車は前回分解整備から6年(使用時間は1,841時間)経過し、適切な機能及び安全性を確保するため、分解・点検整備を行う。 債務負担行為にて、平成27年度に契約。			進捗状況・現状	現配備のはしご付消防自動車 平成11年9月購入 前回分解整備:平成22年1月14日完了。666時間 【消防用車両の安全基準】 前回分解整備から5年(使用時間は1,000時間)に至る前に、実施しなければならない。(総務省消防庁通知) 平成27年7月現在1,841時間		
事業期間		平成27年度～平成28年度(2年間)			会計種類	一般会計		
総事業費		35,188 千円		(うち市予算化分) 35,188 千円	予算科目	款	項	目
						9	1	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	安全安心な居住生活		活動指標	分解整備未実施のはしご付消防自動車数(台)	1	1	0	
			成果指標	分解整備を実施するはしご付消防自動車数(台)	0	0	1	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	35,188			35,188
事業費(A)		35,188	0	0	35,188
事業費内訳(主なもの)		点検整備等手数料			
従事職員数(人)		0.1			平均人件費 8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%) 2.4
総コスト(A+B)		36,058	0	0	総コスト計 36,058
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】	
政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑭ 警察、学校、地域などと連携して防犯・安全体制を確立する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	防犯灯改修事業				担当部課	総務部	危機管理課		
事業目的	市内全域のLED以外の防犯灯をLEDに転換することで、①安全安心なまちづくりの推進、②環境に配慮した低炭素社会への寄与、③消費電力の削減による市及び行政区の財政負担の軽減、④市内経済活性化と雇用の創出を図るものである。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	○基本設計、現地調査、台帳整備、工事仕様書作成委託【27年度】 ○工事内容 白熱灯、蛍光灯、水銀灯、ナトリウム灯からLEDに器具交換を行い、九電に変更申請を行う。【28～36年度】 対象基数は白熱灯、水銀灯、蛍光灯等の7,695基とし、毎年度770基をLED化していく。				進捗状況・現状	平成24年度から新設及び器具交換する防犯灯はLEDとし、平成27年7月現在、8,558基中845基がLEDとなっている。LEDにしたことで、明るさや虫の寄りつき等の苦情もなく、行政区からは一層の推進を求められている。			
事業期間	平成27年度～平成36年度(10年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	184,332	千円	(うち市予算化分)	184,332	千円	予算科目	款	項	目
							2	1	17
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	省エネルギー化と維持管理費の軽減		活動指標	LED防犯灯数	543	858	8,574		
			成果指標	電気料と維持管理費の削減額(年間)	—	—	24,223千円(60%減)		

【事業費について】									
(単位:千円)									
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計				
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債	16,900	16,900	16,900	50,700				
	その他								
	一般財源	1,900	1,900	1,900	5,700				
事業費(A)		18,800	18,800	18,800	56,400				
事業費内訳(主なもの)		防犯灯取り替え工事	防犯灯取り替え工事	防犯灯取り替え工事					
従事職員数(人)		0.6	0.6	0.6	平均人件費	8,700			
人件費(B)		5,220	5,220	5,220	人件費割合(%)	21.7			
総コスト(A+B)		24,020	24,020	24,020	総コスト計	72,060			
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等				補助率、交付税措置率等		
地域活性化事業債		地方債	地方財政法第5条				地方債充当率90% 交付税率30%		

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 協働のまちづくりの推進
施 策	① 広報広聴を強化し、まちづくりへの市民参加を促進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	糸島市民まつり事業			担当部課	企画部	地域振興課		
事業目的	糸島市を代表するイベントとして「糸島市民まつり」を市民協働で実施することにより、糸島市が目指す「人も元気 まちも元気新鮮都市 いとしま」を実現し、地域活性化、一体感の醸成、糸島市のPRを図る。			事業主体	糸島市民まつり振興会			
				実施方法	補助			
事業内容	糸島市の持つ人と地の「力」を最大限に活かすため、市職員と市民から選出されたボランティアの実行委員が協働でイベントを企画し、子どもから大人まで幅広い年齢層の人たちが会場に集い、参加し、楽しめるまつりを開催する。 ○メイン会場(志摩庁舎駐車場)：野外ステージ・糸島グルメグランプリ・糸島よかもん物産展など ○花火大会(加布里漁港広場)			進捗状況 ・ 現状	平成26年度は、10月4日・5日に開催。メイン会場(志摩)、花火会場で約60,000人が来場。平成27年度は、10月3日・4日で開催。今年は5周年記念の市民参加ののど自慢大会やグルメグランプリのスイーツ部門の新設など、例年より盛り上がるイベント内容となっている。			
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	21,000	千円	(うち市予算化分) 21,000	予算科目	款	項	目	
					2	1	7	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	地域の活性化・市民の一体感の醸成	活動指標	市民まつりに参加した市民団体等の出店数・出演数(団体)			0	108	150
		成果指標	来場者数(人)			0	60,000	70,000

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	7,000	7,000	7,000	21,000
事業費(A)		7,000	7,000	7,000	21,000
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金	
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%) 27.2
総コスト(A+B)		9,610	9,610	9,610	総コスト計 28,830
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 協働のまちづくりの推進
施 策	① 広報広聴を強化し、まちづくりへの市民参加を促進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	いとしまシンボル普及事業			担当部課	企画部	シティセールス課		
事業目的	市のイメージキャラクター及びイメージソングを活用し、市のイメージアップやPRを行い、地域活性化につなげる。			事業主体	糸島市			
				実施方法	一部委託			
事業内容	・イメージキャラクターをイベントや施設などに派遣してPRを行うことで、市内の幼児～小学低学年及びその保護者を中心にファンを増やし、市内外の企業や団体のイラスト利用を促進することにより、一層の認知浸透を図る。 同時にHPやブログを運営し、web上でも「いとゴン」に常に触れることができる体制を維持する。 ・H25年度に作成したイメージソングのコーラス・楽団用楽譜の、市内小中学校や団体への利用促進を図る。またその一環で唄人羽による曲披露により認知拡大を図る。			進捗状況 ・ 現状	イメージキャラクターは、平成24年度に福岡県緊急雇用創出事業を活用し、派遣、HP・ブログの制作を行った。平成25～26年度は、平成24年度の体制をもとに、いとゴンの普及浸透に努めている。イメージソングは、平成24年度にCDを発売し、記念イベントを2回開催。平成25年度は、コーラス・楽団用の楽譜を作成し、演奏会で演奏された。一層の利用促進を図る。			
事業期間	平成28年度～平成30度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	11,211	千円	(うち市予算化分) 11,211	千円	予算科目	款	項	目
						7	1	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	地域経済の活性化、市民の郷土愛の醸成など		活動指標	いとゴンの派遣(回)	130	100	96	
				作曲家による曲披露(回)	0	0	1	
			成果指標	いとゴンのイラスト申請(件)	101	101	150	
				イメージソングの認知度(%)	20%(推計)	20%(推計)	90%	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,737	3,737	3,737	11,211
事業費(A)		3,737	3,737	3,737	11,211
事業費内訳(主なもの)		委託料、諸謝礼等	委託料、諸謝礼等	委託料、諸謝礼等	
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%) 31.8
総コスト(A+B)		5,477	5,477	5,477	総コスト計 16,431
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 協働のまちづくりの推進
施 策	① 広報広聴を強化し、まちづくりへの市民参加を促進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		広域連携プロジェクト			担当部課	企画部	地域振興課		
事業目的		潜在的な市民の能力を活用し、分野や担当部署ごとに行っていた各種事業を、総合的に実施することにより、それぞれの事業等の良さを相互に補完させ、生活の質の水準を高め、市民の満足度向上を図る。			事業主体	糸島広域連携プロジェクト推進会議			
					実施方法	負担金			
事業内容		①九州大学と連携した教育向上プロジェクト ・九大生による学習応援「九大寺子屋」の開設 ②糸島の未来の人材を創るプロジェクト ・糸島市民が誰もが誇れる「いとしま学」事業の実施 ・未来の糸島を創る「未来のいとしま学」事業の実施 ③糸島魅力をいかした観光づくりプロジェクト ・糸島の魅力を発信する体験型観光の実施			進捗状況 ・ 現状	○地域の持つ魅力を生かして地域の活性化を図る広域プロジェクト事業を実施 ・福岡県内に設定された15の広域地域振興圏ごとに、県と市とで組織する協議会を設置し事業を推進 ・事業費は県と市で2分の1ずつ負担 ・平成27年7月14日に協議会が設立（事務局は福岡県）			
事業期間		平成27年度～平成29年度（3年間）			会計種類	一般会計			
総事業費		28,992	千円	(うち市予算化分) 14,224	千円	予算科目	款	項	目
							2	1	7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）			事業開始時	現在値	最終目標値	
協働のまちづくりに参加する市民	自身の持つ能力をまちづくりに発揮する機会の創出	活動指標	市民との協働で実施する事業数			0	0	5	
		成果指標	市民協働事業に参加する人数			0	0	2,420	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	(7,384) 7,384	(7,384) 7,384		(14,768) 14,768
	地方債				
	その他				
	一般財源	7,112	7,112		14,224
事業費(A)		(7,384) 14,496	(7,384) 14,496	(0) 0	(14,768) 28,992
事業費内訳(主なもの)		報償費 需用費等	報償費 需用費等		
従事職員数(人)		0.05	0.05		平均人件費 8,700
人件費(B)		435	435	0	人件費割合(%) 2.9
総コスト(A+B)		14,931	14,931	0	総コスト計 29,862
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
					県:市 1:1

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 協働のまちづくりの推進
施 策	① 広報広聴を強化し、まちづくりへの市民参加を促進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名				市民提案型まちづくり事業		担当部課	企画部	地域振興課			
事業目的				NPOやボランティアの持つ専門性、迅速性を生かして地域の課題解決を図ることを目的に、市内で活動する団体が独自の発想を持って提案する事業で、協働のまちづくりと団体の育成、充実につながるものについて補助する。		事業主体	糸島市				
						実施方法	補助				
事業内容				【事業内容】 NPO・ボランティア団体、市民グループ等が自主的に取り組むもののうち、地域の活性化や地域の課題解決に向けて、市民の自由な発想を生かした多様で効果的かつ効率的なサービスを提供する市民ニーズを捉えた事業について助成 【補助対象者】 営利活動、政治活動または宗教活動を目的とせず、市内に事務所を有し活動するもの 【補助金の額】 1事業50万円以内で予算の範囲内の団体に補助		進捗状況 ・ 現状	平成26年度は、9団体(3,200千円)の提案があり、7団体(1,319千円)に交付。 平成27年度は、8団体(2,735千円)の提案があり、7団体(2,378千円)に交付。 公開プレゼンテーションは、各団体の情報発信、情報共有の効果があり、市民活動の促進にもつながった。 現在、助成を受けずに自立して活動している団体数は、平成25年度6団体、平成26年度は5団体となっている。				
事業期間				平成22年度～平成28年度(7年間)		会計種類	一般会計				
総事業費				20,433	千円	(うち市予算化分) 20,433	千円	予算科目	款	項	目
								2	1	7	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値			
糸島市で活動するNPO、ボランティア等の市民	NPO、ボランティア団体等の育成・充実		活動指標	交付団体数(団体)		0	68	100			
			成果指標	地域の課題解決を図る事業の提案数(件)		0	97	150			

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,609			3,609
事業費(A)		3,609	0	0	3,609
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.3			平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%) 42.0
総コスト(A+B)		6,219	0	0	総コスト計 6,219
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 協働のまちづくりの推進
施 策	① 広報広聴を強化し、まちづくりへの市民参加を促進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	福岡マラソン実施事業			担当部課	教育部	生涯学習課	
事業目的	スポーツの振興と地域の活性化を図り、「福岡・糸島」地域一帯の魅力を高めることを目的に「福岡マラソン」を開催する。併せて、大会を盛り上げ、糸島市を積極的にPRするため、糸島市独自の事業を展開する。			事業主体	福岡マラソン糸島協会の会		
				実施方法	補助		
事業内容	福岡市都心部をスタートし、糸島市でフィニッシュする市民参加型フルマラソンを開催する。また、大会に併せ、糸島市独自にイベントやおもてなしに関する事業を実施する。 開催時期：平成28年11月 種 目：フルマラソン、ファンラン(5km) 定 員：フルマラソン10,000人、ファンラン2,000人			進捗状況 ・ 現状	福岡マラソン糸島協会の会員：72団体(H27.4) 平成27年度事業実績 ・応援事業：12事業 ・もてなし事業：38事業		
事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	33,000	千円	(うち市予算化分) 33,000	千円	予算科目	款 項 目	
						10 5 1	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値
市民	一体感の醸成	活動指標	福岡マラソンの開催		未開催	2	3
		成果指標	ボランティアや沿道イベントなどへの市民参加人数(人/年)		0	2,000	3,000

【事業費について】

		(単位：千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	10,000			10,000
事業費(A)		10,000	0	0	10,000
事業費内訳(主なもの)		補助金			
従事職員数(人)		0.4			平均人件費 8,700
人件費(B)		3,480	0	0	人件費割合(%) 25.8
総コスト(A+B)		13,480	0	0	総コスト計 13,480
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 協働のまちづくりの推進
施 策	② 地域主権のまちづくりのための体制を確立する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	行政区等公民館及び児童遊園地施設等補助事業			担当部課	企画部	地域振興課		
事業目的	地域コミュニティ活動の推進及び生涯学習活動の振興を図るため、行政区等が設置し、管理する公民館の建設等及び児童遊園地の施設整備並びに当該用地購入に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。			事業主体	各行政区等			
				実施方法	補助			
事業内容	申請団体に対し、規程に基づき交付を行っている。 (補助対象事業費100万円以上) ・行政区公民館 事業費の25%相当額を補助 (500万円を限度) ・隣組公民館 事業費の20%相当額を補助 (400万円を限度) ・児童遊園地 事業費の25%相当額を補助 (45万円を限度)			進捗状況 ・ 現状	平成22年度 7件 4,274千円 平成23年度 8件 8,904千円 平成24年度 7件 9,653千円 平成25年度 10件 10,882千円 平成26年度 10件 14,181千円 平成27年度 8件 10,399千円 (予算)			
事業期間	平成28年度 ～ 平成30年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	16,229	千円	(うち市予算化分) 16,229	千円	予算科目	款	項	目
						2	1	17
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	地域コミュニティの充実		活動指標	行政区等公民館建設・改修件数 (件)【事業期間の平均件数】	0	8	10	
			成果指標	行政区等公民館利用者の満足度(%)	0	0	80	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	6,229	5,000	5,000	16,229
事業費(A)		6,229	5,000	5,000	16,229
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金	
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%) 24.3
総コスト(A+B)		7,969	6,740	6,740	総コスト計 21,449
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 協働のまちづくりの推進
施 策	③ いとしま共創プラン（小学校区を核とした地域主権のまちづくり）を進める
重点プロジェクト	校区まちづくり推進プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	校区まちづくり推進事業				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	地域にある課題の解決や地域資源を活用したまちづくりを行うため、小学校区を単位とする地域コミュニティの振興を図る。				事業主体	各校区運営委員会等		
					実施方法	補助		
事業内容	長期総合計画の重点プロジェクトである校区まちづくり事業を推進するために、各校区で計画した事業で、事業の継続性・発展性があるもの、校区の課題解決につながるもの、魅力ある資源や人材を活用するものについて人的・財政的支援を行う。 ①財政的支援 校区まちづくり推進事業補助 1校区100万円(補助率90%) ②人的支援 市職員は、校区のまちづくりをサポートする。				進捗状況・現状	全校区でまちづくり計画が策定済。 平成26年度より、校区まちづくり推進事業実施要領を改正。 平成22年度～25年度は、実践事業・15校区163事業で75,525千円、施設等整備事業・15校区60事業で73,258千円を交付。 平成26年度は、15校区55事業で12,444千円を交付。 校区支援体制では、平成27年度75人体制で積極的に支援している。		
事業期間	平成22年度～平成29年度(8年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	212,739	千円	(うち市予算化分) 212,739	千円	予算科目	款	項	目
						2	1	7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	地域コミュニティの強化		活動指標	地域団体等が行う事業の円滑な実施数(事業)	0	278	378	
			成果指標	地域の行事へ参加している割合(%)	0	29.8	50	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	17,795	15,000		32,795
	一般財源				
事業費(A)		17,795	15,000	0	32,795
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	2,610	0	人件費割合(%) 13.7
総コスト(A+B)		20,405	17,610	0	総コスト計 38,015
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 生涯学習機会の充実
施 策	⑤ 生涯学習環境を整備し、学びを支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	市立公民館設備改修事業			担当部課	教育部	生涯学習課		
事業目的	雷山及び前原公民館の空調設備は設置から15年以上経過しており、故障が頻発している。また設置している機械メーカーが統廃合され、今後、故障した場合部品の調達ができないため、整備を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	【雷山公民館】 空調機器設備工事、空調配管設備工事 【前原公民館】 空調機器設備工事、空調配管設備工事			進捗状況 ・ 現状	雷山及び前原公民館の空調設備は設置から15年以上経過しており、故障が頻発している。公民館は避難所としての機能も求められ、緊急度は高い。			
事業期間	平成 29年度 ～ 平成30年度(2年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	21,152	千円	(うち市予算化分) 21,152	千円	予算科目	款	項	目
						10	4	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値	
施設利用者	快適な施設利用		活動指標	空調改修が必要な公民館数	2	2	0	
			成果指標	空調関係修繕費用の支出額(H22～H26)	—	1,520千円	0	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源		11,956	9,196	21,152
事業費(A)		0	11,956	9,196	21,152
事業費内訳(主なもの)			空調設備改修工事	空調設備改修工事	
従事職員数(人)			0.5	0.5	平均人件費 8,700
人件費(B)		0	4,350	4,350	人件費割合(%) 29.1
総コスト(A+B)		0	16,306	13,546	総コスト計 29,852
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 生涯学習機会の充実
施 策	⑦ スポーツ環境を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	野球場改修整備事業				担当部課	教育部	生涯学習課	
事業目的	野球場の改修を行い、施設の安全性及び利便性を高め、利用者の増加を促すなどのスポーツ振興を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	野球場の危険個所の改修及びトイレの一部洋式化を計画的に行う。 ・曾根野球場防球ネット設置工事(一塁側)H-10m L-100m ・野球場トイレ下水化及び一部洋式化 本館工事L-100m ・芥屋野球場防球ネット設置工事(三塁側)H-12m L-80m ・芥屋野球場トイレ簡易水洗化 ・曾根野球場防球ネット設置工事(三塁側)H-10m L-100m				進捗状況 ・ 現状	曾根野球場は両翼フェンスが低く、特にライト側については下の運動場へボールが飛んでいくため極めて危険な状況。トイレ浄化槽の処理槽が老朽化し、漏水が生じるなど修繕件数が増加している。 芥屋野球場とともにトイレの老朽化が著しく、和式便器しかない状況。特に芥屋野球場のトイレについては、普通便槽で衛生的でない。		
事業期間	平成29年度 ～ 平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	37,999	千円	(うち市予算化分) 37,999	千円	予算科目	款	項	目
						10	5	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
体育施設利用者	安全に体育施設を利用したい。 快適に体育施設を利用したい。		活動指標	安全で快適な体育施設の整備(件)	0	0		6
			成果指標	体育施設利用人数(人)	145,439	145,439		152,700

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源		10,044	9,230	19,274
事業費(A)		0	10,044	9,230	19,274
事業費内訳(主なもの)			工事請負費	工事請負費	
従事職員数(人)			0.2	0.2	平均人件費 8,700
人件費(B)		0	1,740	1,740	人件費割合(%) 15.3
総コスト(A+B)		0	11,784	10,970	総コスト計 22,754
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 生涯学習機会の充実
施 策	⑦ スポーツ環境を整備する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	雷山運動広場整備事業			担当部課	企画部	企画秘書課
事業目的	雷山耕地池埋立地については、将来スポーツ施設として整備してほしい、という意向で寄附を受けている。該当地は平成27年9月までで九州電力と賃貸借契約を締結しており、その契約が終了することから、スポーツ施設等として整備を行う。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	耕地池跡地の木柵フェンス工事 H=2.0m、L=600m 連絡通路の造成 W=6.0m、L=9.0m 駐車場整備 関連水路整備(張コンクリート) 草刈り 4,818㎡			進捗状況 ・ 現状	H22 耕地池の寄附受け入れ H27.4 運動公園等整備構想が策定され、当該運動広場が候補地と決定 H27.9 九電賃貸借契約終了	
事業期間	平成28年度			会計種類	一般会計	
総事業費	5,797	千円	(うち市予算化分) 5,797	予算科目	款	項
					2	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	運動施設の安全な利用	活動指標	フェンスの整備(m)	0	0	600
		成果指標	利用者数(人)	0	0	7,000

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	5,797	624	624	7,045	
事業費(A)		5,797	624	624	7,045	
事業費内訳(主なもの)		工事委託費			平成29年度以降は、維持管理	
従事職員数(人)		0.4			平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480	0	0	人件費割合(%)	33.1
総コスト(A+B)		9,277	624	624	総コスト計	10,525
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 人権・同和教育の推進
施 策	⑧ 人権問題解決のための啓発活動を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	糸島市人権センター改修工事			担当部課	人権福祉部	人権・男女共同 参画推進課		
事業目的	人権啓発・住民交流の拠点として施設の機能充実を行い、市民利用促進と人権啓発事業の充実を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	2階 ピクチャーレール等の設置、カーテン取り替え 3階 カーテン取り替え			進捗状況・ 現状	昭和57年3月 人権センター新築 平成11年3月大規模改修工事 (空調機取替、防水工事、クロス 張替工事、ガス給湯器取替え)			
事業期間	平成 27年度 ～ 平成28年度(2年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	23,359	千円	(うち市予算化分) 23,359	千円	予算科目	款	項	目
						3	1	7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
利用者	利用者の利便性		活動指標	人権センター空調機改修工事	0	50		100
			成果指標	施設利用者の増加(人) 合併後の平均増加率(1.04)	平成20年度 実績 31,621	平成26年度 実績 54,528	平成29年度 61,337	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				0
	地方債				
	その他				
	一般財源	750			750
事業費(A)		750	0	0	750
事業費内訳(主なもの)		工事請負費			
従事職員数(人)		0.125			平均人件費 8,700
人件費(B)		1,088	0	0	人件費割合(%) 59.2
総コスト(A+B)		1,838	0	0	総コスト計 1,838
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(4) 男女共同参画の推進
施 策	⑨ あらゆる分野において男女共同参画を実現するための取組を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名				男女共同参画推進強調月間PR事業		担当部課		人権福祉部		人権・男女共同参画推進課			
事業目的				第2次糸島市男女共同参画社会基本計画の策定を踏まえ、市長公約である「男女共同参画の推進」に向け、一つの大きな柱である「ワーク・ライフ・バランス」の認知度を高める。		事業主体		糸島市					
						実施方法		直営					
事業内容				男女共同参画推進強調月間である6月に、以下の啓発事業を実施する。 ●男女共同参画記念式典と講演会の同時開催 男女共同に関する記念式典とメディア等で著名な講師を招く講演会を同時に開催することで、普段関心がない方に対するPR効果を高める。 ●「ワーク・ライフ・バランス」リーフレットの作成、配布 市内企業の先進事例等を掲載したリーフレットを作成し、講演会や街頭啓発で配布することで、市民だけでなく、企業に対しても認知度を高め、PR効果をあげる。		進捗状況・現状		●平成27年1月に実施した「第1回糸島市 男女共同参画に関する市民意識調査」 【設問】「ワーク・ライフ・バランス」について、どの程度知っていますか ・よく知っている 10.2% ・少し知っている 18.1% ・(あまり)知らない 63.2%					
事業期間				平成 28年度		会計種類		一般会計					
総事業費				2,400 千円		(うち市予算化分) 2,400 千円		予算科目		款 項 目			
										2 1 11			
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果（単位）			事業開始時		現在値		最終目標値		
市民		市民の意識向上		活動指標	男女共同参画記念式典の開催(回)			0		0		1	
				成果指標	男女共同参画記念式典の参加者数(人)			0		0		300	

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	482			482	
	一般財源	1,918			1,918	
事業費(A)		2,400	0	0	2,400	
事業費内訳(主なもの)		報償費、需用費、委託料、使用料				
従事職員数(人)		0.4			平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480	0	0	人件費割合(%)	59.2
総コスト(A+B)		5,880	0	0	総コスト計	5,880
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地域人権啓発活動活性化事業		その他	人権啓発活動地方委託事業実施計画			定額

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 文化・芸術の創造
施 策	⑩ 文化財の保護を推進し、積極的に情報を発信する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	国宝の里づくり事業			担当部課	教育部	文化課
事業目的	糸島市には国宝をはじめとする多くの貴重な文化財が存在する。これを活用して、シンポジウム、体験講座などを開催し、その重要性を市民に周知し、郷土の誇りとして認識してもらうと共に、糸島ブランドの1つの柱として意義付ける。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	・古代史シンポジウム及び特別展 伊都国をアピールする歴史シンポジウムの開催 H27 平原遺跡発掘50周年 H28 国宝指定10周年 ・体験講座 伊都国王墓をテーマとした市民参加型イベント(体験会) 伊都国の金属器鋳造体験講座の実施 平原王墓の大柱樹立体験会等			進捗状況 ・ 現状	糸島市には多数の貴重な文化財が存在するが、市民にその価値が十分認識されていない。 文化財の価値を市民に認識してもらうために、文化財を活用し、その価値を市民に認識してもらう取り組みが必要である。	
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	6,600	千円	(うち市予算化分) 6,600	予算科目	款	項
					10	4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	貴重な文化財を活用した事業が実施される	活動指標	歴史シンポジウム・体験講座等の開催件数(件)	0	0	6
		成果指標	歴史シンポジウム・体験講座等の参加者数(延べ人数)	0	0	2,000

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金	1,100	1,100		2,200
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,100	1,100		2,200
	一般財源				
事業費(A)		2,200	2,200	0	4,400
事業費内訳(主なもの)		謝金、印刷製本費、委託料、使用料および賃借料	謝金、印刷製本費、委託料、使用料および賃借料		
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	0	人件費割合(%) 28.3
総コスト(A+B)		3,070	3,070	0	総コスト計 6,140
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫補助金	国庫支出金	文化財保存事業費関係補助金交付要綱(国宝重要文化財等保存整備費補助金)			50%
糸島市定住・ブランド基金	その他	糸島市定住・ブランド基金条例			

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 文化・芸術の創造
施 策	⑩ 文化財の保護を推進し、積極的に情報を発信する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	史跡怡土城跡保存修理事業				担当部課	教育部	文化課	
事業目的	史跡怡土城跡を崩壊から守るために、保存修理工事を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	史跡怡土城跡の公有化を実施した高来寺、大門、高祖において遺構である土塁が崩壊する危険性が高い箇所があり、史跡を崩壊から守るために、保存修理工事を行う。				進捗状況 ・ 現状	史跡怡土城跡の公有化を実施した高来寺、大門、高祖において遺構である土塁が崩壊する危険性が高い箇所がある。このままの状態では放置すれば、土塁が崩落し隣地に流れ込む可能性が高い。 H26年度:高来寺97他、高祖1402他		
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	15,000	千円	(うち市予算化分) 15,000	千円	予算科目	款	項	目
						10	4	5
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民・近隣住民	史跡怡土城跡を崩壊から守る		活動指標	保存修理工事の実施(箇所)	2	2	8	
			成果指標	怡土城跡土塁の崩落件数(件)	0	0	0	

【事業費について】

		(単位：千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金	2,488	2,500		4,988
	県支出金	300	300		600
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,191	2,200		4,391
事業費(A)		4,979	5,000	0	9,979
事業費内訳(主なもの)		設計委託料 監理委託料 工事請負費	設計委託料 監理委託料 工事請負費		
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	0	人件費割合(%) 14.8
総コスト(A+B)		5,849	5,870	0	総コスト計 11,719
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
国庫補助金	国庫支出金	文化財保存事業費関係補助金交付要綱(国宝重要文化財等保存整備費補助金)			50%
県費補助金	県支出金	福岡県文化財保護事業補助金交付要綱(福岡県文化財保護事業補助金)			15%(限度額300千円)

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 文化・芸術の創造
施 策	⑩ 文化財の保護を推進し、積極的に情報を発信する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		史跡等公有化事業			担当部課	教育部	文化課		
事業目的		市民の財産であり文化資源である国指定史跡を将来的に史跡公園として整備するために指定地内の民有地を公有化する。			事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容		史跡指定地内の民有地の土地買上げ。不動産の鑑定評価額をもとに土地及び建物補償費を算出し、地権者と用地買収交渉を行い、正常価格内で土地を買上げを行う。 公有化の進展にあわせ、史跡整備の実施計画・設計を行い、将来的に史跡公園として整備する。			進捗状況 ・ 現状	H22年度 新町支石墓群用地買上 H23年度 新町支石墓群用地買上、 曽根遺跡群用地買上 H24年度 新町支石墓群用地買上、 曽根遺跡群用地買上、 怡土城跡用地買上 H25年度 新町支石墓群用地買上、 怡土城跡用地買上 H26年度 曽根遺跡群用地買上			
事業期間		平成19年度～平成28年度(10年間)			会計種類	一般会計			
総事業費		516,175	千円	(うち市予算化分) 516,175	千円	予算科目	款	項	目
							10	4	5
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民、文化財研究者、歴史愛好者	国指定史跡が保存されること	活動指標	史跡の公有化面積(㎡)			245,591.77	265,463.66	289,591.77	
		成果指標	保存された国指定史跡の数			7	7	7	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	38,659			38,659	
	県支出金	1,200			1,200	
	地方債					
	その他	6,100				
	一般財源	2,365			2,365	
事業費（A）		48,324	0	0	48,324	
事業費内訳 （主なもの）		不動産購入費 鑑定費用 移転補償費				
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費（B）		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	21.3
総コスト（A+B）		52,674	4,350	4,350	総コスト計	61,374
特定財源の名称 （使途が定められた財源）		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
国庫補助金		国庫支出金	文化財保存事業費関係補助金交付要綱(国宝重要文化財等保存整備費補助金)			50%
県費補助金		県支出金	福岡県文化財保護事業補助金交付要綱(福岡県文化財保護事業補助金)			15%(限度額300千円)
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 文化・芸術の創造
施 策	⑩ 文化財の保護を推進し、積極的に情報を発信する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	高祖神社社殿修理事業				担当部課	教育部	文化課	
事業目的	福岡県指定有形文化財「高祖神社本殿」の修理事業を実施し、文化財の保存を図る。				事業主体	高祖神社		
					実施方法	補助		
事業内容	高祖神社が実施する社殿修理事業に補助を行う。 県費補助 50% (補助対象限度額10,000千円) 市費補助 25% (補助対象限度額 県費補助対象額に同じ)糸島市文化財保護事業等補助金交付規程				進捗状況 ・ 現状	高祖神社社殿は平成24年3月に福岡県指定有形文化財に指定されたが、屋根等の傷みが激しく修理が必要である。このため高祖神社が事業主体となって県費補助を受けて修理事業が実施される。 H24年度:防災設備工事、本殿修理工事設計、彩色調査 H26～28年度:本殿修理工事		
事業期間	平成25年度～平成28年度(4年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	83,255	千円	(うち市予算化分) 9,256	千円	予算科目	款	項	目
						10	4	5
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	高祖神社本殿が保存される		活動指標	修理事業の実施	未実施	実施中	修理完了	
			成果指標	高祖神社本殿の保存	保存	保存	保存	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	(5,000)			(5,000)
	地方債				
	その他	(17,665)			(17,665)
	一般財源	2,500			2,500
事業費(A)		(22,665) 2,500	0	0	(22,665) 2,500
事業費内訳(主なもの)		補助金			
従事職員数(人)		0.05			平均人件費 8,700
人件費(B)		435	0	0	人件費割合(%) 14.8
総コスト(A+B)		2,935	0	0	総コスト 2,935
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
県費補助金	県支出金	福岡県文化財保護事業補助金交付要綱(福岡県文化財保護事業補助金)			県費補助 50% (補助対象限度額10,000千円)

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 文化・芸術の創造
施 策	⑩ 文化財の保護を推進し、積極的に情報を発信する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	平原遺跡詳細調査報告書作成事業				担当部課	教育部	文化課	
事業目的	これまで刊行された2冊の調査報告書の成果をまとめるとともに、平原遺跡の最新の調査研究成果を発表し、その重要性を広く公開する。				事業主体	糸島市教育委員会		
					実施方法	直営		
事業内容	平原方形周溝墓出土品の国宝指定10周年を記念し、平原遺跡の調査資料を整理し、その成果を総括的にまとめた報告書(総ページ数400頁)を作成して平原遺跡および伊都国の歴史的重要性を強くアピールする。 また、昭和40年に実施された平原遺跡の発掘調査の写真などの記録類の保存を図るため、画像のデジタル保存を実施する。刊行した報告書のうち500部は希望者に有償頒布し、財政負担の軽減化を図る。				進捗状況 ・ 現状	平原遺跡の調査成果については、平成3年と12年に報告書が刊行されたが、前者が個人刊行物、後者は前者の補完的な報告であるため、遺跡の全容が理解しづらい。 また、平成7～16年度に奈良文化財研究所で実施された修理事業の成果も公表されていない。		
事業期間	平成 28 年度				会計種類	一般会計		
総事業費	4,500	千円	(うち市予算化分) 4,500	千円	予算科目	款	項	目
						10	4	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	郷土の歴史文化への理解力の向上と郷土愛の醸成	活動指標	未整理の平原遺跡調査記録の解消(%)			0	0	100
		成果指標	平原遺跡発掘調査報告書の有償頒布実績(冊)			0	0	500

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	4,500			4,500
事業費(A)		4,500	0	0	4,500
事業費内訳(主なもの)		発掘調査報告書印刷製本費 3,780千円			
従事職員数(人)		0.25			平均人件費 8,700
人件費(B)		2,175	0	0	人件費割合(%) 32.6
総コスト(A+B)		6,675	0	0	総コスト計 6,675
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 文化・芸術の創造
施 策	⑩ 文化財の保護を推進し、積極的に情報を発信する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		埋蔵文化財発掘調査事業(補助事業)			担当部課	教育部	文化課		
事業目的		伊都国の拠点集落である三雲・井原遺跡をはじめとする市内の重要遺跡を保護し、史跡指定、整備活用を行うため、発掘調査を実施し、その成果を基に調査研究を行い遺跡の実態を解明する。			事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容		重機により遺跡が存在する深さまで表土を除去し、作業員を投入し、人力により遺構検出、掘り下げを行う。その後、遺跡の測量、実測、写真撮影を行い、出土品を取り上げ、埋め戻す。取り上げた出土品は復元室において、洗浄、ナンバーリング、接合復元作業を行い、必要に応じて実測、写真撮影を行う。			進捗状況・現状	H23年度；三雲南小路地区・三雲屋敷地区・志登松本遺跡発掘調査、三雲地区測量基準点設置 H24年度；三雲南小路・屋敷地区発掘調査 H25年度；三雲南小路地区・史跡怡土城跡発掘調査 H26年度；三雲番上地区発掘調査			
事業期間		昭和54年度～平成41年度(51年間)			会計種類	一般会計			
総事業費		789,496	千円	(うち市予算化分) 789,496	千円	予算科目	款	項	目
							10	4	5
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民、文化財研究者、歴史愛好者	重要遺跡の実態の解明		活動指標	重要遺跡の調査報告書(冊)	0	7	10		
			成果指標	国指定史跡の新規又は追加指定件数	0	0	2		

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金	4,000	4,000	4,000	12,000
	県支出金	300	300	300	900
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,700	3,700	3,700	11,100
事業費(A)		8,000	8,000	8,000	24,000
事業費内訳(主なもの)		賃金 委託料 使用料および賃借料	賃金 委託料 使用料および賃借料	賃金 委託料 使用料および賃借料	
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費 8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%) 35.2
総コスト(A+B)		12,350	12,350	12,350	総コスト計 37,050
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫補助金	国庫支出金	文化財保存事業費関係補助金交付要綱(国宝重要文化財等保存整備費補助金)			50%
県費補助金	県支出金	福岡県文化財保護事業補助金交付要綱(福岡県文化財保護事業補助金)			15%(限度額300千円)

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 文化・芸術の創造
施 策	⑪ 文化施設を整備し、文化・芸術活動を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	伊都文化会館改修工事				担当部課	教育部	文化課	
事業目的	文化・芸術の活動及び発表の場の拠点である。伊都文化会館は、竣工より28年が経過しており、各所に劣化がみられる。会場の運営に支障をきたさないように事前に改修を行い、市民に良好で安全な施設を提供する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	不具合が出ているものや、経年劣化が激しいものを計画的に改修を行う。 緊急なものとして舞台設備の更新(床改修、照明設備の更新)空調設備の更新(研修棟、ホール棟)、エレベーター設置、外壁の改修、内装、建具の改修を行う。				進捗状況 ・ 現状	平成27年度 平成26年度 平成25年度 平成24年度 平成23年度 平成22年度 平成21年度 平成20年度	壁工事、空調熱源改修 実施設計 屋上防水工事ほか 研修棟空調熱源改修 諸幕・ワイヤーロープ取替 緞帳落下防止補強 調光卓改修 屋上防水工事 移動観覧席修繕等	
事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	201,171	千円	(うち市予算化分) 201,171	千円	予算科目	款	項	目
						10	4	11
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民	市民の文化活動を支えることができる文化施設の維持		活動指標	大規模改修実施箇所数	0	0		12
			成果指標	伊都文化会館の利用者増	94,160人	94,160人		100,000人以上の利用

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金	67,409			67,409
	県支出金				
	地方債	66,390			66,390
	その他				
	一般財源	7,430			7,430
事業費(A)		141,229	0	0	141,229
事業費内訳(主なもの)		改修工事			
従事職員数(人)		1			平均人件費 8,700
人件費(B)		8,700	0	0	人件費割合(%) 5.8
総コスト(A+B)		149,929	0	0	総コスト計 149,929
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金	国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%
公共事業等債	地方債				90%

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 文化・芸術の創造
施 策	⑪ 文化施設を整備し、文化・芸術活動を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		伊都文化会館文化振興イベント開催事業			担当部課	教育部	文化課		
事業目的		伊都文化会館を活用しホールイベントに取り組むことで、糸島市内でも良質の芸術に触れる機会を確保し、住みやすく、感性を育み、芸術文化を大切に継承していく市であることを発信する。			事業主体	糸島市			
					実施方法	全面委託			
事業内容		伊都文化会館ホールで毎年コンサート等を開催する。 内容例 ジャズやクラシック等のコンサートや神楽等の 伝統芸能の公演 集客目標 700人/回 事業内容 指定管理者に委託する。毎年事業計画により 提案、市が承認する。市の希望がある場合は事前 に協議し可能な範囲で取り入れる。 周知等 情報発信等は協力して行う。			進捗状況 ・ 現状	実績等	ジャズ祭(H26) 集客数 520人 浄瑠璃(H27) 集客数 702人		
事業期間		平成26年度～平成28年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費		4,500	千円	(うち市予算化分) 4,500	千円	予算科目	款	項	目
							2	1	7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値
市民	市民の文化活動を支えることができる文化施設の維持		活動指標	イベントの実施数		0	1		3
			成果指標	イベントでの集客人員数(人)		0	520		1,800

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,500			1,500
事業費(A)		1,500	0	0	1,500
事業費内訳(主なもの)		事業委託費			
従事職員数(人)		0.2			平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%) 53.7
総コスト(A+B)		3,240	0	0	総コスト計 3,240
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 九州大学との交流の推進
施 策	⑫ 大学生、留学生、研究者への情報提供、生活環境整備、交流促進を図る
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名		九州大学連携交流事業			担当部課	企画部	地域振興課		
事業目的		市民が主体的に行う九州大学との連携交流及び学生が地域で生きいきと活動する事業に対し補助金を交付し、九州大学との交流機会の増大を図り、相互理解を深める。			事業主体	市民			
					実施方法	補助			
事業内容		九州大学と地域の交流を目的とした事業に対して補助金を交付する。なお、28年度からは、市の重要施策である子どもたちの健全育成や学習意欲の向上に関する事業を重点的に補助する。 【市民団体提案事業】 ・九大と連携する先進的な取組、地域の要望など ・市民団体が提案する子どもたちの健全育成に関する取組 【学生団体提案事業】 ・学生団体が提案する市民との連携による先進的な取組など ・学生団体が提案する子どもたちの健全育成に関する取組			進捗状況 ・ 現状	平成22年度の事業開始から平成26年度までの間、延べ58件に対し補助を行っている。市民が九州大学をより身近に感じることで地域の活性化が図れるため、今後も継続して実施する必要がある。			
事業期間		平成 28年度 ～ 平成30年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費		4,500	千円	(うち市予算化分) 4,500	千円	予算科目	款	項	目
							2	1	7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民 九州大学学生	交流機会の増		活動指標	補助事業数(延べ事業)		5	58	106	
			成果指標	交流事業(延べ事業)		23	145	235	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,500			1,500	
	一般財源		1,500	1,500	3,000	
事業費 (A)		1,500	1,500	1,500	4,500	
事業費内訳 (主なもの)		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.4	0.4	0.4	平均人件費	8,700
人件費 (B)		3,480	3,480	3,480	人件費割合(%)	69.9
総コスト (A+B)		4,980	4,980	4,980	総コスト計	14,940
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 行財政改革の推進
施 策	① 市民満足度を重視した行政サービスを提供する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	個人番号カード交付事業				担当部課	市民部	市民課	
事業目的	社会保障・税番号制度の導入に伴う個人番号カードを申請者に対し交付を行い、市民への所持を普及させるとともに住民サービスの向上・行政事務の効率化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	市民からの個人番号カード交付の申請を受け、委託先の地方公共団体情報システム機構(J-LIS)が個人番号カードを作成し、カード交付通知書とともに市に送付。その後、市がカード交付通知書を市民に送付し、本人確認をしカードを交付する。				進捗状況・現状	27年度は7,900人に対し交付予定。28年度も引き続き37,200人に交付することを目標(1日の交付人数を180人程度と想定)。		
事業期間	平成27年度～平成30年度(4年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	77,789	千円	(うち市予算化分) 77,789	千円	予算科目	款	項	目
						2	3	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民	市民サービスの拡充		活動指標	個人番号カード交付数(枚)	0	0		69,000
			成果指標	諸証明窓口発行件数(行政手続負担の軽減 件/月)	10,000	10,000		5,000

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金	9,152	5,065	3,799	18,016
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	8,992	3,451	3,412	15,855
事業費(A)		18,144	8,516	7,211	33,871
事業費内訳(主なもの)		賃金、委託費、役務費	賃金、委託費、役務費	賃金、委託費、役務費	
従事職員数(人)		0.7	0.6	0.5	平均人件費 8,700
人件費(B)		6,090	5,220	4,350	人件費割合(%) 31.6
総コスト(A+B)		24,234	13,736	11,561	総コスト計 49,531
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
個人番号カード交付事業費補助金		国庫支出金	個人番号法		10/10
個人番号カード交付事務費補助金		国庫支出金	個人番号法		国予算をカード交付枚数に応じ按分

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 行財政改革の推進
施 策	① 市民満足度を重視した行政サービスを提供する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		政策企画研修事業「いとしま政策企画塾」			担当部課	総務部	総務課		
事業目的		職員の政策形成能力の向上を図るとともに、各業務における政策形成の核となる職員を育成する。			事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容		専任講師の指導のもと、糸島市が抱える地域課題を研究テーマに設定し、その課題解決のための政策立案実習を通して、職員の政策形成能力の向上と実践力を習得する。 研修受講職員は18人程度とし、6月から2月までの間の20日程度を研修日として、うち12日程度は専任講師から講義や指導・助言を受け、研究テーマの調査研究活動を行う。 最終的には、研修テーマに対する調査研究活動の成果発表の場を設け、市長をはじめ、市幹部、関係課等に政策提言を行う。			進捗状況 ・ 現状	平成25年度から、「いとしま政策企画塾」を開講し、糸島市人材育成基本方針で職員に最も求められる能力として掲げている「政策形成能力」の向上を図るための人材育成を行っている。 また、平成26年度外部評価では「拡充：8」「改善：2」の評価を受けている。 毎年度18人が受講し、平成27年度末で合計54人の職員が受講したこととなる。			
事業期間		平成28年度			会計種類	一般会計			
総事業費		2,310	千円	(うち市予算化分) 2,310	千円	予算科目	款	項	目
							2	1	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）			事業開始時	現在値	最終目標値	
職員	政策形成能力の向上		活動指標	研修成果としての政策提言数		9	18	36	
			成果指標	政策形成スキルを習得した職員数		18	36	72	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,310			2,310	
事業費 (A)		2,310	0	0	2,310	
事業費内訳 (主なもの)		講師謝金 視察旅費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	0	0	人件費割合(%)	43.0
総コスト (A+B)		4,050	0	0	総コスト計	4,050
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 行財政改革の推進
施 策	① 市民満足度を重視した行政サービスを提供する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	ホームページリニューアル事業				担当部課	企画部	シティセールス課	
事業目的	長期総合計画に掲げている「閲覧者に分かりやすいホームページ」を実現するため、コンテンツ作成の利便性と閲覧のしやすさを図ることにより、現状課題を解決し、より積極的な情報発信に努める。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	現行のホームページの課題を抽出し、リニューアルの方向性を決定するとともに、情報分類の見直しやコンテンツの整理を行い、新しいシステム(CMS)に変更する。 ①リニューアル事前準備(委託)8,987千円 ②ホームページ作成(委託)29,193千円 ③リニューアル検証支援(委託)3,570千円				進捗状況・現状	①平成26年度に新広報戦略を策定した。 ②リニューアルに向けて、平成27年度にホームページの分析・調査等を委託し、CMS機能要件検討、情報分類・サイト構造設計を行った。		
事業期間	平成27年度～平成28年度(2年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	41,750	千円	(うち市予算化分) 41,750	千円	予算科目	款	項	目
						2	1	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民	閲覧者に分かりやすいホームページ		活動指標	職員の情報発信の意識改革を目的とした研修会(回/年)	1	1		2
			成果指標	市政情報の収集手段としてホームページを使う(%)	10	10		30

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	32,763			32,763
事業費(A)		32,763	0	0	32,763
事業費内訳(主なもの)		委託費			
従事職員数(人)		0.5			平均人件費 8,700
人件費(B)		4,350	0	0	人件費割合(%) 11.7
総コスト(A+B)		37,113	0	0	総コスト計 37,113
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 行財政改革の推進
施 策	② 効果的で効率的な行財政運営を行う
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	九州大学連携研究事業				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	九州大学が持つ知的資源を最大限に活用し、本市の地域課題や行政課題の解決、地域資源の掘り起こしを目的とする。				事業主体	九州大学		
					実施方法	補助		
事業内容	①地域課題、行政課題の解決に資する研究、あるいは市にとって有益と判断される研究に対して100万円を上限に助成する。 ②新たな取組として、申請された研究を審査する際、選定委員として金融機関にも入ってもらい、事業性、採算性の視点からもチェックする。また、申請書には「研究成果の活用」の項目を追加し、成果をどのように実用化するかを記載してもらう。申請段階から出口を見据えた研究に対して、助成を行う。 ③研究成果発表会を開催し、研究成果を広く周知する。その際、選定委員には必ず出席してもらう。 ④研究成果発表会后、選定委員は研究成果の検証、市長への報告を行い、次年度以降の事業化へつなげる。				進捗状況 ・ 現状	平成22年度から27年度にかけて42件の研究に助成し、これまでにラーメンを使用したラーメンやハザードマップの作成、白糸の小水力発電などの成果を上げている。 九州大学の知的資源を活用しながら、地域課題、行政課題を解決していくため、今後も継続して実施する必要がある。		
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	18,481	千円	(うち市予算化分) 18,481	千円	予算科目	款	項	目
						2	1	7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	地域課題・行政課題の解決		活動指標	助成事業数(延べ事業)	6	42	60	
			成果指標	課題解決(実現化、事業化延べ事業)	3	12	18	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	6,000			6,000
	一般財源	161	6,161	6,161	12,483
事業費(A)		6,161	6,161	6,161	18,483
事業費内訳(主なもの)		助成金	助成金	助成金	
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費 8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%) 41.4
総コスト(A+B)		10,511	10,511	10,511	総コスト計 31,533
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例		

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 行財政改革の推進
施 策	② 効果的で効率的な行財政運営を行う
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		社会保障・税番号制度ネットワークセキュリティ強化事業			担当部課	企画部		企画秘書課	
事業目的		地方公共団体が実施しなければならない個人番号に対する安全管理措置を、国が示したガイドラインに沿って確実に、個人番号を含む情報漏えい事故を防止するために実施する。			事業主体	糸島市			
					実施方法	全面委託			
事業内容		・資産管理システム(ネットワーク上のパソコンで行われた操作(USBメモリの使用履歴、ファイル操作履歴、印刷履歴など)を管理するシステム)を業務用PC(800台)に適用する。 ・「振る舞い検知」ソフトウェア(ウイルスの怪しい動作(外部へのファイル送信など)を監視し、検知した場合はその動作を遮断するソフトウェア)を業務用PC(800台)に適用する。 ・住民情報の副本を保存・管理する中間サーバー(全国で2か所)と庁舎内システムを接続する際に必要となる、接続環境のセキュリティを強化するためのネットワーク機器を、新たに整備する。			進捗状況・現状	平成26年度末にネットワーク機器の更新を終えたが、本市が導入しているネットワーク機器等では国のガイドラインが求めるセキュリティ要件を満たさず、対応できない措置がある。			
事業期間		平成27年度～平成29年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費		14,086千円		(うち市予算化分) 14,086千円	予算科目	款	項	目	
						2	1	9	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値	
市民	個人番号を含む個人情報漏えいの防止		活動指標	資産管理システム及び振る舞い検知ソフトウェアを導入した業務用PCの台数(台)	0	0		800	
			成果指標	情報漏えい事故件数(件)	0	0		0	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	7,043	7,043		14,086
事業費(A)		7,043	7,043	0	14,086
事業費内訳(主なもの)		ソフトウェアライセンス使用料	ソフトウェアライセンス使用料		
従事職員数(人)		0.5	0.5		平均人件費 8,700
人件費(B)		4,350	4,350	0	人件費割合(%) 38.2
総コスト(A+B)		11,393	11,393	0	総コスト計 22,786
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 行財政改革の推進
施 策	② 効果的で効率的な行財政運営を行う
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	組織対応型連携事業				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	知の拠点である九州大学と糸島市との間で行政課題を解決するための研究に関する契約を締結し、共同で研究する				事業主体	九州大学		
					実施方法	一部委託		
事業内容	連携研究助成金の交付を受けた研究のうち、組織対応型連携選定委員会によって選定された研究、あるいは、行政課題や地域課題の解決に有益と判断される研究について、九州大学と組織対応型連携契約を締結し共同研究を行う。その研究成果を施策に結び付け、課題解決を実現する。 組織対応型連携事業の場合、九州大学産学官連携本部が市と研究者との間に入り、個別事業のマネジメントや評価、知的財産の取り扱い等を行う。				進捗状況 ・ 現状	平成24年度の事業開始から平成26年度までの間に延べ7件の研究が行われ、実用化されている。九州大学連携研究事業で実施された研究内容を発展させ、地域課題、行政課題を解決していくため、継続して実施する必要がある。		
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	15,045	千円	(うち市予算化分) 15,045	千円	予算科目	款	項	目
						2	1	7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民	地域課題・行政課題の解決		活動指標	事業数(延べ事業)	0	7		11
			成果指標	課題解決(事業化・実現化延べ事業)	0	7		11

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	5,015	5,015	5,015	15,045
事業費(A)		5,015	5,015	5,015	15,045
事業費内訳(主なもの)		委託料	委託料	委託料	
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費 8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%) 46.4
総コスト(A+B)		9,365	9,365	9,365	総コスト計 28,095
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 行財政改革の推進
施 策	② 効果的で効率的な行財政運営を行う
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		地方公会計整備事業			担当部課	総務部		財政課	
事業目的		市民や議会等に対する財務情報の分かりやすい開示と財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用するために、統一的な基準による財務書類等を作成する。			事業主体	糸島市			
					実施方法	全面委託			
事業内容		統一的な基準による財務書類等の作成には、以下の整備が必要となる。 ①発生主義・複式簿記の導入 ②固定資産台帳の整備 上記の整備を行うには、現在の課内体制では難しいため、会計事務所等に委託して作成したい。			進捗状況・現状	国からは平成29年度までに統一的な基準による財務書類等を作成するよう各地方自治体に要請されている。 現在、平成26年度分の財務書類等を決算統計データを活用する総務省方式改訂モデルで作成中である。			
事業期間		平成27年度～平成29年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費		17,558	千円	(うち市予算化分) 17,558	千円	予算科目	款	項	目
							2	1	4
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値
市民	最適な規模の公共施設等の維持に必要なコスト計算		活動指標	統一的な基準による財務書類(財務4表)の作成		未作成	未作成		作成
			成果指標	公共施設等の維持に必要なコスト計算書等の公表(%)		0	0		100

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	8,208	9,350		17,558
事業費(A)		8,208	9,350	0	17,558
事業費内訳(主なもの)		委託費	委託費		
従事職員数(人)		0.5	0.5		平均人件費 8,700
人件費(B)		4,350	4,350	0	人件費割合(%) 33.1
総コスト(A+B)		12,558	13,700	0	総コスト計 26,258
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
※交付税措置あり		その他	固定資産台帳の整備のための資産評価、データ登録等に要する経費については、特別交付税措置(H27～29)		

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 行財政改革の推進
施 策	② 効果的で効率的な行財政運営を行う
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	公共施設等総合管理計画策定事業				担当部課	総務部	財政課	
事業目的	市の施設(インフラ含む)の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことで、財政負担の軽減・平準化を図るとともに、施設の最適な配置を実現するための公共施設等総合管理計画を策定する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	市の公共施設等は、これから大量に更新時期を迎えるが、厳しい財政状況の中では、生産年齢人口減少等による今後の利用需要の変化に合わせ、長寿命化、統廃合を行い、最適化を図る必要がある。 そこで、市の公共施設等の現況及び将来の見通し、総合的かつ計画的な管理に関する基本方針等を記載した、公共施設等総合管理計画を策定する。策定にあたっては、計画検討委員会を組織し、有識者、市民の意見を聴取する。				進捗状況 ・ 現状	国から地方公共団体に対して、平成28年度までの計画策定が要請されている。 平成27年度に計画策定支援業務を委託し、施設の現況調査、市民アンケートなどを実施した。 また、有識者、市民で組織する糸島市公共施設等総合管理計画検討委員会を設置し、検討を開始した。		
事業期間	平成27年度～平成28年度(2年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	15,562	千円	(うち市予算化分) 15,562	千円	予算科目	款	項	目
						2	1	7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	最適な規模の公共施設等の維持	活動指標	計画策定		未策定	未策定	策定	
		成果指標	新たに更新の基本方針が決定した施設類型の割合(%)		0	0	100	

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	10,885			10,885	
事業費(A)		10,885	0	0	10,885	
事業費内訳(主なもの)		計画策定支援業務委託費用 計画検討委員会運営費用				
従事職員数(人)		1			平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	0	0	人件費割合(%)	44.4
総コスト(A+B)		19,585	0	0	総コスト計	19,585
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
※交付税措置あり		その他	平成28年度までは、計画策定に要する経費(外部委託費、有識者との勉強会など)の1/2			1/2

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 行財政改革の推進
施 策	② 効果的で効率的な行財政運営を行う
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	庁用自動車購入等事業		担当部課	総務部	管財契約課
事業目的	庁用自動車(公用車)の経年劣化が全体的に進んでいる為、計画的(定期的)に買換えることにより、維持管理費を抑制し、車両が原因となる事故等を未然に防止する。		事業主体	糸島市	
			実施方法	直営	
事業内容	全公用車の稼働状況等の調査を行い、これを点数化し、点数の高い公用車から順次、買い換えていく。 また、市の特色である「豊かな自然」を守る姿勢、環境保全(二酸化炭素排出量の削減)等の観点からエコカー(ハイブリッドカー)導入も併せて実施する。 但し、庁舎統合一定期間経過後に、再度、稼働率等を調査し、購入事業計画を抜本的(公用車の適正配置及び総所有台数の見直し)に見直す予定である。		進捗状況・現状	購入年からかなりの年数を経過した公用車(最長で22年経過)や総走行距離が18万kmを超えている公用車を使用している現状がある。 今のところ、車両が原因となる重大な事故は発生していないが、これらを未然に防止するためにも、公用車を買換える必要がある。	
事業期間	平成26年度～平成31年度(6年間)		会計種類	一般会計	
総事業費	21,295	千円	(うち市予算化分)	21,295	千円
			予算科目	款	項
				6	1
				6	4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値
糸島市	維持管理費の抑制 車両事故の防止 行政効率の向上 環境保全	活動指標	購入等公用車の割合(%)	0	26.1 (5台)
		成果指標	車両が原因となる事故等を未然に防止する(件)	0	100 (19台)
					0

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,332	4,664	4,664	11,660
事業費(A)		2,332	4,664	4,664	11,660
事業費内訳(主なもの)		公用車購入費	公用車購入費	公用車購入費	
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%) 30.9
総コスト(A+B)		4,072	6,404	6,404	総コスト計 16,880
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 行財政改革の推進
施 策	② 効果的で効率的な行財政運営を行う
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	ワークプラザ土地購入事業				担当部課	産業振興部	水産商工課	
事業目的	糸島市ワークプラザの賃貸用地を購入し、事務経費の削減を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	現在、ワークプラザの駐車場として毎年、借りている土地を購入し、事務経費の削減を図る。 ※事務経費削減額(見込み) 使用料概算: @1,032,120円×36年(残存年数) ＝37,156,320円 原状回復費用(倉庫撤去): 2,000,000円 〃 (駐車場等更地→田): 16,500,000円 賃貸借による経費55,656,320円－購入経費29,736,000円＝ ▲25,920,320円(経費削減効果)				進捗状況・現状	糸島市ワークプラザの駐車場用地等として、別途賃貸借契約を締結(毎年度更新)。 行政財産使用料に基づく借上料: 1,032,120円(H27)		
事業期間	平成28年度				会計種類	一般会計		
総事業費	29,736	千円	(うち市予算化分) 29,736	千円	予算科目	款	項	目
						5	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
糸島市	財産の取得	活動指標	財産の取得			賃借	賃借	取得
		成果指標	財産の取得			賃借	賃借	取得

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	29,736			29,736	
事業費(A)		29,736	0	0	29,736	
事業費内訳(主なもの)		用地買収				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%)	8.1
総コスト(A+B)		32,346	0	0	総コスト計	32,346
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 行財政改革の推進
施 策	③ 自主財源を確保する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	ふるさと応援寄附推進事業				担当部課	企画部	地域振興課
事業目的	ふるさと応援寄附制度を利用して寄附を募り、市民が望み、幸せを感じられる事業を実施し、市民の夢を形にしていけるため、寄附の推進を図る。寄附のお礼として特産品等を贈呈するとともに、本市地元特産品等の販売拡大及びPRの推進を通じ、市内産業の活性化を寄与する。				事業主体	糸島市	
					実施方法	一部委託	
事業内容	寄附者に対し本市の特産品等を贈呈することで、寄附を推進する。 ・特産品(農水産品等)を市内で調達することにより、地域経済の活性化につなげる。 ・ふるさと応援寄附を広く周知するとともに、全国から寄附を募ることを目的に、ポータルサイトの利用やポイント賦課謝礼方式の導入、ホームページの作成・更新等を行う。 【寄附額の予測額】 H28年度 120,000千円 H29年度 150,000千円 H30年度 200,000千円				進捗状況・現状	平成27年度から特産品の贈呈を開始したため、寄附額、件数ともに増加傾向にある。 【寄附の実績】 H25 : 68件 3,962,860円 H26 : 166件 4,995,500円 H27 : 146件 96,945,211円 (1月31日現在)	
事業期間	平成27年度～平成30年度				会計種類	一般会計	
総事業費	310,317	千円	(うち市予算化分)	310,317	千円	予算科目	款 項 目 2 1 7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値
本市のまちづくりに賛同する方	寄附者の思いを反映するまちづくり	活動指標	ふるさと応援寄附金申込件数(件)		166	4256	25,856
		成果指標	ふるさと応援寄附金額(円)		3,095,583	113,830,763	583,830,763

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	74,402	92,609	122,609	289,620
事業費(A)		74,402	92,609	122,609	289,620
事業費内訳(主なもの)		報償費、委託費、印刷製本費	報償費、委託費、印刷製本費	報償費、委託費、印刷製本費	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%) 0.9
総コスト(A+B)		75,272	93,479	123,479	総コスト計 292,230
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	① 農業生産施設を整備し、農産物の低コスト化を進める
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	活力ある高収益型園芸産地育成事業				担当部課	産業振興部	農業振興課		
事業目的	園芸農業の生産額を増大し持続的発展を図るため、先進技術の導入や省力機械・施設等の整備を進め、収益性の高い園芸産地を育成する。 また、省エネルギー化推進、雇用型経営支援、6次産業化推進による規模拡大及び経営の安定を図る。				事業主体	認定農業者、営農組織、JA等			
					実施方法	補助			
事業内容	地域が重点的に振興する品目等の生産・流通に資する整備、省エネ化の推進、雇用型経営の推進、6次産業化の推進、夏期高温対策、及び長寿命化対策など生産条件整備に対する補助 【補助対象】 ■施設・設備・・・栽培・育苗ハウス、高設栽培施設、内張カーテン施設、自動換気施設、暖房機補助施設、循環扇、流通・加工施設等 ■機械・・・は種機、移植機、管理機、加工用機械等				進捗状況・現状	■実施状況 H21実績：事業主体数 19件 H22 〃：〃 8件 H23 〃：〃 7件 H24 〃：〃 4件 H25 〃：〃 13件 H26 〃：〃 10件 H27計画 〃 11件			
事業期間	平成27年度～平成31年度(5年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	546,000	千円	(うち市予算化分) 250,000		千円	予算科目	款	項	目
							6	2	4
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値		
農業者	所得向上		活動指標	新規事業実施主体数(件)	0	0	30		
			成果指標	うち、農業産出額の増加数(件)	0	0	30		

【事業費について】

		(単位：千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	50,000	50,000	50,000	150,000
	地方債				
	その他	(58,000)	(60,000)	(60,000)	(178,000)
	一般財源				
事業費(A)		(58,000) 50,000	(60,000) 50,000	(60,000) 50,000	(178,000) 150,000
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金	※()は受益者負担分
従事職員数(人)		0.4	0.4	0.4	平均人件費 8,700
人件費(B)		3,480	3,480	3,480	人件費割合(%) 6.5
総コスト(A+B)		53,480	53,480	53,480	総コスト計 160,440
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
活力ある園芸産地育成対策補助金	県支出金	福岡県園芸農業等総合対策事業費補助金交付要綱(中山間地、JA、雇用型等)			50%以内
同上	県支出金	同(認定農業者等)			33%以内

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を進める
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	県営土地改良事業(圃場整備)			担当部課	産業振興部	農林土木課	
事業目的	将来の農業を担う経営体(担い手等)を育成するため、農業生産基盤の整備を一体的に行い、高生産農業の展開に向けた大規模水田地区の整備を推進することで、優良農地の維持保全や農業の多面的機能の十分な発揮に資するとともに食料自給率の向上及び農業経営の安定を図る。			事業主体	福岡県		
				実施方法	負担金		
事業内容	①桜井地区:事業名:農業競争力強化基盤整備事業 受益面積:50ha、総事業費:約11億円 H27～35 ②大入地区:事業名:農業競争力強化基盤整備事業 受益面積:21ha、総事業費:約4.2億円 H27～33 ③土地改良区運営補助 二丈、志摩土地改良区が圃場整備事業を実施できるよう運営を補助する。 運営補助費:二丈2,612千円、志摩3,420千円 技術支援 :嘱託員雇用費用 2,330千円			進捗状況・現状	平成26年度 芥屋地区事業費: 14,300千円 寺山地区事業費: 15,400千円 平成27年度 芥屋地区事業費: 9,000千円 桜井地区事業費: 6,300千円 大入地区事業費: 3,900千円		
事業期間	平成20年度～平成35年度(15年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	3,311,850	千円	(うち市予算化分) 134,934	予算科目	款	項	目
					6	2	5
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
芥屋地区:145戸 寺山地区:97戸	農地区画が大規模になり大型機械が使用でき生産規模の拡大、生産コストの削減等効果は大きい。	活動指標	地区内圃場整備面積(ha)	0	95.1	163	
		成果指標	地区内圃場整備率(%)	0	58	100	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金			(55,000)	(55,000)
	県支出金	(15,000)		(30,000)	(45,000)
	地方債			6,600	6,600
	その他			(7,500)	(7,500)
	一般財源	17,330	2,330	3,230	22,890
事業費(A)		(15,000) 17,330	2,330	(92,500) 9,830	(107,500) 29,490
事業費内訳(主なもの)		基本設計委託負担金 土地改良区運営補助金 技術支援補助金	事業採択申請 土地改良区運営補助金 技術支援補助金	実施設計負担金 土地改良区運営補助金 技術支援補助金	()は国、県負担及び受益者負担分
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費 8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%) 30.7
総コスト(A+B)		21,680	6,680	14,180	総コスト計 42,540
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地域自主戦略交付金	国庫支出金	経営体育成基盤整備事業実施要綱 (平成21年3月31日付20農振第2257号農林水産事務次官依命通知)			事業費55%
	県支出金	経営体育成基盤整備事業実施要綱 (平成21年3月31日付20農振第2257号農林水産事務次官依命通知)			事業費30%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を進める
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		県営農地防災事業		担当部課	産業振興部	農林土木課			
事業目的		井堰施設整備、統合を行い、農用地、農業用施設の災害の発生を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図る。		事業主体	福岡県				
				実施方法	負担金				
事業内容		・大塚井堰(雷山川流域 新田 井堰撤去工事) 事業年度:H26～H29年度 H28実施設計:6,000千円 総事業費:36,000千円 負担割合:国50% 県42% 市8% ・泊地区(宮星、上土居、コイケダ、梶取井堰) 負担割合:国55%県37%市8% H26機能診断実施、 H28調査計画実施:40,000千円、H31工事実施 ・小富士地区(鰐口ため池) 国55% 県30% 市15% H28調査計画実施 11,000千円		進捗状況 ・ 現状	平成26年度 高田井堰 事業費:96,000千円 市負担8%:7,680千円 平成27年度 高田井堰 事業費:4,000千円 市負担8%:320千円				
事業期間		平成18年度～平成32年度(14年間)		会計種類	一般会計				
総事業費		2,080,520	千円	(うち市予算化分) 255,368	千円	予算科目	款	項	目
							6	2	6
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
農業用施設管理 管理者	維持管理労力の軽減		活動指標	井堰改修実施箇所(箇所)	0	2	8		
			成果指標	農業用施設の管理負担軽減(%)	50	58	80		

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金	(3,000)	(16,000)	(77,000)	(96,000)
	県支出金	(28,020)	(13,440)	(50,400)	(91,860)
	地方債		2,300	11,100	13,400
	その他	48	256	1,260	1,564
	一般財源	25,941	52	450	26,443
事業費(A)		(31,020) 25,989	(29,440) 2,608	(127,400) 12,810	(187,860) 41,407
事業費内訳(主なもの)		・大塚 50%,42%,8% 連合会負担金0.15% ・泊、小富士 県50%、市50%	・大塚 50%,42%,8% 連合会負担金0.15%	・泊 55%,37%,8% 連合会負担金0.15% ・小富士55%,30%,15% 連合会負担金0.15%	()は国、県負担及び受益者負担分
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%) 5.9
総コスト(A+B)		26,859	3,478	13,680	総コスト計 44,017
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
河川工作物応急対策事業	国庫支出金				50、55%
県営農地防災事業負担金	県支出金	災害に強いため池等整備事業			42、37%、 30%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を進める
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	市営土地改良事業				担当部課	産業振興部	農林土木課	
事業目的	農業用排水路の改良、ため池の改修、井堰及び排水機場の修繕について計画的な整備と維持管理に努め農業生産基盤の安定を図る。				事業主体	土地改良区		
					実施方法	負担金		
事業内容	①維持管理適正化事業 「適正化事業」に加入して、整備補修に必要な費用の一定額を拠出金として5年間土地改良連合会に拠出する。 そして5年間のうちに事業を実施する。事業実施する年度に、国の補助金と県の補助金をそれぞれ3割ずつ合わせた6割の補助金と4割の拠出金額を交付金として事業を実施する。事業主体は土地改良区となる。				進捗状況・現状	平成25年度実施 非補助 水路 1箇所(本) 平成27年度実施 適正化事業 井堰1箇所(浦志) 平成28年度実施予定 適正化事業 取水施設2箇所(高野、池田)		
事業期間	平成24年度 ～ 平成32年度(9年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	97,252	千円	(うち市予算化分) 22,914	千円	予算科目	款	項	目
						6	2	6
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
農業生産者及び地元維持管理者	農業用施設の維持管理 労力の軽減	活動指標	土地改良関連施設の要望箇所の実施箇所(箇所)		0	10	12	
		成果指標	農業用施設の管理負担軽減		50	75	80	

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金	(1,314)	(894)	(894)	(3,102)
	県支出金	(1,314)	(894)	(894)	(3,102)
	地方債				
	その他	(175)	(119)	(119)	(413)
	一般財源	172	145		317
事業費(A)		(2,803)	(1,907)	(1,907)	(6,617)
		2,274	1,575	1,430	5,279
事業費内訳(主なもの)		適正化事業4地区	適正化事業3地区	適正化事業3地区	()は国、県負担及び受益者負担分
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%) 49.7
総コスト(A+B)		4,014	3,315	3,170	総コスト計 10,499
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
土地改良施設維持管理適正化事業負担金	国庫支出金	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱			30%
土地改良施設維持管理適正化事業負担金	県支出金	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱			30%
糸島市土地改良施設維持管理適正化事業補助金	その他	糸島市土地改良施設維持管理適正化事業補助金交付規程			40%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を進める
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	ため池防災対策事業			担当部課	産業振興部	農林土木課
事業目的	平成23年度に実施したため池防災対策の調査結果を基に改修を行う。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	農業用ため池修繕工事 農業用ため池設備の老朽箇所や危険箇所の修繕工事を実施する。 調査結果により整備を実施するが、地元分担金が必要になるため、地元協議を行い、緊急度の高いものから実施していく。			進捗状況・現状	H24年度 5箇所整備 4,772千円 H25年度 2箇所整備 4,967千円 H26年度 8箇所整備 4,702千円 平成27年度 3箇所整備予定	
事業期間	平成24年度～平成31年度(8年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	70,000	千円	(うち市予算化分) 70,000	千円	予算科目	款 項 目 6 2 6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
農業生産者及び地元維持管理者	ため池の災害に対する安全性の向上や維持管理負担軽減	活動指標	小規模改修箇所の実施(箇所)	0	18	55
		成果指標	農業用施設の管理負担軽減(%)	50	60	80

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	400	400	400	1,200
	一般財源	3,600	3,600	3,600	10,800
事業費(A)		4,000	4,000	4,000	12,000
事業費内訳(主なもの)		ため池修繕工事	ため池修繕工事	ため池修繕工事	
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費 8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%) 52.1
総コスト(A+B)		8,350	8,350	8,350	総コスト計 25,050
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
農業用施設の工事に係る分担金	その他	糸島市農漁業用施設工事分担金条例			10%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を進める
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	多面的機能支払交付金事業				担当部課	産業振興部	農林土木課	
事業目的	近年の農業は、農村の高齢化や混住化が進行し、農地や農業用排水等の資源をこれまでどおり地域で適切に保全管理していくことが困難になってきている。そのため、地域住民が一体となって農地や農業用水等の資源を環境や景観に配慮しながら保全管理していく。				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助		
事業内容	国、県、市負担金を合わせ、市から事業費を各組織へ交付金を支払う。 【共同活動支援事業】73組織 地域共同による農地・農業用水等の施設の保全管理(水路の泥上げや農道の路面維持等)と農村環境の保全向上(生物多様性保全・景観形成等)に取組む。 【長寿命化活動支援交付金】4組織 老朽化が進む農地周りの水路施設等の長寿命化の取組みや、水質・土壌等の高度な農地・水の保全活動への支援を行う農業用施設の改修を外部発注できる事業 負担割合:国50% 県25% 市25%				進捗状況・現状	平成27年度 71団体 前原34 志摩21 二丈16 平成28年度 73団体 前原35 志摩21 二丈17 共同活動(農地維持分)面積 継続 田: 2,734ha 畑: 391ha 長寿命化活動面積 田: 197ha 畑: 50ha		
事業期間	平成24年度 ～ 平成29年度				会計種類	一般会計		
総事業費	768,168	千円	(うち市予算化分)		予算科目	款	項	目
			192,043			6	2	6
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
農業生産者及び地元維持管理者	農村環境への意識の向上		活動指標	農業振興地域(農用地)内の加入農地(ha)	2,645 (63組織)	2,998 (71組織)	4,203	
			成果指標	地域が保全管理する農地割合	63	71	100	

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	75,477	75,477	75,477	226,431	
	県支出金	37,738	37,738	37,738	113,214	
	地方債					
	その他					
	一般財源	37,739	37,739	37,739	113,217	
事業費(A)		150,954	150,954	150,954	452,862	
事業費内訳(主なもの)		共同活動交付金 長寿命化交付金	共同活動交付金 長寿命化交付金	共同活動交付金 長寿命化交付金	()は国及び県負担分	
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%)	5.4
総コスト(A+B)		159,654	159,654	159,654	総コスト計	478,962
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
環境保全型農業直接支援対策事業		国庫支出金	多面的支払交付金交付金実施要綱			50%
環境保全型農業直接支援対策事業		県支出金	多面的支払交付金交付金実施要綱			25%
		その他	糸島市補助金交付規則			

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を進める
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名			鳥獣被害防止総合対策事業		担当部課	産業振興部	農林土木課			
事業目的			農作物被害が甚大なため鳥獣被害防止対策を行う。①有害鳥獣捕獲及び防除対策に国補助金が交付され、交付金不足分を補助。②イノシシ等捕獲対策に捕獲報償金を交付。③サル被害対策に生息調査、捕獲による個体数調整。			事業主体	糸島市			
						実施方法	補助、直営、委託			
事業内容			①鳥獣被害防止総合対策事業 鳥獣被害防止施設等の整備(事業費の1/3補助) 金網柵設置、電気柵設置 ②イノシシ等捕獲報償金 狩猟期間(10月～3月)に捕獲したイノシシ、アナグマ、アライグマに2,000円/頭を報償金として交付する。(上限1,900頭まで) ③サル被害防除して、追払い対策のための生息状況調査と個体数調整のための捕獲活動業務を「サル捕獲・調査会」に委託する。			進捗状況 ・ 現状	H25 ① 電気柵29.9km 金網柵42.9km ②イノシシ捕獲報償金 @2,000円*1,470頭=2,940千円 ③サルの生息・捕獲調査 サル捕獲頭数66頭 H26 ① 電気柵24.7km 金網柵51.3km ②イノシシ捕獲報償金 @2,000円*1,736頭=3,472千円 ③サルの生息・捕獲調査 サル捕獲頭数80頭			
事業期間			①平成22年度～平成30年度(9年間) ②平成23年度～平成30年度(8年間) ③平成23年度～平成30年度(8年間)			会計種類	一般会計			
総事業費			126,430	千円	(うち市予算化分) 126,430	千円	予算科目	款	項	目
								6	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値	
農林業生産者	安定した農林産物の生産		活動指標	鳥獣被害額の軽減(千円)		58,439 (21年度)	69,614 (25年度)		40,907 (30%減)	
			成果指標	安定した生産性(%)		70	52		100	

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,500	1,500	1,500	4,500	
	一般財源	5,500	5,500	5,500	16,500	
事業費(A)		7,000	7,000	7,000	21,000	
事業費内訳(主なもの)		①補助金 ②報償金 ③委託費	①補助金 ②報償金 ③委託費	①補助金 ②報償金 ③委託費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%)	55.4
総コスト(A+B)		15,700	15,700	15,700	総コスト計	47,100
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	
イノシシ捕獲報償金負担金(JA)	その他				定額	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を進める
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	農業施設整備市単独事業			担当部課	産業振興部	農林土木課	
事業目的	1. 水路関連施設の老朽化や破損に伴い、地元受益者より修繕や改良の要望があり、それらの改善を行う。 2. 農業生産者の高齢化や、近年の集中豪雨に対し安全に作業ができるように、板堰の改良等を行う。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	①水路改良工事 農業用水路(側溝等)の整備 ②井堰改良工事 板堰を巻揚げ式やスライド式に変更、落差工部の改修等 ③ため池改良工事 斜樋、底樋、張ブロック等の整備			進捗状況・現状	平成25年度 19箇所 30,828千円 平成26年度 21箇所 19,665千円 要望件数 前原 67件 志摩 29件 二丈 27件 計123件 平成27年度 6箇所 17,000千円		
事業期間	平成24年度～平成30年度(7年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	140,420	千円	(うち市予算化分) 140,420	予算科目	款	項	目
					6	2	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
農業生産者及び地元維持管理者	農業用施設の維持管理 労力の軽減	活動指標	要望箇所の実施箇所(箇所)	0	59	80	
		成果指標	農業用施設の管理負担軽減(%)	50	72	80	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,600	1,600	1,600	4,800
	一般財源	14,400	14,400	14,400	43,200
事業費(A)		16,000	16,000	16,000	48,000
事業費内訳(主なもの)		水路・井堰・ため池改良工事	水路・井堰・ため池改良工事	水路・井堰・ため池改良工事	
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費 8,700
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%) 35.2
総コスト(A+B)		24,700	24,700	24,700	総コスト計 74,100
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
農業用施設の工事に係る分担金		その他	糸島市農漁業用施設工事分担金条例		10%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を進める
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	農業水利施設等整備事業			担当部課	産業振興部	農林土木課
事業目的	県営土地改良事業により築造された施設(湛水防除施設)の有効利用(延命化)を図るため、施設の老化状況等を調べる機能診断を行い、機能保全計画に基づく対策工事等を一体的に実施するとともに、水利施設の整備を推進し、水利利用の効率化、省力化、安全性向上を図る。			事業主体	福岡県	
				実施方法	負担金	
事業内容	平成24年度～平成26年度に機能診断調査を実施。調査結果に基づき計画的な整備を進める。 ①小富士排水機場 H25,26,27改修工事 ②岩本排水機場 H27,28,29改修工事 ③深江排水機場 H28,29,30改修工事 ④一貴山、片山排水機場 H30,31,32改修工事 ⑤雷山大溜池バイパス H30,31改修工事 ※負担割合 国:県:市 50:25:25 (小富士 55:25:20) 整備済 寺山、浦志			進捗状況・現状	平成26年度施工 改修工事:小富士、浦志排水機場 機能診断:一貴山、片山排水機場 平成27年度施工 改修工事:小富士 139,000千円 岩本 20,000千円	
事業期間	平成24年度～平成32年度(9年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	1,289,422	千円	(うち市予算化分) 309,076	千円	予算科目	款 項 目 6 2 6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
排水区域内関係者	農業用施設の維持管理 労力の軽減	活動指標	スムーズな運転稼働施設数 (箇所)	0	3	10
		成果指標	農業用施設の管理負担軽減	50	59	80

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金	(97,500)	(65,000)	(150,900)	(313,400)
	県支出金	(49,750)	(32,500)	(75,450)	(157,700)
	地方債	17,500	11,700	27,100	56,300
	その他			545	545
	一般財源	32,430	20,990	48,035	101,455
事業費(A)		(147,250) 49,930	(97,500) 32,690	(226,350) 75,680	(471,100) 158,300
事業費内訳(主なもの)		排水機場整備 負担金	排水機場整備 負担金	排水機場整備 負担金	()は国、県 直接負担
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件 費 8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割 合(%) 4.7
総コスト(A+B)		52,540	35,300	78,290	総コスト 計 166,130
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
農山漁村地域整備交付金	国庫支出金	基幹水利施設ストックマネジメント事業実施要綱(平成19年3月30日 付け18農振第1855号農林水産事務次官依命通知)			50%、55%
	県支出金	基幹水利施設ストックマネジメント事業実施要綱(平成19年3月30日 付け18農振第1855号農林水産事務次官依命通知)			25%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を進める
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	農村環境整備事業				担当部課	産業振興部	農林土木課	
事業目的	農村生活環境の改善のために、ため池及び農業用排水路等の整備改善を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	県単事業(補助4割)による農業用施設(水路、溜池、井堰等)の改良工事を行う。 地元負担を軽減するために高額となる工事を対象とする。 ・水路改良工事 ・井堰改良工事 ・溜池改良工事				進捗状況 ・ 現状	平成25年度井堰改良工事1箇所 水路改良工事3箇所 平成26年度井堰改良工事3箇所 水路改良工事9箇所 溜池浚渫工事1箇所 平成27年度井堰改良工事1箇所 水路改良工事2箇所		
事業期間	平成23年度～平成30年度(8年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	116,158	千円	(うち市予算化分) 69,556	千円	予算科目	款	項	目
						6	2	6
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
農業生産者及び地元維持管理者	農業用施設の維持管理 労力の軽減		活動指標	要望箇所の実施箇所(箇所)	0	22		25
			成果指標	農業用施設の管理負担軽減(%)	50	76		80

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	6,000	6,000	6,000	18,000	
	地方債					
	その他	900	900	900	2,700	
	一般財源	8,130	8,130	8,130	24,390	
事業費 (A)		15,030	15,030	15,030	45,090	
事業費内訳 (主なもの)		水路・井堰・溜池等 改良工事	水路・井堰・溜池等 改良工事	水路・井堰・溜池等 改良工事		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	22.4
総コスト (A+B)		19,380	19,380	19,380	総コスト計	58,140
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
県支出金		県支出金	福岡県農村整備総合事業補助金交付要綱			40%
農業用施設の工事に係る分 担金		その他	糸島市農漁業用施設工事分担金条例			10%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	① 農業生産施設を整備し、農産物の低コスト化を進める
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	ふくおかの畜産競争力強化対策事業				担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	規模拡大を行う担い手畜産農家が整備する機械・施設等に対する支援を行うことにより、畜産経営の安定化を図る。				事業主体	認定農業者、営農集団等		
					実施方法	補助		
事業内容	飼養頭羽数や生産量の拡大を行うための畜舎建設、省力機械の導入や畜舎の飼養環境の改善、節電効果のある省エネ対策、自給飼料の生産用機械、及び家畜排せつ物処理施設等の整備に対する補助 ・県単事業 ・1/3以内、財源：全額県費				進捗状況 ・ 現状	■実施状況 H23年実績：4経営体 H24年実績：4経営体 H25年実績：7経営体 H26年実績：3経営体 H27年計画：6経営体		
事業期間	平成26年度～平成29年度(4年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	65,100	千円	(うち市予算化分) 20,000	千円	予算科目	款	項	目
						6	2	5
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
農業者	所得向上		活動指標	新規事業実施主体数(件)	0	3	12	
			成果指標	うち、農業産出額の増加数(件)	0	0	12	

【事業費について】

		(単位：千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	5,000	5,000		10,000
	地方債				
	その他	(10,000)	(10,000)		(20,000)
	一般財源				
事業費(A)		(10,000) 5,000	(10,000) 5,000	(0) 0	(20,000) 10,000
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金		※()は受益者負担分
従事職員数(人)		0.3	0.3	0	平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	2,610	0	人件費割合(%) 34.3
総コスト(A+B)		7,610	7,610	0	総コスト計 15,220
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
福岡県畜産振興総合対策事業費補助金		県支出金	福岡県畜産振興総合対策事業費補助金交付要綱		1/3以内

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	耕作放棄地対策事業			担当部課	産業振興部	農業委員会		
事業目的	耕作放棄地の再生利用を促進するとともに、耕作放棄地の発生を抑制することにより、食糧の生産拠点である農地の有効利用を図る。			事業主体	農業者			
				実施方法	補助			
事業内容	○耕作放棄地再生利用事業補助金・・・340万円 ・定額補助、重機利用等(7ha目標)200万円 ・種苗代 140万円 ○地域耕作放棄地対策協議会補助金 ・14地区×2万円＝28万円 ○市対策協議会会員報償費等 ・総会、代表者会議 504千円 ○モデル事業補助金 ・6地区×30万円＝180万円 ○消耗品 紙代等3万円+モデル事業看板5万円×6地区分			進捗状況 ・ 現状	補助事業により、平成25年度2.77ha、平成26年度2.48haが農地に再生された。平成27年度は、現時点で申請面積4.48haとなっており、モデル事業については、現時点で4地区が認定されている。			
事業期間	平成28年度			会計種類	一般会計			
総事業費	10,814	千円	(うち市予算化分) 6,314	千円	予算科目	款	項	目
						6	2	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値	
農業者	農業経営基盤の強化 (規模の拡大)		活動指標	耕作放棄地の農地再生 7ha モデル事業地区の指定 6地区	2.77ha	9.73ha	16.73ha	
			成果指標	耕作放棄地の農地再生 7ha モデル事業地区の指定 6地区	2.77ha	9.73ha 4地区	16.73ha 10地区	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金	(4,500)			(4,500)
	県支出金				
	地方債				
	その他	3,000			3,000
	一般財源	3,314			3,314
事業費(A)		(4,500) 6,314	0	0	(4,500) 6,314
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金	
従事職員数(人)		0.3	0	0	平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%) 29.2
総コスト(A+B)		8,924	0	0	総コスト計 8,924
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
耕作放棄地再生利用交付金		国庫支出金	耕作放棄地再生利用緊急対策実施要領		定額
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例		

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を進める
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	集落基盤整備事業			担当部課	産業振興部	農林土木課		
事業目的	地域が自ら考えさせて設定する、個性ある農村振興の目標の達成が図れるよう、地域住民参加の下、関係機関との連携を図りつつ地域の多様なニーズに応じた農業生産基盤の整備と集落基盤の整備を一体的に実施する。			事業主体	福岡県			
				実施方法	負担金			
事業内容	地域の農業生産基盤、集落基盤に対する要望を集約し基本計画を作成後県営事業により事業を実施する。 要件：農村振興基本計画の作成 農業振興地域内 総事業費200,000千円以上 H27年度 農村振興基本計画作成(市) H29年度 事業実施計画作成(県) H30年度 事業計画書作成(県) H31年度 事業採択、実施(県)			進捗状況・現状	平成27年度 糸島市農村振興基本計画書策定業務実施			
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	16,100	千円	(うち市予算化分) 11,100	千円	予算科目	款	項	目
						6	2	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
農業生産者及び地域住民	豊かで住みよい魅力ある農村集落	活動指標	要望箇所の実施箇所(箇所)			0	0	20
		成果指標	農業用施設の整備率(%)			0	0	100

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		(5,000)		(5,000)
	地方債				
	その他				
	一般財源		5,000		5,000
事業費(A)		0	(5,000) 5,000	0	(5,000) 5,000
事業費内訳(主なもの)			県営事業実施計画 作成負担金		
従事職員数(人)			0.5		平均人件費 8,700
人件費(B)		0	4,350	0	人件費割合(%) 46.5
総コスト(A+B)		0	9,350	0	総コスト計 9,350
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
農山漁村地域整備交付金	国庫支出金	農山漁村地域整備交付金実施要領			50%
農村振興総合整備事業交付金	県支出金				25%
農業用施設の工事に係る分担金	その他	糸島市農漁業用施設工事分担金条例			10%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名				力強い水田農業確立事業		担当部課		産業振興部		農業振興課		
事業目的				担い手への農地の集積・集約化を加速するため、農地中間管理機構を通じた農地の貸付者に対して協力を交付する。		事業主体		機構への農地貸付者等				
						実施方法		補助				
事業内容				対象者：過去に貸付実績がない水田を機構に3年以上貸し付ける水田所有者 交付単価：① 3年以上6年未満の貸付 1.5万円/10a (上限15万円/戸) ② 6年以上の貸付 3.0万円/10a (上限30万円/戸)		進捗状況・現状		平成27年4月に機構へ貸付決定、6月に担い手へ貸付決定済。 平成27年6月貸付面積101ha				
事業期間				平成28年度～平成30年度(3年間)		会計種類		一般会計				
総事業費				4,500千円		(うち市予算化分) 4,500千円		予算科目		款	項	目
										6	2	3
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時		現在値		最終目標値	
担い手農家		農地の集積・集約化		活動指標 機構への貸付面積			5		115		145	
				成果指標 機構よりの借受け人数			7		26		40	

【事業費について】

		(単位：千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,500	1,500	1,500	4,500
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費(A)		1,500	1,500	1,500	4,500
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金	
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%) 63.5
総コスト(A+B)		4,110	4,110	4,110	総コスト計 12,330
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
力強い水田農業確立事業		県支出金	福岡県農業振興対策事業費補助金交付要綱		100

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	中山間地域等直接支払事業			担当部課	産業振興部	農業振興課		
事業目的	農業の多面的機能の維持・発揮のため、中山間地域等の条件不利地域(傾斜地等)と平地とのコスト差(生産費の差額相当分)を支援する。			事業主体	農業者団体(集落組織)			
				実施方法	補助			
事業内容	集落協定を締結した対象農地における農業生産の維持・活動に対し、傾斜(緩急)等に応じた直接支払交付金を交付する。 ■財源 ・通常地域…国1/2、県1/4、市1/4 ・特認地域…国県市:各1/3 ※面積比…通常:特認≒1/3:2/3			進捗状況・現状	農地の公益的機能維持を図るとともに耕作放棄地の増大を抑制し、条件不利な中山間地域の農業振興に寄与している。 ※第1期対策:H12～H16 第2期対策:H17～H21 第3期対策:H22～H26 第4期対策:H27～H31			
事業期間	平成27年度～平成31年度(5年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	185,000	千円	(うち市予算化分) 185,000	千円	予算科目	款	項	目
						6	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
農業者	経営の安定	活動指標	集落協定の締結数(件)		17	18	18	
		成果指標	事業内農地の耕作放棄地面積(ha)		0	0	0	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	26,000	26,000	26,000	78,000
	地方債				
	その他				
	一般財源	11,000	11,000	11,000	33,000
事業費(A)		37,000	37,000	37,000	111,000
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金	
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費 人件費割合(%) 8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	6.6
総コスト(A+B)		39,610	39,610	39,610	総コスト 総計 118,830
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
中山間地域等直接支払交付金	県支出金	中山間地域等直接支払交付金等交付要綱			国1/2(1/3) 県1/4(1/3)

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を進める
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		農業基盤整備促進事業(農地の高度利用促進事業)			担当部課	産業振興部	農林土木課		
事業目的		生産効率を高め競争力ある「攻めの農業」を実現するために農地の大区画化・汎用化等の基盤整備により、担い手へ農地集積を加速化させる事が必要。そのために水田の区画拡大や暗渠排水整備を農業者の自力施工等により実施する。			事業主体	糸島市			
					実施方法	補助			
事業内容		農業者が水田の排水不良を改善するために暗渠排水施設を施工する事に対して補助する補助金事業。 ・補助額(国庫補助金) 定額補助 暗渠排水を施工する水田面積により15万円／10aを助成する。 要望面積(未施工分) 72.3ha			進捗状況 ・ 現状	平成25年度事業実施面積 7ha(志摩桜井、波多江) 事業費 10,500千円 平成26年度 要望取りまとめ、要望申請 78ha整備要望 平成27年度 要望申請 72.3ha整備要望			
事業期間		平成27年度～平成31年(5年間)			会計種類	一般会計			
総事業費		118,935	千円	(うち市予算化分) 118,935	千円	予算科目	款	項	目
							6	2	6
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
農業生産者	生産性の向上		活動指標	暗渠排水整備面積(ha)		0	7	79	
			成果指標	農地の管理負担軽減(%)		50	53	80	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金	30,000	30,000	30,000	90,000
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費(A)		30,000	30,000	30,000	90,000
事業費内訳(主なもの)		暗渠排水整備補助金	暗渠排水整備補助金	暗渠排水整備補助金	
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%) 5.5
総コスト(A+B)		31,740	31,740	31,740	総コスト計 95,220
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
農業基盤整備促進事業	国庫支出金	農業基盤整備促進事業実施要綱(平成25年2月26日付け24農振第2089号農林水産事務次官依命通知)			15万円/10a

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	農地中間管理機構集積協力金交付事業			担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	担い手への農地の集積・集約化を加速するため、農地中間管理機構を通じた農地の貸付者(地域)に対して協力金を交付する。			事業主体	機構への農地貸付者等		
				実施方法	補助		
事業内容	経営転換協力金 経営転換又は農業をリタイアした農業者等 交付単価:①30万円/戸 ②50万円/戸 ③70万円/戸 耕作者協力金 自ら耕作する農地を機構へ貸付けた所有者及び耕作者 交付単価:1万円/10a(28、29年度)、0.5万円/10a(30年度) 地域集積協力金 地域内農地の一定割合以上が機構へ貸付けられた場合 交付単価:①2万円/10a ②2.8万円/10a ③ 3.6万円/10a			進捗状況・現状	平成27年4月に機構へ貸付決定、6月に担い手へ貸付決定済。 平成27年6月貸付面積101ha		
事業期間	平成27年度～平成30年度(4年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	9,000	千円	(うち市予算化分) 9,000	予算科目	款	項	目
					6	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値
担い手農家	農地の集積・集約化	活動指標	機構への貸付面積(ha)		5	115	145
		成果指標	機構よりの借受け人数		7	26	40

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	3,000	3,000	3,000	9,000
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費(A)		3,000	3,000	3,000	9,000
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金	
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%) 46.5
総コスト(A+B)		5,610	5,610	5,610	総コスト計 16,830
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
農地中間管理機構集積金交付事業	国庫支出金	農地集積・集約化対策事業補助金交付要綱			100

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	② 農業における持続的な担い手を育成する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名		糸島市就農支援事業			担当部課	産業振興部	農業振興課		
事業目的		定年退職後の就農者や販売開始・拡大を目指す農業者、また認定新規就農者など、新たな農業の担い手のニーズに応じた支援施策の実施			事業主体	糸島市			
					実施方法	補助			
事業内容		対象者 国県の補助金等の給付を受けることができない者のうち、本人や親族が認定就農者や認定農業者でない、退職後の就農者及び販売を始める・拡大する農業者で一定の要件を満たす者また、認定農業者でない認定新規就農者。 内容 農業用機械や資材の購入、修繕等に係る経費の1/3(上限30万円)を補助する。			進捗状況 ・ 現状	平成26年度から事業実施。 対象者の範囲や補助率の関係で、利用が少なかったため、平成27年度に見直しを行い、左記のとおりとした。 H26 受給者数:5経営体(312,000円) H27 見込み受給者数:15経営体(3,500,000円)			
事業期間		平成26年度～平成28年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費		18,500	千円	(うち市予算化分) 18,500	千円	予算科目	款	項	目
							6	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
農業者	当初経費の軽減	活動指標	補助受給者数(人)／年			0	0	25	
		成果指標	助成を受けた者のうち離農した者の数(人)			0	0	0	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	7,000			7,000
事業費(A)		7,000	0	0	7,000
事業費内訳(主なもの)		補助金			
従事職員数(人)		0.4			平均人件費 8,700
人件費(B)		3,480	0	0	人件費割合(%) 33.2
総コスト(A+B)		10,480	0	0	総コスト計 10,480
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	② 農業における持続的な担い手を育成する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	糸島市新規就農定着支援事業				担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	後継者、新規就農者が農業者として早期に定着できるよう、農地や農業用機械、資材の賃借料、雇用した場合の人件費の一部を助成する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助		
事業内容	対象者 市内に居住し、営農開始から5年以内の者 内容 農地や農業用機械、資材の賃借料及び雇用した場合の人件費の2分の1(上限10万円)を助成する。				進捗状況 ・ 現状	H26 受給者数:8経営体(547,000円) 対象となり得る者への説明会等を実施。 H27 受給者見込み数:13経営体(800,000円)		
事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	2,700	千円	(うち市予算化分) 2,700	千円	予算科目	款	項	目
						6	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
新規就農者	経費負担軽減		活動指標	補助金受給者(人)／年	0	0	10	
			成果指標	助成を受けた者のうち離農した者の数(人)	0	0	0	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,000			1,000
事業費 (A)		1,000	0	0	1,000
事業費内訳 (主なもの)		補助金			
従事職員数(人)		0.4	0	0	平均人件費 8,700
人件費 (B)		3,480	0	0	人件費割合(%) 77.7
総コスト (A+B)		4,480	0	0	総コスト計 4,480
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付 税措置率等

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	② 農業における持続的な担い手を育成する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	糸島市農村地域活性化事業			担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	本市の農業経営体の所得の向上のほか、不作付地を活用した農村景観の向上、雇用創出による地域の活性化を図る。			事業主体	認定農業者		
				実施方法	補助		
事業内容	不作付地(耕作放棄、遊休)での農産物・景観作物の栽培、雇用の増加等の地域の活性化に寄与する取組みを行う認定農業者の施設・機械の取得に対する経費の補助 ■補助率等 ① 施設整備…20%以内 						

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	8,000			8,000
事業費(A)		8,000	0	0	8,000
事業費内訳(主なもの)		補助金			
従事職員数(人)		0.3		0	平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%) 24.6
総コスト(A+B)		10,610	0	0	総コスト計 10,610
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
	その他	糸島市農村地域活性化事業補助金交付規程			20%以内

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	② 農業における持続的な担い手を育成する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	環境保全型農業直接支払事業			担当部課	産業振興部	農業振興課
事業目的	化学肥料・農薬の5割低減に加え、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者で組織する団体への直接支援により、温暖化防止や生物の生育環境保全の促進を図る。			事業主体	農業者団体	
				実施方法	補助	
事業内容	エコファーマーの認定等を受けているグループで、①～④の何れかの取り組みに対する支援 ●【H27～】自然環境保全に資する生産方式の勉強会や地域住民との交流会の開催等の「推進活動」の実施が必須 ①緑肥(レンゲ)の作付 ②有機農業 ③堆肥施用 ④県特認(草生、省耕起播種等) ・負担割合…国1/2、県1/4、市1/4 ・交付単価…3,000～8,000円/10a			進捗状況 ・ 現状	■H27計画 交付対象団体:4団体 同 面積:54.3ha	
事業期間	平成27年度 ～ 平成31年度(5年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	24,800	千円	(うち市予算化分) 24,800	予算科目	款	項
					6	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
農業者	所得向上	活動指標	取組み団体数(団体)	0	4	5
		成果指標	取組み面積(ha)	0	55	70

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	3,600	3,600	4,200	11,400
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,200	1,200	1,400	3,800
事業費(A)		4,800	4,800	5,600	15,200
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金	H27年度から国庫負担分も市を経由
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%) 14.7
総コスト(A+B)		5,670	5,670	6,470	総コスト計 17,810
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫負担金	国庫支出金	環境保全型農業直接支援対策交付金			50%
県負担金	県支出金	環境保全型農業直接支援対策交付金			25%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	② 農業における持続的な担い手を育成する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	水田農業担い手機械導入支援事業			担当部課	産業振興部	農業振興課		
事業目的	売れる米・麦・大豆づくりと併せ、経営面積の拡大に取り組む担い手を育成するとともに、地域農業の担い手としてその経営の安定を図る。			事業主体	認定農業者、集落営農組織等			
				実施方法	補助			
事業内容	米・麦・大豆を生産する農地の集積、規模拡大に対応できる高性能農業機械の導入経費に対する補助を行う。 ※同一機械の ①単純更新は対象外 ②受益地の重複不可 補助率:1/2以内 財源:県費1/3以内+市費1/6以上			進捗状況 ・ 現状	■実施状況 H21実績(4経営体) H22実績(4経営体) H23実績(5経営体) H24実績(3経営体) H25実績(5経営体) H26実績 4経営体 H27計画 5経営体			
事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	226,476	千円	(うち市予算化分) 104,850	千円	予算科目	款	項	目
						6	2	8
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
農業者	所得向上		活動指標	新規事業実施主体数(件)	0	4	12	
			成果指標	うち、農業産出額の増加数(件)	0	0	12	

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	23,300			23,300	
	地方債					
	その他	(40,542)			(40,542)	
	一般財源	11,650			11,650	
事業費(A)		(40,542) 34,950	0	0	(40,542) 34,950	
事業費内訳(主なもの)		補助金			※()は受益者負担分	
従事職員数(人)		0.3	0	0	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%)	6.9
総コスト(A+B)		37,560	0	0	総コスト計	37,560
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等	
福岡県農業振興対策事業費補助金		県支出金	福岡県農業振興対策事業費補助金交付要綱		1/3以内	
市義務負担		その他	福岡県農業振興対策事業費補助金交付要綱		1/6以上	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	② 農業における持続的な担い手を育成する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	青年就農給付金事業(経営開始型)				担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	経営リスクを負っている新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間を支援するため				事業主体	新規就農者		
					実施方法	その他		
事業内容	対象者 独立・自営就農時の年齢が45歳未満(原則)の者 内容 交付額:上限150万円／年、期間:最長5年間 要件 独立・自営就農を「経営開始計画」で確認 人・農地プランで中心となる経営体の位置づけ				進捗状況 ・ 現状	H24年実績 給付金受給者数:14名 13,500,000円 H25年実績 給付金受給者数:21名 23,250,000円 H26年実績 給付金受給者数:31名 39,000,000円 H27年見込 給付金受給者数:41名 49,875,000円		
事業期間	平成24年度 ～ 平成29年度(6年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	183,000	千円	(うち市予算化分) 183,000	千円	予算科目	款	項	目
						6	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
農業者	経営の安定		活動指標	給付件数(件)	0	31	45	
			成果指標	受給者のうち離農した者の数(人)	0	0	0	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	58,500	60,000		118,500
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費(A)		58,500	60,000	0	118,500
事業費内訳(主なもの)		給付金	給付金		
従事職員数(人)		0.4	0.4	0	平均人件費 8,700
人件費(B)		3,480	3,480	0	人件費割合(%) 5.5
総コスト(A+B)		61,980	63,480	0	総コスト計 125,460
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
青年就農給付金	県支出金	新規就農・農業継承総合支援事業実施要綱			100%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	③ 農業における地産地消、市場開拓、ブランド化を推進する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	糸島市産直施設活性化事業				担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	糸島産農産物の発信基地である直売所の活性化を図るため、イベント開催費用や広告、PR促進費用の一部を補助する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助		
事業内容	対象者 市内に存在する有人の農産物直売所 内容 イベント開催に関する補助：10分の5(上限20万円) 販売促進に関する補助：10分の5(上限30万円)				進捗状況 ・ 現状	H26 ・イベント開催 0件 (0円) ・販売促進 4件(499,000円) H27 見込み ・イベント開催 0件 (0円) ・販売促進 3件(609,000円)		
事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	4,300	千円	(うち市予算化分) 4,300	千円	予算科目	款	項	目
						6	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
直売所	売り上げの向上		活動指標	補助した産直施設数	0	4		15
			成果指標	対前年比売り上げ向上店舗数	0	0		5

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	500			500	
事業費 (A)		500	0	0	500	
事業費内訳 (主なもの)		補助金				
従事職員数(人)		0.4	0	0	平均人件費	8,700
人件費 (B)		3,480	0	0	人件費割合(%)	87.4
総コスト (A+B)		3,980	0	0	総コスト計	3,980
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	③ 農業における地産地消、市場開拓、ブランド化を推進する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	糸島農産物ブランド化推進活動支援事業				担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	糸島産農産物等のPR及び物産展等の販売催事への出品促進。				事業主体	直営・生産者		
					実施方法	直営・補助		
事業内容	糸島産農産物等のPRのため直営の物産展、展示会を開催する。 また、糸島市外で開催される物産展等販売催事に出品する生産者に対して経費の一部を助成する。				進捗状況 ・ 現状	平成26年9月1日から30日まで東京日本橋地域交流サロンにて糸島フェアを開催。 平成27年度見込み 7件 514,000円		
事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	6,900	千円	(うち市予算化分) 2,300	千円	予算科目	款	項	目
						6	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
糸島市 生産者	糸島産品の認知度向上 販売チャネルの増加	活動指標	直営物産展等の開催 (回) 販売催事への出品 (人)		0 0	7 7	5 20	
		成果指標	集客数		0	452	1,000	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	2,300			
	一般財源				0
事業費(A)		2,300	0	0	2,300
事業費内訳(主なもの)		会場借上料 補助金			
従事職員数(人)		0.2	0	0	平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%) 43.1
総コスト(A+B)		4,040	0	0	総コスト計 4,040
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
糸島市定住・ブランド基金	その他	糸島市定住・ブランド基金条例			

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	③ 農業における地産地消、市場開拓、ブランド化を推進する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	糸島極旨ブドウ栽培支援事業				担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	九州大学が研究、育成したブドウ新品種「BKシードレス」の栽培と産地化を推進することによって、本市農産物のブランド力向上と農業所得の向上を図る。				事業主体	農業者の団体		
					実施方法	補助		
事業内容	本市の生産者団体の新規作物「BKシードレス」栽培普及に取組む経費の一部補助 ・対象者 BKシードレス研究会 ※H26年11月設立 ・対象経費 苗木代、販促経費(試食会、PR、ロゴデザイン)等 ・補助率 90%以内				進捗状況 ・ 現状	▶H26年度 H27年初、九大が育成した試験栽培用苗木を定植(16本) ▶H27年度 H28年初、一般販売苗木を定植予定するも、苗木が確保できず。 【注】 定植3年後から収穫可(10房) 成木は5～6年後(300房以上)		
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	2,940	千円	(うち市予算化分) 2,646	千円	予算科目	款	項	目
						6	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
農業者	所得向上		活動指標	栽培面積の拡大(ha)	0	0	3.0	
			成果指標	生産者の満足度(%)	0	0	80	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	(88) 792	(118) 1,062		(206) 1,854
	一般財源				
事業費(A)		(88) 792	(118) 1,062	0	(206) 1,854
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金		※()は受益者負担分
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	1,740	0	人件費割合(%) 65.2
総コスト(A+B)		2,532	2,802	0	総コスト計 5,334
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
糸島市定住・ブランド基金		その他	糸島市定住・ブランド基金条例		

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	③ 農業における地産地消、市場開拓、ブランド化を推進する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	女性農業者の活躍促進事業				担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	安定した商品製造のための機器整備を支援することにより、女性農業者の起業活動を推進する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助		
事業内容	女性農業者又は女性農業者組織が、起業した際に新商品開発や機器整備費などを補助し、事業を補助する。 ・対象者 起業計画を有し、起業活動に取り組む意欲が高い女性農業者等(審査会で認められた者) ・対象経費 補助①製品製造のための機器整備 補助②新商品開発や販路開拓に係る経費 ・補助率 補助①1/2以内(上限100万円) 補助②1/2以内(上限50万円)				進捗状況 ・ 現状	直売所等で、農業女性者による加工食品の販売は行われているが、初期投資がかかることから、起業というレベルには至っていない。 農業女性の6次産業化による、起業を促進していく必要がある。 H27見込み 1名 124,000円		
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	6,110	千円	(うち市予算化分) 6,110	千円	予算科目	款	項	目
						6	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
女性農業者	所得向上 女性の社会参画		活動指標	新規に起業する女性農業者等	0	0		3
			成果指標	販売される新規品目	0	0		6

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金	1,500	1,500	0	3,000
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				0
事業費(A)		1,500	1,500	0	3,000
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0	平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	0	人件費割合(%) 36.7
総コスト(A+B)		2,370	2,370	0	総コスト計 4,740
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
女性農業者の活躍促進事業(機器整備支援事業)補助金		県支出金	福岡県経営技術支援対策関係事業補助金交付要綱		県:1/2以内 上限100万円
女性農業者の活躍促進事業(新商品開発支援事業)補助金		県支出金	福岡県経営技術支援対策関係事業補助金交付要綱		県:1/2以内 上限50万円

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	④ 林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名		糸島型森林再生プロジェクト事業			担当部課	産業振興部	農林土木課		
事業目的		主伐や間伐による木材の搬出・集荷・供給のしくみの構築及び植林・育林・除伐・間伐・主伐の森林施業サイクルの復活により、働く場の確保と林業従事者の所得向上を図り、林業振興と森林保全に寄与する。			事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容		①貯木場『伊都山燦』の運営 ②間伐材等搬出補助金の交付 ③地産材活用推進員採用 ④広域基幹林道沿線土地活用 ⑤市有林の計画的整備			進捗状況・現状	①H25.10より貯木場の運営開始 ②H25 443t 1,315千円 H26 1,919t 5,629千円 ③H25.4より1名雇用 ④H25展望所2箇所設置 H26展望所整備(白糸) (雑木伐採、木製転落防止柵) ⑤H25より森林経営計画を策定し整備を実施			
事業期間		平成25年度～平成30年度(6年間)			会計種類	一般会計			
総事業費		58,840	千円	(うち市予算化分) 58,840	千円	予算科目	款	項	目
							6	3	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
山所有者 林業従事者	間伐材、端材の流通による森林整備の促進	活動指標	貯木場での間伐材等取扱量(m³)			0	2,645	12,000	
		成果指標	森林整備が促進したと感ずる人の割合(%)			0	0	50	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	8,400	8,400	8,400	25,200
	一般財源	12,880	12,880	7,880	33,640
事業費(A)		21,280	21,280	16,280	58,840
事業費内訳(主なもの)		貯木場賃料、運営委託費、広域基幹林道沿線土地購入・活用、間伐材等搬出補助金	貯木場賃料、運営委託費、広域基幹林道沿線土地購入・活用、間伐材等搬出補助金	貯木場賃料、広域基幹林道沿線土地購入・活用、間伐材等搬出補助金	
従事職員数(人)		0.7	0.7	0.7	平均人件費 8,700
人件費(B)		6,090	6,090	6,090	人件費割合(%) 23.7
総コスト(A+B)		27,370	27,370	22,370	総コスト計 77,110
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
水源保全基金繰入金	その他	糸島市水源保全基金条例			100%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	④ 林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	美しい森林づくり基盤整備事業				担当部課	産業振興部	農林土木課	
事業目的	森林の多目的機能の高度発揮のために、特定間伐促進計画に基づき適切な森林整備を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	平成25年9月に策定した特定間伐等促進計画に基づき計画した「美しい森林づくり基盤整備交付金事業」による事業で、平成25年度から平成32年度まで8年間事業実施。 民有林は荒廃森林再生事業で実施し、本事業では間伐の必要な市有林の整備を実施する。 森林整備面積 38.23ha				進捗状況 ・ 現状	平成25年度実績 切捨間伐6.60ha 平成26年度実績 切捨間伐6.21ha 平成27年度予定 切捨間伐5.0ha		
事業期間	平成25年度～平成32年度(8年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	13,896	千円	(うち市予算化分) 6,948	千円	予算科目	款	項	目
						6	3	5
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	森林整備による森林環境の向上	活動指標	間伐面積(ha)			0	12.81	38.23
		成果指標	森林環境が向上したと感じる人の割合(%)			0	0	50

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金	1,000	1,000	650	2,650
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,000	1,000	650	2,650
	一般財源				
事業費(A)		2,000	2,000	1,300	5,300
事業費内訳(主なもの)		森林整備事業費	森林整備事業費	森林整備事業費	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%) 33.0
総コスト(A+B)		2,870	2,870	2,170	総コスト計 7,910
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
森林整備事業	国庫支出金	美しい森林づくり基盤整備交付金			50%
水源保全基金繰入金	その他	糸島市水源保全基金条例			50%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	④ 林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	県単独林道事業(第2雷山浮嶽線)				担当部課	産業振興部	農林土木課	
事業目的	林道第2雷山浮嶽線は、森林施業に利用され、また、観光道路としても利用されているが、永年の降雨による法面浸食により法面崩壊と水路破損が発生しており、道路部分にまで影響し通行に支障が生じるため、改良工事を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	盛土の改良工事を県単独林道事業により実施する。 ・工事概要 工事長 L=70m 盛土工、水路工、法面保護工等 ・負担割合 県 4/10 市 6/10				進捗状況 ・ 現状	第2雷山浮嶽線 (起点:雷山～終点:白糸) ・延長 L=7,490m		
事業期間	平成28年度				会計種類	一般会計		
総事業費	8,000	千円	(うち市予算化分) 8,000	千円	予算科目	款	項	目
						6	3	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
林業従事者 及び市民	林道の安全な通行	活動指標	改良箇所(箇所)		0	0	1	
		成果指標	林道における事故発生件数(件)		0	0	0	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	3,200			3,200
	地方債				
	その他				
	一般財源	4,800			4,800
事業費(A)		8,000	0	0	8,000
事業費内訳 (主なもの)		改良工事費			
従事職員数(人)		0.2			平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%) 17.9
総コスト(A+B)		9,740	0	0	総コスト計 9,740
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付 税措置率等
県費補助		県支出金	福岡県林道事業補助金		40%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	④ 林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	県単独林道事業（林道一の原線）				担当部課	産業振興部	農林土木課	
事業目的	林道一の原線は、森林施業に多く利用されているが、未舗装部分が半分あり、降雨後は路面浸食により通行に支障が生じるため、舗装工事を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	『地域再生計画（H20～H24）』で、林道一の原線舗装工事を計画し、H21とH22に工事実施し、H23とH24は工事休止。 H25はH24補正予算（道整備交付金）により499mの整備を実施。 路線延長L＝6, 108mのうち未舗装区間L＝3, 164mの舗装工事を県単独林道事業により実施する。 負担割合 県 4／10 市 6／10				進捗状況 ・ 現状	H21～H22 935m舗装済 ・H25 L＝499m （道整備交付金事業） ・H26 L＝520m ・H27 L＝200m予定		
事業期間	平成21年度 ～ 平成31年度（11年間）				会計種類	一般会計		
総事業費	63,000	千円	（うち市予算化分） 63,000	千円	予算科目	款	項	目
						6	3	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値	
林業従事者	森林施業時間の短縮		活動指標	舗装済延長（m）	990	2,944	6,108	
			成果指標	移動に要する時間の短縮（分）	30	24	15	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	2,000	2,000	2,000	6,000
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,000	3,000	3,000	9,000
事業費(A)		5,000	5,000	5,000	15,000
事業費内訳(主なもの)		舗装工事費	舗装工事費	舗装工事費	
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%) 25.8
総コスト(A+B)		6,740	6,740	6,740	総コスト計 20,220
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
県費補助	県支出金	福岡県林道事業補助金			40%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	④ 林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	広域基幹林道開設事業(道整備交付金・地域活性化事業)			担当部課	産業振興部	農林土木課		
事業目的	森林の保全並びに林業施策の省力化を図るため、広域基幹林道を軸とした林道のネットワーク化を推進する。			事業主体	福岡県			
				実施方法	負担金			
事業内容	・県営広域基幹林道整備事業に対する負担金(事業費の10%) ・用地購入は県費補助事業として市が行う。(補助率は40%) ・立木補償費は県からの受託事業で市が行う。(全額県事業費) ◎第3雷山浮嶽線 総延長 L=18,900m 28年度以降残延長 L=2,032m ・26年度実績L=1,544m、・27年度予定L=839m			進捗状況 ・ 現状	急峻な地形や脆弱な地質により工事が計画どおり進捗しなかったため、平成17年度に計画期間を5年間延長し平成27年度までとした。しかし、豪雨による法面崩壊などにより復旧に時間と経費を要し工事の進捗が遅れ、また、残工事区間も急峻な地形が多く工事が容易でないため、計画期間を再考した結果、平成30年度までに延長した。			
事業期間	平成5年度～平成30年度(26年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	6,140,000	千円	(うち市予算化分) 614,000	千円	予算科目	款	項	目
						6	3	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
林業従事者	森林施業時間の短縮	活動指標	開設延長(m)			0	16,059	18,900
		成果指標	移動に要する時間の短縮(分)			30	30(平成24年度部分開通)	10(平成30年度全線開通)

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	(230,000) 7,400	(213,000) 7,400	(214,530) 7,400	(657,530) 22,200
	地方債	24,400	22,800	23,000	70,200
	その他				
	一般財源	7,320	7,220	7,173	21,713
事業費(A)		(230,000) 39,120	(213,000) 37,420	(214,530) 37,573	(657,530) 114,113
事業費内訳(主なもの)		負担金、測量委託費、公有財産購入費、補償費	負担金、測量委託費、公有財産購入費、補償費	負担金、測量委託費、公有財産購入費、補償費	
従事職員数(人)		0.7	0.7	0.7	平均人件費 8,700
人件費(B)		6,090	6,090	6,090	人件費割合(%) 13.8
総コスト(A+B)		45,210	43,510	43,663	総コスト計 132,383
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
県費補助		国庫支出金	林道開設事業条件整備事業(用地購入)		40%
県費補助		県支出金	受託事業(立木補償)		100%
地方債		地方債	ふるさと林道緊急整備事業		90%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	④ 林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	荒廃森林再生事業			担当部課	産業振興部	農林土木課
事業目的	平成20年度からの森林環境税の創設に伴い、荒廃した森林を再生し環境の優れた森として保全する。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	概ね15年以上手入れがされていない森林を適切に整備する。 ・荒廃森林調査 ・森林の整備(間伐・除伐)			進捗状況 ・現状	・平成26年度実績 荒廃森林調査 322.01ha 森林整備 147.71ha ・平成27年度計画 荒廃森林調査 50ha 森林整備 136ha	
事業期間	平成20年度～平成29年度(10年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	763,062	千円	(うち市予算化分) 763,062	予算科目	款	項
					6	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民及び森林所有者	森林整備による森林環境の向上	活動指標	荒廃森林整備面積(ha)	0	1,061.27	1,400
		成果指標	森林環境が向上したと感じる人の割合(%)	0	0	50

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	50,008	17,222		67,230
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費(A)		50,008	17,222	0	67,230
事業費内訳(主なもの)		荒廃森林調査委託 森林整備委託	荒廃森林調査委託 森林整備委託		
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	2,610	0	人件費割合(%) 7.2
総コスト(A+B)		52,618	19,832	0	総コスト計 72,450
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
福岡県荒廃森林再生事業 交付金	県支出金	福岡県荒廃森林再生事業交付金交付要綱			100%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	④ 林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	森林公園真名子木の香ランド修繕事業				担当部課	産業振興部	農林土木課	
事業目的	平成2年4月に竣工した施設の改修によって、利用者の不安感が解消されるとともに、宿泊意欲が高まることによって1泊2日の利用客が増加することで周辺施設の観光振興が期待できる。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	H27 ①避難棟外壁補修、②シャワー室改修 H28 ③散策道周辺整備(間伐、散策道修繕) H29 ④大研修棟屋根補修、⑤管理棟屋根・外壁補修 ⑥管理棟井水ポンプ交換				進捗状況・現状	大研修棟やトイレ棟など施設の屋根や避難棟のシャワー室が傷んでいるため、利用者に不安感が生じており、宿泊意欲も低い状況である。 散策道のエリアは樹木が過密状態で間伐が必要となっている。また散策道が損傷しており、散策が困難な状況となっている。		
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	20,650	千円	(うち市予算化分) 20,650	千円	予算科目	款	項	目
						6	3	4
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	老朽化した施設の修繕による施設利用満足度の向上		活動指標	施設修繕(%)	0	0	100	
			成果指標	利用者数(人)	2,534	2,483	3,000	

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,000	1,950	2,700	6,650	
事業費(A)		2,000	1,950	2,700	6,650	
事業費内訳(主なもの)		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	54.1
総コスト(A+B)		4,610	4,560	5,310	総コスト計	14,480
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	④ 林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	森林整備事業				担当部課	産業振興部	農林土木課	
事業目的	間伐による森林整備を行うことにより、森林環境の向上を図り、水源涵養機能等の多面的機能も高める。				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助		
事業内容	・樹齢が16年生以上80年生以下の間伐に対する補助を実施 ・事業費の負担割合 国県補助68%、市負担12%、所有者負担20%				進捗状況 ・ 現状	・平成26年度実績 森林整備面積 間伐 8.07ha ・平成27年度計画 森林整備面積 間伐 40ha		
事業期間	平成22年度 ～ 平成30年度(9年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	255,600	千円	(うち市予算化分) 30,600	千円	予算科目	款	項	目
						6	3	5
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）			事業開始時	現在値	最終目標値	
森林所有者	間伐による森林環境の向上	活動指標	間伐実施面積(ha/年)			0	8.07	40
		成果指標	森林環境が向上したと感じる人の割合(%)			0	0	50

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	(19,320)	(19,320)	(19,320)	(57,960)
	地方債				
	その他	(5,680) 3,400	(5,680) 3,400	(5,680) 3,400	(17,040) 10,200
	一般財源				
事業費(A)		(25,000) 3,400	(25,000) 3,400	(25,000) 3,400	(75,000) 10,200
事業費内訳(主なもの)		森林整備補助金	森林整備補助金	森林整備補助金	
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%) 33.9
総コスト(A+B)		5,140	5,140	5,140	総コスト計 15,420
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
森林環境保全整備事業補助金		県支出金	福岡県造林事業交付金交付規程		68%
糸島市林業振興事業補助金		その他	糸島市林業振興事業補助金交付規程		12%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	④ 林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	水源保全基金運営事業				担当部課	産業振興部	農林土木課	
事業目的	糸島市の水源の保全及び森林の公益的機能である水源かん養機能の向上を目的として、水源地の森林整備や山の大切さを市民に理解していただくためのソフト事業を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	水源の保全を目的とした事業とし、具体的な事業内容については「前原市水源保全基金運営委員会」で協議し、以下の4項目に決定している。 ①間伐事業 ②広葉樹植林 ③公有林化 ④啓発事業				進捗状況 ・ 現状	平成26年度実績 切捨間伐6.9ha、竹転0.52ha、 下草刈2.54ha 真名子木の香ランドで約300人参加の植樹祭を実施		
事業期間	平成21年度～平成31年度(11年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	55,000	千円	(うち市予算化分) 55,000	千円	予算科目	款	項	目
						6	3	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	水源涵養機能の向上		活動指標	水源涵養林整備(ha)	0	234	350	
			成果指標	森林環境が向上したと感じる人の割合(%)	0	0	50	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	4,000	4,000	4,000	12,000
	一般財源				
事業費(A)		4,000	4,000	4,000	12,000
事業費内訳(主なもの)		水源林整備促進事業 支援金、間伐補助金、用地購入	水源林整備促進事業 支援金、間伐補助金、用地購入	水源林整備促進事業 支援金、間伐補助金、用地購入	
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%) 39.5
総コスト(A+B)		6,610	6,610	6,610	総コスト計 19,830
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
水源保全基金繰入金	その他	糸島市水源保全基金条例			100%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	④ 林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		瑞梅寺山の家修繕事業			担当部課	産業振興部	農林土木課		
事業目的		昭和63年3月に竣工した瑞梅寺山の家の老朽化した施設の修繕を行い、施設の魅力をあげ利用者の増加を図る。			事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容		H26 ①研修棟外壁修繕(張替・塗装)、②屋根修繕(塗装) ③倉庫基礎修繕、⑦外階段修繕、⑧畳張替 H28 ④外炊事場修繕、⑤外トイレ改修、⑥雨水側溝修繕 ⑨宅内排水設備工事 H29 井水ポンプ交換、トイレ外壁屋根塗装 バンガロー外壁屋根塗装			進捗状況 ・ 現状	施設の老朽化により各所が傷んでいるため、利用者に不安感が生じており、宿泊意欲も低い状況である。			
事業期間		平成28年度～平成30年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費		25,930	千円	(うち市予算化分) 25,930	千円	予算科目	款	項	目
							6	3	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	老朽化した施設の修繕による施設利用満足度の向上		活動指標	施設修繕(%)			0	14	100
			成果指標	利用者数(人)			3,121	2,991	3,600

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	13,300	1,930	700	15,930
事業費(A)		13,300	1,930	700	15,930
事業費内訳(主なもの)		外トイレ改修 宅内排水設備工事	井水ポンプ交換、バンガロー屋根外壁塗装	研修棟給湯器交換、炊事場①②屋根柱塗装	
従事職員数(人)		0.5	0.3	0.2	平均人件費 8,700
人件費(B)		4,350	2,610	1,740	人件費割合(%) 35.3
総コスト(A+B)		17,650	4,540	2,440	総コスト計 24,630
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	④ 林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名				木材の市内活用型サプライチェーン構築事業		担当部課		産業振興部		農林土木課			
事業目的				日本がほぼ100%自給できる唯一の自然資源である木材を循環させるための持続可能な森林及び持続可能な林業の仕組及び体制づくりを行う。		事業主体		糸島市					
						実施方法		全面委託					
事業内容				航空レーザー計測により、森林情報を把握及び解析を行い、森林整備計画、生産計画、育林計画及びゾーニングに係る糸島市森林・林業マスタープランを策定する。なお、ゾーニングは、航空レーザー計測及びH26糸島市九州大学連携研究の成果を活用して行う。 マスタープラン策定後は、木材の輸送や加工に要するエネルギーを抑えた地球環境に優しい流通として、木材の地産地消を目指し、その仕組みづくり及び体制の構築を行う。		進捗状況・現状		現状の森林情報の把握は、森林簿で行っているが、その基礎となる簡易林分収穫表が30年以上前に作成されたものであり、現状と乖離している。 また、森林整備、生産、育林の計画が存在しないため、木材の供給量を把握することができず、サプライチェーンの構築が行えない。					
事業期間				平成27年度～平成29年度(3年間)		会計種類		一般会計					
総事業費				53,000千円		(うち市予算化分) 1,300千円		予算科目		款	項	目	
										6	3	2	
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時		現在値		最終目標値		
糸島市		森林資源の有効活用		活動指標	整備する森林情報の面積(ha)			0		0		8,700	
				成果指標	森林・林業マスタープラン策定			0		0		1	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金	【22,000】			22,000
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源		500		500
事業費(A)		【22,000】	500	0	22,500
事業費内訳(主なもの)		交付金			【 】は繰越分
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費 8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%) 36.7
総コスト(A+B)		26,350	4,850	4,350	総コスト計 35,550
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方創生加速化交付金	国庫支出金	平成28年度事業費は、平成27年度補正予算に計上し、繰り越したもの			10/10

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	④ 林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		林業専用道整備事業			担当部課	産業振興部	農林土木課		
事業目的		間伐材の有効活用による森林保全を実行するため、木材輸送機能を強化する林業専用道を整備し、効率的な木材の搬出を促進し林業生産性の向上を図る。			事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容		①林業専用道作設について地域への周知と合意形成を図る ②路網計画 ③路線設計 車道幅員3.0m、砂利道 ④作設工事			進捗状況・現状	現在市内には47路線124.3kmの林道が開設されているが、これは骨格部分であり、林道と森林をつなぐ補助道路がなく、間伐材の搬出が困難な森林が多い。			
事業期間		平成26年度～平成29年度(4年間)			会計種類	一般会計			
総事業費		50,353	千円	(うち市予算化分) 25,353	千円	予算科目	款	項	目
							6	3	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値
森林整備施業者	林道整備による木材輸送の効率化	活動指標	林業専用道の開設(m)			0	0		2,000
		成果指標	木材輸送の効率化が進んだと感じる人の割合(%)			0	0		50

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金	5,000	20,000		25,000
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	5,141	20,071		25,212
事業費(A)		10,141	40,071	0	50,212
事業費内訳(主なもの)		全体計画調査 実施設計 全体計画報告(林野庁)	設計審査(林野庁) 作設工事		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0	平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	2,610	0	人件費割合(%) 9.4
総コスト(A+B)		12,751	42,681	0	総コスト計 55,432
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
林業専用道等整備事業補助金	国庫支出金	森林環境保全整備事業			1/2以内

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	⑤ 漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名			漁港施設機能強化事業		担当部課	産業振興部	水産商工課									
事業目的			加布里漁港は、例年盆潮時(大潮)に岸壁を越波し、漁業者及び一般市民に被害(床下浸水等)を及ぼしている。よって、漁港内道路の嵩上げ等により、高潮の被害を軽減する。 岐志漁港は、台風時及び季節風により船舶の係留及びバキ選別等の漁労作業に支障を来している。よって、防風柵の設置により、港内風波を軽減する。			事業主体			糸島市							
						実施方法			直営							
事業内容			加布里漁港 25～28年度:土質調査・測量設計委託1式 物揚場嵩上げ工事 L= 665.5m 護岸嵩上げ工事 L= 409.1m 防風柵設置工事 L= 173.6m 排水施設1式 岐志漁港 27～28年度:測量設計委託1式 防風柵設置工事 L= 400m			進捗状況・現状			[加布里漁港] 平成25年度 土質調査・測量設計委託 平成26年度 物揚場・護岸嵩上げ防風柵 平成27年度 物揚場嵩上げ [岐志漁港] 平成27年度 測量設計委託							
事業期間			平成25年度～平成28年度(4年間)			会計種類			一般会計							
総事業費			244,692		千円	(うち市予算化分) 244,692		千円	予算科目		款		項		目	
			6		4		3									
受益者		受益者の考えている価値			求められる成果(単位)			事業開始時		現在値		最終目標値				
糸島漁協組合員(加布里支所)28人・市民		浸水被害の軽減			活動指標 物揚場・護岸嵩上げ工事(m)			0		757		1,075				
					成果指標 漁港区域内の冠水面積の減(㎡)			24,000		16,000		0				
糸島漁協組合員(本所)36人		漁船の安全係留			活動指標 防風柵の設置(m)			0		0		400				
					成果指標 漁船の耐用年数の増(年)			7		7		9				

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	45,000			45,000	
	県支出金					
	地方債	36,400			36,400	
	その他	4,600			4,600	
	一般財源	5,146			5,146	
事業費(A)		91,146	0	0	91,146	
事業費内訳(主なもの)		加布里漁港整備工事 岐志漁港整備工事				
従事職員数(人)		0.6	0	0	平均人件費	8,700
人件費(B)		5,220	0	0	人件費割合(%)	5.4
総コスト(A+B)		96,366	0	0	総コスト計	96,366
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
漁港施設機能強化事業	国庫支出金	水産基盤整備事業補助金交付要綱			50%	
一般公共事業債	地方債	漁港漁場整備法			90%	
受益者分担金	その他	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			補助残の10%	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	⑤ 漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名		魚礁設置事業			担当部課	産業振興部	水産商工課		
事業目的		糸島漁業協同組合員の水産物の漁獲増大と併せて、魚介類の繁殖保護を図るために漁場整備を行う。			事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容		鋼製魚礁(10.8m*10.8m*2.7m 203空 ^m /基)6基×5年=30基			進捗状況・現状	計画 6基×5年=30基のうち 平成24年度6基設置 平成25年度6基設置 平成26年度6基設置 平成27年度6基設置 計24基			
事業期間		平成24年度～平成28年度(5年間)			会計種類	一般会計			
総事業費		139,200	千円	(うち市予算化分) 139,200	千円	予算科目	款	項	目
							6	4	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
糸島漁協組合員418人及び一般市民	漁獲増大と魚介類の繁殖保護	活動指標	魚礁の設置基数(基)			0 (21年度)	0 (23年度)	30 (28年度)	
		成果指標	糸島漁協の陸揚金額(百万円)			1,955 (21年港勢調査)	2,217 (23年港勢調査)	2,239 (28年港勢調査)	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金	14,850			14,850
	県支出金	9,900			9,900
	地方債	4,000			4,000
	その他	495			495
	一般財源	755			755
事業費(A)		30,000	0	0	30,000
事業費内訳(主なもの)		魚礁製作・運搬沈設			
従事職員数(人)		0.3	0	0	平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%) 8.0
総コスト(A+B)		32,610	0	0	総コスト計 32,610
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
水産基盤整備事業(特定)		国庫支出金	水産基盤整備事業補助金交付要綱		3/6
福岡県水産基盤整備事業(魚礁設置事業)		県支出金	福岡県補助金等交付規則及び福岡県水産基盤整備事業補助金交付要綱		2/6
一般公共事業債		地方債	漁港漁場整備法		90%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	⑤ 漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		水産業振興補助金事業			担当部課	産業振興部	水産商工課		
事業目的		沿岸漁業の漁獲量は、年々減少していたが、近年では横ばいの状況であり、今後も資源管理とつくり育てる漁業の振興を図る。事業を実施することにより、漁業者の高齢化対策や後継者の育成を図る。			事業主体	糸島漁業協同組合			
					実施方法	補助			
事業内容		糸島漁業協同組合が実施する車エビ・ガサミ・ヨシエビ・メバル・クロアワビ・赤ウニの放流に対し補助する。			進捗状況 ・ 現状	種苗放流事業 [平成26年度] 車エビ50万尾・ガサミ25万尾・ヨシエビ25万尾放流。 磯場にクロアワビ8.5万個、赤ウニ5万個放流。			
事業期間		平成22年度～平成28年度(7年間)			会計種類	一般会計			
総事業費		75,000	千円	(うち市予算化分) 17,000	千円	予算科目	款	項	目
							6	4	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
糸島漁協組合員418人	つくり育てる漁業の振興		活動指標	エビ・アワビ・ウニの放流(回)		3 (21年)	3 (24年)	3 (28年)	
			成果指標	エビ・アワビ・ウニの陸揚金額(千円)		41,168 (21年)	35,197 (24年)	58,481 (28年)	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	(6,000) 3,000			(6,000) 3,000
	一般財源				
事業費(A)		(6,000) 3,000	0	0	(6,000) 3,000
事業費内訳(主なもの)		補助金			
従事職員数(人)		0.02	0	0	平均人件費 8,700
人件費(B)		174	0	0	人件費割合(%) 5.5
総コスト(A+B)		3,174	0	0	総コスト計 3,174
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例		

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	⑤ 漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	水産生産基盤整備事業			担当部課	産業振興部	水産商工課
事業目的	野北漁港は、外海に面しており波浪が強く、季節風・冬季波浪等に対応するため外郭施設(防波堤)を整備し、越波を軽減させるとともに港内静穏度を高め、安心して係留できる安全な漁港を目指す。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	船越漁港 東防波堤 25～28年度:東防波堤工事 L=90m 道路整備工事 L=412m 防風柵設置工事 L=63m 簡易標識灯設置 1基 野北漁港 西防波堤 27～29年度:消波施設 L=120m 道路整備工事 L=450m			進捗状況・現状	〔船越漁港〕 平成25年度 東防波堤新設 L=30m 平成26年度 東防波堤新設 L=40m 防風柵設置 L=63m 平成27年度 東防波堤新設及び道路整備	
事業期間	平成22年度～平成29年度(8年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	602,580	千円	(うち市予算化分) 602,580	予算科目	款	項
					6	4
					目	
					3	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
糸島漁協組合員(船越・野北支所)159人	漁船の安全係留	活動指標	防波堤の整備(m)	0 (22年度)	70	90 (29年度)
		成果指標	暴風時の係留可能隻数(隻)	0 (22年度)	43	55 (29年度)

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金	【7,500】 50,000	42,500		【7,500】 92,500
	県支出金	【2,550】 17,000	14,450		【2,550】 31,450
	地方債	【4,000】 26,700	22,700		【4,000】 49,400
	その他	【495】 3,500	2,805		【495】 6,305
	一般財源	【455】 4,800	3,545		【455】 8,345
事業費(A)		【15,000】 102,000	86,000	0	【15,000】 188,000
事業費内訳(主なもの)		船越漁港簡易標識灯設置工事 野北漁港消波施設工事	野北漁港消波施設工事		【 】は、繰越分
従事職員数(人)		0.5	0.3	0	平均人件費 8,700
人件費(B)		4,350	2,610	0	人件費割合(%) 3.6
総コスト(A+B)		106,350	88,610	0	総コスト計 194,960
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
水産基盤整備事業(特定)		国庫支出金	水産基盤整備事業補助金交付要綱		50%
一般公共事業債		地方債	漁港漁場整備法		90%
受益者分担金		その他	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例		補助残の10%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	⑤ 漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	水産多面的機能発揮対策事業				担当部課	産業振興部	水産商工課	
事業目的	水域の監視や藻場の保全活動等を支援することにより、地域資源の維持・回復を図る。 しくみ：県地域協議会(国費・県費・市補助金)から糸島磯根漁場保全協議会へ交付金が支払われる。				事業主体	福岡県環境・生態系保全対策地域協議会		
					実施方法	補助		
事業内容	①水域の監視 ・監視活動 ②藻場の保全 ・モニタリング ・食害生物の除去 ・母藻の設置 ・海藻の種苗投入				進捗状況 ・ 現状	平成22年度から漁業者がガンガゼ等の食害生物駆除を実施している。 平成26年度 ・監視活動 ・モニタリング(定期・日常) ・食害生物の除去 ・母藻の設置 ・海藻の種苗投入		
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	21,300	千円	(うち市予算化分) 3,705	千円	予算科目	款	項	目
						6	4	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
糸島漁協組合員418名	藻場機能の維持・回復		活動指標	藻場の保全活動(回)	10 (26年度)	10	18 (30年度)	
			成果指標	食害生物除去面積(ha)	74 (26年度)	74	91 (30年度)	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金	(4,830)	(4,830)	(4,830)	(14,490)
	県支出金	(1,035)	(1,035)	(1,035)	(3,105)
	地方債	200	200	200	600
	その他				
	一般財源	1,035	1,035	1,035	3,105
事業費(A)		(5,865) 1,235	(5,865) 1,235	(5,865) 1,235	(17,595) 3,705
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%) 41.3
総コスト(A+B)		2,105	2,105	2,105	総コスト計 6,315
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
水産多面的機能発揮対策事業		県支出金	水産多面的機能発揮対策事業費交付金交付要綱		定額

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	⑤ 漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名		福岡県水産業振興対策事業			担当部課	産業振興部	水産商工課		
事業目的		糸島漁業協同組合員の漁労活動の作業効率、安全性の確保及びコストの削減を図るため、県補助事業(補助率5/10)に取組む漁協に対して、糸島市水産業振興対策事業補助金交付規程別表の規定により、補助残の10分の5以内を補助する。			事業主体	糸島漁業協同組合			
					実施方法	補助			
事業内容		平成28年度 漁船巻揚げ施設 本所(更新) ・軌条施設220m、巻揚機(4t巻)1基 平成29年度 漁船巻揚げ施設 船越支所(更新) ・船体台車2台、船体固定装置2台			進捗状況 ・ 現状	船越支所の巻揚げ施設は、設置から既に19年が経過しており施設の老朽化により船体固定装置の固定機能が効かない状況である。岐志新町地区の巻揚げ施設は、昭和50年に設置したもので、改修を繰り返し、現在に到っているが、施設の老朽化により巻揚機の故障が多く見られる状況である。 また、両地区のレールは、平成17年3月の福岡県西方沖地震で、取付金具が破損し、切断や段差が見受けられる。			
事業期間		平成27年度～平成29年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費		70,400	千円	(うち市予算化分) 17,600	千円	予算科目	款	項	目
							6	4	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値
糸島漁協組合員 (本所、船越・芥屋、野北支所) 236人	安全な漁船の揚降作業		活動指標	故障巻揚げ施設の改修漁港数(漁港)		0	0		4
			成果指標	安全に揚降可能な漁船隻数(隻)		0	0		250

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	(9,000)	(13,600)		(22,600)
	地方債				
	その他	(4,500)	(6,800)		(11,300)
	一般財源	4,500	6,800		11,300
事業費(A)		(13,500) 4,500	(20,400) 6,800	0	(33,900) 11,300
事業費内訳(主なもの)		補助金 漁船巻揚げ施設 (本所)	補助金 漁船巻揚げ施設 (船越支所)		
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	0	人件費割合(%) 13.3
総コスト(A+B)		5,370	7,670	0	総コスト計 13,040
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付 税措置率等

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 商工業の振興
施 策	⑧ 魅力ある糸島産品をブランド化し、消費を拡大する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	糸島市農商工連携事業補助金			担当部課	産業振興部	水産商工課		
事業目的	市内の商工業者が、市内の農林漁業者と連携し、新商品等の開発、生産又は需要の開拓を行う事業に対して、その経費の一部を助成し、地域経済の活性化を図るもの。			事業主体	商工業者			
				実施方法	補助			
事業内容	補助対象者： ・市内に事業所を有する商工業者 ・納期限の到来した市税の滞納がない者 対象事業：市内の農林水産物を活用した試作品の研究開発、市場評価、販路開拓に要する経費 補助率：対象事業費の2分の1以内 限度額：100万円			進捗状況 ・ 現状	平成26年度では4品目を開発、販売されている。平成27年度においても4品目を補助対象として決定し、商品開発に取り組んでいる。 今後も、食品製造業者が市内の農林水産物を使用した新商品開発を望んでいる。			
事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	9,261	千円	(うち市予算化分) 3,087	千円	予算科目	款	項	目
						7	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
商工業者	新商品の開発等による売上向上	活動指標	申請件数		0	4	20	
		成果指標	補助対象者の新商品の開発等による売上向上		0	-	5%以上	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	3,087			3,087
	一般財源				
事業費(A)		3,087	0	0	3,087
事業費内訳(主なもの)		補助金			
従事職員数(人)		0.2			平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%) 36.0
総コスト(A+B)		4,827	0	0	総コスト計 4,827
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
糸島市定住・ブランド基金		その他	糸島市定住・ブランド基金条例		

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 商工業の振興
施 策	⑦ 商工業の経営基盤を強化する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	新規起業支援事業			担当部課	産業振興部	水産商工課
事業目的	新規に市内で起業を希望する方に様々なサポートを行い、開業に結びつけ、新たな活力を地域に呼び込む。			事業主体	糸島市商工会	
				実施方法	補助	
事業内容	商工会、金融機関と連携 ●創業塾、セミナーの開催(体験談や説明会の開催) ●ワンストップ窓口設置(専門家相談会の定期的な開催) ●空き物件情報データベースの開設 ●店舗改修サポート(業者紹介・改修費補助) ●開業手続サポート ●新規創業資金融資補助(利子補給) ●経営支援(開業後もサポート)			進捗状況 ・ 現状	●平成26年度実績 店舗改修申請件数:13件 融資補助申請件数:10件 ※参考 中心市街地における空き店舗数: 97件(H26.9調査)	
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	14,105	千円	(うち市予算化分) 14,105	予算科目	款	項
					7	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
事業者 市民	新規開業の成功	活動指標	相談件数(件/年)	49	49	90
		成果指標	新規開業者数(件/累計)	0	0	69

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	5,713	4,196	4,196	14,105
事業費(A)		5,713	4,196	4,196	14,105
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%) 15.6
総コスト(A+B)		6,583	5,066	5,066	総コスト計 16,715
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 商工業の振興
施 策	⑦ 商工業の経営基盤を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	利子補給助成事業(商工会重点事業)			担当部課	産業振興部	水産商工課		
事業目的	市内商工業者の経営改善を支援することで、地域経済の活性化を図る。			事業主体	糸島市商工会			
				実施方法	補助			
事業内容	商工会、金融機関と連携し、既存の商工業者の更なる経営の安定化を目指す。 ●商工会職員の経営指導を受けている商工業者で、商工会等の長の推薦を受けた商工業者が対象(商工会会員のみが対象になる)。			進捗状況 ・ 現状	●平成26年度実績 融資補助申請件数:22件 融資総額:109,070千円 ●申請対象者: 小規模事業者経営改善資金(通称:マル経資金)を、(株)日本政策金融公庫福岡西支店または福岡支店から借入した商工業者			
事業期間	平成25年度～平成28年度(4年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	5,830	千円	(うち市予算化分) 5,830	千円	予算科目	款	項	目
						7	1	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
商工業者	会員拡大・組織強化 経営資金安定化		活動指標 相談件数(件／年)		58	191	358	
			成果指標 申請件数(件／累計)		58	117	208	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,064			2,064
事業費(A)		2,064	0	0	2,064
事業費内訳(主なもの)		補助金			
従事職員数(人)		0.05	0	0	平均人件費 8,700
人件費(B)		435	0	0	人件費割合(%) 17.4
総コスト(A+B)		2,499	0	0	総コスト計 2,499
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 商工業の振興
施 策	⑧ 魅力ある糸島産品をブランド化し、消費を拡大する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名				糸島よかもん市場事業		担当部課	企画部	シティセールス課			
事業目的				福岡県が運営するネット通販サイト“よかもん市場”のトップページに、『糸島よかもん市場』を設置し、糸島産品等の販路を拡大する。 また、年間アクセス数約191万ページビューを誇る通販サイト内に、糸島市の広告媒体を形成する。		事業主体	糸島市				
						実施方法	全面委託				
事業内容				福岡県が運営する“よかもん市場”のトップページに『糸島よかもん市場』を設置する。 HP上のバナーをクリックすれば、糸島市の商品が集約されるだけでなく、市の観光情報、パワースポットの紹介、お店の紹介、移住者のインタビュー等々が2か月に1度更新される。 糸島ブランドのエネルギーを活用することで、糸島市内事業者等の販路開拓につなげる。 また、新規出店希望者、既存出店者向けの出前講座を実施する。		進捗状況 ・ 現状	●平成24年5月より開設。 ・平成24年度は、糸島よかもん市場そのもののPRを実施。 ●平成25、26年度は、新規出店希望者向けと、既存出店者向けに出前講座を実施。				
事業期間				平成27年度～平成29年度		会計種類	一般会計				
総事業費				3,888	千円	(うち市予算化分) 3,888	千円	予算科目	款	項	目
									7	1	2
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果（単位）			事業開始時	現在値	最終目標値		
糸島産品使用事業者		売上の向上		活動指標	よかもん市場出店数(店)		30	27	50		
				成果指標	売上件数(月平均:件)		241	554	360		

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,296	1,296		2,592	
事業費 (A)		1,296	1,296	0	2,592	
事業費内訳 (主なもの)		委託料	委託料			
従事職員数(人)		0.25	0.25	0	平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,175	2,175	0	人件費割合(%)	62.7
総コスト (A+B)		3,471	3,471	0	総コスト	6,942
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 商工業の振興
施 策	⑦ 商工業の経営基盤を強化する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	“なんでも糸島”プロジェクト事業～がんばる中小企業者応援補助			担当部課	産業振興部	水産商工課
事業目的	経営革新意欲(やる気)のある商工業者に補助することで、経営支援、経営安定を図る。また、補助対象事業者の相手商工業者を市内商工業者に誘導することで、補助額以上の経済効果を狙い、市内商工業の活性化を図る。			事業主体	商工業者	
				実施方法	補助	
事業内容	平成27年度から、商工業者のニーズを捉えた制度へと見直しを実施 ●事業区分 新商品開発・新サービス提供 ●経営革新計画の有無で、補助率や補助限度額に差をつけ、経営革新計画承認事業者数を増やす。 ※有 ⇒ 補助率2/3、40万限度額 無 ⇒ 補助率1/3、10万限度額			進捗状況・現状	●平成26年度実績 申請件数:48件 交付決定額:7,722千円 ※経営革新計画承認事業者数 平成26年度:8件	
事業期間	平成22年度～平成28年度(7年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	44,000	千円	(うち市予算化分) 8,000	予算科目	款	項
					7	1
					目	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
事業者	事業拡大への補助	活動指標	申請件数(件／累計)	0	166	269
		成果指標	経営革新計画承認事業者数(件／年間)	4	8	20

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	8,000			8,000
事業費(A)		8,000	0	0	8,000
事業費内訳(主なもの)		補助金			
従事職員数(人)		0.3			平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%) 24.6
総コスト(A+B)		10,610	0	0	総コスト計 10,610
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 観光の推進
施 策	⑨ 地域資源を生かした観光を確立する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名		DMO創設基盤づくり事業			担当部課	企画部	シティセールス課		
事業目的		(一社)糸島市観光協会が主体となった糸島市版DMOの創設を将来的に見据えた中で、その基盤づくりのため、観光客動向調査の実施による「来訪者の見える化」、観光協会の環境整備、観光事業所のおもてなし力強化、観光情報の発信強化、観光客受け入れ施設整備に取り組む。			事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容		①観光客動向調査の実施 ②(一社)糸島市観光協会事務所移転支援 ③おもてなしの人材育成 観光協会が実施するウォーキングマップの作成補助や観光ボランティア研修の補助を行う。 ④観光情報発信強化 観光パンフレットの増刷や観光協会が実施する観光案内の補助、ラジオや雑誌等でのシティプロモーションを行う。 ⑤観光客受け入れ環境整備 観光客の周遊性を高めるため、観光地のトイレを整備する。			進捗状況 ・ 現状	観光客動向調査については、平成27年度に秋・冬2シーズンの調査を実施。(地方創生先行型上乗せ交付金を活用)			
事業期間		平成27年度～平成28年度(2年間)			会計種類	一般会計			
総事業費		75,070	千円	(うち市予算化分) 75,070	千円	予算科目	款	項	目
							7	1	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値		
糸島市を訪れる観光客	糸島市を積極的に訪問し、糸島市での観光に満足する。	活動指標	観光客動向の情報収集(件)			0	0	20,200	
		成果指標	観光入込客数(千人)			5,332 (平成26年度調査)	5,801 (平成27年度調査)	5,961 (平成28年度調査)	

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	【57,451】			【57,451】	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費(A)		【57,451】	0	0	【57,451】	
事業費内訳(主なもの)		需用費 委託料 工事請負費 補助金			【 】は繰越分	
従事職員数(人)		1			平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	0	0	人件費割合(%)	13.2
総コスト(A+B)		66,151	0	0	総コスト計	66,151
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方創生加速化交付金		国庫支出金	平成28年度事業費は、平成27年度補正予算に計上し、繰り越したもの			10/10

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 観光の推進
施 策	⑪ 観光情報の積極的な発信、提供を行う
重点プロジェクト	移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名		いとしまブランド推進事業(広告掲載等事業)			担当部課	企画部	シティセールス課		
事業目的		全国への糸島市の認知度の向上、福岡都市圏への糸島市の新たな過ごし方等の提案のため、雑誌・テレビ等の取材を誘導し、糸島ブランドの推進を図る。			事業主体	雑誌社等、番組制作会社等			
					実施方法	全面委託			
事業内容		①読者数が多い出版社等に糸島市を取材PRしてもらう。そのことにより、他の出版社等の後追い無料取材の意欲を刺激する。 ②糸島市のブランド推進計画に基づく番組を制作し、他の番組制作の方向性に作用させる。 ③東京事務所サービスを活用することでアンテナ機能を充実させ、検討圏における総合的、継続的なシティセールスを展開する。			進捗状況 ・ 現状	・現在、メディアでは福岡、関東を中心に活発な無料取材が行われている。この動きを継続させるためにも、その誘引策として、有料広告等による積極的な活用が必要。 ・今後は関西以西への働きかけ、及び、観光や産物等の具体的な楽しみ方のアプローチが重要。 ・特に関東圏では総合的、継続的なシティセールスが求められる。			
事業期間		平成25年度～平成28年度			会計種類	一般会計			
総事業費		29,122	千円	(うち市予算化分) 29,122	千円	予算科目	款	項	目
							7	1	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	糸島ブランドの推進 地域経済の循環・拡大 定住化促進への好影響		活動指標	—		—	—	—	
			成果指標	【雑誌】全国誌での大型特集無料掲載(千円) 【テレビ】糸島の風土を特集する無料番組(本)		0 0	42,430 3	20,000 3	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	5,000			5,000	
事業費 (A)		5,000	0	0	5,000	
事業費内訳 (主なもの)		委託料				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	0	0	人件費割合(%)	34.3
総コスト (A+B)		7,610	0	0	総コスト計	7,610
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 観光の推進
施 策	⑪ 観光情報の積極的な発信、提供を行う
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		観光大使事業			担当部課	企画部	シティセールス課		
事業目的		得意分野を生かした国内外への効果的な情報発信による観光入込客の増加			事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容		①糸島観光大使による情報発信 主に国内への情報発信や観光PRを行う。報償費の支払いを行うことにより、積極的な大使活動を要請し、4半期ごとの活動報告を求める。 ②いとしま国際観光大使による情報発信 九州大学留学生を観光大使に委嘱し、主に国外への情報発信及び観光PRを行う。 地域住民や観光事業者などとの交流を深める機会を設けることで、愛着を持って糸島の情報発信を行ってもらう。			進捗状況 ・ 現状	平成26年度事業開始。 ・糸島観光大使4人と1団体に委嘱、年間合計92回の情報発信 ・いとしま国際観光大使18人委嘱、年間合計49回の情報発信			
事業期間		平成26年度～平成28年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費		4,335	千円	(うち市予算化分) 4,335	千円	予算科目	款	項	目
							7	1	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
観光客	糸島を知る。訪れる。 楽しむ。		活動指標	大使活動回数(情報発信回数)		0	141	840	
			成果指標	観光入込客数(千人)		5,037 (平成25年度調査)	5,801 (平成27年度調査)	5,961 (平成28年度調査)	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,745			1,745
事業費(A)		1,745	0	0	1,745
事業費内訳(主なもの)		報償費 諸謝礼			
従事職員数(人)		0.2			平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%) 49.9
総コスト(A+B)		3,485	0	0	総コスト計 3,485
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 観光の推進
施 策	⑪ 観光情報の積極的な発信、提供を行う
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		山歩き推進事業			担当部課	企画部	シティセールス課	
事業目的		人気の高まっている登山について、情報発信等を充実することでさらに登山客の増加を図る。			事業主体	伊都遊歩道クラブ		
					実施方法	全面委託		
事業内容		①自生植物のパネル等の設置(平成27年度) ・登山道入口8か所に設置 ・山ナビBOXの追加設置(3か所) ②登山道パトロール(平成27年度～29年度) ・登山道の危険個所の確認及び報告 ・自生植物の開花状況の確認及び報告 ・山ナビBOXへの登山マップ補充(7か所)			進捗状況 ・ 現状	・登山についての問い合わせの多くは山に自生している花の情報やその開花状況。 ・問い合わせが多くなる時期は、市職員が直接登って確認してくるか登山愛好家からの情報提供を受けてからの情報発信であり、問い合わせとタイミングが合わないことが多い。		
事業期間		平成27年度～平成29年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費		2,518千円		(うち市予算化分) 2,518千円	予算科目	款	項	目
						7	1	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
観光客 (登山客)	糸島の山を楽しみたい		活動指標	—	—	—		—
			成果指標	登山客数(人)	1,103,000 (平成26年度調査)	1,103,000 (平成27年度調査)	1,462,000 (平成29年度調査)	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	378	378		756	
事業費 (A)		378	378	0	756	
事業費内訳 (主なもの)		委託料	委託料			
従事職員数(人)		0.1	0.1	0	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	0	人件費割合(%)	69.7
総コスト (A+B)		1,248	1,248	0	総コスト計	2,496
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(4) 企業の誘致と新産業の創出
施 策	⑫ 九州大学関連研究所の誘致、新産業の創出、既存産業の活性化を図る
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名		ITベンチャー育成事業(社会システム実証・三次元半導体研究センター連携)			担当部課	産業振興部	水産商工課		
事業目的		糸島市への実証事業やIT(半導体)関連企業の企業誘致(「社会システム実証センターのラボ」への入居を含む。)、および市内に拠点を持つ企業の製品開発支援等の活動を通じて、糸島市の産業振興を図る。			事業主体	(公財)福岡県産業・科学技術振興財団			
					実施方法	補助			
事業内容		糸島市の産業振興に関する担当者を配置し、下記事業を実施して貰うために、(公財)福岡県産業・科学技術振興財団に補助する。 ・糸島市での実証事業の計画及び国事業等への提案 ・糸島市に事業拠点を持つ企業に対する無償での製品開発支援・指導 ・糸島市への事業所誘致 ・糸島市に事業所を持つ企業に対するラボへの入居支援			進捗状況 ・ 現状	IT(半導体)関連企業に対して、新しい製品やデバイスを用いた社会実験や研究を展開してあるが、将来、糸島市内へのスピニアウトを促す支援策がない。			
事業期間		平成28年度～平成30年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費		9,000	千円	(うち市予算化分) 9,000	千円	予算科目	款	項	目
							7	1	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
IT(半導体)関連企業	新規事業の具現化		活動指標	企業誘致・製品開発支援活動(協議実施回数)		0	10	50	
			成果指標	糸島市内へのIT(半導体)関連企業の集積(※大学研究室除く)		ラボ:13室入居 立地企業:0	ラボ:13室入居 立地企業:0	ラボ:22室入居 立地企業:1	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,000	3,000	3,000	9,000
事業費(A)		3,000	3,000	3,000	9,000
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金	
従事職員数(人)		0.01	0.01	0.01	平均人件費 8,700
人件費(B)		87	87	87	人件費割合(%) 2.8
総コスト(A+B)		3,087	3,087	3,087	総コスト計 9,261
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(4) 企業の誘致と新産業の創出
施 策	⑫ 九州大学関連研究所の誘致、新産業の創出、既存産業の活性化を図る
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	九州大学学生チャレンジショップ支援事業			担当部課	企画部	地域振興課		
事業目的	九州大学の学生及び卒業生の起業を支援することにより、商店街等の空き店舗の活用、地域の活性化、九州大学との交流を促進することを目的とする。			事業主体	九州大学学生（卒業生含む）			
				実施方法	補助			
事業内容	◆九州大学の学生又は卒業生（卒業後5年以内）が、市内で起業するときの初年度の運営費を補助する。 (1) 起業場所：筑前前原駅北側近郊の商店街等 (2) 補助額：1件100万円以内（予算の範囲内） (3) 補助対象経費：起業に伴う初年度の運営費用 ※人件費、食糧費は対象外 (4) 想定運営費用：借家代、改修費、広告費、備品購入費等			進捗状況・現状	平成26年度は、1件の事業に補助（100万円）を実施。九州大学留学生による多言語・多文化の学習教室を開校した。 平成27年度からは、起業後の運営について民間視点を取り入れるため、審査会では福岡銀行職員が審査員として参加する。			
事業期間	平成26年度～平成28年度（3年間）			会計種類	一般会計			
総事業費	3,000	千円	(うち市予算化分) 3,000	千円	予算科目	款	項	目
						2	1	7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	地域活性化、 空き店舗の活用		活動指標	起業数（店舗）	0	1	3	
			成果指標	空き店舗、空き家の活用（店舗）	0	1	3	

【事業費について】

		(単位: 千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金	500			500
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	500			500
事業費(A)		1,000	0	0	1,000
事業費内訳(主なもの)		補助金			
従事職員数(人)		0.4			平均人件費 8,700
人件費(B)		3,480	0	0	人件費割合(%) 77.7
総コスト(A+B)		4,480	0	0	総コスト計 4,480
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金要綱		50%